

CNEAS

1930年代ソ連の対モンゴル政策

— 満洲事変からノモンハンへ —

寺山 恭輔



東北アジア研究センター叢書 第32号

東北大学東北アジア研究センター

表紙 左 チョイバルサン 右 ジューコフ

(Халхин-гол 1939, Москва. Улан-Батор, 1989, с.56.)

CNEAS

1930年代ソ連の対モンゴル政策

— 満洲事変からノモンハンへ —

寺山 恭輔

東北アジア研究センター叢書 第32号

東北大学東北アジア研究センター

Soviet policy toward Mongolia in the 1930s'
- From the Manchurian Incident to the Nomonhan- '
(CNEAS Monograph Series No.32)
TERAYAMA Kyosuke

Copyright © 2008 by Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

Kawauchi 41, Aoba-ku, Sendai City, Japan 980-8576

All rights reserved

<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>

目 次

はしがき

モンゴル周辺地図

1. はじめに	1
2. 先行研究	3
3. ソ連・モンゴル間の連絡通路とロシア・ソ連にとってのモンゴルの戦略的地位	8
4. 満洲事変への対応	10
5. 1932年春の反乱とスターリン指導部の対応	18
6. イワン・マイスキーとモンゴル。モンゴルと関連した主要人事	30
7. 関東軍の熱河攻略とモンゴル国防力の強化	33
8. レヴソモル活動への介入、ルフンベ事件とエリアヴァ代表団の派遣	38
9. モンゴルへの債務削減とコミンテルン代表団の派遣、スターリン・ゲンデン会談	49
10. 国境交渉、軍事協力の拡大	57
11. ソ連職員の待遇改善、モンゴルにおける映画産業、コンビナートの火事	63
12. ゲンデンの解任	66
13. 赤軍のモンゴル駐屯、満洲里第三回会議	72
14. 軍事協力の拡大と1937年1月16日の政治局決定、動員のための道路・鉄道の整備	81
15. 日中戦争に対応したモンゴルにおける軍事力増強	90
16. 1938年の軍備増強	99
17. ノモンハン事件	110
18. ノモンハン事件以後	116
19. おわりに	119
【参考文献】	123

はしがき

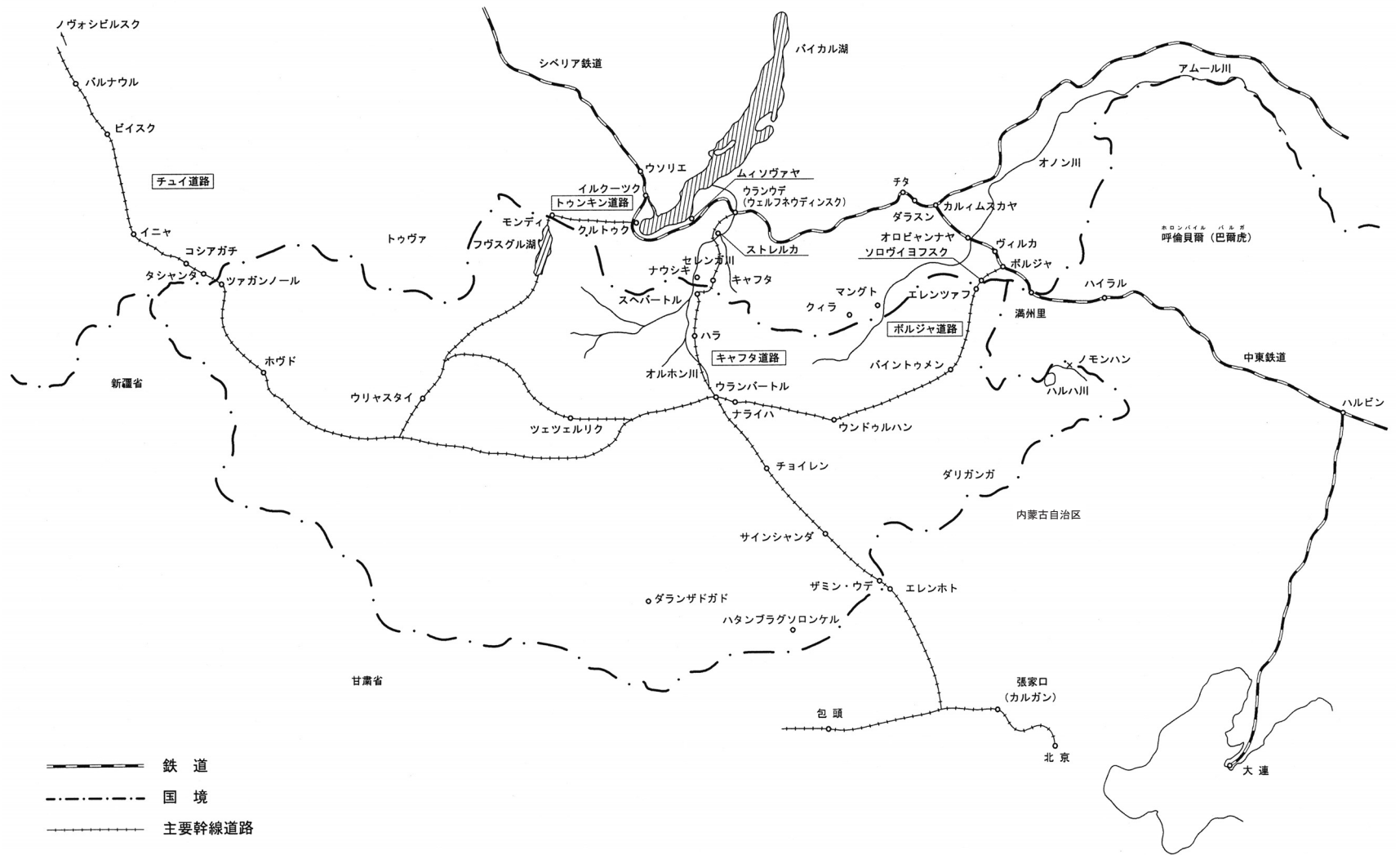
本研究は、2007年末に東北大学東北アジア研究センターで開始された共同研究「20世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望」（メンバー：寺山恭輔、上野稔弘）の成果の一部である。

当センターが研究対象とする東北アジアは19世紀半ばにロシアがアムール川流域、沿海地方を獲得してこの地域に参入したことで、日本、中国、ロシア、朝鮮半島というセンターがカバーする国々の地理的境界が定まり、今日に通じるいわゆる「東北アジア」の時代が幕をあけた。日本が鎖国を解き、欧米諸国に門戸を開いた時期と重なる。本研究は、当時はまだ清朝支配下におかれ、20世紀前半に独立への道を歩み始めたモンゴルの背後で、主として軍事、戦略的な観点から、それに対する関与を強めていったスターリンのソ連の動きを明らかにすることを目的としている。今日の東北アジア地域の形成を、20世紀前半の戦争の時代に遡って説明しようとする試みである。本書を執筆するにあたり、モンゴル現代史の専門家である生駒雅則氏（前大阪外国語大学非常勤講師）には、御多忙の中、急な依頼にもかかわらず原稿を読んでいただき、筆者にとって不慣れなモンゴル語の地名や発音を含め、モンゴル史に関連する部分について貴重な御意見を頂戴した。この場で改めて感謝の意を表したい。本研究はあくまでもソ連の政策に焦点をあてたものだが、筆者が言語を知らないモンゴルが対象とする舞台であるために、不十分な点、思わぬ誤解があるかもしれない。読者の忌憚らない御意見、御叱正をいただければ幸いである。

本研究に対しては東北アジア研究センターの共同研究費が支出された。また、寺山が代表をつとめる科学研究費補助金「スターリン時代のソ連国境地帯における民族問題と統治政策に関する基礎的研究」（平成19－21年）の研究成果の一部でもある。

凡例

1. 脚注の略語は、以下のアルヒーフ（文書館、史料館）の名称を指し、数字はフォンド фонд、目録 опись、ファイル дело、リスト листの順に示している。
 - РГАСПИ (Российский Государственный Архив Социально - Политической Истории = ロシア国立社会・政治史史料館)
 - ГАРФ (Государственный Архив Российской Федерации = ロシア連邦国家史料館)
2. 文書内の[]は、筆者による注釈を示す。



1. 【はじめに】

1911年の辛亥革命による清朝からの独立宣言以来、モンゴル（以下、単にモンゴルというとき外モンゴル、今日のモンゴル共和国のことを意味する）は、ロシア・ソ連による後援を受けて実質的な独立を享受していたが、第二次大戦後の1946年に中国政府が正式に独立を承認したことにより法的にも独立を達成することになる。ソ連の衛星国家に過ぎないとの見方がある一方、中国、ロシアという両大国の周辺で今日でも独立を志向している地域、民族が存在する中で、少なくとも独立国家としてモンゴルが今日存在しているのは、ソ連、なかならずくヤルタ会談や第二次大戦終盤の対中交渉でモンゴル独立の承認を執拗に求めたスターリンの存在抜きには語れないと、すべてではないにせよ一部のモンゴル人が主張するとき、中国側がモンゴルは自国領土であると一貫して主張していたことを考慮するならば、スターリンを称賛するこのモンゴル人の主張には一定の真実、正当性が含まれている。もちろん、スターリンのソ連が全く慈善的にモンゴル国民の独立を願って後援していたのかといえばそうではなく、ソ連の安全保障を最重要の課題としてモンゴルに関与していく冷徹な戦略的思考が働いていたのであり、この戦略的要衝を戦後も維持したいとスターリンが願った結果、中国もそれを認めモンゴルの独立が達成されたのである。衛星国家論に立ち、1920年代のモンゴルにこそ、民主主義国家として発展していく道が内包されていた、したがってソ連とその意を受けたコミンテルンによってその道が閉ざされたとするバトサイハン¹らの意見もあるが、ソ連が関与を控えたと仮定した場合に中国がモンゴルの独立を果たして座視していただろうかという別の想定も考慮する必要がある。歴史はソ連が関与した結果、モンゴルが独立を果たすという経緯をたどった。

本稿は1930年代、特に1931年9月の満洲事変勃発後、ソ連がモンゴル内政に深く関与していく過程について、主としてソ連側の史料をもとに概観することを課題とする。この時期はソ連国内でスターリンの独裁体制が強化されていくのと期を一にしており、スターリンのソ連にとってモンゴルが戦略的にいかなる存在であったのかについて考慮しながら、国境を越えた他国領土内で行ったソ連国内と類似した統治策の実態について、軍事・輸送面を中心に明らかにしていきたい（筆者はかつて英文でソ連の対モンゴル政策について検討したことがあった²。本書は新たに発掘された史料、研究を吸収した上で、取り扱う時期を1930年

¹ *Россия и Монголия: новый взгляд на историю взаимоотношений в XX веке*, Москва, 2001, c.82-96.

² Terayama Kyosuke, "Soviet Policies Toward Mongolia After the Manchuria Incident, 1931-1934", in Tadashi Yoshida & Hiroki Oka eds., *Facets of Transformation in Northeast Asian Countries*, Tohoku University, 1998, pp.37-66.

代末まで延長した)。国境というファクターを考えると、多数の国家と接するソ連がとる対応は、隣接国との地政学的、歴史的な関係上多様であるのは当然である。筆者はフィンランド³、中国新疆⁴とソ連の国境地域について考察したことがあるが、本書はモンゴルを素材に、ソ連の国境周辺地域に対する政策がいかなるものであったのかについて考察する、一連の研究の一部をなす。モンゴル同様にソ連が深く関与したものの中国領にとどまった新疆との違いは何だったのかという疑問も生じるが、これは今後の課題としておきたい。

最初に辛亥革命から満洲事変勃発までのロシア・ソ連とモンゴルの関係について概観しておく。1911年の辛亥革命を機にモンゴルの指導者が独立を宣言したものの、1915年のキャフタ条約でロシアと中華民国は中華民国の支配下のもとでモンゴルの自治を認めるにとどまった。1917年のロシアにおける革命とその後の内戦状況の中で、中国政府はモンゴルに派兵し一時庫倫^{クーロン}[1911年の独立宣言後モンゴル側はニースレル・フレと呼んだ。ロシア側はウルガと呼んだ。1926年からウランバートルになる]を占領するが、ウンゲルンの指導するロシア白衛軍による攻撃でモンゴルから排除される。ウンゲルン軍もロシア赤軍の援助を受けたモンゴル革命派により撃退され、1921年にモンゴルには第8代ボグド・ゲゲンを君主とする政府が樹立される。しかし、中国における革命をより重視していたポリシェヴィキ政府は、1924年の中ソ条約でも外モンゴルの独立には触れず、モンゴル指導部の反発を買ったが、中国にもモンゴルに積極的に関与するだけの余力はなく、モンゴルはロシアの後援を受けながら実質的な独立を享受していた。ただしモンゴル指導部が全くのソ連寄りであったかといえそうでもなく、1920年代のモンゴルには中ソ二大強国に挟まれながら、欧米諸国や日本との関係強化を模索する考えも存在していた。社会主義時代のモンゴル史学で「右翼偏向」と指弾されてきたこの動きを止めたのは、1928年に開かれたモンゴル人民革命党第7回大会へ派遣されたチェコスロヴァキア共産党員シメラリの代表団であり、このあとソ連の意向を受けた左派勢力がモンゴルの指導部に抜擢されていくことになる⁵。これはソ連本国でブハーリンらの右派が一掃され、スターリン一派で指導部が固められる動きと並行したものである。ソ連における富農撲滅、農業集団化と類似した政策が牧畜国家モンゴルでも遂行された。この急進的な政策が実行され、モンゴル国内でも牧畜民やラマ教僧侶などの反発⁶が強まって

3 拙稿「戦間期のソ連西北部国境における民族問題とスターリンの政策：フィンランドとレニングラード、カレリア」『史林』90巻1号（2007年1月）、147-178頁。

4 拙稿「1930年代初頭のソ連の対新疆政策」『東北アジア研究』第6号（2002年3月）、103-120頁。

5 1920年代のこのいわゆる「右翼偏向」時代に至るまでの過程については、二木博史「ダムバドルジ政権の敗北」『東京外国語大学論集』第42号（1991年）、265-283頁、生駒雅則「ダムバドルジ政権下のモンゴル—第一次国共合作とモンゴル民族解放運動—」『一九二〇年代の中国—京都大学人文科学研究所共同研究報告—』汲古書院、1995年、259-301頁等を参照のこと。

6 家畜頭数は1924年1370万頭、1925年1640万頭、1926年1920万頭、1927年2010万頭、1928年2130

いた時期に勃発したのが満洲事変であり、翌 1932 年春には大規模な騒乱へと発展していくことになる。

2. 【先行研究】

本書を叙述するにあたって参照した先行研究に関して、ロシア語による文献を中心に紹介しておくことにしたい⁷。この時期のモンゴル史やソ連・モンゴル関係に関して、1990 年代に利用可能となったアルヒーフ（文書館）史料を駆使してまとめたのがローシシンの、ルジャーニンの著作である。ローシシンの『モンゴル政治史（1921-1940）』⁸はモンゴルの様々な政治指導者について詳しい伝記的情報をもたらしてくれるため貴重である。彼はまた 1930 年代後半からモンゴルで独裁的権力をふるうようになるチョイバルサンの生涯についてまとめた⁹。イルクーツクで教育を受けるなど、若いころからロシアの影響を強く受け、指導者になってもたびたびロシアに長期滞在していたチョイバルサンが、いかにしてスターリンの支持を得るようになったのかについて述べている。モンゴル国内における粛清にも深く関与していながら、彼の「人間的側面」を重視する点にも特徴があるが、果たして妥当なのだろうか。チョイバルサンのソ連滞在時における活動がロシア側その他の史料でより詳しく判明するならば、ソ連・モンゴル関係をより深く究明できるのではないかと考える。ルジャーニンは『世紀前半におけるロシア・モンゴル・中国：1911-1946 年における政治的相互関係』という著作で、辛亥革命から 1946 年の中国によるモンゴル独立の正式承認までの過程について三国の相互関係を中心にまとめている¹⁰。彼はソ連が存在しイデオロギーに強い制約を受けていた時代のソ連、モンゴル、西側における研究、ソ連崩壊後に一次資料へのアクセスが容易

万頭、1934 年 2090 万頭、1939 年 2650 万頭（『モンゴル史』240、344 頁）と順調に増えているように思えるが、統計によると 1928 年から 32 年にかけての極左時代に全ラクダの 0.5%、全牛・馬のそれぞれ 18%、全羊の 37%、全山羊の 24%、頭数にして 600-700 万頭の家畜が失われたという（同上、486 頁）。ルーベンによれば 1930 年の 2360 万頭から 1932 年には 1610 万頭へ減少した（Robert A. Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, Indiana University Publications, 1964, p.231.）。

⁷ ボイコヴァが第二次大戦後 2000 年までの、モンゴルに関するソ連・ロシアにおける研究状況を調査し、目録を作成した。あらゆる分野にまたがる約 8800 件の著作、論文、文書集その他の記事のうち、1921-1945 年の戦間期のモンゴル史については 130 件あまりが列挙されているにすぎない（Е.В.Бойкова, *Библиография отечественных работ по монголоведению: 1946-2000 гг.*, Москва, 2005.）。

⁸ С.К.Рощин, *Политическая история Монголии (1921-1940гг.)*, Москва, 1999.

⁹ С.К.Рощин, *Маршал Монголии Х.Чойбалсан: штрихи биографии*, Москва, 2005.

¹⁰ 2000 年の初版に続いて、2003 年に修正増補版が出版された。С.Г.Лузянин, *Россия-Монголия-Китай в первой половине века: Политические взаимоотношения в 1911-1946гг.*, Москва, 2000., Он же, *Россия-Монголия-Китай в первой половине XX века: Политические взаимоотношения в 1911-1946 гг.* - Изд. 2-е, испр. и доп., Москва, 2003.

になった後のロシア、モンゴル、西側における研究史を詳述しており参考になる¹¹。ただし、ローシシン、ルジャーニンともに本書が主題とする 1930 年代のソ連のモンゴルへの関与の増大について、それほど詳しい叙述を行っているわけではない。

ロシア科学アカデミー東洋学研究所が中心になって出版した『20 世紀のモンゴル史』¹²が最新の成果だが、本書で扱う時期と重なる部分の執筆者はローシシン、ルジャーニンの二人である。第三章で外交関係について執筆したルジャーニンは 1930 年代に関する記述は弱いが、1920 年代にモンゴルとソ連の間に存在した対立、緊張関係と特に 1928 年のシメラリ代表団の派遣とそれによってモンゴル指導部の意見が右翼偏向批判へと集約され、左派へと権力が移っていく課程については鮮やかに説明している。

イズヴェスチアの特派員としてモンゴルにも長期間滞在したシンカリョフが、チョイバルサンを継いで戦後のモンゴルを支配したツェデンバルについてまとめたが、その第二巻には前史として戦前のソ連・モンゴル関係に関する史料、なかでもモスクワを訪れたモンゴルの代表団とスターリンを中心とするソ連指導部の生々しい対談内容を記録した文書を掲載している。いかにしてソ連の方針をモンゴル側が受け入れていったのかに関するプロセスが伝えられており非常に参考になる¹³。20 世紀のロシア、モンゴルの相互関係についてロシア、モンゴル両国の研究者による論文集¹⁴や、主として通商関係からみた両国関係についてまとめているポリソフの著作¹⁵や、両国関係を扱ったガンジュロフによるもの¹⁶などがある。また近年モンゴル人研究者アリウンサイハンが 1930 年代のモンゴルとその対ソ、対日関係に関して一連の論稿を日本語で発表しており特にモンゴルの研究動向について教えられるところが多い¹⁷。ソ連時代に出版された両国関係史¹⁸や関係者の回想¹⁹も参照せねばならない。

¹¹ С.Г.Лузянин, указ.соч.,*Россия-Монголия-Китай*, 2003, с.3—44.

¹² *История Монголии. XX век*, Москва, Институт востоковедения РАН, 2007.

¹³ Л.И.Шинкарев, *Цеденбал и его время*, том 2, Документы. Письма. Воспоминания, Москва, 2006.

¹⁴ *Россия и Монголия: новый взгляд на историю взаимоотношений в XX веке*, Москва, 2001.

¹⁵ И.Д.Борисова, *Россия и Монголия: очерки истории российско-монгольских и советско-монгольских отношений(1911-1940гг.)*, Владимир, 1997.

¹⁶ В.Ц.Ганжууров, *Россия-Монголия(история, проблемы, современность)*, Улан-Удэ, 1997. 基本的に 1980 年代以降の両国関係を扱っているが、最初の部分でこれまでの研究史に言及している。

¹⁷ マンダフ・アリウンサイハン「モンゴルにおける大粛清の真相とその背景—ソ連の対モンゴル政策の変化とチョイバルサン元帥の役割に着目して—」『一橋論叢』第 126 巻第 2 号 (2001 年 8 月号)、56—70 頁。同上「満州里会議に関する一考察」『一橋論叢』第 134 巻第 2 号 (2005 年)、49—70 頁。同上「ノモンハン事件前夜におけるソ連の内政干渉とモンゴルの大粛清問題」『富士ゼロックス小林節太郎記念基金 2003 年度研究助成論文』2005 年、23 頁。同上「ノモンハン事件発生原因と「国境線不明」論」『一橋論叢』、第 135 巻第 2 号 (2006 年) 23—47 頁。同上「モンゴル・ソ連相互援助規定書の締結と日本・ソ連・中国」『一橋社会科学』第 2 号、19—42 頁。

¹⁸ *Роль и значение помощи международного коммунистического движения в становлении и развитии МНРП*, Москва, 1978. これは 1920 年代初頭のモンゴル独立過程におけるソヴィエト・ロシア及びコミンテルンの援助に関する叙述が大部分を占める。*История Советско-Монгольских отношений*,

本書ではソ連とモンゴル間の連絡、道路や鉄道の建設が大きなテーマとなるが、モンゴルにおける鉄道建設に関しては、トレチャコフによる著作²⁰や彼の学位論文²¹、ソ連側でモンゴルの鉄道と接続する東シベリアの鉄道史²²を参考にした。戦間期のモンゴル社会の変化をたどろうとしたモロゾヴァの学位論文²³もある。またモンゴルにおける粛清に関してはサンダグ²⁴、ダシプレフ²⁵による著作が英語で出版されている。特にシベリア地域とモンゴルの関係に焦点を充てた著作としてリシトヴァンヌイによるもの²⁶がある。政治局に設置されたモンゴル委員会については、僅かであるが政治局の文書集に掲載されている²⁷。ジャーナリストであるロマーキナがモンゴルの近現代史を中心にまとめた著作²⁸はアルヒーフ史料も用いているほか、当事者へのインタビューも盛り込んでおり参考になる。その他、近年公開された

Москва, Наука, 1981. (ред.Б.Г.Гафуров, и др.) この著作は両国関係の簡便な通史であるが、モンゴル内政へのソ連の深い関与については言及していない。

¹⁹ 次の本にはモンゴルに携わったソ連人の回想が収録されている。*СССР-МНР страницы братской дружбы, Воспоминания*, Москва, 1981. この中で例えば、А.С.Немой, «Жизнь, отданная за свободу и процветание Монголии», с.114-121.は、モンゴルにおける医師不足を訴えるセマシコにちなみ、1930年11月にモンゴルへ医師として派遣されたネモイ夫妻の活動を紹介する。夫妻はツェツェルリクでモンゴル最初の保育所を作ったが、入浴と清潔な服装を嫌悪するラマ教の伝統のため幼児の受け入れも困難だった。夫のサムイル・ネモイは1932年のモンゴルにおける反乱で反乱軍に捕らえられ殺されるが、残された息子アレクサンドルがその28年後、父サムイルの顕彰碑の除幕に母と立ち会った。それまでの経緯、夫妻の活動を紹介している。

²⁰ В.Г.Третьяков, *История сотрудничества СССР и МНР в сфере железнодорожного транспорта (1930-е – 1990-е гг.)*, Иркутск, 1999., он же, *Железнодорожная артерия Монголии: Очерки истории железнодорожного транспорта в Монголии*, Иркутск, 2001.

²¹ В.Г.Третьяков, «История сотрудничества России и Монголии в сфере железнодорожного транспорта, 1890-е – 1990-е гг.», докторская диссертация, Иркутск, 2003.

²² *Магистраль у Байкала: к 70-летию Улан-Удэнского отделения дороги*, Улан-Удэ, 2004. Байカル湖岸線の建設の困難など前史についての記述もあるが、1920–30年代の記述は概略的でモンゴルとの関係などについてほとんど触れていない。

²³ И.Ю.Морозова, «Социальные преобразования в Монголии в 20-40-х гг. XX века», кандидатская диссертация, 2003. この論文はロシア側史料に偏重している上、焦点も定かではなく、アルヒーフ史料の引用にも誤りが見られる。また、モンゴルに生じた悲劇こそ連、コミンテルンは何ら関係ないとの主張 (с.120,126) にはうなずけない。

²⁴ Sandag, Shagdariin, *Poisoned arrows: the Stalin-Choibalsan mongolian massacres, 1921-1941*, Boulder, 2000. モンゴル人指導者数人の死の原因をソ連の陰謀に帰しているが、必ずしも実証されているようには思えない。

²⁵ D.Dashpurev, S.K.Soni, *Reign of terror in Mongolia, 1920-1990*, New Delhi, 1992.

²⁶ Е.И.Липштованный, *Исторические взаимоотношения Сибири и Монголии: культура и общество (XIX в. – 30-е гг. XX в.)*, Улан-Удэ, 1998. ブリヤート出身のリンチノ、ジャムツァラーノらモンゴル革命後にモンゴルでも活躍した知識人のほか、特にイルクーツクやウラン・ウデでのモンゴル人学生の教育についてまとめている。

²⁷ *Сталинское Политбюро в 30-е годы. Сборник документов, сост.Хлевнюк О.В.,Квашонкин А.В.,Кошелева Л.П.,Роговая Л.А.*, Москва, 1995, с.66-69.

²⁸ И.И.Ломакина, *Монгольская столица, старая и новая (и участие России в ее судьбе)*, Москва, 2006.

史料を用いた諸論文も挙げる事ができる²⁹。

また 1920 年代にソ連科学アカデミーの様々な分野の学者が活発に行ったモンゴルにおける自然科学的、人文的フィールドワークの実態、その派遣の経緯等についてまとめたユスポヴァによる著作も発表された³⁰。純粋な学問的関心から行われていた 1920 年代の調査が、1930 年のいわゆる「アカデミー事件」を契機に当局から強い干渉を受けるようになり、粛清の犠牲者になった研究者が多数いたことがわかる。1920 年代のフィールドワークに参加したコンドラチェフに関する著作³¹、1920 年代半ばにモンゴル・チベット遠征を行ったコズロフによる大部の記録³²も出版されている。ペテルブルグで教育を受けた著名なモンゴル語学者であるポッペの回想録³³は主として 1920 年代のモンゴル（1929 年を最後に筆者は訪問していない）、1930 年代のブリヤートへの調査旅行や学会における粛清の様子について教えてくれる。もちろん、社会主義時代に出版された著作、文書集³⁴も参考にせねばならない。モンゴル人が信奉するチベット仏教との関連でチベットとのロシア、ソ連の関係はモンゴルを考察する上で参考になる。アンドレーエフが帝政時代から今日に至るロシア・チベット関係を

²⁹ Н.В.Скорупинская, «Инфраструктура приграничных торговых связей Алтайской губернии с Монголией в 20-е гг. XX в.», *Сибирь, Центральная Азия и Дальний Восток: взаимодействие народов и культур. Вторые научные чтения памяти Е.М.Залкинда 20 мая 2005 года: Материалы конференции*, Барнаул, 2005, с.308-315. これはモンゴル西部とロシアのアルタイ地方を結ぶチユイ道路の役割について述べたもの。Н.В.Дьяченко, *Сибирь в системе советско-монгольских торгово-экономических отношений в 1917-1939 гг.*, Барнаул, 2005 (автореферат кандидатской диссертации). これはソ連・モンゴル間の貿易に関する博士候補学位論文の要約。Л.Б.Санжиева, «Монгольские аспекты информационной политики СССР в 30-е гг. XX века», *Россия и Монголия сквозь призму времени: материалы международной научно-практической конференции «Ульмжиевские чтения - 3»*, Улан-Удэ, 2007, с.113-117. この論文でサンジエヴァは、外国のジャーナリストがモンゴルの内情にアクセスすることがソ連によって制限されていたという興味深い指摘（アメリカのアソシエイテッド・プレスのモスクワ特派員ロイドがゲンデンのインタビューに成功しただけのこと）をしているが、残念ながら情報量が少ない。これに関連して、ユナイテッド・プレスがモンゴルの指導者にインタビューしたいとの申し出があったと 1937 年 7 月 4 日、モスクワからモンゴル駐在全権代表タイロフに連絡があったが、ソヴィエト当局はモンゴル側に拒否するよう提案したらしい。また、1938 年 6 月英国のジャーナリスト、パリスが、モンゴルへのヴィザ発給申請に対しモスクワのモンゴル大使館の書記官が「モンゴル政府は喜んでヴィザを出すだろうが、ソヴィエト政権からはよもや許可を得ることはないだろう」と答えたときソ連の外務官僚に語った。このモンゴル外交官の「過失」についてストモニャコフ外務人民委員代理がサンブーを呼び、率直な会話の中で「外国人と会話する際の全権代表部職員の慎重さを呼びかける」よう促したという（Лузянин, указ.соч., с.234.）。この時期のモンゴルへの外部からのアクセスが困難であったことを示している。

³⁰ Т.И.Юсупова, *Монгольская комиссия Академии наук. История создания и деятельности (1925-1953 гг.)*, Санкт-Петербург, 2006.

³¹ *Жизнь и научная деятельность С. А. Кондратьева (1896-1970) в Монголии и России*, Санкт-Петербург, 2006.

³² П.К. Козлов, *Дневники Монголо-Тибетской экспедиции 1923-1926*, СПб, 2003.

³³ 『ニコラス・ポッペ回想録』村山七郎監修、下内充、板橋義三訳、三一書房、1990 年。

³⁴ *Советско-монгольские отношения 1921-1966: Сборник документов*, Москва, 1966.

まとめている³⁵。アメリカのモンゴル史家ルーペンによる 20 世紀前半の歴史を扱った大著³⁶は、特にブリヤート人のモンゴルへの強い影響力について詳述され裨益するところ大であった。モンゴルの通史としてモンゴルの科学アカデミーがまとめたもの³⁷、バトバヤルによる簡便な通史の邦訳³⁸もある。

なお、かつてはウリヤンハイと呼ばれ、今日トゥヴァ共和国としてロシアの連邦構成体の一つでもある地域はいわゆる「大モンゴル」の形成を目指したモンゴル民族主義者がブリヤート、内モンゴル等と並んで、その構成に含めるべく 1920 年代におけるソ連との交渉でモンゴルへの編入を要求していた地域として重要である。ソ連は対モンゴル政策を検討する際に、モンゴルとセットでこの地域に対する政策を検討したこともあり、文書にもモンゴル、トゥヴァと並列されることがあるが、本書では特にトゥヴァに焦点を充てて言及することはしていない。改めて検討する必要があるだろうが、ここでは参考文献を挙げるにとどめておく。サアヤによる文書集も出版されている³⁹。

ローシシン、ルジャーニンらは外務省のモンゴル関係文書やルガスピのコミンテルンフォンドを主として利用しているが、政治局のファイルを系統的にまとめた研究は存在しない。彼らが利用している文書やモンゴル語による著作を筆者は利用していないが、政治局のモンゴル関係の決定を系統的にたどることに意味があると考え。また、特に 1930 年代前半については、スターリンが夏期休暇中にモスクワに残ったカガノーヴィチやモロトフら指導部と交わした通信にもモンゴルに関連したやり取りが残っており、政策決定過程を知るには

³⁵ А.И.Андреев, *Тибет в политике царской, советской и постсоветской России*, Санкт-Петербург, 2006. 本書はウラン・ウデ近郊のブリヤート牧畜民の家に生まれ、チベットで修行を積み、帝政ロシアの時代からソ連時代を通じて、ロシアとチベットの連携について尽力した高僧アグヴァン・ドルジエフが叙述の中心をなす。ソ連、中国、英国という諸列強のチベットへの関心を背景に、ソ連内のブリヤート、カルムイクとチベットの関係ばかりでなく、同じ仏教圏であるモンゴルについても言及されており興味深い。同じ仏教徒の国でありながら、独立したモンゴルと独立を果たせなかったチベットの相違について考察する上でも教えられるところが多い。

³⁶ Robert A. Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, Indiana University Publications, 1964.

³⁷ モンゴル科学アカデミー歴史研究所『モンゴル史』1、二木博史、今泉博、岡田和行訳、恒文社、1988 年。

³⁸ Т. Батбаяр 『モンゴル現代史』 荻村京、田中克彦訳、明石書店、2002 年。

³⁹ 「唐努烏梁海 (タンヌ・ウリヤンハイ)」、「タンヌ・トゥヴァ」とも呼んだ。Н.А.Сердобов, *Коминтерн и революционная Тува (1921-1944г.)*, Кызыл, 1985., С.В.Саая, *Россия – Тува – Монголия: «центрально-азиатский треугольник» в 1921-1944 годах*, Абакан, 2003., *Россия и Тува: 60 лет вместе*, Кызыл, 2004., Н.П.Москаленко, *Этнополитическая история Тувы в 20 веке*, Москва, 2004. 例えば外務省のアルヒーフ史料を利用したローシシンは、1937 年 4 月にモンゴル政府がトゥヴァとソ連政府に対し、サリヤナヤ・ガラーをモンゴル古来の土地として返還させるべく、1932 年に締結した条約の見直しを求めたが、モスクワがそれを拒否する姿勢をとったことを挙げており、この時期になっても両国間に領土問題をめぐって対立があったことを示している (*История Монголии*, указ.соч., 2007, с.142.)。同じく Лузянин, указ.соч., с.233 も参照のこと。

必須の文献である⁴⁰。モンゴルに対するスターリンの役割について、歴史の見直しが行われ始めた割と早い時期に書かれたものとして、モンゴルの史家ルハグヴァがモンゴル人民革命党機関紙『ウネン』に書いた論文「スターリンはモンゴル人について何を考えていたのか・・・」がロシア語に訳されており⁴¹、モンゴルの史料を用いているところは役立つ。

3. 【ソ連・モンゴル間の連絡通路とロシア・ソ連にとってのモンゴルの戦略的地位】

ソ連とモンゴルをつなぐ鉄道、航空路、道路（自動車、家畜による輸送）、河川の四種類の連絡路について最初に概観しておきたい（地図を参照のこと）。モンゴル国内の鉄道建設は遅くウランバートル近郊に石炭運搬用の狭軌線が建設されたのを除けば、ザバイカル鉄道の支線で中東鉄道への途上にあるボルジャ駅より、バイン・トゥメンまでの路線の建設が 1939 年に開始されたに過ぎない。航空路線は 1930 年代後半になっても、ウラン・ウデとウランバートル間の路線探索が続いていた⁴²。河川交通は、バイカル湖に流れ込むセレンガ川、その支流であるオルホン川が両国間の交通路として役割を果たした。これらの交通手段はあくまでも補助的なもので、最大の役割を果たしたのは一般の道路である。①最も有名なキャフタ道路は、ウラン・ウデ（1926 年までヴェルフネウディンスク）と ウランバートルを結び、さらにその道路はカルガン（張家口）[以下、ソ連の文書を引用するときには中国名の張家口ではなく、ロシア側の呼称であるカルガンを用いている]を経由して北京へとつながっている。②モンゴル西部とロシアのザバイカル地方を結ぶのが、ボルジャ駅までのいわゆるボルジャ道路である。③一方モンゴル東部はアルタイ地方のバルナウルからビイスク、税関のあったコシ・アガチを経由し、ホウドに至るいわゆるチュイ道路（コシ・アガチを流れるチュイ川からとった名前）で西シベリアと接続していた⁴³。ヨーロッパロシアにより近いこの道路は、モンゴルの人口が東部に集中していることからキャフタ道路に比べて活発に利用される傾向にあった。④さらにバイカル湖岸のクリトゥクから西に進み国境のモンディでモンゴルと接続するいわゆるトゥンキン道路も存在する。この道路はフヴスグル湖へ向かい、蒸気船で南

⁴⁰ *Сталин и Каганович Переписка. 1931-1936гг.*, составитель О.В.Хлевнюк, Р.У.Дэвис, Л.П.Копелева, Э.А.Рис, Л.А.Роговая, Москва, 2001.

⁴¹ Т.Лхагва, Что же думал Сталин о монголах...?, *Проблемы Дальнего Востока*, no.3, 1991, с.89-91. 論文の長所とともに問題点を指摘している訳者グライヴォロンスキーによる解説も参考になる（там же, с.91-96.）。

⁴² 1933 年 10 月にソ連からモンゴルへ軍事教官として派遣されるステツによれば、その当時ウラン・ウデ、ウランバートル間には週に 1 回のみ飛行機が飛んでいたという（В.А.Судец, «Боевое содружество», *СССР-МНР: страницы братской дружбы. Воспоминания*, Москва, 1981, с.86.）

⁴³ Дьяченкоによれば 1920 年代初頭にこの路線に対する関心が高まった。輸送路が沿線の生活に影響を与え、イニャ、コシ・アガチには労働者のセンターが設置されたという（Дьяченко, указ.соч.,）

部と接続していた。1931年にタマーリンは、モンゴルでの輸送はカタストロフ的であるとカーリーニンに宛てて報告したが、1931年2月からはチュイ、トゥンキン道路は第一カテゴリーの道路建設に格上げされ、その対策の実行は政府メンバーにより厳しくコントロールされていた⁴⁴。これらキャフタ、ボルジャ、チュイ、トゥンキン道路が四つの主要幹線であるが、道路といっても自動車の利用は開発途上であり、馬、牛、らくだを利用した畜力輸送が依然として主力を占めていた。例えば1927年、モンゴルにおける全輸送量は400-500万ブード[1ブード16.38kgなので6万5000~8万2000トンということになる]で、主として畜力輸送でまかなわれた。ウルガ・カルガン間、ウルガ・キャフタ間の幹線道路では、年8500の馬車が輸送に従事した。したがって輸送用の家畜（らくだ、牛、馬）は通常幹線沿いに飼育された。一日にキャラバンが進む距離は平均するとらくだで50キロ、牛で30キロを限度としていた。らくだは10月から4月まで、牛は4月から12月まで使用された。地域によっても使用される家畜は異なっていた。荷駄運搬用らくだは12ブード、荷馬車用らくだでは25ブード、荷駄運搬用牛は8ブード、荷馬車用牛は13ブードの荷物を運んだ。輸送キャラバンはウルガ・カルガン間1100キロを40-50日で移動した。らくだはゴビ砂漠を35日で横断した。橋が重要な交通路を結びつける唯一の構築物であったが、モンゴルに存在したのは当時10本だけで、うち8本はウルガ近辺に集中していた⁴⁵。モンゴルを自国の前線基地とみなすソ連にとって、この前近代的な輸送体系をいかにして戦時の緊急的な動員にも通用するよう近代化させるかが、輸送面における大きな課題となった⁴⁶。

本論に入る前に、ロシア・ソ連にとってのモンゴルの地政学的、戦略的重要性を指摘する発言を列挙しておこう。1921年のモンゴル革命を論じるダムディンスレンがアルヒーフで見出した「自治モンゴルと革命ロシア」という論文（作者不詳）には、「自治モンゴル、特にバルガ⁴⁷と内モンゴルを統一した場合の自治モンゴルは、3500ヴェルスタ[1ヴェルスタは約1.07km]にわたって西から東に延びるロシアにとっての国家的バッファーを作ることになり、それは中国との関係が悪化した場合、中国がロシア国境まですぐに軍隊を送ることを許さず、ロシアは自国への通路を守る必要性から自由になるだろう」とあった。続けて「逆に中国がモンゴルを植民地化すると、いつか中国が我々の敵になるとき、地方の守備隊や機動拠点、住民を頼りに軍事行動を展開することがきわめて容易になる」、「モンゴルの自治を守ること

⁴⁴ Дьяченко, указ.соч., с.20.

⁴⁵ В.Г.Третьяков, указ.соч., докторская диссертация, с.149-150.

⁴⁶ 以下、自動車輸送の整備等についても説明していくが、畜力輸送への依存は1930年代を通じても大きく、1934年、延べ28万回、1938年には延べ29万8000回あまり家畜による輸送が行われ、1940年には国家の全運輸の60-70%を家畜による輸送が果たしていた（前掲『モンゴル史』346頁）。

⁴⁷ これはロシア側の呼称で、中国側では「呼倫貝爾」（ホロンバイル）、モンゴル語では「フルン・ブイル」。呼倫湖と貝爾湖という二つの大きな湖の名前に由来する（生駒雅則氏に御教示いただいた）。

は、現在中国人が享受している経済的な利益を得ることになるが、モンゴルが中国の手に落ちれば経済的にもロシアが中国の支配を受ける恐れがある」と述べていた⁴⁸。これはロシアがモンゴル革命に介入した主たる理由を説明していると思われるが、1921年秋にモンゴル代表団がシュミヤツキーに同行されてモスクワを訪問した際、外務人民委員のチチュエリンも代表団が会見を望んでいたレーニンにあてた10月18日の書簡の中で「友好的なモンゴル人民革命政府は我々の手元にあるきわめて大きな切り札である。その設立は完全に日本のプランをひっくり返した。・・我々の国境は遠大な距離にわたって、友好的なモンゴルにより覆われることで全く安全である。よってあなたがこの代表団を引見する価値はある。もし引見しなければ大きな侮辱であり政治的な後遺症をもたらすだろう・・」と述べていた。レーニンは両国の協定調印の日、代表団を引見した⁴⁹。これらは革命直後の時期のものだが、1930年代の指導者もこのような観点からモンゴルを見ていたことは言うまでもない。ソ連にとっては中国との直接の対峙を避けるための便利な緩衝地帯であった。スターリン個人のパーソナリティーが重要なファクターであることは間違いないが、1930年代に満洲国の成立とともに顕著となるモンゴル政策への関与の深まりは、ロシア、ソ連の指導者が本来的に備えている国防観、戦略観からも説明できると考える。

4. 【満洲事変への対応】

1931年9月18日の満洲事変勃発直後の9月24日、外務人民委員代理カラハンはモンゴル駐在のオブティン А.Я.Охтин⁵⁰ 全権代表に日本の動きに対し注目するよう打電していた。そのなかで彼は「日本人による満洲占領、特にタオナン[洮南]道路に関連して、バルガとモ

⁴⁸ *Россия и Монголия: новый взгляд*, указ.соч., с.49-50.

⁴⁹ Там же, с.73. 1928年にモンゴルに派遣され、指導部の右翼偏向批判を主導したシメラリはモスクワへの帰還後、コミンテルンとソ連の戦略においてモンゴルの占める位置と役割について検討された集まりで、「我々の課題はこの領土に対する影響力を保持することであり、消極的であってもモンゴルが帝国主義者たちの影響下に陥らないようにすることである。この課題は、80万人の牧畜民が居住するこの国に社会主義を建設することよりも重要である。この領土は住民よりも大きな意義を有する」と強調した (*История Монголии*, указ.соч., с.129.)。

⁵⁰ 1921-22年にモンゴルへの全権代表を勤め、1927年に再度派遣されていたオブティンは、モンゴル国内で左派が権力を握って急進的な政策を遂行していたこの時期には、より穏健的な政策を求める立場をとっていたことが知られている (Роштин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.213-214, 227., *История Монголии*, указ.соч., 90-91, 94.)。1931年春にコミンテルン代表としてモンゴルへ派遣されていたチェルノモルディクとオブティンの関係は次第に悪化し、1932年1月8日に政治局が、ポストウイシェフ、カラハン、アクーロフ、ピャトニツキー、ベルジンからなる小委員会に、オブティンとチェルノモルディクの相互関係に関する問題の検討を委ねるほどまでに (РГАСПИ, 17/162/11/112.) 発展していた。モスクワから両者の関係を調整する代表団も送られたが、チェルノモルディクはモスクワに召還され、オブティンが残って指揮を執り続けることになった (Роштин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.247-254.)。

ンゴル人民共和国国境において日本人が挑発的行動をとる可能性がある。アタマン・セミョーノフが満洲に到着したことに表れているが、白衛派の活動活発化が予想される。モンゴル人民共和国の東部地区に注目し、彼らとの関係を良好にしてそこから情報を得るようすべしである⁵¹と指示していた。このモスクワの懸念を共有したものと思われのが、9月30日にモンゴル人民革命党中央委員会が採択した国境地区の強化策に関する決定である。それによれば、あらゆる封建領主はアイマクの中央地区に強制的に移住させて集中させること、「生産的傾向」を有する集中ラーゲリを組織することになったという⁵²。

事変直後のモンゴルをめぐる情勢についてのスターリンの考えは、1931年11月27日に、彼が休暇中のヴォロシーロフ（陸海軍事人民委員で政治局員）にあてた手紙から知ることができる⁵³。すでに全文を引用したのでここで詳しくは触れないが、日本が中国における傀儡として馮・閻錫山系の利用を企み、彼らの自尊心をくすぐるべくソ連極東、モンゴルにも手を出すかもしれないとの内容であった⁵⁴。満洲事変後、政治局がモンゴルに関して本格的に取り組みだしたのは1932年3月8日であった。決定草案を検討すべく、ルズタクを委員長に、レーヴィン（財務人民委員部）、カラハン、ベレンキー、エレミン、ギンズブルグ、ベルジン、エリアヴァ、スヴァニツェからなる委員会を結成した⁵⁵。その検討結果が審議され、決定が採択されたのは3月16日である。ポストウイシェフ、カガノーヴィチ、カラハンからなる委員会にはオフティンへの全般的な指示に関する草案を作成すること、モンゴル人民革命党中央委員会で仕事をするソ連共産党中央委員会の指導員 *инструктор* となりうる人物の候補者を挙げること、その人物はオフティンの指示に従うことを明記することなどを決定した⁵⁶。この時点でのソ連指導部によるモンゴル理解を把握するため、詳しくなるがこの決定内容を検討することにする。

①ソ連から現地に派遣されている全権代表、通商代表、ソヴィエト指導員が、モンゴルの当事者が国家運営、経済運営を習得する上で最大限の援助を与えるべきであるとの政治局の決定に反して、モンゴル組織に自ら取って代わろうと試みていると批判⁵⁷、カラハン、エリ

⁵¹ *Документы Внешней Политики СССР*, т.14, no.276. 以下ДВПと記す。

⁵² С.К.Рощин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.252.

⁵³ 拙稿「満洲事変とソ連における備蓄の構築」『東北アジア研究』2号、173-198頁。

⁵⁴ РГАСПИ, 74/2/38/52-53.

⁵⁵ РГАСПИ, 17/3/875/2.

⁵⁶ Там же, 17/162/12/6. 政治局の議事録には議論への参加者としてルズタク、カラハン、エレミン、エリアヴァ、アクーロフ、チュツカーエフの名前が挙がっており（*Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б). Повестки дня заседаний. 1919-1952: Каталог*. Т. II. 1930-1939, Москва, 2001, с.282.）、3月8日の決定に加えてモンゴルの事情に詳しいチュツカーエフも議論に呼ばれていることがわかる。

⁵⁷ 委員会のメンバーでもあるチュツカーエフは、前年1931年7月にウランバートルのソ連の専門家を前に、「モンゴルで以前のやり方で仕事をしてはいけない。モンゴルは別の国家であり、外国であり、モンゴルの労

アヴァ（外国貿易人民委員部）には、すべての国家、経済機構でモンゴル人をできるだけ採用し、彼らの仕事を援助することを指示、外国貿易人民委員部その他の機関は、学習と資質向上のためソ連の通商、財政、輸送機関に少なくとも 100 人のモンゴル人を 3 ヶ月受け入れること、また顧問、指導員の人数削減に関する 1931 年 11 月の布告の実行を命令、ソ連の顧問への給与はモンゴルの指導的活動家を上回らない（高度の専門家は例外。ソ連国内との差額は関係機関が支払うこと）よう決定。

商品流通と財政：

- ②外国貿易人民委員部は 3700 万ルーブル相当の商品を適宜輸送すること、通商代表ペトルーヒンにはモンゴルの組織とともに、常設、および主として移動式の通商網の拡大、バザール、市の組織、全面的な商品流通の強化を命令、
- ③モンゴル・ソ連間の貿易にかかる経費の削減、
- ④モンゴル銀行が 100 万トゥグリクを発行するという財務人民委員部とゴスバンクの決定を承認、
- ⑤国防関連経費のカバーのため、モンゴル政府に 400 万トゥグリクの長期借款（5—8 年）を平均以下の利子で賦与することを決定⁵⁸。

輸送：

- ⑥a) ヤロスラブリ工場の 5 トントラック 100 台と修理のための部品その他のモンゴルへの緊急発送、b) キャフタ、トゥンキン、チュイ街道の正常化、セレンガ川横断に必要な補助金の検討、c) 5000 台の荷馬車の用意（8 月 1 日まで）、d) 鉄道に蓄積されたモンゴル向け物資のソユーズトランスによる 4 月 15 日までの輸送、e) 少なくとも 5 万トンの物資を 1932 年にセ

働者を助け、自分の経験を伝えるべきで、彼らにとって代わろうとしてはならない」と述べていた（Рощин, указ.соч., с.250.）。また、チュエルノモルディクも、1931 年 11 月コミンテルン本部に宛てた報告書の中で、ソ連の指導員、役人のモンゴル人労働者に対する傲慢な対応の事実を指摘していた（там же., с.253.）。

⁵⁸ 1920 年代後半、モンゴルの輸出入におけるソ連の割合は下表の通り、一貫して拡大していた（数字は％）。

年	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931
モンゴルからソ連への輸出	24.1	39.3	50.0	57.8	85.5	90.2	99.2
モンゴルのソ連からの輸入	19.5	22.4	22.5	23.8	48.3	74.9	90.7

例えば毛糸の輸出は 1925 年に中国向け 86%、ソ連向け 13%であったものが 1926 年にはそれぞれ 22%、78%へと逆転した。貿易の中心になったのはソ連の通商諸組織を統合して 1927 年に設立されたストルモングであり、ソ連人がその経営を指導していた。1924 年にはモンゴルバンクが設立され、1925 年 12 月にはモンゴルの通貨トゥグリクの流通が始まっていた（最初は 1 トゥグリクを純銀 18g で保証、1928 年 4 月よりモンゴル国内唯一の貨幣に指定され、金本位制へ移行）。そして 1930 年末に国家が外国貿易独占権を行使するようになる（Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, p.199,217. 前掲『モンゴル史』245—246、275、278 頁）。モンゴル中国間の貿易が停滞した最大の要因として、ボイコヴァは 1929 年の中東鉄道をめぐる紛争を契機に、カルガン方面の国境が閉鎖されたことを挙げている（Elena Boikova, *Aspects of Soviet-Mongolian Relations, 1929-1939*, Stephen Kotkin and Bruce A.Elleman, eds., *Mongolia in the twentieth century: landlocked cosmopolitan*, New York, 1999, 110）。内戦時代以降、1927 年のストルモング設立までのシベリアとモンゴル間の貿易組織の変遷についてはディヤチェンコを参照のこと（Дьяченко, указ.соч., с.15-18.）。

レンガ、オルホン川経由でモンゴルへ輸送するための河川輸送の強化、f) モンゴル向け物資に対する軍事的な性格の付与と、特にザバイカル鉄道上の滞貨貨物 1300 トンのボルジャ駅への緊急搬入（運輸人民委員部）を決定。

工業建設：

⑦重工業人民委員部は 1932 年には製品が市場に出回るよう、工業コンビナート建設に関する協定を 4 月 15 日までに調印、建設と組み立てを強力なテンポで実行。

政治局決定の実行の点検：

⑧モンゴルにおける通商、輸送に関するこれまでの布告の点検を中央執行委員会幹部会に委任、命令の不実行、歪曲の責任者を明確化、責任を追及。

宴会と贈り物：

⑨モンゴルで働くソ連の労働者による宴会、会合等の実施を厳禁（例外は双方の革命記念日等）、在モンゴルソ連人職員による贈り物受領を厳禁、中央執行委員会による違反者の責任追及。

国家内務警護局⁵⁹への供給：

⑩ヤゴダ（オゲペウ＝合同国家保安部）は国家内務警護局に必要な量の武器と装備品を検討、モンゴル軍と同条件で国家内務警護局のための装備、武器の支出を確定。

封建主義者からの資産没収：

⑪封建主義者の資産没収は、活発な反革命分子との闘争に不可欠な程度にとどめるようモンゴル人民革命党中央委員会に提案、没収資産は贅沢品など生産と直接関係なく国家に引き渡されるものを除き、コルホーズ、貧農経営などに譲渡。

⑫モンゴル関連のあらゆる問題解決のためヴォロシーロフ、カラハン、ポストゥイシェフ、エリアヴァからなる政治局の常設委員会設置を決定⁶⁰（4 月 16 日の政治局会議でこの委員会の議長にヴォロシーロフが任命された⁶¹）、以上である。

①にあるとおり、当時の人口が 70 万人で識字率が 10%⁶²といわれるモンゴルで、幹部要員を確保するのも容易でなく、以下に見ていくとおりモンゴルにおける教育問題にもソ連当局

⁵⁹ ロシア語で、ГВО（＝Государственная Внутренняя Охрана）と訳されているものをこのように訳した。前掲『モンゴル史』では、「内務保安処」という訳語が当てられている。同書によれば、この組織は 1922 年 7 月 3 日に設置された（213 頁）。その他「内防処」と訳しているものもある。アメリカ合衆国の領事館が 1924 年に報告したところによると、この機関はモンゴル社会に隠然たる影響力を及ぼしていた（Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, p198-199.）。

⁶⁰ РГАСПИ, 17/162/12/18-20.

⁶¹ Там же, 17/162/12/92.

⁶² リテラシーの数値は 1917 年 0.7%、1928 年 4.8%で、1928 年に男性の 9.21%は読み書きが可能（女性は 0.26%のみ）で、そのうち 3 分の 2 以上がチベット語を知ることが、モンゴル語は知らなかったとのデータがある（Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, p.206）。

は強い関心をはらっていくことになる。⑥に述べられている輸送物資への「軍事的性格」の付与からも、政治局がモンゴルを、極東地方同様の前線とみなしていたことが明白である⁶³。交通路について概観したとおり、ボルジャ駅はモンゴル西部に最も近い鉄道の駅であり、満洲国に最も近い地区への物資の搬入を急いでいたことがわかる。一方、この時期にはコミンテルンの招待でモンゴルから二人の人物がモスクワに派遣されていた⁶⁴。

国防上も重要な無線通信に関連した決定が採択されている。1932年3月15日にソヴナルコム（＝人民委員会議、すなわち閣僚会議のこと）が布告で、通信人民委員部がモンゴルに8つの放送無線ステーション（10kw—1、1kw—1、150w—6）、ラジオ放送局7箇所、約3000の受信設備を建設するよう決定していた（設備の不足で同年7月にはレィコフ通信人民委員がモロトフに關係機関へ設備の提供を指示するよう訴える一方、トゥハチェフスキーは同年10月、軍が使用するため設備は譲れないと答えるなど順調に整備が進んだわけではなかった⁶⁵）。これを受けてのものと思われるが政治局は3月23日、モンゴルの無線通信化と関連した支出に130.5万ルーブルをソヴナルコムの備蓄ファンドから通信人民委員部に支出することを決定した⁶⁶。

工業に関する分野については、これ以前にもソ連の最高国民経済会議がモンゴルの要請で技術者を派遣し、工業化に関するプランの作成で協力し、工業化を進めるプロムモンゴルストロイ（проммонголстрой）なる組織を設置していた。先の3月16日の決定に従い、労働国防会議が4月16日、工業担当の関係者に工業化に関する追加支出を検討させ、5月23日に政治局は総額1350万ルーブルを要して工業コンビナートをモンゴルに建設することを決定した⁶⁷（建設を担当したのは、プロムモンゴルストロイ）。これがモンゴル最初のコンビナートとなる。

⁶³ 極東を前線とみなしたソ連当局による動員政策については、拙稿「ソ連極東における動員政策：1931—1934年」『ロシア史研究』第66号、61—82頁、を参照のこと。

⁶⁴ それまではコミンテルンの代表団もモンゴルに派遣されていたが、ソ連との直接関係へと移行していくことになった。1932年2—3月にコミンテルンの招聘でモスクワに滞在したのはモンゴル人民革命党中央委員会の二人の書記ゲンデンとシジェエである。コミンテルンの書記ピャトニツキーは彼らに「我々は常駐代表を置かないことを試そうと思っている・・・コミンテルン代表と幾人かのソ連の教官の間の不自然な関係はモンゴル政治にいかなる利益ももたらしていない・・・」と述べたという（Указ.соч., *История Монголии*, с.94.）。

⁶⁵ ГАРФ,5446/13a/1255/2,5.

⁶⁶ РГАСПИ,17/162/12/31. この問題に関して同年11月、ソヴナルコムは1933年8月1日までにモンゴルにおける通信施設の設置を完了することを決定した（ДВП, т.15, но.455.）。オフティンがカラハンの指示にしたがい、モンゴル側と交渉、1933年2月9日に協定を調印した（ДВП, т.16, но.34.）。

⁶⁷ РГАСПИ,17/3/885/30. この政治局決定を受けたソヴナルコムの5月25日づけ布告は、建設総額1350万ルーブルの内訳をソ連の外貨520万ルーブル、モンゴルの外貨830万ルーブルと定め、重工業人民委員部には20日間で、正確な建設対象物、双方の明確な義務、仕事の終了時期を明示しモンゴル政府と協定を締結すること、その他モンゴルへの170万ルーブルのクレジットの提供などについて決定した（ГАРФ, 5446/13a/916/4, 5, 22.）。

4月16日に政治局は、モンゴルからの家畜の輸送について検討した模様である。委員会（メンバーはルズタクク、ヴォロシーロフ、カガノーヴィチ、ポストウイシェフ、キーロフ、ミコヤン、ローゼンゴリツ、エリアヴァ、モロチニコフ）には供給人民委員ミコヤンの提案を、その提案の方向で検討すること、モンゴルに加えて中国からの家畜輸送に関する問題にも取り組み、提案を政治局に提出するよう指示した⁶⁸。

モンゴルはソ連が家畜を輸入していた東方諸国の中でも特にその数量が多かった。1932年のデータによると、下表の通り、大型、小型合わせて約200万頭の畜獣の輸入を計画していたが、モンゴルは100万頭弱で約半分をしめていたことがわかる。9月25日現在の実際の達成率を見ると大型、小型ともに3割程度で低かったが、その3週間後の10月15日には大型で35.2%、小型で45.3%まで輸入達成率が上昇している。

	ペルシヤ	トルコ	アフガニスタン	新疆	モンゴル	トゥヴァ	合計
輸入プラン：大型獣	7万	5万	1.2万	3万	15万	0.8万	32万
輸入プラン：小型獣	30万	12万	10万	40万	80万	1.5万	173.5万
9月25日までの実際の輸入量と達成率：大型獣	16294 (23.3)	28287 (56.6)	7773 (64.8)	3782 (12.6)	38253 (25.5)	2954 (24.4)	96334 (30.1)
同上：小型獣	89693 (29.9)	68061 (56.7)	34078 (34.1)	25664 (6.4)	203773 (25.5)	6621 (44.1)	427890 (24.7)

「ソユーズミャーサ」という食肉担当の機関の報告によれば、モンゴルから輸送される家畜は東シベリアの西部に4箇所（クルティク、ヴェルフネウディンスク、ムィソヴァヤ、ペトロザバイカリスク）、東部に4箇所（オロヴァンナヤ、ボルジャ、ビルカ[ボルジャとオロヴァンナヤの間に位置する]、マツィエフスカヤ）計8箇所に存在する肉処理コンビナートへ運び込まれることになっていた。1932年8月19日の労働国防会議の布告によれば、モンゴルへ労働国防会議の全権代表としてクラーフを派遣し、家畜の購入と鉄道までの運搬作業の指揮を執らせ、農業人民委員部にはモンゴル、トゥヴァの国境及び家畜の運搬通路へ20人の獣医を派遣するよう指示している。「スコトインポルト」（家畜の輸入を担当）は9月15

⁶⁸ ВГАСПИ, 17/162/1292. 第一次大戦時のロシア軍に肉を供給すべくコズロフを隊長とする遠征隊がモンゴルに派遣され、1915年には63000頭、1916年に175000頭、1917年に10万頭の家畜を購入したことが知られている（Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, p.78.）。当時のモンゴルにおいて家畜とは羊、山羊、牛（ヤクも含む）、馬、らくだの五種を指し、食用に供されたのは羊、山羊、牛で、馬（カザフ人は馬肉を食した）とらくだは移動・輸送用に限られた。羊、山羊からは羊毛や毛皮が生産され、これらの家畜のミルクからは凝乳、チーズも作られた（Alan J.K.Sanders, *Historical Dictionary of Mongolia*, London, 1996.）。したがってモンゴルからソ連に送られた大型獣とはヤクを含む牛、小型獣とは羊、山羊を指すものと想定される。輸出頭数についてモンゴル史の概説書は、1930年の家畜輸出頭数を45万頭、1940年には62万頭と記述している（前掲『モンゴル史』345頁）。

日—10月15日にかけて12.5万頭を引き渡す予定だったが、受け入れを準備していた西部のコンビナートではなく東部に送ったため、それを1000キロから1200キロ西部に送り返さねばならなかったと説明している。このほか肉を保存するための塩の問題（イルクーツクから100キロのウソリエ[現在のウソーリエ・シビルスコエ]に工場）、特に東部のコンビナートにおける燃料、労働者、作業用のビニール製の特別服、長靴等が不足する問題があった⁶⁹。既述のとおり、満洲事変に対応し政治局は極東軍の増強、労働者、物資の動員を強化し始めていたが、第一次大戦時同様、軍のための食肉の供給源としてモンゴルは重要な役割を果たしたものと考えられる。時間的に少し後のことになるが、1934年10月13日、政治局は特別極東軍のためにアメリカ、カナダ、アルゼンチンで10万頭の家畜を購入するという参謀総長エゴロフの提案を却下している⁷⁰。モンゴルからの食肉だけでは不十分なためなのか、十分であっても輸送能力に限界があったのか提案の理由は定かではなく、却下の理由についても外貨不足なども考えられるが、いずれにせよアルゼンチンからさえ肉の輸入を検討していたということは、極東地域へのその供給の困難な状況を示している。

1932年3月16日の政治局決定で検討を決めていた党中央委員会全権代表オフティンに対する指示案が政治局によって承認されたのは、4月23日であった。これも長くなるが、ソ連の対応を詳しく知るためにも重要と考えるので、その内容をまとめることにする。

- ① モンゴルにおけるソ連の政治的、経済的組織、すべての顧問、指導員の仕事は党中央委員会代表が指揮し、彼はモンゴル人との公式関係においてソ連の全権代表として発言する。
- ② モンゴル人民革命党中央委員会との日常の接触、それに対する不可欠な援助、全権代表への援助のため、ソ連共産党中央委員会はモンゴル人民革命党付顧問を派遣する。彼は党からのあらゆる命令に関する仕事を指揮し、オフティンの助言者として彼に従属し、彼の指示で行動する。
- ③ 軍部、国家内務警護局の主な指導員は、一方で全権代表に従属するとともに、ソ連の対応する省庁と直接の関係をもつ。彼らはこの省庁と連絡を取り、必要なあらゆる情報を、中央委員会の代表（全権代表）を通じて提供する。
- ④ 中央委員会代表（全権代表）にとっての最重要課題は、現在のモンゴル指導部の一体性の確保であり、現状ではきわめて大きな意義を有する。この命令に関していかなる些細な点でも違反し、モンゴル指導部内のグループ間の闘争に少しでも協力しようと試みる

⁶⁹ ГАРФ,5446/13a/717/21-22, 39-43, 46, 57. 1932年、供給人民委員部のシステムの中に「ザゴトスコート」と呼ばれる肉の調達に関わる全連邦組織が作られ、その中で家畜の輸入に携わったのが、スコトインポルトである。そしてモンゴルとの取引のために、ピイスクとイルクーツクに支部が設けられた（Дьяченко, указ.соч., с.21）。

⁷⁰ РГАСПИ, 17/162/17/58.

ならば、在モンゴルソ連人顧問、指導員その他の活動家は、党からの除名を含むもっとも厳しい党的な責任を問われるということを警告する。

- ⑤ 中央委員会代表（全権代表）は、ソ連の援助が最も効果的に利用され、実質的な独立国家としてモンゴル人民共和国が最大限に発展、強化するような対策を講じることが不可欠である。モンゴルにおけるソ連のあらゆる仕事は、資本主義的な発展段階を経ずに、ソ連の援助のもとに社会主義へと向かっている遅れた民族への兄弟的な援助の模範になるべし。この課題と現状の特殊性を考慮し全権代表は、大国主義的ショーヴィニズムのいかなる小さな発現、命令的手法、モンゴルの指導部をソ連の活動家で置換する行いを断固として阻止し、処罰すること。
- ⑥ モンゴルで働くソ連の活動家はモンゴルの指導者の助言者、顧問であり、モンゴル人民革命党、モンゴル政府の決定の実行を容易にすることが課題であり、彼らの権威と意義は全面的に擁護され、強化されるべし。同時に全権代表は上述したすべての問題に関して、指導員が工作上、全連邦共産党の政治路線を確固として貫き、指導員同士で相互に協調し、競争や個人的ないざこざを許さないように注意すること。
- ⑦ 中央委員会代表（全権代表）は、ソ連の指導員、顧問制度を将来的に完全に解消するために必要な階層を作り出すべく、モンゴル人幹部要員の養成、資質の向上、モンゴル経済の全分野におけるモンゴル人専門家幹部の養成に最大の関心を示すべし。そのためにモンゴル国内で特別の学校、コースを設置し、顧問、指導員は仕事の中でこの目標達成を図るべし。全権代表は党路線の正確で正しい実行を確保しつつ顧問、指導員の質的な構成に特別な関心を寄せること。
- ⑧ ソ連共産党中央委員会はソ連の経済機関のモンゴルにおける活動が不十分であることを再確認し、全権代表がその活動を十分に監視するよう委ねる。モンゴル市場への商品供給、価格政策、品揃え、経費の削減、モンゴル組織との協定実行等に関し、社会経済的・日常的な特殊性を考慮せず、ソ連で採用されている経済活動の手法をモンゴルに機械的に持ち込ませないよう、これらの経済機関、通商代表部に義務の実行を要求する。
- ⑨ 上述の問題について、ソ連の活動家が全連邦共産党の路線を歪曲、無視し、モンゴルの同志に大国主義的、命令的態度或いは金もうけ主義を見せるとき、また全権代表、党中央委員会代表（全権代表）の命令を実行しなかったり、正確に実行しないとき、これら活動家を召喚、責任を追求する。
- ⑩ 党中央委員会は、モンゴル人民共和国の予算にとって重荷となっている指導員の定員の膨張は有害であると見なし、近い将来指導員の全体人数を削減することを提案する。

⑪ オフティンはこの命令をモンゴルにいるソヴィエト活動家に知らせること⁷¹。

この決定は国力の差から生じる人材の圧倒的不均衡、モンゴルにおける専門家や指導的人材の不足、それを埋めるべく重要なポストをソ連人が占めていたこと、しかも知識や専門性で優位に立っていたソ連人がモンゴル人に対して大国主義的、命令的な態度をとっていたことを如実に示している。それまでの否定的なやり方をこれほどまでに中央委員会が改める方向に進んだのは、背後に間違いなく存在していたと想定されるソ連への反感を放置すれば、モンゴル国民を敵に回す可能性が高いと考えたためではなかろうか。まさにこのとき、1932年春にモンゴルでは反乱が広がったが、このことはソ連当局を強く憂慮させた。4月1日東アイマクで蜂起が始まり、4月14日にはフヴスグル、アルハンガイの二つのアイマク、5月には南ゴビアイマクへと拡大し、アルタイ・アイマクも不安定であった。軍や国家内務警護局の一部も反乱に参加し、多数の犠牲者を出すことになった⁷²。

5. 【1932年春の反乱とスターリン指導部の対応】

1932年5月16日、政治局はこの反乱への対策をとるようモンゴル人民革命党に要求した。決議には、

- ① モンゴルの同志の基本的な過ちは、おそらく、ソ連は発達した工業とプロレタリアートを有する社会主義共和国であり、モンゴルは民族・革命民主主義的ブルジョア的共和国であることを理解せず、盲目的にソ連政府の政策をコピーしたことにある。
- ② この過ちが、現在モンゴルにおいて広範に広がった蜂起の主な原因をなす。
- ③ この過ちが除去されブルジョア民主主義国家にふさわしい正しい政策が身につけられない限り、モンゴル共和国の存在自体への脅威は存在し続けるだろう。
- ④ この基本的な誤りのためモンゴルにとって受け入れられない全面的な集団化、私的商業の実質的な解体、同じくモンゴルの基本に不適切なモンツェンコープ（モンゴル中央消費組合）⁷³による独占、政府の実際的な解体などが生じた。これらの過ちは徐々に改められるべきであり、蜂起者を粉砕し、モンゴル政府の機能を回復させ、その上で人民革命党の名前で上述の立場から宣言することが課題である。

こうして、委員会にはこの状況を基礎にした決定の草案作りを委ね、輸出、輸送、幹部に関する委員会の提案を採択した⁷⁴。1931年当時の状況についてシムコフは、「モンツェンコー

⁷¹ РГАСПИ, 17/162/12/111-112.

⁷² С.К.Рощин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.258-259. 前掲『モンゴル史』308—311頁。

⁷³ 1921年11月に設立された（前掲『モンゴル史』196頁）。

⁷⁴ РГАСПИ, 17/162/12/133.

プの中央機関は、消費者に適時に商品を提供しておらず、国の様々な地域へ不均等に商品を提供し、その供給を中断することさえあった」と指摘し、「ほとんどいつ見ても物のない小売店は、商品の豊富にあった時代として中国の *кабала* を思い起こさせ、反革命的な扇動にたんに力を貸しているだけである」と記録している⁷⁵。

4月23日の決定が率直にソ連のやり方を改めるよう求めていたのに対し、この決定はむしろモンゴル指導部が勝手にソ連の政策をコピーしたことが蜂起の原因であると、まったく逆の責任回避の認識を示している。ソ連が提示した輸出、輸送、幹部の三つの問題に関する決定は、蜂起を前にして検討された緊急的な性格を有している。それについて検討しておこう。

① 輸出：輸送力強化のため第1四半期に積み残されたものも含めて、約30万ルーブル相当のタイヤ、チューブを積みおろすこと、先に計画された5000台の荷馬車（3月16日の決定を参照）やタンク建設のための鉄を割り当てること。特別注文として約600トンのえん麦、約1600トンの石油製品を運び込むこと、鉄道の中継地区であるボルジャ⁷⁶にタンク、石油貯蔵タンクをクルトック、イニャ[コシ・アガチとビイスクの路線の途上に位置する]に建設すること。

② 輸送：モンゴル奥地への物資運搬のため、総計500トンの運送能力を有する100台のトラックを必要な部品とともに5—6月に送ること、モンゴル側が要求するソ連製の部品を調達し、ツードルトランス（輸送のための整備を担当）は10日間で諸街道（チュイ、トゥンキン、キャフタ街道）へ、その道路に存在するソユーズトランス（輸送を担当）の保有自動車⁷⁷が6月25日までに100パーセント復旧し活動を始められるよう三つの修理部隊を派遣すること。水運人民委員部にはセレンガ川、ことにスヘバートルのモイカ埠頭における積み込み、積みおろし作業の機械化を1932年に実行すること。財務人民委員部はそのための予算を割り当て、運輸人民委員部はモンゴルへの輸送に必要な車両を確保すること。

③ 幹部：3月16日の政治局決定に基づき、ソ連の9つの経済関連機関（通商、輸送、銀行、農業、肉、毛皮、工業など）に100人のモンゴル人労働者を受け入れ、彼らの正常な労働のための諸条件を整備すること、モンゴルでは派遣する人物の人選を進めること、一方モンゴルでの家畜調達のためにソ連から25人の指導員、12人の獣医を割り当てることを決定した⁷⁷。

自動車輸送を利用するにしても必要な燃料貯蔵施設や部品が不足し、河川輸送の機械化も進んでいなかったことがわかる。輸送問題は最大のネックであり、その後もたびたび政治局

⁷⁵ Борисова, указ.соч., с.78.

⁷⁶ 関東軍が「ボルジャ付近の陣地構築は事変勃発直後の1932年3月以降、数十工区に分けて実施され、たちまち一連のトーチカ陣地が現出した。また守兵のための兵舎も設備され、爾後、引き続いてその増強が行われた」（『関東軍』227頁）と観察していたとおり、ボルジャは前線の輸送拠点としての役割を担っていたことがわかる。

⁷⁷ РГАСПИ, 17/162/12/138-139. また、*ДВИ*, т.15, но.220.を参照のこと。

で検討されることになる。反乱への対抗措置としてソ連で教育を受けている若いモンゴル人学生を派遣することを政治局は決めた。5月21日の決定は、農村での大衆扇動活動を遂行するためにモンゴル人民革命党中央委員会が利用可能な政治的に最も原則的に忠実で、訓練されたモンゴル人大学生50名を10日で選抜してモンゴルに派遣するよう、クートヴェ（東方勤労者共産主義大学）に提案した⁷⁸。

既述の通り5月23日にコンビナートの建設が決定されたが、5月29日に政治局は、モンゴルとの貿易方法を変えることを関係機関に求めた。4月23日の決定と重なるが、ソ連の貿易機関による商品の納入が適切でないこと、外国貿易人民委員部は「品質の悪い製品の納入と断固として闘い、協定で定められた義務の違反やこの命令の未遂行に対しては刑事罰に訴えることで、基本的な商品に関するモンゴル住民の要求に完全にこたえる」こと、関係機関は「住民の日常的な必需品（靴、衣服等）を供給する上で必要な援助を行う」こと、重工業、軽工業、供給人民委員部はモンゴルにふさわしい品質と種類の商品を間断なく生産すること、輸送については馬車、自動車の区別なくモンゴル国内の輸送の組織化を全面的に援助すること、ツードルトランスはモンゴルの諸街道を適切な状態に維持すること、セレンガ川とコソゴル湖[フヴスグル湖の別名]での水運利用を拡大すること⁷⁹、以上である。

同じ5月29日に採択されたコミンテルンとソ連共産党中央委員会の共同決定は、これとは逆に先に紹介した5月16日の政治局決定をそのまま踏襲している。「モンゴル人民革命党中央委員会指導部、人民革命政府は一連の大きな過ちを犯し、モンゴルの経済的、民族的・日常的な特殊性を歪曲、無視し、階級的な支柱である労働牧畜民大衆を、封建主義者、反革命的ラマ指導者のほうへ追いやった。その結果、日本と中国の帝国主義者の助けを得て、封建主義者、聖職者の高位層により組織、指導されている現在生じている反乱がモンゴル各地を包んで、広範に広まることになったのである」とし、以下にモンゴル政府が犯した過ち、今後とるべき対策を列挙している⁸⁰（コミンテルンを代表してマヌイリスキー、クーシネン、ソ連共産党中央委員会を代表してスターリンが署名）。この決定には反乱に日中の帝国主義が援助していると言及されているが、決定が採択される1週間前の1932年5月22日、カラハンはオフティンに「北満洲の西部で日本人の行動活発化の兆候がある。チチハルから西への日本軍の移動の可能性も捨て切れない。ハイラルで日本人は、バルガに2000人のモンゴル部隊を組織することについて、バルガの指導部と交渉している」⁸¹と、日本の動きを警戒するよ

⁷⁸ РГАСПИ, 17/162/12/149.

⁷⁹ Там же, 17/162/12/155.

⁸⁰ Там же, 17/162/12/167-170. 次の文書集に収録されている。*Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б) и Коминтерн. Документы*, Москва, 2004, no.411.

⁸¹ Указ.соц., ДВП, т.15, no.224. 同様の情報は同年末、1932年12月25日にもカラハンからオフティンへ

う指示していた。

1932年6月1日以降夏季の政治局会議にスターリンは欠席している。恒例となっていたロシア南部での執務のためモスクワを離れていた。モスクワに残った指導者たちとの書簡のやり取りから、モンゴル問題に関するスターリンの考えを知ることができる。

休暇に入って直後のものと思われるが5月26日に、スターリンがカラハン、ヴォロシロフ、エリアヴァに送った覚書には、「党中央委員会とモンゴルの党中央委員会の定式の中間の立場を取ろうとする5月25日付けのオフティンの電信にある日和見主義的おしゃべりは、現在モンゴルを覆っている政治的な混乱の主因である。5月25日のオフティンの長大で混乱した電信（電信には「続く」と述べられている）は、その直接的な証拠である」と述べ、「a)モンゴルへのエリアヴァの派遣を加速する、b)エリアヴァに出すモンゴル問題に関する指示を政治局メンバーの票決にかけるが、その草案は中央委員会のモンゴル委員会に提示されるべきである。c)カラハンは200語以上の電信を送ることをオフティンに禁ずること、以上を提案していた⁸²。6月2日にカガノーヴィチはスターリンに「モンゴルについて我々はあなたに電信で問い合わせたが、現地の状況はかなり複雑化した」と述べていた⁸³が、上のスターリンの指示を踏まえての問い合わせであると推測される。

その問い合わせの内容は不明だが、6月4日スターリンはカガノーヴィチにモンゴルについて考えを述べた。「モンゴルに関して私の回答はすでに受け取っていると思う（その書簡については不明）。最も望ましいのは軍隊を投入せずに済ますことである。モンゴルをカザフスタンやブリヤートと取り違えてはならない。重要なのはモンゴル政府が政治路線を根本的に変えることである。（一時的に）「左派」を追放し、彼らに変わって大臣と中央委員会の指導者に新しい路線、すなわち、我々の政策を遂行することのできる人物を押し上げる必要がある。左派のうちモンゴル大衆の間で権威を保つ最も有能で、思慮深い（我々の政策の観点から）人物のみをポストにとどめて置く必要がある。刷新されたモンゴル政府は、内政の分野で過ち（経済、宗教など）が犯され、これらの誤りは早急に正されると公然と宣言せねばならない。蜂起者の首謀者はモンゴルから自由と独立を奪おうとした中国の、そして特に日本帝国主義のエージェントであり、政府はこれを考慮して彼らを完全にせん滅するまで容赦のない闘争を行うと宣言しなければならない。政府は武器を引き渡し恭順の意を表した一介の反乱者すべてに恩赦を宣言せねばならない。これらのことすべては、政府の構成の変更とともに

送られている。「チチハルからの情報によれば、ソルニ Солунь〔索倫〕に約3000人の日本の軍隊が終結している」（Там же, т.15, но.499.）。

⁸² Шинкарев, указ.соч., с.107.

⁸³ Сталин и Каганович, указ.соч., с.135.

に、綿密かつ思慮深く準備して緊急に召集するところのフルルダン Хурлдан⁸⁴を通して実行する必要がある。現在はこれが重要であり、軍隊の投入ではない。もちろん、ウルガの状況がもしも絶望的（オフティンの報告は客観的でない⁸⁵とみなすのでこの点について私は疑う）ならば、ブリヤート・モンゴル部隊を投入することも可能だが、一時的な手段として、この術策に訴えるのは最も極端な場合においてのみであり、その場合でも、軍隊の投入は政治路線の変更という主要な方策に対する二義的かつ追加的な方策であると認めたいという話である（下線部分はすべてスターリン自身によるもの）⁸⁵。この間に文書集から欠落し、存在の不確かな書簡のやり取りの中でモスクワから軍隊投入の話が出た可能性があるが、スターリンはそれには否定的でモンゴル指導部の刷新を求めたことがわかる。

これを受けたモスクワの指導者（モロトフ、カガノーヴィチ、ヴォロシーロフ、オルジョニキツゼ）は同日、スターリンの状況判断、提案に同意しオフティン、エリアヴァに指示を出したことを伝えた。またシシエコ Щекo から受け取った情報は幾分パニック的なオフティンの電信を確認するものではないが、モンゴルの全般的状況は重大なままであるとした上で、2日にチタからウランバートルへ派遣された10機編成の飛行隊を現地に残すか呼び戻すべきかどうかについての判断を仰いだ⁸⁶。これにたいし、翌5日スターリンは「10機の飛行機全部か或いはその一部が、あらゆる正式の手続きに則ったモンゴルの所有物であると宣言するよう提案する。そのためにモンゴル政府がソ連から飛行機を1931年の初頭にこれこれの値段で購入し、値段の幾ばくかはこれこれの時期に支払い、残りはこれこれの時期に支払うだろうという内容の協定をモンゴル政府と締結すること。」と指示した⁸⁷。この提案にヴォロシーロフ、オルジョニキツゼは「正しい」と署名している。同日政治局はカラハン、ヴォロシーロフにスターリンの提案にしたがってモンゴル政府と協定を結ぶよう指示した⁸⁸。スターリンの指示はソ連が軍事介入をしているという事実を隠蔽すべく、時期を遡って文書を偽造させることまで検討する周到なものであったといえよう。

⁸⁴ ホラル（国会）のことを意味すると思われる。

⁸⁵ Там же, с.136.

⁸⁶ Там же, с.138. 1933年10月に飛行機の指導教官としてモンゴルに向かったステツによれば、シエコ（Яков Васильевич Щекo 1893-1938）は、モンゴル人民共和国軍事省軍事顧問団長をつとめ、教養の高さ、社交性でモンゴル人に人気があり外貌が似ていたことからブルジェワルスキーと呼ばれていたという（Судец, указ.соч., с.88-89.）。政治局の文書ではシシエコ Щекo と書かれることが多い。彼は1919年より党员、1931年よりモスクワ軍管区司令官補佐官を経て、モンゴル人民革命軍軍事顧問、その後北カフカース第10騎兵師団指揮官を務めた（Советское руководство. Переписка. 1928-1941 гг., Москва, 1999, с.491.）。

⁸⁷ Сталин и Каганович, указ.соч., с.138-139. 同じ文書はヴォロシーロフのフォンドにも入っている（РГАСПИ, 74/2/38/59.）が、暗号文書としてソチから送られたのが1932年6月5日17時15分、暗号解読のために中央委員会に入ってきたのが19時55分となっている。文書の左上には「厳秘 строго секретно、コピー禁止」とある。

⁸⁸ Там же, с.138-139., РГАСПИ, 17/162/12/175.

飛行機に関連して、1933年10月にモンゴル空軍への協力のために派遣されたステツ將軍 В.А.Судец の回想が残っている。彼によれば、1931年春には偵察飛行士ブルスラフスキーが教官としてモンゴルへ派遣されていたが、1931年秋には1928年にオレンブルグの飛行学校に派遣された5人のモンゴル人飛行士のうち3人、1932年春にはさらに2人が帰国し、彼ら5人が1932年の戦闘に参加して勲章を授与され、1932年秋にソ連から偵察機P-5が送られたとき、彼らはすぐにそれを習得した⁸⁹とある。また、配置された飛行機の種類、数については不明だが、日本軍に対抗するため、この時期に「モンゴル政府との合意に基づいて、いくつかのソ連の空軍部隊がその領域に配置された」⁹⁰との情報がある。バドラフは後に、彼が「蜂起鎮圧のために飛行機部隊を派遣する要請をヴォロシーロフに電報を打つ」よう提起したこと、「飛行機部隊がきわめて重大な役割を果たした」と証言した⁹¹。ソ連の外国諜報活動の概説史には、ソ連の治安機関がモンゴルの内乱鎮圧に出動し、ソ連側に死者が出ていたと記録されている⁹²。ラマ僧の蜂起について1964年にロマーキナに語ったのが、その鎮圧に参加したエレンドであった⁹³。

軍の責任者であり、政治局のモンゴル委員会委員長でもあるヴォロシーロフは6月6日、スターリンに書簡を出し、その中でモンゴルについても言及している。

「モンゴルについてちょっと。君の発言は正しかった。オフティンはウクライナ人たちがいうように、『驚いて[с переляку]』ツェツェルリクの守備隊(1145人)全員が蜂起し、逮捕されていた反革命主義者全員(400人)を解放してならず者に合流したと伝えていた。このほかにも、彼はウランバートルでさえ支持を得られなかったとも報告してきた。決定を下す前にこの種の報告については綿密に検討すべきだと君ならいうだろうがそれが正しい。私はオフティンを信用し、シシエコに問い合わせることさえしなかったが、彼はオフティンの報告の3日後になって、ツェツェルリクの守備隊からはならず者部隊に70人が逃亡し、うち30人が捕らえられたと報告してきた。このようにオフティンはパニックに陥って皆を混乱させた。実際、モンゴルにおける状況は相変わらずかなり深刻なままである。しかしそれでもシシエコは蜂起はもうじき鎮圧されるだろうと伝え続けている。エリアヴァは6月4日

⁸⁹ ステツの回想にはブルスラフスキー以外の多数のソ連人教官の名前が記されている。ステツによれば1934年1月よりモンゴルで飛行機の直接の訓練が始まり、首都から40キロのソニギノに新しい飛行場が建設されたとのことである。ステツは1937年6月に帰国した(Судец, указ.соч., с.84-105.)。ステツはモンゴル人民共和国の戦功赤旗勲章を2回受章した(プレブ編『ハルハ河会戦 参戦兵士たちの回想』20頁)。

⁹⁰ В.С.Шумихин, *Советская военная авиация 1917-1941*, Москва, 1986, с.186.

⁹¹ *История Монголии*, указ.соч., с.116.

⁹² *Очерки истории российской внешней разведки*, том 2, Москва, 1996, с.267.

⁹³ Ломакина, указ.соч., с.173-175. ロマーキナはその話を1975年に出版した著作、И.И.Ломакина, *Белье юрты в степи*, Москва, 1975.の中の一節(Страницы одной жизни)にまとめているようだが、残念ながら筆者は未見である。

に出発し、モンゴルのための車と物資はすでにモスクワから発送された。ウランバートルまで、さらにモンゴル国内でも必要な地点まで物資がいち早く移動できるようにあらゆることがなされている。10機の飛行機部隊は6月5日にウランバートルに到着した。今日、君の提案にしたがって、この10機の飛行機の売却手続きをとる⁹⁴。

この同じ6月6日カガノーヴィチは、スターリンにモンゴル対策を報告しているが、ムンツク（政治局文書ではプンツクと記されている）なる人物についても言及している。「現在受け取った電信によると状況はオフティンが報告したよりも好転しており、ツェツェルリク[ウランバートルの西約 500 kmに位置]は我々の手に残った。ウランバートルは直接の脅威にさらされていない。しかし貴方の指示にしたがい、我々はオフティンには万が一の場合に備え全権代表部から秘密文書を片付けるよう指示した。エリアヴァは4日に出発したが、彼には飛行機でおいかけて貴方の電信を知らせるべく送り、政治的な対策を強化するよう指示した。貴方は書簡の中で新しい人々を登用することについて正しく提起しているが、エリアヴァとオフティンには明日、(人事の)刷新や犯された過ちについて全国民に宣言することについて追加的に指示を出すつもりだ。これらの方策を採らず、軍隊の派遣から始めると事態を悪化させることになる。したがって軍隊を送らないという貴方の基本方針を政治局は完全に採用した。飛行機については然るべく手続きをとる。今日オフティンはウランバートルで大部分が同郷人つまりわが党員からなるソ連市民600人の連隊を形成したとの電信をよこしてきた。私はこれを禁じる必要があると考える。昨日我々は彼のこの劣悪極まりない報告に対して激烈な電信を打った。彼によればモンゴル人の共産主義者でクートヴェを卒業し内モンゴルからやってきたムンツク Мунцук なる人物が、現地の部隊で蜂起が準備されており、実弾だけが必要だなどと報告したらしい。オフティン自身は自らそのような蜂起はとても有効であるなどと付け加えている。我々はこれは挑発であり、このムンツクこそ挑発者であるとみなす。オフティンにはすぐにこのムンツクを逮捕し我々のところへ送るよう指示し、彼には許し難い妄信を嗜めた。彼はみるところパニックに陥ったようだ⁹⁵。カガノーヴィチの述べる通り、前日の6月5日、政治局は外務人民委員部名で「プンツクの情報を挑発とみなす。あなたの妄信は許し難いとみなす。早急にプンツクを逮捕し、モスクワへ送ること」との指示をオフティンに出していた⁹⁶（プンツクに関しては政治局が1932年8月19日、再度彼の問題を検討し「プンツクをモスクワへ連行し、オゲペウと外務人民委員部には彼の人物を暴露する」よう委ねている⁹⁷）。

⁹⁴ РГАСПИ, 74/2/37/46-47. *Советское руководство. Переписка, указ.соч.*, но.97.

⁹⁵ *Сталин и Каганович, указ.соч.*, с.143-144.

⁹⁶ РГАСПИ, 17/162/12/175.

⁹⁷ Там же, 17/162/13/77.

6月7日スターリンはカガノーヴィチに「オフティンは、私の考えでは、解任すべきだが、彼の交代については、綿密に準備しながら行う必要がある」⁹⁸と述べている。これについては6月12日にカガノーヴィチが、「オフティンの交代のため候補者を探す。見つけ次第貴方に報告する」と伝えた⁹⁹。このあと1年あまりオフティンは全権代表の職を務めることになる。

ところが数日も経たずにモスクワの指導者（モロトフ、ヴォロシーロフ、カガノーヴィチ）はモンゴル情勢の悪化をスターリンに伝えた。6月10日の書簡には、「モンゴルの状況は最近になって急激に悪化した。5月30日、500挺のライフル銃を有するツェツェルリクの守備隊1195人全部が蜂起し、当局を倒して逮捕されていた400人の蜂起者を解放した。彼らに70人からなる歩哨も加わった。ウルガからはウルガ守備隊の100人の部隊が車で送られてきた。ウルガには100人の幹部が残っているが、彼らを完全に信頼することはできず、残りの民兵[переменники 常備軍の兵士とは異なり、定期的に訓練のために集められる兵士のこと]は全く信用できない。蜂起を鎮圧している部隊は疲労がたまっており、蜂起をすぐに鎮圧してくれるだろうと当てにすることはできない。コソゴリスク[フヴスブルグ]地区では再度蜂起が活発化するおそれがある。蜂起した地区からラマ僧がモンゴル東部にアジテーションのために散らばったので、特に東部の諸地区では新たな場所で蜂起が拡大することを覚悟する必要がある。4000人の党組織のうち200-300人を集めることが可能だが、それとても軍事にはほとんど当てにできない。オフティンは我々の援助なしに彼らの手元の勢力で蜂起は処理できないとみなしている。ウルガの状況が最も危険で、我々が緊急に援助しなければ失う可能性がある。惹起した状況に関連してヴォロシーロフのモンゴル小委員会は、経済的、軍事的な諸方策を採択した。次の二点について貴方の考えを聞きたい。①ウランバートルのモンゴル政府のもとにソ連軍300名で強化した500名からなるモンゴル・ブリヤート騎兵大隊を投入すること。②これとは別に軍需物資、政府、その他の施設の警備のためトロイツコサフスク[キャフタ近郊の町]に駐留しているソ連の騎兵大隊750名を派遣すること」¹⁰⁰。

この情報にスターリンも戸惑った。同日の返信でスターリンは「①最近の電信は成功について述べていたので、かくも突然の激しい悪化は理解不能である。成功について述べた電信が不正確でその作者が我々に誤解を与えたのか、あるいはオフティンの今回の情報が完全に正確とはいえず、我々を危険な問題に引きずり込むべく実際より事態を悪く描いているのかどちらかだ。②我々の軍事代表シシエコ同志の役割もまた理解できない。彼はどこにいて、何を行っているのか、彼の仕事は何なのか、なぜ彼は我々に報告しないのか？蜂起者に対す

⁹⁸ *Сталин и Каганович*, указ.соч.,с.149. 下線の部分はスターリン自身による強調。

⁹⁹ Там же, с.164.

¹⁰⁰ Там же, с.156-157.

る作戦を誰が指揮し、実際には誰が指揮すべきなのか、オフティンか、チェキストなのか、それともシシェコか？中央委員会のモンゴル小委員会がこの重要な問題に介入すべき時ではないか？シシェコが役に立たないならば、彼をより経験豊富な軍事代表と代えるべきではないか？③政治的にも、また特に軍事的にも経験の足りないオフティンの情報をもとにモンゴルへ我々の部隊を送ることは危険を冒すものであると考える。モンゴルとブリヤート・モンゴルは同じではない。この問題で性急で準備の不十分な決定によって日本との紛争へと発展し、ソ連に対する日本、中国、モンゴルの統一戦線に基盤を与える可能性がある。モンゴルにおける出来事が外部世界にとって秘密のままにとどまるとみなすのは正しくないだろう。この問題についてモンゴル人自身、中国人、日本人、ヨーロッパのプレスが叫ぶだろう。我々を蜂起しているモンゴル人民に対して戦う占領者として、日本人、中国人を解放者として描くだろう。モンゴルの現状によって、住民の大部分と対立する占領者という本来とは異なる役割がわれわれの部隊に押し付けられることを恐れる。今や軍事的な鎮圧から始めることはすでに遅いように思われる。「まず鎮圧し、それから政治路線を変更する」という公式は今やすでに適切ではない。この問題については政治路線の変更から始めるべきである。この行動はモンゴル政府が実行すべきである。そのような行動のみ突破口を生み、蜂起者を分裂させ、モンゴル政府に失われた政治的基盤を回復させるだろう。このような政治的決断のあとならば極端な反革命者を孤立させ、打倒することは困難ではないだろう。このようなコンピネーションのもとならば、我々のよくカモフラージュされた部隊による援助を、同時に気づかれずに行うことが可能だろう。④早急に、完全な秘密体制のもとでモンゴルからソ連へ、モンゴルにおけるソ連の人々、代表の活動を証明するあらゆる文書、暗号電報、プロトコール、紙を運び出すよう促す。これはいかなる状況のもとにあっても絶対必要である¹⁰¹と述べた。

この6月10日、政治局はスターリンが6月4日に自ら下線を引いて強調したモンゴルにおける指導部の交代、新路線の採択を促す決定を、書簡とほぼ同様の文章で採択し、モンゴルのオフティンと同じく4日にモンゴルへ発った外国貿易人民委員部のエリアヴァに対し送り、早急な実行を促した¹⁰²。直後の6月12日にヴォロシーロフに充てた書簡の中でスターリンはモンゴルについて「シェコはその電信による報告の中で、それほど悪くないように見える。彼を少々元気付け、時々彼に指示を出さねばならない。もしもモンゴルにおける政治転換が、ある程度満足しうるものならば、モンゴルは独立を維持し続けるであろうし、もしそうでなければ、いかなる“軍事行動”もモンゴルを、日本—満洲の側からの餌食になる

¹⁰¹ Там же, с.157-158.

¹⁰² РГАСПИ, 17/162/12/182,188. 外国貿易人民委員代理エリアヴァ (Элиава, Шалва Зурабович) は、グルジア、クタイシの零落貴族の出身で、ペテルブルグ大学を卒業し、社会学者ソローキン、カラハンやピヤタコフと親しいことで知られていた (Шинкарев, указ.соч., с.106, 407.)。

ことから救うことはできない。」¹⁰³、と述べていた。シェコ（シシェコ）に厳しい目を向けていたスターリンも彼の報告にある程度満足していた様子がうかがえる。

このようなソ連、とりわけスターリンからの圧力が功を奏したと考えられるが、1932年6月23日、モンゴルでは政府を中心に路線変更を受け入れた¹⁰⁴。その翌24日、スターリンはヴォロシーロフにモンゴルについて「シシェコはモンゴルでうまく動き回っている。まあ、うまくいけばいいのだが」と書簡に記した¹⁰⁵。彼の思い通りに、路線転換が進んでいることへの満足の表れである。6月末には新たなメンバーが指導部に選ばれ、いわゆる「新路線」が実行に移されていく¹⁰⁶ことになった。1920年代に活躍した穏健派のアマルが復活し、首相にはゲンデン[以下、政治局文書ではゲンドゥンと記されることも多い]が選ばれた¹⁰⁷。6月29-30日にモンゴル人民革命党中央委員会の第三回臨時総会が開かれ、ゲンデンがモンゴルの内政状況と党の活動について報告し、状況の深刻さ、モンゴルの存在への現実的な脅威の存在を強調し、蜂起の深い原因を明らかにした。そして「モンゴルの経済的、文化的状況にあわない方策が実行されてきた……。封建主義に対する闘争を我々は全面的な社会主義的攻勢とすり替えた。我々はソ連を模倣したが、条件が異なっていた・・・」と述べた¹⁰⁸。その後、モンゴル人民革命党内の粛清が行われ4万人に膨張していた党員数は1.1万人へと急激に削減された。地方では選挙が実施され、ラマ教への弾圧も緩和され、コルホーズの解体も行われた。個人経営も可能となり、「豊かになれ」とのスローガンが再び脚光を浴びることになった¹⁰⁹。

コルホーズは1932年8月5日の布告で解体されていく¹¹⁰。「自主性の原則を侵害して作られたコルホーズは、もしその成員が集団に残ることを望まなければ解体してよい。この際、集団化された家畜は、平等にもとの成員に返すこと」¹¹¹とされた。ゲンデンは、「現存のコルホーズを解体しなければならない。・・・以前、我々はコルホーズに入る人を激励したが、今

¹⁰³ Там же, 74/2/38/66. *Советское руководство. Переписка*, указ.соч., но.99.

¹⁰⁴ 前掲『モンゴル史』315頁。

¹⁰⁵ РГАСПИ, 74/2/38/72.

¹⁰⁶ 前掲『モンゴル史』315-316頁。

¹⁰⁷ С.К.Рощин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.262-264. ゲンデンについては、ローシジンが簡単に経歴をまとめている（Рощин С.К., Пэлжидийн Гэндэн, монгольский премьер, *Восток*, 1999, но.5, с.116-125.）。

¹⁰⁸ *История Монголии*, указ.соч., с.95.

¹⁰⁹ С.К.Рощин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.270. 4万人の党員のうち70%が読み書きができなかったとのデータもある（*История Монголии*, указ.соч., с.73.）

¹¹⁰ 前掲『モンゴル史』322頁。1931年末の段階で717のコルホーズが結成され、牧畜民の3分の1を糾合していた（*История Монголии*, указ.соч., с.73.）

¹¹¹ Санжаасурэн, Цэвээний, "Политика "нового курса" МНРП в отношении единоличных аратских хозяйств 1932 - 40 гг", кандидатская диссертация, Москва, 1969, с.100.

ではコルホーズから出る人を激励する」と認めた¹¹²。僧侶を強制的に還俗することをやめ、望めば再び僧侶になることを許したところ、1932年から1934年にかけて2万7000人余りが再び僧侶になった¹¹³。

一方でソ連当局はモンゴルに対する、輸送力、食料供給の強化を推進していく。6月26日のモンゴル委員会では、予定された(18000トン)穀物の輸送、コンビナートの建設、資材の供給、技師、熟練労働者の募集(500人)、輸送力を強化するため、自動車の修理、労働者の住居や供給を確保することなどを指示した。また、輸送される物資の警備のため、モンゴルの道路に歩哨を早急に組織することをオゲペウに指示した¹¹⁴。モンゴル委員会は、7月から8月にかけて、さらに細かく穀物輸送について指示を出している¹¹⁵。

7月16日に政治局は「モンゴルへの商品の間断ない運搬確保と関連した道路建設について」モンゴル委員会による決定草案を採択し¹¹⁶、ツードルトランスが3路線における正常な自動車輸送を確保し、冬の輸送を準備し、道路建設の労働者を確保すること(西シベリア地方執行委員会に協力を指示)、供給人民委員部は7000人分の食料供給を確保すること、キャタピラつきトラクター10台、必要な技師、技術者を確保することを促した。一方、ソユーズトランスには、モンゴルの道路のすべての自動車の修理、部品の供給、チュイ、トゥンキン道路での三交代制の仕事の導入、運転手のスタッフの改善、休憩地点の整備などを指示している。また依然として輸送の65%を頼る荷馬車の御者の仕事の効率向上策、セレンガ、オルホン川における運搬の拡大、年間計画の30%にとどまる穀粉、砂糖、たばこ、茶などの輸送の改善策をとるよう各人民委員部に指示している。外国貿易人民委員部には、運輸人民委員部、ツードルトランスと共同で鉄道、その後のモンゴル国内での輸送について物資移動を把握することを求めた。最後に、外国貿易、重工業、軽工業、ツードルトランス、水運、供給、運輸の各人民委員部には、人民委員代理の一人にモンゴルへの供給に関係のある仕事についての個人的な責任を負わせることにした。一方労働国防会議は1932年7月9日、モンゴルへの貨物転送、モンゴルの諸街道における道路建設作業、輸送の調整と指揮を任務とする労働国防会議の全権代表ヴェルフネウディンスクへ派遣することとし、クリメンコを任命した(彼が病気のため7月末に代わりに任命されたのがロマノフ)。その後1933年3月10日、モンゴ

¹¹² Там же, с.104.

¹¹³ 前掲『モンゴル史』320頁。1930-1931年にかけて行われた強制的な還俗により、僧侶の総数は約10万人から約7万5000人に減少していた(同上298頁)ので、ほとんど元通りになったことを示す。別の記述によると、1932-36年に大小の寺院、礼拝堂が840あまりあり、そこに約9万人の僧侶がおり、うち約18000人が就学年齢に達した児童であったとのこと(同上365頁)。

¹¹⁴ РГАСПИ, 17/162/13/7-8.

¹¹⁵ Там же, 17/162/13/2,48.

¹¹⁶ Там же, 17/162/13/28.

ルへの物資配送の指揮をソヴモングトゥヴトルグ[ソ連とモンゴルおよびトゥヴァの貿易に従事する組織]の議長ゴルドン Гордон に委ねることをソヴナルコムが決定（2月23日）したため、労働国防会議の全権代表というポストはなくなった。またモンゴル諸街道における建設作業の指揮、監督はツードルトランスに委ねることになった¹¹⁷。

以上のような食料の輸送や、輸送力の向上についてのソ連のモンゴルに対する関与がどれほどの効果を持っていたのかについては、別の史料に依拠せねばならないであろう。ともかく、1932年9月22日にモンゴル政府は反乱の完全な鎮圧を発表した¹¹⁸。9月1日の政治局会議はスターリンにとって3ヶ月の休暇明けの初めての会議であったが、モンゴル委員会にスターリンを加え、エリアヴァの報告に基づき、具体的な措置を検討することを決定した¹¹⁹。エリアヴァの報告は8月31日の日付がついているが、その概要をまとめておく。ソ連にとってのモンゴルの意義として、①中国商業資本のこの植民地を重要な国際革命の一画へと変貌させる前提の一つである人民革命政権の存在（この一画は遅れた植民地諸国における非資本主義的な発展の道を実現させ、隣国の関心をひきつけこの牧畜国家を中央アジアと極東における革命の前衛にする一種の「実験場」である）、②満洲から中国トルキスタンまで約3000キロという長距離にわたって、我々の南シベリア国境の戦略的な天然の覆いとしての役割、③ソ連の最重要の食肉、資源基地としての役割、④満洲と極東における軍事的な紛争の場合、中国との連絡のための唯一の道として利用する可能性、以上の4点を列挙したエリアヴァは、日本と満洲の強化、内モンゴルにおける政策の活発化という現在の特殊事情を前にモンゴルへ最大限の関心を向ける必要性を訴え、モンゴル内政の過ちとして、①モンゴルの原始的な牧畜的経済制度を何ら考慮することなく、しかもコルホーズへの加入を拒否する牧畜民から牧場を奪うまでの行政的手法を用いた全面的集団化の強化、②党よりも強力にかつ一定期間反革命分子を糾合することの出来た仏教寺院に対する、モンゴルの経済的・政治的、文化的条件や人民革命政権の実際の力とは不釣り合いな広汎な攻撃、③封建領主と同等の富裕な牧畜民階層からの家畜の没収、④私的な商取引の実質上の完全な禁止とモンツェンコープ、ストルモングによる国内外商取引の独占、⑤独占的かつ、住民を商業的に搾取する最悪の手法を用い、蜂起の直前には物々交換にまで至らせたかつてないほど高価な協同組合的な商取引（モンツェンコープ組織の維持には国民一人当たり12トゥグリク、すなわち80万人の人口に950万トゥグリクかかっている）による、きわめてひどい商品供給、⑥政府の信用をなくし、

¹¹⁷ ГАРФ,5446/13a/1129/1-7.

¹¹⁸ 前掲『モンゴル史』319頁。政府側の人間400人以上が殺害されたとのデータがある（*История Монголии*, указ.соч., с.95.）。

¹¹⁹ РГАСПИ, 173/898/2. モンゴル問題に関しては、通常特別ファイルに収められているが、この決定は通常の政治局ファイルに含まれている稀な例。

実質的にそれを解体してしまい、専横と不法を広汎に行き渡らせ、政府が大衆との関係及びそれに対する影響力を喪失させてしまうところの党とレヴソモルが政府にとって代わるという状況、以上の6点を挙げた。エリアヴァは現地目で目撃した宗教弾圧のひどさ、蜂起の拡大（国民の45%にあたる32万5000人が住み、全家畜の60%を有する地域が反乱に見舞われたと指摘）、刑務所への囚人の集中（蜂起により6000人までに拡大）などについても言及し、6月以降モンゴル指導部が政策を変更していく過程について最後にまとめている¹²⁰。

この間1932年7月28日には、モスクワの指導部（ヴォロシーロフ、カガノーヴィチ、モロトフ）が「シシエコはモンゴル軍を8月1日から6000人削減することを提案している。現在モンゴル軍には18000人いるが、その維持はモンゴル政府の手に余る。到着したエリアヴァとモンゴル小委員会は削減が不可欠であるとみなす。我々も賛成である。あなたの意見を聞かせて欲しい」とスターリンに問い合わせていた¹²¹。これに対する直接の回答は不明であるが、2万人の軍隊を維持することさえ能力的に困難なモンゴルにおいて国防事業を遂行するために、ソ連はますます関与を深めていくことになる。

6. 【イワン・マイルスキーとモンゴル。モンゴルと関連した主要人事】

このモンゴルにおける反乱を注視していたのが、かつて1919-20年にかけてモンゴルの調査に出かけ、帰国後に『現代のモンゴル』を出版し、その後もモンゴルに対する関心を持ち続け、その改訂版の出版を企図していた後の駐英全権代表イワン・マイルスキーである。旧知のモンゴル関係者にはモンゴルの現状に関する情報の提供を求めており、この1932年の反乱に関して興味深いやり取りがあるので紹介することにする。

フィンランドの全権代表であった1932年9月16日マイルスキーがチュツカーエフに送った手紙には、1932年春の事件はその近い将来に係する全般的な基本方針に影響を与えるに違いないと、その事件も含めて改訂版に含めたいため、史料を収集して欲しいと依頼していた¹²²。

¹²⁰ Л.И.Шинкарев, указ.соч., с.108-113. エリアヴァが物資の不足のため蜂起前には物々交換に陥ったといわれる状況について、当時モンゴル国内を見て回っていた地理学者シムコフが覚書を残している

(А.Симуков, Заметки о положении на периферии МНР за 1931 год, *Восток*; 1994, no.5, с.146-155.)。ツェツェリク周辺のホルホーズの様子についても記述しているが、特にモンゴル南部における商品供給のひどさについてモンツェンコーブの責任に帰し嘆いている。かつては中国から必要品を搬入していた住民も国境が閉鎖されて、それできなくなりモンゴル南部からは中国へ移住する家族が多いことを指摘している。

¹²¹ *Сталин и Каганович*, указ.соч., с.249.

¹²² И.М.Майский, *Избранная переписка с российскими корреспондентами*, книга 1 (Научное наследие, Т.31,1) Москва, Наука, 2005, док.но.300. 他にマイルスキーに協力した人物に、元は商人で革命後に学術に従事するようになり、1930年代に露蒙辞典を出版したブルドゥコフがいる。1932年秋にブルドゥコフが嫌疑をかけられたときには、彼の人物を保証する手紙をマイルスキーは書いた (Там же, док.но.302.)。

チュツカーエフはマイスキーと同時期にモンゴルに滞在しており、すでに 1932 年春の政治局会議でモンゴル問題を検討した際に議論に加わっていたことは既述のとおりであり、以下に述べるように、1933 年には全権代表としてモンゴルに派遣されることになる。

翌 1933 年 1 月 4 日付けでチュツカーエフがマイスキーにあてた手紙には、モンゴルの蜂起者の手紙が添えられていた模様だ。これは、マイスキーが求めていた史料なのだろう。チュツカーエフによればこの手紙は「私があなたと話したところの方策のあとに出された」ものとあり、モンゴルの新執行部による「新路線」採択後のことを意味するものと思われる。

「御覧のように、6 月に実行された方針転換が歓迎されていることが、とても特徴的だ」「手紙は、おそらく 7 月に書かれたものだろう。この手紙がバンゲン・ボグドの軍から赤いロシア人に対して出されたということが重要だ。ここにその意義があり、ここにその階級的な相貌が歴然としている。私は個人的に、勤労者は我々のほうに惹かれているように観察する。若者の間にはモスクワに行く以上の心からの願望はなかった。同様に労働者大衆も今ではそのような雰囲気である。手紙の内容がおのずから語っており、それについて細々と話す必要はないだろう。中央委員会が提起した方針転換が的中したのである」¹²³。書簡集の注釈によれば、この蜂起者の手紙はフォンドに残されていないとのことであり、当面はチュツカーエフの発言からのみその内容を想像するしかない。勤労者 *трудящиеся* という言葉を使っているが、牧畜民のことを指すのだろう。

5 年経過した後も 1932 年の反乱は関心の的であったことがわかる。1937 年 2 月にチュツカーエフはマイスキーが依然として『現代のモンゴル』の改訂版を計画していることを知り、「1932 年の事件についてある程度詳しく叙述しなければ、モンゴルの歴史は読者には理解されないだろう、あなたが障害を克服できたのかわからないが」¹²⁴と述べている。モンゴルに関係の深かった外交官である二人、なかでもオフティンの後任として 1933 年から 1 年あまりモンゴルに全権代表として滞在したチュツカーエフでさえ、この事件について情報を獲得することが当時から困難であったこと、彼自身、この反乱を深刻に受け止めていたことがこのやり取りからもわかる。マイスキーは結局、『現代のモンゴル』の改訂版を出版することができなかった。

モンゴル委員会及び、モンゴルに駐在する全権代表、通商代表に関する人事については、モンゴルに限ったことではないが政治局で決定されていた。どのようなスタッフがモンゴル問題に携わっていたのか把握するためにも、分かる範囲で跡づけておくことにしたい。先にスターリンも加わったモンゴル委員会には、1933 年 3 月 8 日に政治局の決定でアンティポ

¹²³ Там же, кн.1, док.но.313.

¹²⁴ Там же, кн.2, док.но.417. ちなみにこの手紙に対する返信の中で、マイスキーは 20 年近く前にモンゴルで労苦をともにしたチュツカーエフとの苦しくも素晴らしい過去を回想している (Там же, но.418.)。

フ Антипов、カガノーヴィチが加えられ、アンティポフにはモンゴルに関する政治局決定の実行の点検を委任した¹²⁵。同年 5 月 22 日にはモンゴル委員会委員長ヴォロシーロフをモンゴル委員会に関する常設責任書記と二人の職員が補佐することを決めた。モンゴル委員会の書記には、外務人民委員部からボリスフ Борисов が任命された¹²⁶。続いて、5 月 31 日には、5 月 17 日に新疆の問題から解放されていた¹²⁷ソコーリニコフ Сокольников がモンゴル委員会に加えられた¹²⁸。1934 年に入り、4 月 25 日には、カルマノヴィチ Калманович の代わりに、スヴァニツェ Сванидзе が任命され¹²⁹、次いで、5 月 5 日には、ヴォロシーロフがモンゴル委員会の議長職から解放され、代わって議長にはソコーリニコフが任命された。ヴォロシーロフの代わりに陸海軍事人民委員部からの代表として任命されたのがベルジンである¹³⁰。さらに、6 月 10 日には、委員会にストモニャコフ Стомоняков が外務省からの代表として加わった¹³¹。一方で現地モンゴルに駐在するソ連の代表についてであるが、1933 年 4 月 29 日には、通商代表ペトルーヒン Петрухин を解任、代わりにビルケンゴフ Биркенгоф А.И.を任命¹³²、続いて 1933 年 8 月 15 日の政治局会議で、全権代表オフティンが解任されチュツカーエフ Чуцкаев が任命された。彼は 10 日以内にモンゴルへ出発するように促された¹³³。続いて 8 月 22 日には、モンゴルへのソ連共産党中央委員会全権代表としてチュツカーエフが任命された¹³⁴。同一人物でありながら形式的には国と共産党からの代表として別々に任命されたが、これはオフティンの場合と同様である。ところが、病気のためか、約 1 年後の 1934 年 8 月 7 日、政治局は治療のためにチュツカーエフにソ連への帰国を許可した¹³⁵。結局、同年 12 月 11 日には、全権代表としてタイーロフ Тайров В.Х.が任命され、チュツカーエフはモンゴル委員会に加わることになった¹³⁶。翌 1935 年 3 月 11 日にタイーロフはソ連共産党中央委員会の駐モンゴル全権代表にも任命された¹³⁷。軍からの代表ベルジンに代えて 1935 年 5 月 15 日、ウリツキーがモンゴル委員会のメンバーとして加わった¹³⁸。1935

¹²⁵ РГАСПИ, 17/162/14/75.

¹²⁶ Там же, 17/162/923/16.

¹²⁷ Там же, 17/162/16/61.

¹²⁸ Там же, 17/3/923/29.

¹²⁹ Там же, 17/162/16/48.

¹³⁰ Там же, 17/162/16/57.

¹³¹ Там же, 17/162/16/100.

¹³² Там же, 17/3/922/11.

¹³³ Там же, 17/3/928/5.

¹³⁴ Там же, 17/3/929/16.

¹³⁵ Там же, 17/3/950/7.

¹³⁶ Там же, 17/3/955/28.

¹³⁷ Там же, 17/162/17/147.

¹³⁸ Там же, 17/162/18/38.

年5月21日、モンゴル軍事相顧問としてシェコに代わりヴェイネル Вейнер を任命した¹³⁹。軍事顧問については、この前年1934年8月5日に、政治局が、モンゴル革命軍に付属して顧問 советник の職を設置し、参謀総長の職を廃止するのが適当だというゲンデン[原文ではゲンドゥン]、デミドの意見に、ソ連政府は同意するというのを彼らに伝えるよう、全権代表チュツカーエフに指示¹⁴⁰しており、モンゴル側のイニシアチブで設置されたポストで、シェコが初代の軍事顧問として赴任していた可能性が高い。1935年6月13日政治局はカガン Каган О.И. (ソ連財務人民委員部外貨・外国貿易セクション部長) をモンゴル委員会に加えることを決定¹⁴¹し、6月17日には、モンゴル委員会の議長からの離任を求めているソコーリニコフの要請を認め、彼は委員に残したまま議長としてストモニャコフを任命した¹⁴²。一週間後の6月25日、政治局はストモニャコフに対し、モンゴル委員会の正常な活動を保証する具体的な規定草案を、経験をもとに1ヶ月で提出するよう委ねた¹⁴³。二年半全権代表を勤めたタイエロフは1937年9月11日に解任された¹⁴⁴。彼のその後の悲劇を伝える史料もある¹⁴⁵。既にオフティンの解任と人選についてスターリンとカガノーヴィチの間に交わされていた会話を紹介したが、スターリンにとってはまさに自分の意図に沿って動き、的確な情報をもたらしてくれる人材を要求していたと考えられる。1938年1月15日、政治局は駐モンゴルソ連通商代表ヌレル Нуллер Л.М.を解任¹⁴⁶し、同年4月29日、モンゴルへの全権代表ミローノフを解任しゴルブチク Голубчик を任命し¹⁴⁷、さらに1年後の1939年6月9日、駐モンゴルソ連全権代表としてイワノフ Иванов И.А.、顧問としてマリコフ Мальков П.М. の任命を承認した¹⁴⁸。以上が、モンゴル委員会、全権代表、通商代表などの人事の変遷である。

7. 【関東軍の熱河攻略とモンゴル国防力の強化】

モンゴル委員会にスターリンが加わるようになって2ヶ月後の1932年11月1日に政治局

¹³⁹ Там же, 17/162/18/42.

¹⁴⁰ Там же, 17/162/16/150.

¹⁴¹ Там же, 17/3/965/22.

¹⁴² Там же, 17/3/965/39. 翌1936年10月19日、ソコーリニコフはモンゴル委員会から離れた (Там же, 17/3/982/15)。

¹⁴³ Там же, 17/3/966/5.

¹⁴⁴ Там же, 17/3/991/4.

¹⁴⁵ Л.И.Шинкарев, указ.соч.,с.409—410.

¹⁴⁶ РГАСПИ, 17/3/994/63.

¹⁴⁷ Там же, 17/3/999/9.

¹⁴⁸ Там же, 17/3/1010/40.

はモンゴル委員会によって提起された決定草案を承認した¹⁴⁹。反乱の鎮圧後でもあり、その再発を防ぐため詳細に対モンゴル策が検討されたものと思われる。その内容は、①畜産業と農業（畜産業、畑作、コルホーズ）、②トゥグリクの強化（予算、モンゴル中央共同組合とモンゴルトランス¹⁵⁰、財政・信用政策）、③輸送（水運、自動車・馬車）、④工業、⑤手工業共同組合、⑥モンゴルとの通商の組織化、⑦通信、⑧モンゴル人民共和国におけるソ連の幹部要員、⑨モンゴル人の幹部要員の養成（モンゴルでの幹部養成、ソ連での幹部養成）、⑩モンゴルにおけるソ連住民に対する文化的サービス、⑪モンゴルへのソ連からの 1933 年における物資の輸送プラン、⑫モンゴル人民共和国への長期借款の提供という項目からなっており、それぞれについて対策が決められた¹⁵¹。

この決定にしたがい、同日、エリアヴァ、ウハーノフ Уханов、ミハイル・カガノーヴィチ（政治局員ラザーリ・カガノーヴィチの兄）、エレミン Еремин からなる委員会には、1933 年におけるモンゴルへの商品運搬と販売価格の最終的なプランを 3 日間で検討して提出するように委ねた¹⁵²。最終的に政治局はこの委員会のプランを 11 月 13 日に採択しエリアヴァ、スヴァニツェその他には、近くモンゴルへ出張するよう指示した¹⁵³。採択されたプランには工業製品、石油、金属など重工業人民委員部関係で 38 品目（737 万ルーブル）、穀物、たばこ、飲料など供給人民委員部関係で 33 品目（1436.7 万ルーブル）、繊維、石鹼など軽工業人民委員部関係で 39 品目（2732.75 万ルーブル）、衣服、靴など工業共同組合関係で 11 品目（392.2 万ルーブル）について、それぞれ数量と金額が列挙されている¹⁵⁴。

1932 年 12 月 5 日ソヴナルコムは、財務人民委員部がモンゴルに対してソ連が提供してきたあらゆる借款を長期的な借款に一本化する切り替えを行うことのほか、借款に商品的な性格を賦与すべく、計画以上に 400 万ルーブルに上る日用品を同年中に供給することや、モンツェンコーブがモンゴルバンクに負っている 1700 万 トゥグリクの負債に対する救済措置を施すこと、1933 年にモンゴル軍を維持するのと同様の金額を 1934 年から 8 年間をかけて償還する長期無利子借款として行うことなどについて布告を採択した¹⁵⁵。1932 年 12 月 27 日にはモンゴルにおける卸売り取引に従事する蒙ソ株式会社「モンゴソヴネル」の設置が決

¹⁴⁹ Там же, 17/162/13/137.

¹⁵⁰ 1929 年 12 月に設立されたソ連とモンゴル両国政府共同出資による輸送機関で、当初約 50 台の自動車スタートした。1932 年に約 200 台、1934 年に 400 台余りに増加している（前掲『モンゴル史』272、330 頁）。ローマキナによれば、1933 年 1 月 1 日現在、モンゴルトランスは貨物自動車 511 台、軽自動車 325 台、バス 4 台、オートバイ 53 台を所有していた（Ломаккина, указ.соч., с.180-181.）。

¹⁵¹ РГАСПИ, 17/162/13/142-161.

¹⁵² Там же, 17/162/13/137.

¹⁵³ Там же, 17/162/14/1.

¹⁵⁴ Там же, 17/162/14/6-9.

¹⁵⁵ ГАРФ,5446/14a/796/15.

められた¹⁵⁶。

1932年春にモンゴルで拡大した反乱によりスターリン指導部はそれまでの対モンゴル政策を真剣に再検討せざるをえなかった。そして打ち出されたのはあらゆるソ連人スタッフのモンゴル人への対応を改めることと、不満を抑制するための大量の物資の供給、ソ連とモンゴルをより密接につなげていく連絡路としての交通手段の改善策であったとまとめることができよう。こうして1932年末から本格的な対策が講じられつつあった矢先の1933年初頭、関東軍が2月半ばに熱河省攻略を河北と内蒙古に向かう二つの作戦によって開始したことは、改めてモスクワを刺激することになる。前年8月エリアヴァが、ラマ僧が日本人による蜂起への支援を行っていることと噂を流していること、日本人が熱河や内モンゴルに接近すると、彼らの活動も活発になる傾向があると報告書に記していたことも当然想起されていたに違いない¹⁵⁷。

1933年2月22日の決議から政治局がまさに軍事的な輸送に着手したことがよく分かる¹⁵⁸。それによれば、「陸海軍事人民委員部は、労農赤軍の部隊から、ヴェルフネウディンスク方面は100台、ボルジャ方面では20台の車からなる二つのトラック隊列の指揮・技術系及び運転手スタッフを割り当てることにより、ソヴモングトゥヴトルグに対し、ヴェルフネウディンスク、ボルジャ駅から国境の積み替え地点まで、モンゴル共和国のために割り当てられた緊急の貨物を輸送することで協力すること。期間は3月1日から4月15日まで。」というもので、「重工業人民委員部は陸海軍事人民委員部のためにトラック AMO-3 を引き渡し、後者はすぐに軍事輸送 *военная графика* により上述の二駅へこれらのトラックを運び込むこと」になった。また現地の幹線道路にある故障自動車を修理して利用すること、軍には自動車のための燃料の確保を命じた。輸送、貨物の順番の決定、積み込み、積みおろしすべての指揮を、前出のソヴモングトゥヴトルグの議長ゴルドンに課した¹⁵⁹。ちなみにその働きによってゴルドンはモンゴル政府により叙勲されたようだが、スターリンは1933年末のモンゴル代表団との会談の中で彼の働きに対する不満を表明、モンゴル側が授与したため勲章を剥奪できないと嘆いている¹⁶⁰。続く2月27日には、それまでの計画を変更し、セレンガ川での輸送に利用するため、重工業人民委員部が水運人民委員部のために建造していたタグポート 2

¹⁵⁶ *Советско-монгольские отношения*, указ.соч., с.69-70. 前掲『モンゴル史』326頁では、「卸商会社」と訳されている。

¹⁵⁷ Л.И.Шинкарев, указ.соч.,с.111.

¹⁵⁸ エリアヴァはこれより前の2月14日にヴォロシーロフに手紙を出し、その中で「モンゴルへの貨物輸送に関する諸問題について私の提案もまた送ります。昨日貴方はこの問題、特に自動車についてモロトフ同志のところで検討されたようですが、私は決定についてはなにも知りません」と述べている (*Советское руководство. Переписка. 1928-1941 гг.*, Москва, 1999, но.112.)。エリアヴァのこの提案内容は不明である。

¹⁵⁹ РГАСПИ, 17/162/14/65.

¹⁶⁰ Л.И.Шинкарев, указ.соч., с.114.

隻、また建造が終了しレナ川（ヴォストコゾロト **востокозолото**＝シベリアで金採掘に従事する組織）に送られる予定だったタグボート2隻を移すことを決定している¹⁶¹（4月23日、セレンガ川のための2隻のタグボート蒸気船を重工業人民委員部から水運人民委員部に引き渡すソヴナルコム の布告が政治局で承認されている¹⁶²）。このように、陸上、水上における輸送改善策には、緊急的な意図が明らかに見て取れるだろう。3月8日の政治局会議は、モンゴル委員会が提出したモンゴルに関する決定を承認するとともに、モンゴル委員会がモンゴルの国防に取り組むことを決定した¹⁶³。

その決定の概要をまとめると次のようになる。商品供給に関して労働国防会議付属の移送委員会に1933年の第一、二四半期に毎日ソヴモングトゥヴトルグに40台の貨車を割り当て、モンゴル輸送に関係している各人民委員部に提供すること、運輸人民委員部はモンゴルに向かっている物資を軍事物資と同様にみなし軍事輸送 **воинская графика** にしたがうこと、自動車の修理、特に輸送に従事する労働者のための食料、工業製品を確保し、街道には政治部を設置して輸送労働者の規律を守るため軍事化することなどを決めた。価格政策としては中国で購入された商品を40%引き上げ、労働者の賃金を平均で5%下げるなどにより、余分なトゥグリク（約800—1000万）の流通を阻止することになった。商品流通網の組織について卸し売り、小売り、輸送などについても決定した。モンゴル軍に対しては、食料、燃料等334万ルーブル、日用品465万ルーブル、軍備、装備等445万ルーブルなど計約1245万ルーブルの借款を行うことになった。また、軍の幹部養成のため、モンゴル人民赤軍統合軍事学校 **объединенное военное училище МНКА** のスタッフを700人まで増加させること（それまでの規模については記述がないので不明）をモンゴル軍に提案し、陸海軍事人民委員部には1933年に200人までのモンゴルの軍学校生徒を労農赤軍の軍事技術系の学校に受け入れることを指示した¹⁶⁴。さらに5月10日に政治局は、国境からモンゴル内部への物資の移送のために、2ヶ月の期限で、キャプタ、ボルジャで働いているソヴモングトゥヴトルグの自動車輸送隊を運転手スタッフとともにモンゴルへ投入することも許可した¹⁶⁵。

満洲事変の後、ソ連は極東への大々的な物資輸送を行っていたが、モンゴル宛ての物資もそれと同様に、軍需物資並みに行うことになった。極東では、ザバイカル、ウスリー鉄道での輸送状況が改善されなかったため、1932年末に輸送に従事する労働者を軍事化するという

¹⁶¹ РГАСПИ, 17/3/916/91.

¹⁶² Там же, 17/3/921/28.

¹⁶³ Там же, 17/162/14/75.

¹⁶⁴ Там же, 17/162/14/82-85. 流通貨幣量は、1933年1月から1934年1月にかけて500万トゥグリク減少した（前掲『モンゴル史』327頁）。

¹⁶⁵ РГАСПИ, 17/162/14/137.

対策がとられていたが¹⁶⁶、この決定からモンゴルへの輸送従事者にもそれを適用したことがわかる。軍人の教育のほか、国内の商品流通、価格政策にもソ連が関与を深めていることがわかる。時間が少しだけ遡るが、モンゴルにおける無線通信網の拡大に関してソ蒙両国の協定が締結されたのは、1933年2月9日であった¹⁶⁷。両国間の電信連絡に関する協定(1930年5月20日に締結)が、1933年7月17日、無期限に延長された¹⁶⁸。この熱河省占領後も、関東軍は内モンゴルへの進出を進めるべく特務機関網を拡充していった。関東軍はこの地域に進出するために内モンゴルの自治運動を進めていた徳王(シリングル盟副盟長、スニト右旗=カルガンとウランバートルの中間に位置する交通の要衝)を利用した。この動向について日本では研究が進みつつある¹⁶⁹が、モンゴル国境の南東部におけるこのような活動をソ連も注視していたに違いない。

これに続いて5月18日には、モンゴル委員会の決定草案が承認された¹⁷⁰が、ソ連からの物資の輸送、モンゴルからの家畜の輸送や組織問題の他に、特に教育問題に非常に大きなスペースが割かれているのが特徴である。

教育に関しては、ヴェルフネウディンスクのモンゴル・ラブファク¹⁷¹を維持し、モンゴル人の総合教育的な教育の基本的な基地とみなし、モンゴル人の中等・高等教育の基本的な基地をイルクーツクとすること、この東シベリアにおけるモンゴル人の教育に関する指導と観察のため、ロシア共和国教育人民委員部は全権代表をイルクーツクに常駐させ、モンゴル人の幹部に関して全権代表を通じてモンゴルの文部省と連絡をとる権限を与えた。また、ヴェ

¹⁶⁶ 拙稿「ソ連極東における鉄道政策:軍事化と政治部設置(1931-34年)」『西洋史学論集』第36号、1-18頁。

¹⁶⁷ *Советско-монгольские отношения*, указ.соч., с.70-74. ソ連の通信人民委員部が資金を負担し、モスクワ、イルクーツク、ヴェルフネウディンスク、ハバロフスクと24時間連絡が取れるようウランバートル短波無線通信施設を設置することになった。2段階に分けて15箇所に送信機が設置された。各無線通信基地に一人ずつ(ウランバートルは3人)配置される職員の給与支払いは、モンゴル政府が受け持った。設備の運用開始は1933年7月31日に設定された。第4条にはモンゴル側による敷地の確保、建物や倉庫の整備などの義務が詳しく述べられている。

¹⁶⁸ *Там же*, с.74-75. さらに1935年7月19日に、改めて協定内容を拡大した(*Там же*, с.83-84.)。

¹⁶⁹ 徳王の自伝を利用し、この過程を詳細に明らかにした著作が、森久男『徳王の研究』創土社、2000年である。また、論文集として内田知之、柴田善雅編『日本の蒙疆占領1937-1945』研文出版、2007年、も刊行された。内モンゴルへの関東軍の工作とノモンハン事件の関わりについては、牛島康允が早い時期に指摘している(前掲『ノモンハン・ハルハ河戦争』15-33頁)。

¹⁷⁰ *РГАСПИ*, 17/162/14/142.

¹⁷¹ ラブファクとは戦間期、労働者や農民が高等教育機関に進むための教育機関。1932年にイルクーツク大学付属のモンゴルコース(1926-32年に約100人のモンゴル人が学習)が解体され、それに代わってヴェルフネウディンスクにモンゴル・ラブファクが設置された(Е.И.Лингванский, указ.соч., с.116.)。このモンゴル・ラブファクからソ連の高等教育施設へ進学の道が引かれていた。1934-37年、78人が進学し、1938年にモスクワに向かった3年生の18人はモスクワ輸送大学の鉄道輸送コースに進学した。しかし卒業生は主としてテクニクム(中等技術学校)へ進学した(例えば、1937年だけで112人のモンゴル人が進学)(*Там же*, с.119-120.)。別のデータによると1930-40年にかけて、400人以上がモンゴル・ラブファクを卒業した(В.Г.Третьяков, указ.соч., докторская диссертация, с.189.)。

ルフネウディンスクのラブファクで学ぶモンゴル人の定員を 250 人とし（1934 年からの毎年の受け入れは 75 人）、その後ソ連の中等、高等教育機関への進学を決まりを定めるように指示した。そしてモンゴル共和国のためには教育者、畜産獣医学者、医療関係者の幹部の養成を考慮することが必要だとして、それぞれ 20 人前後をそれぞれのテフニクム（技術学校）で養成することとした。3 年を教育期間とする農業学校もヴェルフネウディンスクに設立することになった。モンゴル共和国で学習しているモンゴル人に 3 年に 1 回少なくとも 3 ヶ月の休暇を認めるという非常に細かい点までこの決定は定め、ヴェルフネウディンスクで学ぶモンゴル人 300 人のための寮の建設や、東シベリアで学ぶモンゴル人のために食料や消費物資を供給するよう指示し、各学校にソ連から支出する補助金の額を定めた。

組織問題に関しては、3 月に決定した 5% の給料削減を軍、国家内務警護局などには適用しないこと、モンゴルの全権代表部の仕事の多さと課題を考慮し、定員は削減しないこと（全権代表部の 15 の役職、3 つの領事館で 9 つの役職を維持）、通商代表は党中委全権（オプティン）に、すべての政治的、経済的指導の面で従属することを確認し、また党中委全権に従属した立場におくこと、ソ連共産党ウランバートル細胞の常任書記を置くこと、それにジーマン Зимин を任命することなどを決めている¹⁷²。

5 月 31 日に日中間で塘沽停戦協定が調印され、ソ連当局は関東軍のモンゴル侵攻という事態を当面は心配する必要はなくなったといえるだろう。しかし、満洲と接する極東ソ連地区と同様、モンゴルがソ連にとって戦略的にきわめて重要な地域であったことにはかわりはない。その後もモンゴルに対する政策はモンゴル委員会、政治局でたびたび議論の対象になった。7 月から 8 月にかけては、輸送を中心とする対モンゴル政策が講じられ、それまでの決定の実行状況が点検された¹⁷³。1933 年 6 月 4 日ソヴナルコムは、前年 12 月や 1933 年 3 月の決定に基づき、800 万ルーブルの借款をモンゴルに供与することを正式に決定している¹⁷⁴。

8. 【レウソモル活動への介入、ルフンベ事件とエリアヴァ代表団の派遣】

共産党入党前の青年層を組織するソ連のコムソモールにあたるモンゴルの組織がレヴソモル ревсомол（青年革命会議）であるが、モンゴル人民革命党から独立したその活動を憂慮したソ連共産党中央委員会政治局が、モンゴル国内における統一した指導を求めて介入している。政治局がプルボ Пурбо の報告に基づき、青年コミンテルン執行委員会 ИККИМ の提案

¹⁷² РГАСПИ, 17/162/14/151-152. ジーマン Константин Николаевич Зимин はモンゴル人民革命軍政治部長顧問団長で、党・政治活動の経験が豊富であったとステツは述べている（Судец, указ.соч., с.89.）

¹⁷³ РГАСПИ, 17/162/15/2,12-13,52-53.

¹⁷⁴ ГАРФ,5446/14a/804/1.

「モンゴルのレヴソモルの活動について」を承認したのは1933年9月3日で、青年コミンテルンの全権としてこの決定を説明し、モンゴルのレヴソモル中央委員会がそれを実行する上で援助するため3ヶ月の期間でスイソエフ Сысоев を派遣することを決定した。彼はモンゴルへの党中央委員会全権に従属することになった¹⁷⁵。青年コミンテルンの提案とはいいいながら、明らかに政治局の方針に基づいたものであり、ソ連にならった上意下達的なシステム作りを要求しているという点で興味深く、内容を検討してみることにする。

この提案はまず、第2の党になろうとする前衛的傾向、上部ばかりでなく、特に政府の地方組織においてそれに取って代わり、或いは干渉する点、宗教との闘争における行政的方法、全面的集団化の実行、レヴソモルの状況、活動に関する青年コミンテルンへの誤った情報伝達などに表れているレヴソモル指導部の許し難い政治的な誤り、「左派的な」行き過ぎを指摘し、その原因を前年のコミンテルンとソ連共産党中委の合同決定同様、モンゴルの特殊な条件（国家の性格規定）を理解せず、またモンゴル人民革命党の指導のもとに動く大衆的革命的・啓蒙組織であるという自らの役割を理解していないことに求めた。1932年の路線転換以降、肯定的な傾向は見られるが、依然として改革は進んでいないとして、具体的な課題を提示している。簡単にまとめると、

- ① 国民経済の基本である遊牧的畜産業の改善、発展に向け、個人のイニシアチブに基づいた牧畜民の大衆運動の高揚、その主導者になること。
- ② 革命政権の強化、権威の向上、国内における通商、商品流通の促進、共同組合の強化他におけるあらゆる政治・経済政策の実行において党と政府を助けること。
- ③ 新しい輸出物品の探求、手工業への参加、輸送において政府、党を援助すること。
- ④ 裕福な牧畜民の経済活動を妨げるあらゆる試みと闘う一方、貧・中牧畜民には税金面での優遇措置、クレジットの供与などの法制を実行、貧しい牧畜民には雇用労働に関する法律を説明すること。
- ⑤ レヴソモルの教育活動は、牧畜経済の特殊性、牧畜民の若者の文化水準を厳格に考慮しながら行うこと。活字媒体は言葉を改善して大衆に近づけること。学校の再建に参加すること。メンバーの文盲の除去にも努力し、他民族たるカザフ、中国人そのほかの若者の教育活動にも目を向けること。
- ⑥ 反宗教闘争における過ちの繰り返しを警告する。主として、自然、人間、動物に関する自然科学的な知識を広範に広めることでこれを実行すること。宗教に対する攻撃を行わずに、チベット医学に対する科学的、ヨーロッパ医学の優位、ラマ僧は治療できないこと、彼らの自然現象についての説明は誤っていることを、具体的な例によって証明すること。

¹⁷⁵ РГАСПИ, 17/162/15/54.

- ⑦ レヴソモルの最も重要な課題は国防力の強化、日中の帝国主義の干渉の脅威からの防衛である。軍の中にレヴソモルの細胞は作らず、党の指導下に一つにまとめること。各人は自覚、規律の面で軍事においてよき手本であるべきで、各牧畜民に国防を担わせるため、若者に軍事知識を広めること。
- ⑧ レヴソモルは人数の空虚な数字を追わず、その拡大を注意深く調整すること。形式主義を排除し、生きた指導を行うこと。
- ⑨ 近くウランバートル、各アイマクの中心地で政治及び全体教育の集まりを組織すること¹⁷⁶、以上である。

レヴソモルについてはマトヴェーエヴァの著作¹⁷⁷があるが時代的制約を受けて有益な情報を得ることができない。ソ連の場合コムソモールはソ連共産党の下部組織として忠実に活動していたが、レヴソモルはチョイバルサンが主導して1921年8月設立¹⁷⁸されて以来、モンゴル人民革命党の下部組織というよりは独立した別の党のような性格を有していた。したがって本決定にあるとおり、両者間に軋轢があったため、政治局はそれを解消し、ソ連におけるコムソモールのような役割を求めたものと理解される。くしくも1933年3月から治療のためにモスクワを訪れていたチョイバルサンは、モスクワを離れるにあたり9月13日にヴォロシーロフに宛てて感謝の書簡を認めたが¹⁷⁹、詳しい動向が不明だと言われているこのモスクワ滞在中にソ連の党指導者と面会し、このレヴソモルの活動についてもこの決定に従うよう促されていた可能性は十分考えられる¹⁸⁰。

¹⁷⁶ Там же, 17/162/15/59-61.

¹⁷⁷ Г.С. Матвеева, *Монгольский Революционный Союз Молодежи: история и современность*, Москва, Наука, 1983. 彼女自身はソ連コムソモール中央委員会附属の学校でモンゴルからの留学生に対して教鞭をとっていた。モンゴル人民革命党との対立という面では、この1930年代についてではなく、1920年代の右派との対立に言及するだけである。

¹⁷⁸ С.К.Рощин, указ.соч., *Маршал Монголии Х.Чойбалсан*, с.25. 前掲『モンゴル史』186頁。

¹⁷⁹ С.К.Рощин, указ.соч., *Маршал Монголии Х.Чойбалсан*, с.53,57.

¹⁸⁰ 党員とレヴソモルの構成員の伸びは以下の通りである。

	1921年	1928年	1929年	1930年春	1930年末
モンゴル人民革命党	150	15.269	12.012	12.000	30.000
レヴソモル	30	10.000以上	7.000	データなし	22.000

レヴソモルは党と比較して地方でより組織化されていた。レヴソモルと党の分離はコミンテルンその他のエージェントが参加し、ソ連が主導したものだトルーペンは見なしている (Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, p.195-196)。リシトヴァンヌィによれば、1933年モンゴル・ラブファクの学生のうち150人がレヴソモルのメンバー、31人がモンゴル人民革命党のメンバーであった。また55人の学生がレヴソモルと同時にコムソモールのメンバーでもあり、2人がモンゴル人民革命党と全ロシア共産党の党員でもあった

(Е.И.Липшованный, указ.соч.с.138.)。レヴソモルの構成員の変化についてマトヴェーエヴァは、1921年11月までに92人、1922年7月までに約400人、1925年に4000人、1926年に5000人以上、1930年に19500人、1935年1月に6100人という数字を挙げている (Матвеева, указ.соч., с.31, 48, 52, 54.)。1930年代の数字が明らかでないが、減少傾向にあったと考えられる。

同じ 1933 年 9 月 3 日には、輸送問題について 3 つの布告、すなわち、I.1933 年上半期のモンゴルへの商品運搬、モンゴル諸街道での仕事、水上輸送の状況について、II.モンゴル諸街道での建設、修理の進行について、III.卸業に関する共同会社の基金への出資についての決定が採択されている¹⁸¹が、輸送業務をさらに強化する決定がその 1 ヶ月後の 10 月 5 日に採択されている。それによると、同年 3 月 8 日の政治局決定を発展させ、ソヴモングトゥヴトルグに属する、ボルジャ、キャフタ、トゥンキン、チュイ、ウシンの各モンゴルの幹線の事務局に勤務するもの、輸送業務に直接従事するもの、軍勤務者と軍事義務のあるもの（予備役にあるもの、長期間の休暇をとっているもの、民兵部隊に属するもの、軍外の勤務を経験しているもの）を、彼らに労農赤軍の操典規則を適用して、労農赤軍に属するものとして扱うことを決めた。軍法会議の管轄下に入り、軍勤務者の特典を受けるが、モンゴルの諸街道での仕事、勤務に残し、以前の基準に基づいて、従事している職務と実行される仕事に応じて給与を受け取るものとされた¹⁸²。

続く 10 月 8 日には、「スパイ組織の問題」についてモンゴル委員会（出席者は、ヴォロシーロフ、ソコーリニコフ、エリアヴァ、ピャトニツキー、ベルジン、アルトゥーフ）で話し合わせ¹⁸³、その議事録が 10 月 9 日の政治局で承認された。この決議録にはいかなる「スパイ組織」が問題になっていたのか書かれていないが、委員会の決定には、取調べを受けている指導的人物を事件に引き込むのは政治的に望ましくないとし、ヘンティ・アイマク[ウンドゥルハンを中心とする当時 13 あった行政区画の一つ、政治局文書ではケントと表記している]とドルノ[東]・アイマクにおける組織に関する事件を、指導的な上層部と関連した事件から切り離すこと、この指導的上層部と関連した事件については、事件を膨らませたり材料を公表したりすることなくあれこれの人物の行動を慎重に明らかにすること以上には今のところ進まないこと、同時にすべての材料は指示を受領すべく早急にモスクワに送付すること、諸アイマクの組織については、断固とした懲罰的手段をとり、事件の取調べと終結を進めること、以上を全権代表チュツカーエフに指示した。また指導的な人物を解任するような問題の決定にチュツカーエフが参加することを除外するような可能性がないような関係をゲンデンと打ち立てること、スコバーエフ Скобеев がチュツカーエフの知らない間にゲンデンに助言をすることは許し難いこと、スコバーエフを懲戒処分に処することが不可欠であることをチュツカーエフに指示することとした。また現地の状況、政治的状況、商品供給の状況、組織に関する問題についての実行状況を現地で知るために、遅くとも 10 月 15 日までにウランバートルへエリアヴァと作業グループが出発することになり、エリアヴァに対する指示を政治局に提出

¹⁸¹ РГАСПИ, 17/162/15/55,69-71.

¹⁸² Там же, 17/162/15/96.

¹⁸³ Там же, 17/162/15/100.

して承認を受けること、エリアヴァ到着まで中央委員会の全体会議の開催を遅らせることにモンゴルの指導部と合意するようチュツカーエフに指示した¹⁸⁴。ここで問題となっている事件とは、通称「ルフンベ事件」と呼ばれるものをさすと思われるが、モンゴルの史家バトバヤルによれば、「ソ連の指導者から直接指導を受けたモンゴルの秘密警察が捏造した事件」、「最初の組織的テロ活動」であった。「ドルノド・アイマクを訪問した人民革命党の書記ルフンベを日本のスパイ網の指導者として告発した。1933—34年にかけて総勢317人が逮捕、拷問にかけられうち53人が死刑を宣告され、136人が刑務所へ送られ、126人がロシアのコレイマへ追放された。317人のうち少なくとも251人がブリヤート属」とのことである¹⁸⁵。一方、ロシアのローシシンによると、ルフンベは1930年にクートヴェを卒業し、モンゴルでも有名な活動家であったがゲンデンとそりが合わなかった。したがって彼に関する事件の捏造については、ゲンデンやナムサライら当時のモンゴル指導部かソ連の内務人民委員部の責任にするのかについて議論があり、主としてモンゴル人民共和国の中でも「左派」に属するといわれた人々が粛清の対象になったという¹⁸⁶。先に引用したモンゴル委員会における議論からは、全権代表チュツカーエフの関知しないところで、スコバーエフなる人物がゲンデンと接触しモンゴル指導部の解任にもタッチしていたこと、しかも少なくともモンゴル委員会がこれについて知らなかったということが読み取れる。

モンゴルに急遽派遣されたエリアヴァへの命令は、10月19日に政治局で承認された¹⁸⁷。その内容は以下の通りである。かなり長くなるが、興味深い事実が多く含まれているので、詳しく内容を追うことにする。

まず、エリアヴァら代表団の基本的な課題として、

① モンゴルに対する政治局決定、特に物資の輸送、商品備蓄の形成、道路と自動車輸送の改善、水上交通の利用、牧畜業の高揚、農産物の加工、政治・経済活動のあらゆる領域におけるモンゴル人幹部の強化について点検すること。

② モンゴル人指導部は、全権チュツカーエフとともに次年度に予定されるモンゴルの最も重大な問題を明らかにし、具体的な提案を準備すること。

¹⁸⁴ Там же, 17/162/15/108. 10月14日の決議でエリアヴァとともにモンゴルに派遣されるメンバーが決定された (Там же, 17/162/15/103.)。8人のメンバーは、プジツキー-Пузицкий (オゲペウ外国部長補佐)、トドルスキー-Тодорский (労農赤軍総局長代理)、ナウーモフ Наумов (ツェントロソユーズ理事会メンバー)、イヴァノフ Иванов (水運人民委員部代表)、カリシ Калиш (軽工業人民委員部毛糸部長代理)、ゾルキン Зоркин、テルクロフ Теркулов (外国貿易人民委員部)、シャイン Шайн (外国貿易人民委員部)、以上である。

¹⁸⁵ 前掲『モンゴル現代史』56頁。

¹⁸⁶ Роштин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.272. ローシシンは新著で、「ルフンベ事件」の準備に参加したのがモンゴル内務省への顧問団長であったチビソフであると述べている (Роштин, указ.соч., *Чойбалсан*, с.84.)。

¹⁸⁷ РГАСПИ, 17/3/933/7.

③ 1) 広範な牧畜民大衆の雰囲気とその政府に対する態度、2) モンゴル人民革命党の状況、3) モンゴルの党・政府上層部の流れの評価、4) 反ソヴィエト、親日本傾向の性格付け、5) ブルジョア、封建、聖職者グループの政治、経済的プログラムの分析、6) 階級関係の分野での「新路線」の総括、以上の6項目について政治的状況全般を分析し、反革命組織に関する問題については、エリアヴァに委任。

④ 「ヘンティ、東アイマク、ウランバートルにおける組織に関する事件についての審理のあらゆる物質的な材料を詳細に検討する…下級組織の壊滅、取り調べ、懲罰機関に対しては、(1933年までに) 親日本的な動揺を過去に示したところの指導的上層部に近い分子について、主として、彼らの本当の顔を明らかにし、必要ならば、徐々に仕事からはずすことも視野に入れて慎重な路線をとることを提案する。厳しい弾圧手段は、下級のスパイ組織、蜂起組織の仕事に積極的に参加した罪のある者のみに適用すること。」「日本の偵察・蜂起プランへの聖職者とその組織の参加の度合いについての問題もまた明らかにすること」。

⑤ ラマ僧の扇動的、経済的、組織的活動との闘争については、牧畜民のための完全な宗教的自由を遵守するという政治路線を実行すること。また、僧侶のあらゆる政治的発言は厳しい処罰の対象とし、寺院の商売への参加は禁止する。ゆっくりした巧妙な反宗教プロパガンダを行い、病氣治療や学習における宗教の役割を低下させる。模範となる学校と治療施設を開設し、寺院の影響力を排除する、モンゴルにおける文化活動の実践をよく検討すること。

⑥ モンゴルと接するソヴィエト国境における状況については、ソ連領からモンゴルへの住民の移動を減らすためのさまざまな手段をとり、自由意志で移住した者をソ連に戻すきまりを明らかにすること。必要ならば、モンゴルとの国境地帯における供給状態改善に向けた方策をモンゴル委員会に提出する準備を行う。

そして最後に、特別に「日ソ関係の緊張と関連した現存の外交状況」を考慮し、

- (1) 責任ある日本の軍事的指導者が公然とソ連に対する予防戦争を支持する発言＝ソ連との戦争の際に日本はモンゴル共和国の領土を奪取することを想定＝に示される日本による増大する侵略の危険性を、モンゴル指導部に説明すること。モンゴルの同志には、日本人は既に現在、モンゴル共和国の奪取についての全面的な準備を行っていることを示すこと。
- (2) モンゴル軍の軍事的準備の状況、指揮スタッフ、兵士の政治的状況、技術的資源の物質的な状況を詳しく点検すること。モンゴル軍の戦闘力の今後の発展、モンゴル共和国の領土の国防力の強化に関して最も緊急で本格的な方策を指摘すること。
- (3) 日本の侵略を反撃することが必要な場合のモンゴルの軍事的・政治的な資源の動員プランの状況を知ること。軍事的な供給や基本的な商品の倉庫の基地の配置が、突然の侵略

の際に日本人の奪取からどの程度保証するのかを明らかにすること。モンゴル政府とともに、日本の侵略を第一に被る地区（バルガ、カルガン方面）から、軍事的な紛糾の際に、あらゆる種類の家畜、特に労役用家畜の避難プランを検討し決定すること。それとともに、侵攻の際に、駱駝輸送の準備をする目的で、内モンゴルと接する地区で日本人が駱駝を購入していないかどうか明らかにすること。内モンゴルにおけるそのような駱駝の流出を停止させる方策をとること。

- (4) 戦時の条件にむけて準備が整っているかどうかという特別の観点から、ソ連モンゴル間の交通、通信手段の状態を点検すること。軍隊の投入、大砲、自動化部隊の移動、供給の運搬などのために求められうる要求を視点に入れて、道路や通信手段の改善のために必要な対策を指摘すること。
- (5) 現地の指導者とともに、駱駝部隊の創設問題を検討し、このために必要な予算を支出し、モンゴル軍の中にこの部隊を創設するプロジェクトを提案すること。
- (6) 軍から代表団に加わるメンバーはソ連の軍事教官の仕事、及び陸海軍事人民委員部が委任したモンゴルにおける仕事の進行について、エリアヴァに定期的に報告すること。同時にエリアヴァは、モンゴル政府のふさわしい人物に、国防状況の問題について彼らにとって興味深い基本的な側面、今後の国防力強化と関連したプランについて知らせること。

以上に述べたことの実行は、最大限の慎重さをもってなされねばならない。エリアヴァ委員会の仕事のこの部分については、モンゴル人のうちシェユ、デミドのみが知るにとどめること¹⁸⁸、以上である。

エリアヴァの代表団に委ねられたのは、①、③にあるとおり、これまでの政治局決定の実行具合を点検するとともに、モンゴル国内の情勢を詳しく分析することにあつた。⑤からは、宗教問題に関して、レヴソモルに対する指示と同様に、牧畜民の宗教的な自由は維持しつつ、ラマ僧の影響力を徐々に排除していくことを求めていることがわかる。⑥のように、ソ連領からモンゴルへの移住が多かったことも注目される。1932—33年にかけてソ連では飢饉が猛威を振るったが、カザフスタン、シベリア、ブリヤートなどからの避難民の規模の大きさを示唆しているように思われる。④で問題となっている親日本的な分子・組織の指摘とも関わってくるが、最後に特に日本について(1)―(6)の6項目で、そのモンゴルへの侵略の危険性を説明し、国防のために動員、避難、駱駝、交通、通信、軍事教育などに関して、あらゆる対策を練ることを求めている。日本の危険性を誇張して訴えかけることで、モンゴル指導部をソ連に繋ぎとめておくという戦略もあるだろうが、これ以後のソ連による軍事的な関与を考

¹⁸⁸ Там же, 17/162/15/125-127.

慮すれば、やはり将来の対日戦においてソ連の指導下にモンゴルが果たすべき役割を真剣に想定して出された軍事的指示であるとみなしてもよいように思われる。ルフンベ事件の発端はともかく、その後の事件の進展にソ連が無関係であったとはいえないようだが、「親日本的なグループ」の存在その他を含め、事件の詳細についてはモンゴル、ロシアの歴史家による検討に委ねたい。

このようなモスクワからの指示を受けて開かれた1933年10月のモンゴル人民革命党中央委員会の第4回総会、1934年3月の小ホラル第18回セッションでも、帝国主義の陰謀、日本のスパイ、その摘発と懲罰について多くのことが語られた¹⁸⁹。1934年5月23日に政治局で採択された次の決定は、まさにこの事件との関連でなされたものと考えられる。①国家内務警護局が諸組織の指導者に対してください判決、処刑の適用には反対しない。処刑を言い渡されたものに対し小ホラルがそれを軽減するような動きを見せる場合、チュツカーエフはこの目論見を適宜報告すること。②以下の3点で検討するため、アルトゥーフは様々な時期にソ連へ派遣されたモンゴル人の完全なリストを作ること。その理由は、(1) そのうちの何人かを帰国させる可能性、(2) ソ連での彼らの活動と行いを点検するため、(3) 現時点ではモンゴルへ戻ることが適当でない人を別の地域へ配置するため、以上である¹⁹⁰。アルトゥーフは1931年8月よりオゲペウの外国部長であった¹⁹¹。その一ヵ月後、1934年6月28日には、「5—6人に対する死刑適用に関するルフンボ Лхумбо の事件に関するモンゴル委員会の提案を採択する」との決定が政治局で採択されている¹⁹²が、これはルフンベが1934年6月に銃殺された¹⁹³との記述と符合する。小ホラルが処刑に対して軽減するような動きとは、モンゴル国内にも事件の捏造を感じ、反対する動きがあったことを示しており、その動きを阻止するものとみなせよう。結局、最終的にルフンベの生死を決定したのは政治局であったということになる。

もとに戻るが、1933年10月にエリアヴァ代表团に出した指示にみられるこの軍事対策を実行するためか、12月16日には、「軍関係予算で発生した赤字と関連し、予算の緊急的な要請を満たすため、200万トゥグリクを上回らない額をモンゴル共和国財務省にモンゴルバンクが貸し付け」を行うことになった¹⁹⁴。12月25日にはモスクワを訪問していたモンゴルの代表团エルデヴ・オチル、ドブチンとスターリン、ヴォロシーロフらが会談した。その記録

¹⁸⁹ *История Монголии*, указ.соч., с.97.

¹⁹⁰ РГАСПИ, 17/162/16/63.

¹⁹¹ *Энциклопедия секретных служб России*, Москва, 2004, с.434.

¹⁹² РГАСПИ, 17/162/16/109. 文書にはルフンベではなく、フルンボと記載されていた。

¹⁹³ *История Монголии*, указ.соч., с.98.

¹⁹⁴ РГАСПИ, 17/162/15/153. ただし、同時にこの結果、33年12月のモンゴルにおける貨幣流通が75万トゥグリク以上増加しないことを求めている。

をシンカリョフが収録している。ラマ教徒（ヴォロシーロフは人口 70 万のうち 12 万人という数字を挙げた¹⁹⁵）の活動が活発化していることについて、スターリンは彼らの生活の基盤を尋ね、チングスハンならば許さずにすべてを抹殺するだろう、ロシア正教会に対して行ったように強力な党員（200 人）を寺院に忍び込ませ内部から解体するやり方をとるよう促した¹⁹⁶。モンゴル国民の収入 8200 万トゥグリク、1933 年の国家予算 3300 万トゥグリク（うちソ連への債務 1000 万トゥグリク）、軍隊の維持経費 1300 万トゥグリク、5000 人の役人の維持経費 700 万トゥグリクといった数字をドブチンから聞いたスターリンは、役人数の制限、ソ連の指導員の半減、収入増大策などを提案した。先の決定とも関連するが、この時点でモンゴル軍は 8000 人、小型タンク 20 台、数十機の飛行機を有していた。カルガン方面の軍の配置を尋ね、オチルからウデ[内蒙古のエレンホトに対峙するモンゴル国境の町]に騎兵連隊 2 個が存在すると聞いたスターリンは、ヴォロシーロフに向かって彼らの軍の増強を手伝わねばならないと話した¹⁹⁷。

1934 年に入ると、ソ連のモンゴルへの関与はますます深まっていく。1934 年 1 月 10 日、政治局はモロトフソヴナルコム議長自身が検討していたモンゴルの輸送力強化案を承認した¹⁹⁸。食料や部品、燃料等の確保を進めるとともに、技師や技手、党員をソ連から動員し、さらに各街道に独立採算制を導入し、倉庫、中継地点での物資の正確な登録を実施させ、最後にザバイカル、西シベリアの軍管区の軍法会議には、諸街道で一連の見せしめ裁判を行うように指示している（モンゴルに発送すべき物資の一覧も掲載）¹⁹⁹。続いて 2 月 6 日に政治局はモンゴルの予算をモンゴル政府に提案した²⁰⁰。歳出では、国民経済、社会・文化、行政支出は 1960 万、国防支出は 410 万、道路建設への支出は 150 万トゥグリクとすることになっていたが、国防関連には別にソ連より 1120 万トゥグリクの借款を行うことになっていた²⁰¹。さらに 3 月 7 日には、モンゴルのゲンデン[原文ではゲンドウン]の要望にしたがい、モンゴル国

¹⁹⁵ 1938 年に刊行されたソヴィエト大百科では、モンゴルの人口を約 90 万としている（*Большая Советская Энциклопедия*, том 40, Москва, 1938, с.74.）。

¹⁹⁶ 寺院に居住するラマ教徒の数は 1920 年代を通じて若干減少していたが、寺院が所有していた家畜の数（そもそも家畜の数を数えるのは困難だが）にはほとんど変化がなかった。次の表の A = 寺院に居住するラマ教徒の数、B = 寺院が所有する家畜の頭数、を意味する。

	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930
A	112.700	87.300	91.600	92.300	94.900	88.200	75.500
B	—	2.912.600	2.400.418	3.343.785	—	—	3.034.556

児童の教育の面でもラマ教の影響は強く、1929 年国立の学校に 5773 人の児童が登録していたのに対し、8 歳から 13 歳の児童 9668 人、13 歳から 17 歳の生徒 9287 人が寺院附属の学校に通っていた（Rupen, p.200,207.）。

¹⁹⁷ Л.И.Шинкарев, указ.соч., с.113-117.

¹⁹⁸ РГАСПИ, 17/162/15/169.

¹⁹⁹ Там же, 17/162/15/179-183.

²⁰⁰ Там же, 17/162/15/188.

²⁰¹ Там же, 17/162/15/189-191.

防省の強化策、及び軍の人事について決定した。3人の軍人が研修のためモスクワに派遣されることになった²⁰²。

一方で、ソ連のモンゴル専門家養成のためモンゴル文学の取り寄せ²⁰³、会話実践のためナリマーノフ・エヌキツェ名称東方学院モンゴル部の3、4年生31人のモンゴルへの1年間の派遣も企てた。派遣と滞在費用として19065ルーブル、53940トゥグリクの支出を決めた²⁰⁴。

ルフンベ事件に関連して1934年5月23日の政治局決定をすでに紹介したが同日、政治局はモンゴル人民革命党大会についても決定している。そこには、大会の議事日程に党の大衆活動、商業の展開に関する諸問題を追加すること、ラマ教の影響と闘争することを視野に入れ大会で文化活動についての諸問題を提示するのは適当だが、この大会でラマ教との公然たる闘いを宣言することは避ける必要がある、と述べられていた²⁰⁵。この段階ではラマ教に対する弾圧はまだ日程に上っていなかった。

1934年6月10日に採択されたソヴナルコム（人民委員部）の布告によれば、両国はモンゴル国内における9ヶ月の商品備蓄蓄積を目指していたことがわかる。その備蓄の規模は両国間で毎年合意されることになったが、1934年の9か月分の商品備蓄の価格は600万金ルーブルであった。備蓄商品は国境の配送拠点、モンゴル内のモンツェンコープ、モンゴルバンクの基地に特別登録して蓄積されることになった。モンゴルのソ連への貿易、非貿易分野における債務の再計算、削減、トゥグリクのレートの再検討の必要性も指摘している。またモンゴルによるソ連を通じた第三国との輸出入を検討、ヴェネシトルグバンク（外国貿易銀行）に開設するモンゴル政府の口座をソ連との輸出入の決済に使うことも決めた²⁰⁶。同日採択された1934年のモンゴルとの輸出入及び外貨プランは、周辺の市場を勘案した戦略が企図されていたことを示している。それによると、モンゴルに近い中国の市場（カルガン、天津、ハルビン）における正貨価格を基礎に輸出入商品の価格を構築するが、その際モンゴルへ輸入されるソ連モンゴル国境での価格は、同様の品質でモンゴル・中国国境から入る商品より平均で20%安くし、逆にモンゴルからソ連へ輸出される家畜、原料は同様の製品で中国へ輸出される値段より平均して10%高くするよう求め、外国貿易人民委員部は1934年6月15日までに新たな正貨価格表を検討し、モンゴル人民共和国政府と協定を結ぶこととなった。またモンゴルの国内市場での価格、その正貨との関係などを検討して11月15日までにトゥグリクの金ルー

²⁰² Там же, 17/162/16/13.

²⁰³ Там же, 17/162/16/13-14.

²⁰⁴ Там же, 17/162/16/49. 彼らを、モンゴルの組織からの給与を与えずに、地方での下級の仕事に利用するよう指示している（ГАРФ, 5446/16a/1090/40.）。

²⁰⁵ Там же, 17/162/16/64. この決定は次の史料集に収録されている。Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б) и Коминтерн: Документы, Москва, 2004, no.439.

²⁰⁶ ГАРФ, 5446/16a/1090/33-35.

ブルに対するレートを決めることとした。1934年のモンゴルへの輸出1400万金ルーブル(現在価格で4390万3000ルーブル)、工業側が外国貿易人民委員部に渡す商品の価格8854万9000ルーブル(政府が承認した9572万2000ルーブルではなく)、モンゴルからの輸入850万金ルーブル、第三国からモンゴルへの輸入366万4000金ルーブル、モンゴルのための外国製品の購入362.9万金ルーブル等を決定した²⁰⁷。

1934年6月23日に政治局は、モンゴル共和国成立10周年を記念しソ連の中央執行委員会、ソヴナルコム代表(代表団長にはカラハン、メンバーにはスミドヴィチ Смидович とタジエフ Таджиев が任命)を派遣することを決め、カラハンと代表団はソコーリニコフ、ストモニャコフとともに、代表団の仕事を計画するよう委ねられた²⁰⁸。また、ブリヤート・モンゴルから8人の代表団を派遣することも承認された²⁰⁹。これに関連して6月28日には、モンゴル政府への贈り物も決められた。①エンジン「ライト」を積んだ旅客飛行機2機、②2台のバス「ジス Зис」、③映画プリント一式をつけた10台の移動映写設備を贈呈するほか、2ヶ月間「あまり大きくないサーカスをモンゴルでの仕事のために我々の金で送る」ことも含んでいた²¹⁰。引き続き6月30日政治局は、この贈り物の送付はお祝いに間に合うよう、オゲペウにその組織を委ね、発送、輸送料に関するすべての支出をソ連中央執行委員会が負担すること、重工業人民委員部は飛行機2機、バス2台をすぐに引き渡すこと、贈り物は公式にソ連中央執行委員会の名前で引き渡すことを続けて決定した²¹¹。時期的に少し遅くなるが、1934年7月29日に政治局は、「モンゴル共和国独立10周年祝賀」に関して外務人民委員部による訂正を施していない未検証のテキストを諸新聞に配信したかどで、メンクス Менкус(タスの外信部長)とバラバシ Барабаш(同副部長)を譴責する決定を行っている²¹²。モンゴルの独立にとってのソ連の存在を確認させる行事として、象徴的な行事であったといえるのではないか。またソ連が贈った飛行機には、モンゴル住民に「文明」を体験させる効果もあった。

²⁰⁷ Там же, 5446/16a/1090/36-38.

²⁰⁸ РГАСПИ, 17/3/947/34. 6月28日には、健康状態を理由にスミドヴィチに代えてトドルスキー Тодорский が任命された(Там же, 17/3/948/8.)。

²⁰⁹ Там же, 17/3/948/14.

²¹⁰ Там же, 17/162/16/109. 贈与した飛行機に関して、1935年12月1日政治局は、K-5型飛行機がモンゴルの環境に合っておらず利用できないので、P-5型飛行機2機と交換することを決めている(Там же, 17/162/19/4)。ちなみに、約1年前の1933年5月23日には、ゲンデン[原文ではゲンドゥン]とアモル Амор にそれぞれ1台ずつのビューイックをソ連政府の名前で送ることをヴォロシーロフに命じている。車は海軍人民委員部から一時的に取り上げ、その補償のために外国貿易人民委員部はアメリカから同型車を購入することになった(Там же, 17/162/14/143)。だとすれば、贈呈されたのは中古車であったということになる。

²¹¹ Там же, 17/3/948/14. 1934年8月28日、政治局は、モンゴルへ送られた2機の旅客機とその現地への送達金額計17万3939ルーブルを重工業人民委員部に補填することを決定している(Там же, 17/162/17/28.)。

²¹² Там же, 17/3/949/30.

1934年6月のナーダム祝日の際に、モンゴル住民は航空パレードの目撃者となった。戦闘機が模範爆撃や空中からの射撃を実演してみせた。飛行部隊の訓練のみならず、パラシュートの訓練をモンゴル女性も含めて行っていたステツは、800メートルの高さから地上150メートルまでパラシュートを開かないという開傘遅延降下を実演してみせた。グループによるパラシュート降下も行われた。K-5型飛行機に牧畜民や労働者を乗せてウランバートル上空を飛行したことを含め、これらの行事は反宗教的なプロパガンダの意味を持っていたとステツは回想している。別の場所では、飛行機から降りてきたのが人間であることに驚く住民の様子が描かれている²¹³。

1934年後半にもモンゴルへの物資の輸送体制の改善は着々と続けられていた。1934年8月7日には政治局が「モンゴルのためのいくつかの商品の積み下ろし期間の変更について」検討し、洋服用羊のなめし皮、婦人用絹等に関して決定し²¹⁴、続いて8月13日には「モンゴル人民共和国のためのガソリンについて」、備蓄委員会が至急、ソユーズネフテクスポルト[石油の輸出組織]に貸し出す形でヴェルフネウディンスク基地の備蓄fondから、20日を越えない限度で、モンゴルへ発送するために液体輸送用ガソリン2000トンを引き渡すことを許可した。モンゴルに発送するガソリンが周辺に見当たらなかったため備蓄を解除せざるをえなかったものと思われる。備蓄の取り崩しのあとは、それを補填するのが常だが、運輸人民委員部には、ヴェルフネウディンスクにあるソユーズネフテクスポルトの倉庫の在庫量を補充すべく、モンゴル人民共和国への発送を予定されているガソリンのヴェルフネウディンスクへの送付を加速させ、ソヴィエト統制委員会（アンティポフ）には、その遂行を監視させた²¹⁵。

9. 【モンゴルへの債務削減とコミンテルン代表団の派遣、スターリン・ゲンデン会談】

1934年8月19日カガノーヴィチ、モロトフは休暇先のスターリンに、「モンゴル・満洲国境で、財宝探しを口実に国境を越えた日本人2人と中国人1人が捕らえられた。現状を考慮しこの問題で紛争を巻き起こす必要はないと考え、「モンゴル政府には逮捕した者に追放を宣告し、即時追放するよう提案する」との決定を検討している。貴方の意見を伺いたい」と問

²¹³ Судец, указ.соч., с.95-97. 1936年6月1日のブラウダには、「空の英雄デムブリル」と題して、貧しい両親を早く亡くし、スハバートルの革命軍に参加した主人公デムブリルが、装甲車の運転手、技術者を経て飛行士、飛行大隊の隊長になり、1936年春には日本との国境紛争の際に日本の飛行機を追い払うまでについて伝えている（*Правда*, 1 июня 1936г.）。どこで誰に訓練を受けたのかなどについては一切語っていない。

²¹⁴ РГАСПИ, 17/162/17/2.

²¹⁵ Там же, 17/162/17/7.

いただいたところ、翌 8 月 20 日スターリンは同意した²¹⁶。満洲との国境付近でのソ連、モンゴルの国境警備隊の活動を物語るが、このような国境における紛争が 1930 年代後半には徐々に増加していくことになる。

また 1934 年 9 月 13 日、政治局は近く開かれる予定のモンゴル人民革命党大会へ、コミンテルンよりシメラリ Шмераль、コラロフ Коларов を派遣することを決定したが、二人では不十分と考えたらしく、クイブィシェフ、ピャトニツキー、ジダーノフには第三の候補を検討するよう指示した。またジダーノフ（召集）、カガノーヴィチ、ヴォロシーロフ、クイブィシェフ、エリアヴァ、ピャトニツキー、ソコーリニコフが、政治局の名前で大会に向けたコミンテルン代表への指示を承認すること、ピャトニツキー、ソコーリニコフ、エリアヴァが指示の草案を作成することを決めた²¹⁷。これに関して 3 日後の 9 月 16 日、カガノーヴィチ、クイブィシェフは、モンゴル人民革命党大会への代表团としてコミンテルンがシメラリ、コラロフを指名し、シメラリはすでに現地へ向かったこと、「我々はこれでは不十分なので彼らとともにソコーリニコフを派遣することを提案する。ソコーリニコフ自身は自分のモンゴル派遣に反対している。我々は彼の派遣を押し通すべきである」としてスターリンの意見を聞いたところ、同日スターリンはこれに同意した²¹⁸。これが翌 17 日に政治局の決定となった²¹⁹。シメラリは 1928 年の同様の大会でコミンテルンを代表して出席し、いわゆる右翼偏向路線を攻撃、モンゴルにおける左派の台頭を導いた人物であった。続いて 1934 年 9 月 20 日、カガノーヴィチはモンゴル問題についてスターリンに問い合わせた。内容は以下の通りである。

「今日モンゴル大会に出席する代表团への指示について編集した。この指示にはいかなる新たな政治方針も含まれていない。代表团には過去の、正しさが証明された命令から出発するよう指示した。組織問題については党の役割と比重を理解することに重点を置くこと、その際にゲンドゥンは無条件に今の状態のままにおくことにした。貴方に指示の草案を送るので、貴方の意見を電信で知らせてほしい。モスクワからすでに出発した代表团に手交すべくそれをイルクーツクに送らねばならないので。

同時にソコーリニコフはいくつかの問題を提起した。もっとも重要な問題はモンゴル政府

²¹⁶ *Сталин и Каганович*, указ.соч.,с.442. これを受けて同趣旨の決定が政治局で採択された

(РГАСПИ,17/162/17/11.)。北川四郎はこの件について、昭和 9 年（1934 年）7 月末、朝鮮総督府派遣員の川済某、石川某と中国人 1 人がボイル湖畔で地質調査に従事中、外モンゴル兵に拉致され、ソ連政府の斡旋で釈放されたが、これが日蒙間最初の紛争であったと述べている（北川四郎『ノモンハン元満州国外交官の証言』徳間書店、1979 年、31 頁）。

²¹⁷ РГАСПИ, 17/162/17/37.

²¹⁸ *Сталин и Каганович*, указ.соч.,с.482.

²¹⁹ РГАСПИ, 17/3/952/13.

が我々に対して抱えている債務の削減とその支払い猶予の問題である。彼らは我々に丸々9500万トゥグリク返却せねばならず、この莫大な借金はエリアヴァ、ソコーリニコフの言葉によれば、ソ連との商業取引におけるモンゴルにとって不利な価格が原因で生じたものである。したがって彼らは債務の3400万トゥグリクの削減と、軍事債務2800万トゥグリクを1945年まで返済猶予するよう提案してきた。したがってここ数年の間の債務は3300万トゥグリク残ることになる。

我々はこの方向で話し合いを進めるようソコーリニコフにのみ許可し、数字を厳密化せずに短い布告草案を採択した。残りの布告は、外国貿易人民委員部により遂行されていない布告ではなく、すでに存在する中央委員会の決定を基礎とする。ともかく私は貴方にそれらを送る。支払い猶予と債務の削減について貴方の意見を知らせてほしい²²⁰。

モンゴルの首相ゲンデンの取り扱いとモンゴルのソ連への債務支払いが当面の重大な問題として浮上してきた。これより前の9月2日、政治局はルズタクに、モンゴル委員会により持ち込まれた問題として、「金による価格表」及び「モンゴルおよびソ連の経済機関の間の決済の臨時の手続き」について検討し、提案を中央委員会に持ち込むよう委ねていた²²¹。

9月22日スターリンはカガノーヴィチに、「1. モンゴルに関する債務削減と支払い猶予は採択してもよい。2. モンゴルへの代表団への指示は立派ではないが、受け入れ可能である」と回答した²²²。こうして翌9月23日、政治局は、モンゴルに関して決定を採択した。①モンゴル人民共和国のソ連に対する債務の削減と支払いの猶予について、②金の価格表とトゥグリクの新しいレートについて、③顧問、指導員に関するソ連・モンゴル間の合意の見直しについて、④第三国とのモンゴルの貿易について、以上の四点である²²³。①については、ソコーリニコフに対し、モンゴル人民革命党の代表と会談する際には、具体的な数字は持ち出さずに債務削減と支払い猶予の可能性の問題について触れることを許可し、正式の交渉と数字の確定はソコーリニコフがモンゴルに到着し、モスクワへモンゴル人民共和国の代表、特にゲンデンが来るまで延期することを決めた。②については、1934年6月8日の中央委員会の指示を実行すべく、外国貿易人民委員部にはモンゴル政府と金価格表について合意し、労働国防会議に結果を報告すること、外国貿易銀行には、金ルーブルに対するトゥグリクの臨時の決済レートについてモンゴルバンクと合意するよう指示した。③については、モンゴル委員会が持ち込んだ新協定プランを基本的に承認し、外務人民委員部は協定締結に向けてモンゴル政府と交渉に入るよう指示した。④については、a)1932年5月29日、11月1日にモ

²²⁰ Сталин и Каганович, указ.соч.,с.488-489.

²²¹ РГАСПИ, 17/162/17/31.

²²² Указ.соч., Сталин и Каганович, с.493.

²²³ РГАСПИ, 17/162/17/41.

ンゴルと第三国との貿易について中央委員会が決定していたにも関わらず遂行していない外国貿易人民委員部（ローゼンゴリツ、エリアヴァ）を譴責し、1935年からはモンゴルからの再輸出、第三国からのモンゴルへの輸入をソ連の輸出入・外貨プランから除外することを指示した（理由は外貨の利益を管理するモンゴル政府にのみこれらの手続きを行う権限が属しているため）。b) 第三国からモンゴルへ物資を持ち込むべく商品を購入する際に、ソ連の貿易機関が受領していた外貨のレートの差額をソ連の収入に換算していたことは、ソ連の通商の原則を許しがたく歪曲したものであると認め、モンゴルのソ連に対する債務を精算する際に、誤って獲得されたこの金額をモンゴルの借方[要するに負債の減少]に算入すること。c) 第三国との輸出入業務を通商産業省の直接の指揮下に、モンゴル政府に承認された割当額の範囲内で行うこと、第三国の市場における販売、購入を協定に基づいてヴォストヴァグその他のソ連の通商組織が実行することをモンゴル政府に提案すること。モンゴル政府の委託を実行するソ連の通商組織が最小限のコミッション、保険料を取るよう外国貿易人民委員部は監視すること²²⁴、以上を定めた。特に1930年代に入るとモンゴルの貿易に占める中国の割合が低下しソ連の比重は圧倒的になっていくが、中国以外の第三国との通商においても地理的にソ連を通さざるを得ず、ソ連が利益を得ていた背景があったといえよう。

同じ9月23日、モンゴルへ派遣されたコミンテルン代表団に対する、ソコーリニコフ、ピャトニツキー、エリアヴァが作成した指示草案が政治局で採択された²²⁵。7項目に分かれた内容を要約すると以下の通りである。

- ① 二年間の評価：モンゴル人民革命党中央委員会総会が1932年7月に採択した正しい決定により、この2年間モンゴルの経済状況は著しく改善し、家畜の総頭数も増加し、牧畜民の最重要の必需品は完全に提供されているとはいえないが最遠方のアイマクでさえ基本的商品の供給は改善され、国家機構はうまく機能し始め、政府の権威も強固になり、国防も著しく強化された。
- ② モンゴル人民革命党：この成功は党の働きによるが、これにより当然視される党の強化はなく、最近では党中央組織の活動が低下し、大衆の中での活動は低調である。1934年、党幹部会の開催は5-6回にとどまり、そこで重要な議題は何一つ審議されず、新党員の入党は停止されたままである。
- ③ 代表団の任務：1932年5月19日付けソ連共産党中央委員会、コミンテルン執行委員会の書簡に示されたすべての指示は有効で、モンゴル人民革命党中央委員会の7月総会の決定、特に政治、経済部分は正しいことを確認すること。組織に関する決定は、政治的、

²²⁴ Там же, 17/162/17/48.

²²⁵ РГАСПИ, 17/162/17/46. この決定は次の史料集に収録されている。Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б) и Коминтерн: Документы, Москва, 2004, no.445.

経済的課題をうまく遂行すべく前提条件として決められたものであり、7月総会の決定にしたがうよう説明すること。党の中央組織と政府組織のよりよい相互関係の構築を手助けすること。党のたゆまぬアジテーション・プロパガンダ活動、組織活動なしに革命の成功を定着できないし、政府の活動の成功のためには、党の団結、見解の統一、合意が不可欠であると説明すること。

- ④ ソ連との密接な関係：代表団は大会で極東の状況についても説明し、モンゴルの経済的・文化的発展はソ連との最も密接な関係、不断の兄弟的な援助なしには意味もなく不可能であることを説明すること。モンゴル独立の強化は、帝国主義との全般的な闘争におけるモンゴルとソ連の労働者大衆の兄弟的同盟と団結のたゆまない強化を意味することを特に説明すること。
- ⑤ モンゴル指導部：代表団は指導的リーダーたちとの会話の中で、指導部内の不和の存在と境界を綿密に明らかにすること。その際、党中央委員会幹部会と政府間の正しい相互関係に基づき、ゲンデンと他の指導的リーダーたちの間でより好ましい協調体制が築かれるよう努力すること。
- ⑥ ゲンデンへの説明：党幹部会と政府間の完全な協調が不可欠なこと、党と党活動の意義と役割を過小評価することは、モンゴル共和国の運命にとって極めて否定的な影響をはらんだ深刻な政治的誤りである、と適切に友好的な形で説明すること。中央委員会の書記には、中央委員会は政府の日常活動へ介入できないということを示すこと。
- ⑦ 中央委員会の構成：中央委員会の構成を拡大しないよう提案する。中央委員会幹部会は1932年7月決定に基づき、候補なしに11人の委員を選出すべきである。党、政府の最重要のメンバーであるアモルが中央委員会、同幹部会の委員でもないため、彼を両者の委員に選ぶよう提案すること。中央委員会幹部会への候補リストが明らかになり次第、代表団は自らの提案をモスクワに報告すること²²⁶。

一応は1932年の方針転換以来の活動を評価しながら、低調なモンゴル人民革命党の活動強化、ゲンデンを中心とした指導部の一体化、その政府との関係の正常化を求めたものとまとめられる。モンゴル人民革命党第9回大会（1934年9月28日—10月5日）でコミンテルン代表団は、政治局の指示通りに動き、シメラリ、コラロフはモスクワへの帰還後10月29日にモンゴルの状況を説明する覚書を提出した²²⁷。

先の9月23日の政治局決定で既に、モンゴルの債務削減の最終決定はゲンデンの到着を待って行うこととしていたが、モンゴルとの関係を検討すべくゲンデンがモスクワに招かれ

²²⁶ РГАСПИ, 17/162/17/50-51.

²²⁷ С.К.Рощин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.272-277.

ることになった。政治局は1934年10月19日、モンゴル首相ゲンデンと彼の随伴者のソ連への受け入れ、滞在費用のため10万ルーブルを支出することを決め²²⁸、10月23日には、このモンゴル代表团との交渉を実行するためにエリアヴァ（議長）、ソコーリニコフ、ストモニャコフからなる委員会を結成することも決定した²²⁹。同日、政治局はソコーリニコフ、及びコロロフ、シメラリには党中央委員会に対し、モンゴル人民革命党大会の作業に関する印象、結論について報告を提出するよう指示し、この問題については報告の提出後中央委員会で検討することとした²³⁰。

こうして、1934年11月にモスクワでゲンデンらモンゴルの代表团はスターリン、ヴォロシーロフらと会見した。その記録はシンカリョフの史料集に収録されている²³¹。11月15日と27日の2回の会談が記録されているが、両者をまとめて主な内容を要約することにする。

15日の会談：新路線導入後に寺院の力が強まったというラマ教の活動が話題となり、未成年者をラマ教の寺院に入れない方法²³²を1933年初めにモンゴル政府が導入したこと、党、政府、軍それぞれ5000部の新聞をモンゴル語で発行していること、識字率が8%であることを聞いたスターリンは前年のオチル、ドブチンにも主張していたことだが教師を増やして伝道役にするよう促した。前年同様ラマ教僧侶の生活基盤に関心を持ったスターリンは、畜産に大きな役割を持つ井戸を国が掘り、管理するよう勧めた。ラマ教僧侶に対する裁判について尋ねられたゲンデンは、僧侶が大衆に人気があり手を出せないと答えた。スターリンは徐々に法的にラマ教に対抗していくことのほか、党やレヴソモルの活動の強化、新路線の推進のほか、国家に対する裏切りの罪でラマ教の高僧を公開裁判に処することなどを主張した。ラマ教に対抗した医者²³³の養成、文化の向上も促した。また富裕層から税金を取る一方で中貧層を助けること、「豊かになれ」とのスローガンは取りやめること、指導部の統一性や人事に

²²⁸ РГАСПИ, 17/3/953/58.

²²⁹ Там же, 17/3/953/1.

²³⁰ Там же, 17/162/17/52. 次の史料集に収録されている。*Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б) и Коминтерн: Документы*, Москва, 2004, no.446.

²³¹ Л.И.Шинкарев, указ.соч.,с.120-135.

²³² ちなみに、1934年の第9回モンゴル人民革命党大会では、ラマ教寺院の学校で18000人の子供が学習しているのに対し、国の学校では約5000人にとどまっている、と指摘されていた

(Е.И.Липшованный, указ.соч., с.133.)。概説史には、18歳未満で寺院にいる児童数は、1933年には15000人あまり、1934年には18000人あまりで、1933年12月以降、寺院にいた児童をすべて実家に帰らせる方策をとった(前掲『モンゴル史』371頁)、とある。また、18000人の児童でも就学年齢(8-17歳)児童の13%を占めるにすぎず、就学率自体が低かったこともわかる(『モンゴル史』424頁)。

²³³ 概説史にはモンゴル政府の要請でソ連の医者が毎年モンゴルを訪問し、その数は1930年には121人、1932年には468人に上ったと記されている(*История Советско - Монгольских отношений*, указ.соч., с.107.)。モンゴル駐在全権代表タイロフ宛てに1937年5月28日、ソ連保健人民委員カミンスキーは、1年間に13人の医師が派遣され、この時点でさらに5名の派遣手続きが終わろうとしていると伝えていた(ДВП, т. XX, no.181.)。

も介入した。国家内務警護局を内務省にするようゲンデンに求めたが拒否された。モンゴルの独立については中国に対する独立宣言とそれを国際社会が認める必要があるが、まずは国家を強くすることが必要であること、ラマ教と国家のどちらが強いかわからないようでは困る、軍を増強し牧畜民の文化水準を引き上げる必要がある、「弱者はたたかれ、強者のみ尊重される、ということを忘れてはならない。ここにこそあなた方の独立問題の本質がある」とスターリンは述べた。

27日の会談：1934年1月1日時点でのモンゴルのソ連への貿易債務3000万トゥグリクを帳消しにする一方、1トゥグリクあたり30金コペイカとして換算した1934年末の借款残高3300万トゥグリク、1000万金ルーブルのうち半分500万金ルーブルを帳消しにし、残りを1941年より返還を開始すること、ただし41年までの6年は2%の利率、すなわち10万金ルーブルのみ支払うことを提案したところ、ゲンデンはすぐに支払いを開始することを主張、結局1935年から25年間1959年まで毎年20万ルーブルを支払うことで決着した²³⁴。ソ連・モンゴル間の通商についてはソ連が周辺市場より5%安い価格でモンゴルに商品を販売する一方、モンゴル側が周辺市場よりも2%安い価格でソ連に原料を販売することを求めた。ソコーリニコフとの話で出ていたそれぞれ20%安い販売、10%高い買い取りという条件（*1934年6月10日ソヴナルコムが採択した布告を参照）と異なるとゲンデンが反論し、スターリンもモンゴルの債務の一部帳消しや軍の維持経費の肩代わりなどを理由にモンゴルにより有利な交易条件が困難なことを説明したが、結局ソ連による原料の買い取り価格は2%引かないこととなった。モンゴル軍の人数について、「強い軍隊を持たねば帝国主義者たち、日本があなた方を破滅させる」と述べたスターリンは、8000の騎兵隊員では少なく12000を増やすこと、それには1600-1700万トゥグリクが必要であるとし、軍事支出が1400万トゥグリクであると答えたゲンデンに5年にわたって毎年600万トゥグリクを援助することを決めた。最後にソ連・モンゴル不可侵条約の締結とその非公開を決めた。この会談後、その結果をもとに12月には8つの一連の協定が締結されていくことになる²³⁵。ソ連内務人民委員部の教官チビソフ Чибисов は任務を終えて帰国する（1934年12月31日）際に、モンゴルの内務警護局長ナムサライへ「・・・スターリンは以前、すべてのラマ教徒は、反革命家であり、彼らは祖国の裏切り者として大衆の前で公然と処罰することだけが必要である、と述べた。ラマ教の高僧に関しては、現在状況は穏やかである。したがって以前と同様にそれらを平穏な状態のままにおいておく必要はない。ラマ教徒に対して、打撃を加える必要がある」との指示を

²³⁴ 1935年1月24日、1934年1月1日現在モンゴルバンクがソ連ヴェネトルグバンクに負っていた債務2940万ルーブルを、帳消しにしたとの連絡をモンゴル駐在全権代表代理ズラトキンがゲンデンに知らせた（ДВП, т. XVIII, no.26.）。

²³⁵ Советско-монгольские отношения, указ.соч., с.75-83.

残した²³⁶。この時期、1934年11月14日を期にバタマエフらの反ソ暴動がモンゴル各地で組織されソ連人が多数殺害されたため、ソ連は軍事力を行使してこれを鎮圧したと主張する論者²³⁷がいるが、筆者が閲覧した限りのソ連側の文書にはそれをうかがわせるような記録は出てこなかった。ゲンデンとスターリンらの会談と同時並行的に生じたとされるものであり、話題に上ってもよさそうだが会談でも取り上げられていない。別の蜂起の情報もあるが²³⁸、今後の検討課題である。

ゲンデンの帰国後、1935年1月1日政治局は、駐モンゴル全権代表へ、(I)モンゴルにおける軍事予算、(II)労働者に対する給与と支払いに関して指示を出した²³⁹。(I)については、軍事予算案に関してシェコが提出した点検により、①1935年に軍需物資の輸送を削減、②金価格で正確に計算することでソ連から輸送される現物供給の価格を削減、③備蓄構築のための一連の過大な補助金を削減、以上による削減が可能だと指摘、ソ連の支援を600万に厳しく限定した上で予算は1250万トゥグリクで十分だとみなしており、モンゴル政府が軍事予算を増額しようとするならば、自腹を切るよう求めること。軍事予算の内訳は金銭で1000万、輸送される現物供給に250万(この数値については国防人民委員部、政治局とも合意済み)と配分すること、1934年のモンゴル政府の実際の軍事予算支出は600万トゥグリクであり、1935年に増加する50万トゥグリクはわずかであること、スターリンはモスクワでゲンデンにモンゴルの歳入増対策を極めて具体的に助言したこと、軍への借款はこれ以上提供するつもりはなく、その代わりに今後5年間無償の財政支援を与えると表明したこと、ゲンデンにこのことを想起させ、誤解があればそれを解消すること、上記の軍事支出をする余力がモンゴルにないとの貴殿の見解は全く正しくなく、自国軍の強化のため、モンゴル政府が尽力すべきことを精力的に説明すること。(II)出張する労働者にルーブル支払いができるよう、ヴネシトルグバンクはモンゴルの組織に対してもルーブル口座を開設する。出張労働者のために以前定められたソヴィエトルーブルによる支払いの基準と額は、特別な指示が

²³⁶ Т.Лхагва, «Что же думал Сталин о монголах...?», *Проблемы Дальнего Востока*, 1991, no.3, с.87.

²³⁷ 牛島康允『蒙古—50年の夢』自然と科学社、1990年、141—142頁。牛島はモンゴル党史には言及がないとし、三島、後藤による戦前の研究書(三島康夫、後藤富男『外蒙人民共和国—ソ聯極東の前衛—』東京伊藤書店、1939年、132—138頁)をまとめている。バタマエフはモンゴル軍の騎兵連隊長で、反乱はウランバートル、バイン・トゥメン、タムスクに拡大したとする。

²³⁸ モロゾヴァはコミンテルンのモンゴルファンドで、1934年秋に新疆から侵入し、同時に東部から日本人が攻撃し彼らとはウランバートルで落ち合う予定だと述べながら戦争のスローガンを公然と発した「多数のカザフ人の武装集団」が根絶されたとする史料を見出したが、彼らの日本人との実際の関係や本当にそのような集団が存在したのかといった問題については国家内務警護局が関わっていたとし、ナムサライや他の幹部は日本人エージェントの活動の一部を摘発できたと主張するものの、ソ連の「権威ある」機関は具体的な情報、証明を受け取らなかったとしている(Морозова, указ.соч., с.138)。現地に住するソ連人でさえ確認できない情報が飛び交っていたということになる。

²³⁹ РГАСПИ, 17/162/17/105, 118.

出るまで変更せず。ソ連労働者がモンゴルの組織に給与のトゥグリクによる支払い増を要求することは厳禁し、詳細な指示はヴェネシトルグバンクが送る、以上である。

10. 【国境交渉、軍事協力の拡大】

この1935年初頭より国境紛争が頻発し始める。1935年1月8日、モンゴル軍騎兵がハルハ廟を占拠したため満洲国軍の反撃を受け相互に数名の死者を出す事件、満蒙国境最初の軍事衝突たるいわゆる「ハルハ廟事件」が発生した²⁴⁰。牛島康允はこの件について、日本の対外蒙侵略意図をモンゴル国民に知らしめるためスターリンの示唆を受けたソ連の軍事顧問カチョイバルサンの命令に基づきモンゴル側が仕掛けたものと推定している²⁴¹。それを証明するような史料は管見の限り見出していないが、そのような意図があったとしても大規模な紛争へ拡大する可能性をどの程度計算していたのかという新たな疑問もわく。検討課題として残しておくことにするが、ともかく満洲国がこの事件についてモンゴルに抗議したために、1935年6月より満洲里会議が開かれることになった²⁴²。会議は同年6月1日から23日まで第一回、9月2日から11月25日に第二回、翌1936年10月26日から11月3日に第三回会議が開かれたが、結論は出なかった。

交渉の詳しい内容には本書で触れる余裕がないが、満洲国の背後に日本が存在していたように、国境交渉に臨むモンゴル代表団をソ連は背後からコントロールしていたことは政治局文書からも明らかである。そのコントロールの全貌はやはりロシア外務省史料館の史料などで補う必要もあるだろうが、本書では、どのような指示がモスクワから出されていたのかについてののみ、流れを追うために列挙しておくにとどめたい。

1935年2月16日政治局は、ハルハ河の国境に関する係争を調整するための限定された権限を委ねてダンバー、サンブーからなる代表団を派遣し、満洲領内で交渉に入るようゲンデン[原文ではゲンドゥン]に助言すること、この論争に関して合意に達しない場合には、係争地点に対するモンゴルの権利を代表団は保留し、モンゴルは武力で持ってその権利を実現するつもりはないと発言すること。日満側が全国境に関する交渉や、モンゴルと満洲間の関係復活に関する交渉へと代表団を引き込もうとしたりするならば、委任された権限が限定され

²⁴⁰ 牛島、前掲『ノモンハン全戦史』22頁。

²⁴¹ ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編『ノモンハン・ハルハ河戦争：国際学術シンポジウム全記録：1991年東京』原書房、1992年、23-24頁。

²⁴² この満洲里会議については、中村敏『満洲国境紛争史』1939年、改造社、牛島康允『蒙古五〇年の夢』1990年、『ノモンハン、元満洲国外交官の証言』1979年、ゴンボスレン「モンゴル人民共和国と満洲国間の国境会談」前掲『ノモンハン・ハルハ河戦争』96-106頁、などがあり、最近マンダフ・アリウンサイハンも「満洲里会議に関する一考察」『一橋論叢』第134巻第2号、111-132頁を発表している。

ており、ハルハ河の紛争に関係ない諸問題の審議に入れないこと、ウランバートルと連絡を取ることが不可能で、提案を政府に報告せねばならないと回答すること。交渉場所をモンゴル国内に移すことは認めないこと、以上を指示している²⁴³。満洲国とモンゴルの間で国境交渉が行われぬように警戒し、かつ偵察の余地を与えぬようモンゴル国内での交渉を拒否させたことがわかる。そして1935年4月17日、政治局はタイロフが、ゲンデンに満洲代表団の構成について最終的に譲歩すること、すなわちそこにウルジン・ガルマーエフが参加すること、交渉場所として満洲里を挙げるよう助言するよう指示した²⁴⁴。代表団の構成や会談場所が双方で問題になっていたが、結局ソ蒙側がおれて、満洲国の北警備軍司令官のウルジン少将[ブリヤート出身、1947年モスクワで銃殺される]の参加を認めたのである。

こうして第一回会議満洲里会議は1935年6月3日に開催された。

交渉開始後の、1935年6月22日、政治局はウランバートルへ送る電信の草案を承認したが、外務人民委員部のストモニャコフ名でウランバートルの全権代表が、次の指示内容をモンゴル代表団が日満代表団に手渡すよう指示するものであった。

「満洲代表団と我々の政府は、満洲里駅に我々が到着して以来・・・日経過したにも関わらず、また・・・回の会議が開かれたにも関わらず、ハルヒン・スメ問題に関して交渉することに合意していたはずなのに、双方の間で交渉がいまだに始まっていない、という点について確認した。満洲側が、両政府間の合意に違反し、ハルヒン・スメに関する交渉に入る代わりに、我々の代表団が何ら権限を持っておらず、しかもこの協議会を招集する問題を決め際には議論の俎上にも上らなかつた、両国間の「友好」その他に関する問題の話し合いを主張して、コンファレンスの議事日程について延々と話していることが原因で生じているのである。わが政府はこの満洲代表団の立場に驚いた。というのは、武力で他方に属している領土を占領し、その返還を拒否し、実際、両国政府間で交渉を始めるということに合意したにも関わらず、その問題の調整に関する話し合いに入ることを拒んでいるこの二国間で友好について話をするのは出来ないということはわかっていて当然だからである。これを考慮し、わが政府は我々に再度満洲代表団に早急にハルヒン・スメ問題の調整交渉に入るよう提起するよう委任した。この際、わが政府は再度、ハルヒン・スメの問題について完全に調整が済んだあとで、満洲政府がモンゴル政府に対して提起したがっていたほかの諸問題についての交渉に入る用意があるということを確認したい。もし満洲代表団がモンゴル政府によるこの新しい提案さえも拒否するのであれば、我々は政府より報告と指示を受領するた

²⁴³ РГАСПИ, 17/162/17/132-133.

²⁴⁴ РГАСПИ, 17/162/18/5. 続いて4月25日にも政治局は決定しているが、内容は不明である。

(РГАСПИ, 17/162/18/9.)。4月23日付けでウルガから来た電信に述べられていた指示草案を承認する、とあるのみでその電信の内容については触れていない。

めにウランバートルへ出発するよう委任されている」。

さらにストモニャコフは、第二点として、この声明を満洲代表団に手交したとの知らせを受け取り次第、この声明についてのモンゴル政府の報道を現地のモンゴル紙に掲載するよう促し、タスの現地記者には、モンゴル紙がこれを掲載した後で、モスクワにこの報道を全部伝えるよう委任すること、第三点として、モンゴル政府には、モンゴル側の声明に対して満洲代表団が否定的な回答をする場合、すなわちハルヒン・スメに関する交渉に入らないのであれば、すぐに満洲里を発つて戻るよう助言すること、その際、現地を離れることは、断絶の性格を帯びてはならず、報告と指示受領のための中断であるべきこと、モンゴル代表団は、到着後訪問した相手に対しては、別れの挨拶をすべきであること、以上を全権代表に伝えた²⁴⁵。この翌日 6 月 23 日に会合が開かれ、その後モンゴル代表団は本国政府との打ち合わせのため帰国した。

7 月 3 日にも政治局は、モンゴル代表団に満洲側への返事を準備した。「①モンゴル政府はモンゴル領内で人々の拘束が生じたが、拘束された人々は最初から解放されたのであり、これはモンゴル政府の善意と平和愛好を示す。②その平和愛好的態度をさらに証明するためにモンゴル政府は、馬、荷馬車、拘束された物品を返還する用意がある。③将来にわたって不快な国境事件が繰り返されないように、モンゴル政府は現地であらゆる国境事件を究明するためのモンゴル・満洲合同委員会を設置することを提案する。④この委員会には、どちらの領土で人々の拘束が行われたのか最終的に確定するよう委ねる。もしこれが満洲領内で起きていたことならば、モンゴル政府はあらかじめ謝罪し、責任者を処罰する準備があるとあらかじめ表明する」この 4 項目からなる解答をモンゴル代表団が回答するよう指示し、最後に、「日本人の最後通牒とモンゴル政府の回答をタスのラインでわが国の新聞に掲載すること」とした²⁴⁶。これは、ハルハ廟事件から約半年を経過した 1935 年 6 月 24 日、ハルハ河の支流ハイラステンゴール（ホルステン河）付近で関東軍の測量手と白系ロシア人の助手が逮捕され、日本側の求めにより釈放されるという事件（ハイラステンゴール事件）に対する決定である²⁴⁷。この決定に基づいたプラウダに記事が掲載されたのは 7 月 6 日である²⁴⁸。

1935 年 7 月 9 日、政治局は、①タイーロフには、我々はモンゴル領内での常駐日本人代表と電信線設置の許可を求める日本人の追加的要求を、モンゴル政府の主権と独立を侵すことになるので、拒否することに反対しないと伝えること。②タイーロフには、提示は我々が

²⁴⁵ РГАСПИ, 17/162/18/70,73. スメ、或いはスムは行政上の「村」を指すとのことであり（生駒氏の御指摘）、ハルヒン・スメとは、「ハルハ村」のことを指すのではなからうか。

²⁴⁶ РГАСПИ, 17/162/18/80.

²⁴⁷ 前掲『関東軍』321 頁。

²⁴⁸ *Правда*, 6 июля 1935г. 6 月末の事件の経過がかなり詳しい。

すでに東京で行っており、最初の提示の結果が判明するまで繰り返し呼びかける必要はないとモンゴル政府に説明するよう指示する。③タイロフはいかなる物質的な援助をモンゴル政府は当てにしているのか問い合わせること。④「プラウダ」はチョイバルサンインタビューについてコメントすること、以上を決めた²⁴⁹。その記事が掲載されたのは翌7月10日であった²⁵⁰。モンゴル政府副首相としてチョイバルサンがインタビューに答える形式をとることで、あたかもモンゴルが独自に交渉を行っているように見せるための演出である。

1935年8月9日政治局からモンゴルへ、①満洲国の8月5日の手紙に対するモンゴル政府の回答草案を修正の上、承認する。②ハルビン・スメに関する問題の解決を将来の国境委員会に委ねることが適切であるとみなす²⁵¹、との決定を伝えた。さらに8月20日、政治局は国境交渉についてタイロフに、満洲国に対しモンゴル政府が次の回答を出すように指示した。

(ア) モンゴル政府は、国境における紛争調整のための全権任命と、国境委員会設置、について満洲里駅で交渉を9月初めに着手することに同意すると8月15日の満洲国政府代表による発言を考慮に入れること、またこの交渉を満洲側と行うように、ハルビン・スメ地区における事件解決について交渉の全権を付与された同じ代表団に委任されたことを伝える。

(イ) 8月15日の満洲国側の発言の第三項について、この問題についてモンゴル側はすでにはっきりと満洲国側に伝えているので、この問題についてはとどまらない。

(ウ) モンゴル国政府の命令により、代表団全員は報告のために早急にウランバートルへ戻る。満洲里における9月10-15日にかけての正式な交渉の開催日時については、チタの満洲国領事館へ電信で伝えることにする、以上²⁵²。

これを受けて9月2日より第2回満洲里会議が開かれた。この会議でも満洲国代表は、双方の代表を相手国に常駐させることを主張し、地方委員はモンゴルではタムスク・スムとバヤン・トゥメン、満洲国では満洲里、ハイラル、中央委員はお互いの首都であるウランバートルと新京におくことを提案した。モンゴル側は地方委員の駐屯地には賛成したが、中央委員の常駐には強硬に反対し、11月25日に会議は決裂した²⁵³。その直前、1935年11月23日、政治局は満洲里駅における交渉に関連して、タイロフが電話で会話したストモニャコフが定式化した回答をモンゴル政府が満洲国側に渡すようにタイロフに指示している²⁵⁴。

²⁴⁹ РГАСПИ, 17/162/18/83.

²⁵⁰ Правда, 10 июля 1935г., с.1. 題名は「モンゴル人民共和国に対する日本軍閥の挑発」である。

²⁵¹ РГАСПИ, 17/162/18/108.

²⁵² Там же, 17/162/18/116.

²⁵³ 北川四郎、前掲書、35頁。

²⁵⁴ РГАСПИ, 17/162/18/189.

この第一回満洲里会議の開催される直前、1935年4月28日に政治局は、同年1月に現地に指示していた軍事協力について具体的に決定した。1935年に①ソ連ソヴナルコム備蓄ファンドから国防力強化のためモンゴルに600万トゥグリク（180万ルーブルに相当、以下同じ）を支出、②うち250万トゥグリク（75万ルーブル）は、1935年にモンゴルに予定していた輸出プラン以外に、軍への現物支給として引き渡す、③残りの350万トゥグリク（105万ルーブル）は、ソ連がモンゴルとの貿易から得ている資産から現金で支給、以上を決定し、外国貿易人民委員部には20日間で国防人民委員部、モンゴル政府と1935年のモンゴル軍への現物支給計画について合意し、このために工業が提供する追加的なプランをモンゴル委員会が承認すべく提出するよう指示した²⁵⁵（これより前の3月17日、ソ連からモンゴル人民軍へ輸送される現物支給について政治局は、「国防人民委員部ではなく、外国貿易人民委員部の通商組織（アフプロムエクスポート、ソヴモンクトルグ）が引き渡すこと、国防人民委員部、外国貿易人民委員部は、生産側が外国貿易人民委員部の組織に、これらの支給品目を規格要求に完全に合致する形で引き渡すよう定めること」、以上を決定していた²⁵⁶）。同じ4月28日、「1935年のモンゴルに関する輸出入プラン」も政治局は決定した。内容は①ソ連商品の購入に関する全権を委ねられたモンゴル代表団の要請を考慮し、以前定められた規模でモンゴルの国防予算補強のためにモンゴルへわたっている資金のほか、1935年に101.5万金ルーブル（330.6万トゥグリク）までの商品クレジットの提供に同意、②1935年のモンゴルへの輸出プランを844.9万金ルーブル、輸入プランを638.3万金ルーブルと決定、③外務人民委員部は外国貿易人民委員部とともに、上記商品クレジットの提供と1940年1月1日までのそれらの返済の手続きを定める協定を立案、モンゴルと締結すること、以上である²⁵⁷。

ソ連・モンゴル間の連絡路の整備策として、1935年4月21日労働国防会議はウラン・ウデ＝ウランバートル間の航空路線の再建について布告を採択した。すでに前年の7月9日ウンシュリヒトが飛行機駐機場の強化、刷新、路線の西部（ホヴドまで）、南東（ウデまで）方向への延長を含むこの航空路線の再編を中央委員会に提案していたが、スターリンからクイビシエフ、さらにクイビシエフがルズタクに検討を委ね、彼が8月に布告の草案を出したものの問題が先送りされていた。決定内容は、①民間航空総局（トカチェフ）は35年に両都市間の再建総合プロジェクトを終了、早急にウスチ・キャプタ＝ウランバートル区間の路線探索に着手、②ソ連財務人民委員部は35年、民間航空総局へ余分に16400トゥグリク支出、③民間航空総局は路線の再建を1936年に終了、以上である。他路線の採算性への

²⁵⁵ Там же, 17/162/18/18-19.

²⁵⁶ Там же, 17/162/17/151.

²⁵⁷ Там же, 17/162/18/19.

疑義もありこの路線の探索のみにとどまった模様である²⁵⁸。一方で自動車輸送に不可欠なガソリンタンクの警備について、政治局は1935年6月13日、①外国貿易人民委員部はモンゴルにあるソユーズネフテエクスポルトの石油タンクの警備を、赤軍での勤務年限を終え、除隊した将校、兵士の中から組織すること、②すべての石油タンクの警備員の数は50人（中級幹部1名、下級幹部5名、兵士44名）とする。③極東軍ザバイカルグループより除隊になったものから、自由雇用の原則でヴォロシーロフの命令により警備員の補充を実施、幹部は100%党员、同候補、兵士は30%まで党员、同候補、コムソモール員で補充すること、④この警備には外国貿易人民委員部の軍事化された組織（モンゴル諸街道等）に定められた規定を適用するが、特別の民間制服を着用、⑤ローゼンゴリツはモンゴルでの仕事に将校、兵士が物質的に関心を抱くような警備の内容、第一に給与の条件を定めること、⑥警備員の募集とモンゴルへの派遣期間はヴォロシーロフ、ローゼンゴリツに委任、⑦内務人民委員部は派遣を簡易形式で実行、以上を決定した²⁵⁹。これと関連するが、「モンゴルへの石油製品の間断ない輸送を確保し、そのためにソ連領内に不可欠な繰越備蓄を作るため」政治局は同年10月7日、ソユーズネフテスプイト[石油販売を担当]が、1936年の航行が始まる（5月1日）までに、ウラン・ウデに次の容量を持つ貯油施設を作るよう指示した：重油のために1400トン（1925立方メートル）、飛行機用ガソリン＝各72トン（105立方メートル）のタンク3つ、オイルのためのタンク95トン（105立方メートル）と168トン（187立方メートル）、以上である²⁶⁰。

極東の軍の編成について1935年5月11日、政治局は、①特別赤旗極東軍よりザバイカル軍グループを分離し、ザバイカル軍管区（東シベリア地方とヤクーツク自治ソヴィエト社会主義共和国を管轄）を設置し、特別赤旗極東軍の名称を極東軍管区に変更することを決めている²⁶¹。

地形学的調査も行われたが、担当部局が軍であることから学術的なものではなく、軍の移動を念頭に置いていたものと考えられる。1935年8月9日、政治局はソ連国防人民委員部へ、モンゴル人民共和国における地形学的調査を続けるために27万トゥグリックを支出することを決めた²⁶²。翌1936年3月9日にも同様に、財務人民委員部が国防人民委員部に対し、モンゴル人民共和国内で行う地形・測地調査の実施費用、総額30万トゥグリックを限度とす

²⁵⁸ ГАРФ, 5446/16a/811/1-3, 5-6, 20. 同日、この労働国防会議の布告が政治局で承認された（РГАСПИ, 17/162/18/7）。

²⁵⁹ РГАСПИ, 17/162/18/59.

²⁶⁰ Там же, 17/162/18/174.

²⁶¹ РГАСПИ, 17/162/18/25. 同時に、特別赤旗極東軍は、極東軍管区へと名称を変えた。

²⁶² Там же, 17/162/18/109.

る外貨を、1936年の外貨プランの非貿易部門より提供するよう指示している²⁶³。

この時期には、モンゴルとの輸出入に関する問題²⁶⁴や、モンゴルの指導者の治療²⁶⁵についても政治局は決定していた。

11. 【ソ連職員の待遇改善、モンゴルにおける映画産業、コンヒナートの火事】

スターリンとゲンデンの会談で話題になったとおり、1934年中に再検討されていたモンゴルの通貨トゥグリクのルーブルとの交換比率は、1934年12月1日、1トゥグリクをそれまでの95から30金カペイカへとレート変更した。ところが、この変更がモンゴルで働きトゥグリクで給与支払いを受けていたソ連労働者の強い反対を呼び、彼らに対する特典を用意する必要に迫られた模様である²⁶⁶。1935年5月11日、政治局は、モンゴルにおけるソ連人労

²⁶³ Там же, 17/162/19/86. 軍事作戦を遂行するのに地図は欠かせず、したがって地理的情報は機密性が高いといえる。モンゴルの地理的研究を指導したシムコフ Андрей Дмитриевич Симуков は最終的に粛清されてしまう。彼は、1921年12月27日にブリヤート人学者ジャムツァラーノがロシアの著名なモンゴル学者オリデンプルグの助言も得て設置したモンゴル学術委員会で活動し、1923年からほぼ16年絶え間なくモンゴルの地理学的研究に没頭した。1936年には自動車、馬、らくだにのってモンゴル全土3万キロを踏破している。その成果として「モンゴル人民共和国地理アトラス」を準備したが、そこには、自然、行政、輸送、コミュニケーション、放牧のタイプ、地理的ゾーン、新旧の行政区画の比較、民族学、人口密度、地区ごとの家畜の種類、リスとマーモットの分布（狩猟と経済的利用のため）、新しい行政区画のためのプランなどの地図が含まれる予定であった。他にも「地理学辞典」とモンゴルの総合地理学を準備していたが、粛清されたためこれらの仕事は完遂されず、ムルザーエフがその資料をふんだんに利用したとのことである。ウランバートルで逮捕されたのは1939年9月19日であり、まさにノモンハン戦争の終了直後であった（Rupen, p.204,221, *Люди и судьбы. Библиографический словарь востоковедов - жертв политического террора в советский период (1917-1991)*, Санкт-Петербург, 2003, с.350-351.）。運転手として彼のフィールドワークの多くに同行したトゥルターノフの回想もある（Ломакина, указ.соч,с.179-180.）。

²⁶⁴ 1935年8月22日政治局は、①外国貿易人民委員部に対しモスクワにくる数人のモンゴル代表団との合意のあとで1936年のモンゴルに関する輸出入のプランを政治局が承認すべく提出すること、②1936年の一般的な輸出入プランの中に1936年のモンゴルとの貿易における輸出、輸入、その差額の大まかな数字を入れ、モンゴルの代表団との合意の後でその数字をより正確に定めること、以上を決定した（РГАСПИ, 17/162/18/120.）。

²⁶⁵ 1935年8月31日、政治局は、健康人民委員部に対し、クレムリンの衛生局とともに、モンゴル人民革命党中央委員会書記、エリディブ・オチル Эльдыб-Очир の治療にあたるように指示した。ウランバートルからウラン・ウデまでの移送は衛生飛行機で行い、移送と治療代金はソ連側が持つこととした（РГАСПИ, 17/3/971/6-7.）。

²⁶⁶ ГАРФ,5446/16a/1090/2 и об. ちなみに当時モンゴルに派遣されたソ連の専門家の大部分は技術系の人材であった。プロムコンヒナートには設備の備え付け、モンゴル人労働者の指導のため1933-34年にかけて400人の専門家が派遣された。1934年4月1日現在プロムコンヒナートには1182人が働いていたが、39%にあたる463人がソ連の専門家であった。モンゴルトランスではその最初の活動の年に300人のソ連の専門家が働いていた。ここでモンゴル人は数人の運転手に限定されていた（*История Советско-Монгольских отношений*, с.99.）。そのためかモンゴルトランスでは運転手を養成し、1930年には30人、31年には60人、32年には126人、34年には160人の運転手が学校を卒業した（Ломакина, указ.соч., с.181.）。さらに時間が経過した1939年3月10日、モンゴルへの全権代表代理スクリプコが外務人民委員部に送った報告によると、モンゴルが必要としているソ連の専門家は605人だった（内訳は、1938年に期限が終了した人60人、1939年に期限が終了する人146人、計206人の交代、帰国した人50人の補充、新しい募集349人）。しかしこれまでの例でいうとモンゴル側の要求に全くあるいは一部しか応えられなかったとしており、その部分が「新しい募集」の数に表れていると思われる（ДВП, т.ХХ II, книга I, no.130.）。

働者の日常生活条件の改善、ソ連科学アカデミーのモンゴルにおける調査遠征の活動とともに、モンゴルにおける諸問題として、映画基盤の組織に関する問題を含め、モロトフの外国貿易に関する小委員会の検討に委ねることを決定している²⁶⁷。

これを受けて、1935年5月26日に政治局は、モンゴルで働く指導員、専門家、全権代表部や通商代表部職員の日常生活の待遇改善について決定した。①モンゴルへ派遣される上記ソ連組織の労働者の給料の25%をソ連外貨で天引きするという1935年1月1日からの慣行を停止、②モンゴルへの上記派遣者員に、モンゴルでトゥグリクで受け取っている給与の額面価格の50%を追加的に賦与する慣習を確立、③この補助金支出のため1935年には90万ルーブルを支出、④トゥグリクで彼らが受けとっている給料の20%までトルグシン²⁶⁸で購入するノルマを定め、同時にトルグシンにおける彼らの購入制限を廃止、⑤モンゴル人民共和国全権代表部への補助金として：(1)ウランバートルで派遣労働者のためのアパート建設に25万、浴場に5万、計30万トゥグリク、(2)現存の診療所の拡大に5万トゥグリク、(3)この診療所の維持に毎年3.6万トゥグリク(1935年より)の支出を決定、以上である²⁶⁹。これより前、1935年4月14日、ソヴナルコムの外貨委員会は、①外国貿易人民委員部がモンゴルのソ連通商代表部に12000トゥグリクのボーナスファンドを出すこと、②同じく1万金ルーブルをモンゴルの通商組織で働くソ連職員の治療代金として送ることを決定した²⁷⁰。これもソ連の労働者の不満を軽減するための対策であろう。

1935年9月25日には、先の5月26日付けの政治局決定に追加し、モンゴルで仕事をするソ連の指導員、およびソ連の全権代表部、通商代表部の職員への補助金の支払いとして1935年に57万ルーブルを追加的に支出することを決めた²⁷¹(これと並んでここではトゥヴァでの同様の人々への21.4万ルーブルの補助金支出も決めている)。さらに1936年2月10日には、前年5月26日の決定に追加し、36年1月1日付けでモンゴルの(この決定はトゥヴァも含む)あらゆるソ連の組織で働く職員に対し、その基本給に対する100%のボーナスをソ連の負担によりチェルヴォーネツ・ルーブルで追加的に支払うこと、そのために480万ルーブルを支出することを決めた²⁷²。同日、一方で政治局は、モンゴルから帰国するソ連国

²⁶⁷ РГАСПИ, 17/3/963/32. 科学アカデミーの遠征について、1935年6月17日政治局は、1935年にその複合遠征隊をモンゴルへ派遣することは不適切であると決定している(РГАСПИ, 17/3/965/39)。

²⁶⁸ 1931年1月—1936年1月に存在、外貨や貴金属などを保有する外国人及びソ連市民がそれらと交換に食料その他の日用品を購入することのできた商店網。

²⁶⁹ РГАСПИ, 17/162/18/46.

²⁷⁰ ГАРФ, 5446/16a/1121/3.

²⁷¹ РГАСПИ, 17/162/18/152.

²⁷² Там же, 17/162/19/71. ここでいう職員とは、組織、合併組織などで働いている顧問、インストラクター、専門家、熟練労働者、また全権代表部、通商代表部、領事館、その他モンゴル、トゥヴァ領内で活動するあらゆるソ連の組織の職員をさし、「モンゴルやトゥヴァに臨時で派遣されたソ連の職員、現地で仕事に採用されたか或いは簡易越境の手続きでモンゴル、トゥヴァに到着したソ連市民」は除外される。

民に対し、持ち込み品目を制限していた1934年6月21日付けのソヴナルコム決定を改め、他国から帰国するソ連国民と同様のノルマを定めることに決めた²⁷³。1938年にはモンゴルへ出張したソ連の専門家の期限前の帰国についても政治局で問題になっていた²⁷⁴。

1933年末のオチル、ドブチンとの会談においても、また1934年末のゲンデンとの会談においても、映画好きのスターリンは、「住民の間に映画、ラジオ、写真を普及、人気化する方策でラマ教に対抗せねばならない。あなた方は空中を通して話すことができるが、ラマ僧はできないということを見せればよい」²⁷⁵と新しい技術の普及を訴えていた。この問題に関する5月11日の検討委任を受けて、モンゴルで映画基盤を作ることについての政治局の決定も1935年8月22日に下された。内容を要約すれば、①モンゴルでドキュメント、教育映画の制作、常設および移動映画劇場でモンゴルとソヴィエトの映画を配給する点でモンゴル政府に技術援助すること、②そのための撮影基盤をソ連から輸送し、ソ連で製造できないものは第三国に注文すること、③映画写真総局（シュミヤツキー＝かつてコミンテルンにおけるモンゴル担当の専門家であった）はモンゴルに映画組織を作り、ソ連の映画の上映を円滑に進める上で全面的に協力すること。そのために、(1)遅くとも35年10月1日までに、映画配給の組織に関する常駐の経験豊かな専門家1人、12月1日までにはドキュメントおよび教育映画の制作に関する労働者5人を派遣し、彼らはモンゴルの専門家養成に早急に着手すること。(2)採算があう価格で、最良かつモンゴルの聴衆に適したソヴィエトの映画を定期的に配給する協定をモンゴルの映画組織と締結すること²⁷⁶、以上である。ソ連の映画人によるモンゴルでの映画撮影の話もあり、これについては前年の1934年4月23日のソヴナルコム布告で約10万トゥグリク割り当てられていたが、1934年中はシナリオ執筆に終始していたらしい。1935年9月7日ソヴナルコムの外貨委員会は、モンゴルでの映画撮影に関する支出に対して10万トゥグリクを支出することを決めている²⁷⁷。そして翌1936年5月19日のブラウダにレンフィルム[レニングラードの映画撮影所]の映画『モンゴルの息子』の紹介が載った²⁷⁸。完全にモンゴル人民共和国を題材にした初めての映画で、ほぼモンゴル人俳優の

²⁷³ РГАСПИ, 17/3/975/4.

²⁷⁴ 1938年9月19日政治局は、1937年にソ連の専門家がモンゴル人民共和国から期限前に出張から帰国したことにより、モンゴル政府が同年に負担した費用をカバーするために、ソ連ソヴナルコム備蓄ファンドから71615ルーブルをトゥグリクで支出すること、1939年の外貨プランにおいても、1938年の同様の支出を考慮することを決めた（РГАСПИ, 17/162/24/4）。期限前の帰国が、仕事が完了したからなのか、現地での生活に適応できなかったためなのか、理由はこの決定からは不明である。

²⁷⁵ Л.И.Шинкарев, указ.соч.,с.116,125.

²⁷⁶ РГАСПИ, 17/162/18/117-118,130-131.

²⁷⁷ ГАРФ,5446/16a/1188/1,2.

²⁷⁸ *Правда*, 19 мая 1936г., с.3. 監督はトラウベルグ。解説には、日本の侵略者と王侯が支配する内モンゴルとの二つの世界を対比することにこの映画の主要な意義があると書かれていた。筋書きはモンゴルの伝説に依拠するが、同時代を描いたもので、日本人や王侯の圧制に苦しむ内モンゴルからの大量の避難民や日本人のスパイも登場するらしい。モンゴル軍兵士や国境警備隊員はもちろん好ましい印象を残した。

み出演し、モンゴル語で作られた映画であった。

一方でこの時期、1932年4月に建設が決定されたモンゴルで最初のコンビナートは活動を始めようとした矢先、火事で一部が活動停止に追い込まれた。1935年6月9日の火災による被害、建設資材や設備の導入におけるソ連の全面的な支援を6月23日付けの電信でゲンデンが求めたところ、6月28日、それに応じるモロトフの返答が送られた²⁷⁹。ゲンデンの説明にも、日本帝国主義者のエージェントや現地の悪意ある分子からの妨害行為の存在を結論づけるデータがあると述べてはいたが、8月22日に政治局は、モンゴルの全権代表にコンビナートの火事の捜査、犯人の摘発を最後までやり遂げるよう指示し、ミュール紡績機についても検討を指示していた²⁸⁰。建設担当者による報告（1935年9月）によると、毛糸工場は動いているもののフェルトとラシャの生産工場が停止に追い込まれ、毛糸の輸出増大などを差し引いても損失は約20万トゥグリクに上ること、復旧作業は11月半ばには終了するが、ミュール精紡機が10月までに納入されれば、1936年初頭から生産開始可能とのことであった²⁸¹。結局、火事について政治局は、1935年11月29日、「ウランバートルのプロムコンビナートへの放火事件について」と題し、35年11月26日付けのストモニャコフの覚書（No.2688号）に述べられていた提案を採択する²⁸²ことで決着した。この火事の問題は1935年末にモスクワを訪問したゲンデンらとの会談でも持ち出されることになる。

12. 【ゲンデンの解任】

モンゴルでは1935年後半から、ゲンデン解任とチョイバルサンの権力獲得への動きが強まっていくことになる。もちろんソ連の意向を反映したものであった。例えば1935年8月27日、カガノーヴィチはスターリンに、「モンゴルのタイーロフ（全権代表）より興味深い手紙を受け取ったが、その中で彼はゲンデン[原文ではゲンドゥン]やすべての指導部の傾向を述べている。見るところ、ゲンデンはますます我々から遠ざかっている。念のため貴方にこの手紙を送る」と伝えている²⁸³。この書簡集の編集注によればこの手紙は見出せていない模様だが、ポイコヴァが外務省アルヒーフから引用しているソ連の外交官の記録によれば、ゲンデンは「我々がソ連を頼りにするのは、ソ連のためではなく、世界革命のためでももちろんなく、我々の民族的独立を継続的に強化するためである」と述べた（日時は不明）とい

²⁷⁹ ДВП, т. XVIII, №.294.

²⁸⁰ РГАСПИ, 17/162/18/120. 犯人の摘発については、ストモニャコフがタイーロフに指示を出すこと、紡績機については、ピャタコフとリュビーモフに指示した。ミュール紡績機については、1935年9月5日、政治局は外国貿易人民委員部に3台購入するよう指示した。そのために1935年輕工業人民委員部の輸入枠を25000ルーブル増やすことになった（РГАСПИ, 17/162/18/136）。

²⁸¹ ГАРФ, 5446/16a/52/14 и об.

²⁸² РГАСПИ, 17/162/19/2. ストモニャコフの覚書の内容については不明。

²⁸³ Сталин и Каганович, указ.соч., с.537.

う。ボイコヴァはまた、1934年1月17日にゲンデンが、モンゴル人で代えられるならば、指導員、現地で採用された人を削減するよう指示したことを指し、文章には具体的には書かれてないが、もちろんソ連人指導員を念頭にしていた、例えば1936年における社会安全保障省[国家内務警護局のことをさすものと思われる]の職員250人中、20人のモンゴル人、モスクワから派遣された3人の中国人を除けば残りがロシア人だったように、ロシア人の削減を目指してゲンデンは活動していたのだとする²⁸⁴。既述の通り、1934年末にゲンデンと会談した際にスターリンが自らソ連人職員の半減を主張していたことも想起する必要があるが、問題はやはりどのような官庁のどのようなポストを握るかであって単に人数の問題で即断できない。

1935年9月25日、カガノーヴィチ、モロトフはスターリンに、「①モンゴル人民共和国の悪化した国際状況を考慮し、ラマ教との公然たる闘争を行わないが、逆にラマ僧の中から摘発された日本のエージェントに対しては、公に暴露したり厳しく弾圧したりすることを除外しない、②ラマ教との闘争、特に教育や健康の分野におけるラマ教の影響との闘争においては、ラマ教との闘争というスローガンを掲げるのではなく、遠まわしなやり方で行うこと」とモンゴルの指導部に提案することが不可欠であるとし、スターリンの意見を尋ねた²⁸⁵。翌26日、スターリンは二人に「(貴殿らの電報の内容が)よくわからない。私の考えでは、ラマ教の反革命組織者は、国際状況が悪化すればするほどより強く弾圧する必要がある。というのは、これらの輩は、その上さらに、日本の略奪者を利する自分たちの民族の裏切り者でもあるからだ」²⁸⁶と反論した。すでに引用した1934年段階の政治局決定を踏襲して「ラマ教との闘争というスローガンを掲げずに遠まわしな反宗教闘争」を掲げたにもかかわらず、ゲンデンらとの対談では強硬路線を隠さなかったスターリンの議論に反論できず、モスクワの指導者は10月1日、「ラマ僧は日本の略奪者の側に立った裏切り者であるから、モンゴルの国際環境が悪化すればするほど、ラマ教の反革命的組織者をより強く打つ必要があるとの考えにたち、ラマ教との闘争を緩めないようモンゴルの指導部に提案する」と政治局で決定した。まさにスターリンの考えを忠実に反映したものといえる²⁸⁷。

スターリンにとってモンゴル指導部と会うたびにラマ教との闘争を訴えていただけに、ゲンデン指導部は僧侶に甘いとうつつた。全権代表のタイーロフもゲンデンを解任するようモスクワに何度か提案していた模様である。1935年10月14日にゲンデンは、1934年11月以来の活動報告をスターリンに送ったが、モンゴルには人口の11.7%にあたる85677人のラ

²⁸⁴ *Россия и Монголия: новый взгляд*, указ.соч.,с.123-124.

²⁸⁵ *Сталин и Каганович*, указ.соч.,с.585.

²⁸⁶ Там же, с.587.

²⁸⁷ РГАСПИ, 17/162/18/170.

マ教僧侶がいるが、寺院の大部分は高い税金を払っており、高僧は弾圧されていると述べていたが、日本の脅威は軽視し国防に二義的な意義しか認めなかった²⁸⁸。こうしてゲンデンらモンゴル代表団一向はモスクワに呼ばれ、スターリンからねじを巻かれることになる²⁸⁹。1935年11月19日、ストモニャコフからタイロフを通じて送られた招請状には「あなたの書簡をソ連政府の指導者たちが読んだ。きわめて内容に富み、重大な書簡だが、その中には貴方との討議を要するいくつかの重大な問題について触れられている。したがってこれらの問題を検討するために貴方がモスクワへ短期間客として来ることが望ましい。スターリン、ヴォロシーロフ、モロトフよりよろしく」と述べられていた²⁹⁰。その到着前にもモンゴルに関して政治局は一連の決定を下している。1935年10月7日には、ロシア共和国の健康人民委員部がモンゴルで行う医療遠征隊の活動を1年延長すること²⁹¹、モンゴルへの石油製品の間断ない輸送とそのためにソ連領内に不可欠な繰越備蓄を確保することに関する方策²⁹²を決定した。続いて10月9日に政治局は、モンゴル人民共和国に送った「技術」の維持に関する支出50万トゥグリク（15万金ルーブル）をソ連が負担することを決めた²⁹³。政治局の決定にもかかわらず「技術 техника」と記載されているだけである。また1935年11月16日政治局は1935年のモンゴルへの商品輸出を150万ルーブル増加させることを決めた²⁹⁴。

²⁸⁸ *Россия и Монголия: новый взгляд*, указ.соч.,с.140.

²⁸⁹ モスクワへの出発前にゲンデンは、側近たちに「スターリンが私の「頭」の病気をクレムリンの特別医療センターで診察し、その後でクリミアの療養所へ治療のために送るべく私を現地に呼んだ」、「もし現地で何か悪いことが起きるならば闘う」と述べていたようで、スターリンの対応をあらかじめ予想していた (*Dashpurev, Reign of terror*, p.33.)。

²⁹⁰ ДВП, т. VIII, но.410. 11月21日の回答でゲンデンは12月1日に出発すると答えた。シンカリョフの記録には名前が出てこないが、3人に加えモンゴル通商大臣メンデを含む4人は1935年12月11日から1936年1月9日までモスクワに滞在した (*Там же*, с.666(примечание 242.)。)

²⁹¹ РГАСПИ, 17/162/18/174. 遠征隊の作業を拡大すべく3人の新しいスタッフの補充、軽自動車、1.5トン自動車の提供、ドイツでの移動式レントゲン機械一台の購入、スタッフの待遇への配慮などを定めた。その後、10月9日に政治局は、モンゴルの保健15周年の祝賀行事への保健人民委員部代表としてセマシコ Семашкоを保健省への贈物とともにウランバートルへ派遣することを決めている (РГАСПИ, 17/3/972/22.)。アラノーヴィチの3週間の派遣もその後決まった (РГАСПИ, 17/3/972/48. 10月26日政治局決定)。モンゴル保健省への贈物について政治局は1935年10月23日、2台の救急車、衛生飛行機1機、医療中等学校のためのレントゲン機械と設備を送ることに決めた (РГАСПИ, 17/3/972/45.)。

²⁹² РГАСПИ, 17/162/18/174.

重油用	1400 トン (1925 立方メートル)
航空ガソリン	72 トンタンク (105 立方メートル) 3 個
オイル	95 トンタンク (105 立方メートル) 1 個、168 トンタンク (187 立方メートル) 1 個

1936年の航行開始（5月1日）までに、ウラン・ウデに上表に示されている容量のタンクを作るようソユーズネフテスヴィト Союзнефтеобьит に指示した。

²⁹³ РГАСПИ, 17/162/18/176. この支出は、1935年4月28日の政治局決定にしたがい、輸入に対して輸出の金額が増大することで年末までに積み上がるソ連に対するモンゴルの債務を削減することによって行うこととした。

²⁹⁴ РГАСПИ, 17/162/18/187. 外国貿易人民委員部の諸機関に対して工業側が提供するプランを増やすのではなく、ソ連に存在している外国貿易人民委員部管轄下の残余をもって提供することとした。

ゲンデン、デミド、ナムスライ[国家内務警護局長]の3人は1935年12月11日から1ヶ月以上、1936年1月9日までモスクワに滞在した²⁹⁵。この間のスターリンらとの会談の記録がシンカリョフの文書集に掲載されている。12月30日の会談でスターリンの態度は厳しく、ゲンデンがモンゴルの発展について考えをまとめたものの提出を受けていた彼は、それらが問題なのではなく現在の最重要課題は国防であると述べ、満洲国との国境交渉の際の、これは日ソの問題であって満蒙の問題ではないとのゲンデンの発言を問いただした。ゲンデンはそれを嘘で挑発だと答えたが、モロトフはゲンデンが酔えば反ソ的な発言を弄していると追い討ちをかけた。ヴォロシーロフは昨年約束したのに軍について何もやっていないと批判し、スターリンはラマ教との闘争が不十分であり、ラマ教上層から200-300万トゥグリクの税金をとるよう求めた。モロトフがコンピナートの火事を問題にすると、スターリンは誰かが放火の首謀者が隠れるのを助けたと述べた。ゲンデンは1935年に約200人のラマ教僧侶が法的な責任を取られ、うち50%が高僧だったと述べ、ナムスライもラマ教信者の多さ、党员の中にさえ信者がいることからラマ教との闘争の困難さを訴えると、スターリンはラマ教を助ける右翼偏向的な考えであり、ラマ教と国家のどちらをとるのかと迫った。1936年1月7日の会談でスターリンはモンゴル側が求める援助を尋ねたが、軍事予算については国家予算3200万のうち800万トゥグリクではあまりに少なく、半分にあたる1500-1600万トゥグリクの支出を求め、ソ連はそのうち600万までは出すが、残りはモンゴルが調達すること、ゲンデンによれば年間の収入が2700万トゥグリクあるラマ教から取るよう要求した。軍隊については現在の15700にさらに2000を加え4-5個師団構成にするよう求めた。スターリンは戦時ではなく、平時時にソ連軍を送ることでモンゴル軍を助け、ソ連軍が周囲の状況を把握できるメリットを述べ、二方向、すなわちタムシク、カルガン方面にそれらを配置すると述べた。自動機械化旅団2個3000人を送る準備があり、それぞれは歩兵師団1個分の威力をもつと述べた。会話を記録した一人であるストモニャコフによれば、モンゴルへソ連軍を派遣するとスターリンの発言にゲンデン、デミドはとても満足していたという²⁹⁶。

モンゴル代表団のモスクワ滞在中にも政治局はモンゴル問題について検討していた。1935年12月25日に、政治局はウランバートルのタイエロフヘストモニャコフの名前で送る指示草案を採択したが、この決定からは内モンゴルから国境を越えて移動する事例が見られ、それにソ連も関心を寄せていたことがわかる。「ダリガンガ地区の特殊性、日本のいつもの挑発の可能性を考慮しモンゴル人たちにはこのような場合に特別の慎重さを発揮するよう提案された。この問題に関して、この地区ではいつものように生じている通常の遊牧民の移動が、

²⁹⁵ 1935年11月23日、政治局は、ゲンデンの来訪と同時にデミドがモスクワへ来ることに反対しない(РГАСПИ, 17/162/18/190)と決議しており、当初は3人の来訪を予定していなかった可能性がある。

²⁹⁶ Л.И.Шинкарев, указ.соч.,с.136-146.

実際に一度ならず起きているのであれば、遊牧民には説得することで自発的に内モンゴルへ戻るよう仕向けることに全力を尽くすことが必要である。もしもこれが不可能な場合、彼らを国境の外へ強制的に追いやることが必要である。しかし、その場合でも、いかなることがあっても武器を使用してはならず、移動させられる人々が略奪を受けないよう、またあとから苦情が持ち込まれる口実を提供するような行動をモンゴルの国境警備隊員が行わないよう配慮せねばならない」²⁹⁷。ダリガンガ地区は内モンゴルと接する東南の国境地帯であるが、この文章からは内モンゴルよりこの地区へ国境を越えて頻繁に遊牧のための移動が生じていたと推察され、政治局としては遊牧という口実のもとで、国境の突破の難易を試す日本の意を受けた試みや、偵察要員の派遣を強く疑っていたということが明白に読み取れる。

またモンゴルの国家予算について政治局は1936年1月25日、1月23日のタイエロフからの電信に述べられたところのモンゴルの予算増大に関する諸方策のプラン（詳細は不明）に同意することを決定²⁹⁸しており、首脳会談を踏まえた増収策もソ連の主導で進められていた。

モンゴル代表団は帰国後、小ホラル会議幹部会を開きモスクワ会談の報告を聞き、赤軍派遣を要請することが決定された。その後3月にモンゴル人民革命党中央委員会総会でチョイバルサンがゲンデンを国防力強化における過ち、ソ連との友好強化への躊躇のかどで痛烈に批判、ゲンデンは首相の地位から解任され、アマルが首相に就任した。この間、スターリンが求めても拒否されていた案件、すなわち「国家内務警護局の代わりにモンゴルに内務省を設立すること、内相のポストにはナムスライではなく、他の人物をモンゴル中央委員会の判断で任命することに反対しない」との決定が1936年2月18日、政治局で採択された²⁹⁹。3月12日にウランバートルでソ連・モンゴル相互援助条約³⁰⁰が締結されるが、この少し前の3月1日にアメリカの新聞人ロイ・ハワードに対して行ったスターリンの話は国際的反響を呼んだ。「もし日本がモンゴル人民共和国を、その独立を侵して攻撃しようとするのならば、我々はモンゴル人民共和国を助けねばならない。・・・我々は1921年のときと同様に、モンゴルを助けるだろう」というものであった³⁰¹。

²⁹⁷ РГАСПИ, 17/162/19/18,49.

²⁹⁸ Там же, 17/162/19/38.

²⁹⁹ Там же, 17/162/19/75.

³⁰⁰ ДВП, т. XIX, но. 78. 1934年11月27日以来存在していた紳士協定を公式化するとして、4条から構成される。要約すると、①両国のそれぞれに第三国からの攻撃の脅威が迫った場合に両国は緊急に協議しあらゆる対抗策を検討、②両国のどちらかに第三国が攻撃した場合、軍事を含むあらゆる協力を相互に実行、③相手国に①、②条にしたがって駐留する軍隊は、1925年にソ連がモンゴル領から引き上げたように、必要性がなくなればすぐに撤退、④条約は10年有効、以上である。

³⁰¹ ДВП, т. XIX, но. 59. イズヴェestiaに掲載されたのは3月5日。米ソの体制の違い、資本主義と社会主義、ソ連が計画している新憲法が主な話題であったが、冒頭にこのモンゴルの話題と並んで、ソ連にとって戦争の危険の温床として二つ、日本とドイツをスターリンは挙げ、どちらがより脅威を及ぼすのか言いこくとしている。

解任後のゲンデンの取り扱いについても政治局は何度か決議を採択している。彼の解任によりモンゴル情勢が不安定化しないようにとの政治局、ひいてはスターリンの洞察を表しているのが、以下に引用しておく。1936年3月19日全権代表のタイエロフに対し政治局は、

「病気なので辞任したいとの本人の申出によりそのポストからはずしたと説明し、彼の過ちに関する情報を公表しないようモンゴル指導部に促すこと。このようなことを公表することは、モンゴルの独立を堅守する政策や日満の嫌がらせに対する反撃を容認しないゲンデンを中心とする重大なグループがモンゴルに存在し、ゲンデンのモスクワ滞在中にモンゴル人民共和国とソ連政府の間に何らかの政治的対立が明らかになったなどという説を日本人がでっちあげる可能性を与えることになるだろうと説明されたし。ゲンデンの犯した過ちを説明せずに彼を中央委員会から解任することはできない。さらにゲンデンを中央委員会から解任し彼の過ちを公表するとなると、彼をモスクワへの全権代表に任命することは不可能となるだろう。したがって、ゲンデンをモスクワへ任命するのでとの口実で、中央委員会及び中央委員会幹部会に彼を残すよう提案されたし。小ホルル会議議長にドクソム Доксом を任命する提案には同意する。」と指示した³⁰²。

これはソ連国内でのゲンデンの軟禁を決定したものだが、依然としてモンゴル国内で影響力を保持している彼を帰国させると、ソ蒙関係にマイナスの影響を及ぼすとみなしたためではなかろうか。そのために用意したのが「病気」と「駐モスクワ全権代表」というポストであった。

次いで4月4日に政治局は、クリミアの保養地の一つで、ゲンデンと彼の家族の滞在用に独立したダーチャを提供し、彼の治療を組織するようカミンスキー Каминский、ストモニャコフ、パホーモフ Пахомов (ЦИК) に指示した。4月3日付けのストモニャコフの手紙(詳細は不明)にしたがい、モスクワでのゲンデンの滞在も手配すること。ソヴナルコムはこの目的のためソヴナルコム備蓄ファンドよりストモニャコフ、パホーモフ、カミンスキーが提出する予算にしたがって必要な資金を支出すること³⁰³、以上を決めた。ゲンデン解任に関する情報が広まったためと考えられるが、4月23日政治局は、①ゲンデン解任に関する問題でウランバートルから受領した材料を押収する対策をとる。②モスクワにいるモンゴル人の中でこの問題を今後も詳細に研究しないよう対策をとる。③タイエロフには、モンゴル人がこの問題に関する材料をモスクワに今後送ってこないよう対策をとるよう委ねる、と決定している³⁰⁴。完全な情報の遮断を意図したものと考えられる。その後、翌1937年2月20

³⁰² РГАСПИ, 17/162/19/122.

³⁰³ Там же, 17/162/19/132.

³⁰⁴ Там же, 17/162/19/155.

日に政治局は、ソ連保健人民委員部にゲンデンとその家族への治療サービスと食事提供を休息の家「フォロス」で行うよう委任、食事と警備の維持に関するその他の支出は内務人民委員部に委ね、衣服、下着の購入、ゲンデンとその家族の移動に関連したソ連ソヴナルコムとの備蓄ファンドからの支出を毎月 3000 ルーブル以下に定め、彼らの暮らしぶりに対する全般的な監督やサービスを外務人民委員部（ストモニャコフ）に課すことを決めた³⁰⁵。ゲンデンへの対処を知る材料として続く 3 月 25 日に政治局は、クリミアからキシロヴォツクへ移動することに反対しない、と決定している³⁰⁶。ゲンデンは帰国を求めたらしいが、結局クリミアからソチへの移動中の 1937 年 7 月 17 日逮捕され、11 月 26 日処刑された³⁰⁷。

13. 【赤軍のモンゴル駐屯、満洲里第三回会議】

モンゴルからの代表団が 1935 年 12 月 11 日に到着してわずか 1 週間後に武力衝突が生じた。ロシア側の説明には、「日満軍が国境のブラン・デルスの哨所を攻撃し、その衝突が 1936 年 1 月にも再開、3 月までに大規模な武力衝突にまで発展していた」³⁰⁸とあるが、日本側は、「昭和十年十二月十九日、満軍の北警備軍が貝爾湖南西方のジャミンホドックに監視哨設置のため偵察におもむいたところ、既に同地を占領していた外蒙軍から射撃を受けた。ここに満蒙両軍の間に戦火が交されることになり、事態は逐次発展した」³⁰⁹と説明している。これはいわゆるオラホドガ事件であり、3 月の衝突はタウラン事件³¹⁰と呼ばれる。その際に捕虜になった日満軍人のソ連軍による尋問調書が刊行されている³¹¹。この武力衝突と国防予算の

³⁰⁵ Там же, 17/162/20/203.

³⁰⁶ Там же, 17/162/21/7. 理由として、「レプロヴァヤ・バルカ Ребровая балка」にある中央執行委員会の家でさらに休息するため、とある。レプロヴァヤ・バルカとはロシア南部の保養地キシロヴォツクに所在。

³⁰⁷ С.К.Рощин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.290. ロシア革命 20 周年記念日にモスクワを訪問していたモンゴル人民共革命党中央委員会書記ルヴサンシャラフに、ソ連内務人民委員代理フリノフスキーがゲンデンをモンゴルに連れ帰り、現地で刑を執行しないか尋ねたところ、その必要はないと回答されたとのことである（С.К.Рощин, Пэлжидийн Гэндэн, монгольский премьер, *Восток*, 1999,но.5,с.116-125.）。

³⁰⁸ *Россия и Монголия: новый взгляд*, указ.соч.,с.141.

³⁰⁹ 前掲『関東軍』321-322 頁。前掲牛島『ノモンハン全史』24-27 頁。

³¹⁰ 同上、323-327 頁。

³¹¹ *Русский архив: Советско-японская война 1945 года: история военно-политического противоборства двух держав в 30-40-е годы. Документы и материалы*. В 2 т.Т.18(7-1), Москва, 1997, с.67-69. 尋問を受けたのは 3 月 29 日に捕虜になった日本人二人、朝鮮人二人、ブリヤート人一人、3 月 31 日に日本人一人。その他日本人から押収した地図の内容、尋問から判明した日本軍の配置、戦闘へ参加した部隊の概要などを含む。

拡大に抵抗していたゲンデンを解任したためか、その後軍事力の拡大策が次々に取られていった。

詳細は不明だが、1936年1月27日、政治局は1936年1月26日の覚書に述べられたモンゴル人民革命軍の強化に関する国防人民委員部の方策を承認し、ソ連ソヴナルコムフォンドから総額50万トゥグリクをその目的のために前金として支出することを決めた³¹²。これはスターリンとゲンデンの間で話し合われたソ連軍のモンゴルへの進駐に関するものであると思われる。

1936年2月10日、政治局はソ連がモンゴルに与える600万トゥグリクの補助金に関して、モンゴル人民革命軍が要求する現物供給品の請求書一覧（下表、計478万7478トゥグリク）を承認し、残りの121万2522トゥグリクは、モンゴルにおけるソ連側の出費を上回るソ連の輸出から出てくる差額分を現金で支払うこととした³¹³。同日、政治局は別の決定で、モンゴル側が注文していた皮革製品製造の完全な遂行を軽工業人民委員部に委ね³¹⁴、1936年のモンゴルにおけるソユーズネフテクスポルトの建設に関する問題について、モロトフ、メジラウク、ピヤタコフ、ストモニャコフに決定を委ねた³¹⁵。またこの2月10日には、ソ蒙の合弁会社について一連の決定がなされた。解体されるソ蒙株式会社「モンソヴネル」の利益のソ連側取り分について³¹⁶、モンゴルトランス、モンゴルシェルスチのモンゴルへの引渡しに関する決定³¹⁷である。これまでのソ連のモンゴルへの投資分を25年かけて支払

³¹² РГАСПИ, 17/162/19/39.

³¹³ РГАСПИ, 17/162/19/69, 88-90. 原文には121万522トゥグリクと誤って記されている。

³¹⁴ Там же, 17/162/19/70-71. その内訳は、靴の甲の部分に使う革 (вытяжка) 15000対、長靴の胴 (脛部) (Голенище) 55000対、長靴の型革の下部 (Полубортов) 55000対、クロム鞣革 (шевро) 33000立方フィート、靴底の革 (подошвенная кожа) 35トン、洋服用の羊のなめし皮 (шеврог одежный) 22万5000立方フィート、以上である。

³¹⁵ РГАСПИ, 17/162/19/69.

³¹⁶ РГАСПИ, 17/162/19/69. ①解体された会社「モンソヴネル」の利益から30万トゥグリクを、スコトインボルト、ソユーズザゴトシェルスチ、ラズノエクスポートで働いていた専門家のために国境の連絡地点に住宅を建設することと、ウランバートルにあるソ連クラブへ支出すること、②残りの40万トゥグリクを остальные 400 тыс. тугриков отнести за счет нашей дотации в 8 млн. тугриков.

³¹⁷ РГАСПИ, 17/162/19/69-70. モンゴルトランスについては、1936年3月15日までに外国貿易人民委員部はモンゴル政府にそれを譲渡すること、タイロフ全権代表、ビルケンゴフ通商代表はモンゴル政府にこの組織の再編で協力すること、修理工場に技術者を派遣することを定め、モンゴルシェルスチについては、モンゴル側がソ連から株式を取得すること、合弁形態を解消することを定めた。最後にソ蒙合弁会社4社へのソ連側の投資額を1242万5338トゥグリク（内訳はプロムコンビナート300万、モンソヴネル673万6402、モンゴルシェルスチ105万、モンゴルトランス163万8936）、1トゥグリク30金コペイカのレートで372万7600金ルーブルになると計算し、モンゴル側は金利なしの25年払いで、毎年14万8000金ルーブルずつ、25年目に175600金ルーブル支払うこと、支払い開始を1936年12月1日と定め、外務人民委員部はモンゴル政府とこれに応じた合意をするように指示した。

うことを求めるものであった。

[1936年におけるモンゴル人民革命軍、国家内務警護局の現物支給の申請一覧表（単位はトゥグリク）]

軍備・弾薬 21 項目	107 万 550
航空機関連 3 項目	34 万 7033
自動車・装甲関連、自動車関連 10 項目	75 万 5400
軍・経済関係 18 項目	104 万 5133
化学関係 7 項目	9 万 9000
食糧・飼料 10 項目	63 万 3000
燃料 各種 2255 トン	21 万 1530
医薬品	8 万
獣医関連	5 万 2000
通信関連 3 項目	8 万 1032
建設資材	33 万
政治教育関連	8 万 2500
総計	478 万 7478

1936年2月17日、政治局は、キャプタからウンドゥルハンへの自動化装甲旅団の投入を延期することを国防人民委員部に許可した³¹⁸。これは先の1月27日決定と関連しているものと想定される。

同じ1936年2月17日、政治局は極東地方の諸問題として特別石油タンクを重工業人民委員部から国防人民委員部の管轄に移す決定を行っているが、その拠点としてウラジオストック、ハバロフスクと並んでチタを中心とするザバイカル地方を含む東シベリアも含んでいる。将来のノモンハン事件でも輸送の問題が重要になってくるが、国境衝突事件を契機に進められたと思われるこの決定の概要をまとめておく。それによればソユーズネフテスビトの管轄下にあるすべての石油タンクを1936年4月1日から5月15日にかけて国防人民委員部に移管するというものであり、それに伴った様々な問題が決定された。また、1935年5月4日のソヴナルコム決定にもかかわらず極東における石油タンク建造が進捗していないことから、期限を決めて1936年10月1日までには全部を完成するように指示した。その大まかな数字を並べると以下の通りである（数字はトン数、A=ウラジオストック事務所、B=ハバロフスク事務所、C=チタ事務所を意味する）。

³¹⁸ РГАСПИ, 17/162/19/74.

	課題	1935年の国防人民委員部への引渡し	1936年に引き渡されるもの	そのうち4月	5月	6月	7月	8月	9月
A	30145	3100	27045	6810	5650	230	4185	1040	7060
B	33040	450	32590	—	5220	14040	2180	—	11150
C	24533	640	23893	8740	1150	7048	—	—	6955
計	87718	4190	93529	15550	12020	23388	6365	1040	25165

三地区合計で期限までに 87718 トンの石油タンクを整備する予定であったことがわかる。決定には細かく事務所の管轄下にある倉庫の場所と規模が記されているが、チタ事務所にはイルクーツク (3530 トンと 500 トンの 2 個) やチタ (2470 トンと 650 トンの 2 個)、ボルジャ (650 トン 1 個) などにタンクが 18 個計画された。さらに追加的に 1937 年 1 月 1 日までに 5 万トン分の石油タンク、1937 年には 14 万 8000 トン分 (うち 3 万トン分は 1938 年 7 月 1 日までに完成) の石油タンクの建造も準備することになった。ザバイカル軍管区、特別極東軍、太平洋艦隊ごとに建設されるタイプの異なるタンクの場所と規模が記されている³¹⁹。19 万 8000 トン追加されるわけであるから、約 29 万トンのタンクを満洲国を囲む地域に整備する予定であったことがわかる。3 月 29 日にはこの極東のためのガソリンをカリフォルニアから輸入することを政治局は決定した³²⁰。

既述のとおり、1936 年 3 月 12 日にソ連モンゴル両国はウランバートルで、1934 年 11 月 27 日以来存在していた紳士協定を発展させ、相互援助に関する議定書を取り交わした³²¹。これを 1924 年の中ソ協定違反とする南京政府が 4 月 7 日に抗議するが、ソ連はそれを斥けた³²²。

この相互援助協定締結後の 1936 年 4 月 2 日、ターリがスターリンに、「最近の極東における諸事件とソ蒙相互援助条約との関連で、モンゴル人民共和国に対するきわめて強い関心が生まれ」「あらゆる集まりでモンゴルについてたくさんの質問が出されている」が、「我々は

³¹⁹ РГАСПИ, 17/162/19/75,92-96. 1936 年 5 月 22 日、政治局は外国貿易人民委員部 (ソユーズネフエクスポート) に、モンゴルにおける石油タンク建設にかんする労働国防会議の布告にしたがい、ソユーズネフエクスポートによりモンゴルへ投入された *автоимущество* と樽の支払いに対して、ソ連ソヴナルコム備蓄ファンドから 136 万 3000 ルーブルを支出することを決定した (РГАСПИ, 17/162/19/182.)。

³²⁰ РГАСПИ, 17/162/19/125. その決定によれば極東地方の自動車、トラクターのために 1936 年には 10 万トンのカリフォルニア産ガソリンを輸入すること、その期限ごとの量などを定めた。極東へ輸送する必要のなくなった黒海からのガソリンは西欧市場に輸出しカリフォルニアガソリンの購入に当てることになった。これに関連して松方幸二郎の石油会社にはソ連産ガソリンに代えてカリフォルニア産ガソリン 3 万トンで代替する交渉に入ることも決めている。松方による日本へのソ連産ガソリンの輸入は 1932 年 9 月に成立した。

³²¹ ДВП, т. XIX, no. 78.

³²² *Правда*, 9 апреля 1936г.с.1. ここには 4 月 7 日の中国政府の抗議、4 月 8 日のソ連の反論と、「東京からの圧力に基づく抗議」という題の解説記事が掲載されている。

モンゴルについてほとんど何も書いてこなかった」ので、「その地理的状況の特性、モンゴルを奪いそれを經由してソ連に攻撃しようとする日本帝国主義の計画、貴方がロイ・ハワードとの会談で言及された 1921 年のモンゴルへの我々の援助等、モンゴルについての情報提供的な性格をもった 1-2 ページの記事」を、外務人民委員部との合意の上で新聞（最初はプラウダ、イズヴェスチヤ、赤い星、コムソモリスカヤ・プラウダ、ザ・インドゥストリアル・リザーツィア）に載せてはどうかと提案した³²³。ターリは中央委員会出版部長である。これを受けて政治局は二日後の 4 月 4 日、中央委員会出版部に、その旨の指示をだした³²⁴。この趣旨に則って「モンゴル人民共和国 読者の理解のために」と題して記事が掲載されたのは 4 月 5 日であり³²⁵、さらに 4 月 8 日にはハルヒン Н.Халхин の「モンゴル人民共和国の発展の道」と題する文章も掲載された³²⁶。

1936 年 4 月 3 日、政治局は、①1936 年 2 月 10 日の決定に加え、モンゴル人民共和国政府の追加申請（1936 年のモンゴル人民共和国の国境警備隊のための制服・装備、武器・弾薬、通信手段）にしたがい、800 万トゥグリク分の現物支給を 1936 年に実施すること、②モンゴル人民革命軍が以前受領した古いタイプの装甲自動車 30 台を同数の新型装甲車（総計 10 万 9000 トゥグリク）と取替えること、③軍事学校、軍病院のための設備、総額 31 万 トゥグリクをモンゴル人民軍のために支出すること、④②、③で述べた装甲自動車、設備は臨時に国防人民委員部の在庫から割り当て、後に生産部門が埋め合わせること、以上を決めた。決定に添付されている表から、1936 年現在の国境警備隊の人員構成は高級幹部 114 人、上級幹部 118 人、中級幹部 691 人、一般隊員 2377 人となっていた³²⁷。

翌 4 月 4 日には同年 1 月 27 日の中央委員会決定（上述の通り、軍の投入に関連したと思われるもの）に追加し、モンゴル人民共和国におけるソ連国防人民委員部の組織活動に関する支出に、178 万 2200 トゥグリクを補助することを政治局は決めた³²⁸。迅速な連絡手段を

³²³ *Большая цензура: Писатели и журналисты в Стране Советов. 1917-1956* / Под общ. ред. А.Н.Яковлева; сост. Л.В.Максименков. - М. Материк, 2005, no.304.

³²⁴ РГАСПИ, 17/3/976/52.この決定には、ターリの書簡にあるような具体的なテーマについては言及されていない。

³²⁵ *Правда*, 5 апреля 1936г., c.5. その地理、人口などの基本的情報や 1934 年にソ連の援助で初めて工業コンビナートが建設されたことを最初に言及し、次いでチンギスハンの時代に遡って歴史的経緯を説明した。特に強調されているのがセメヨノフを中心とし、内外モンゴル、ブリヤートを含む汎モンゴル主義の運動、日本の介入、ソヴィエトの協力でウンゲルンの支配から脱するまでの時代である。日本帝国主義の侵略的意図への警戒を強調している。

³²⁶ *Правда*, 8 апреля 1936г., c.2. 主として 1921 年の独立宣言以降の 15 年の歴史について君主国から共和制への流れ、ラマ教の影響力の強さ、1924 年憲法下の政治体制、モンゴル人民革命党、レヴソモルなどについて述べ、最後に学校網の拡大、劇場、医療施設などの文化的な成果についてまとめている。

³²⁷ РГАСПИ, 17/162/19/130,145-151.

³²⁸ Там же, 17/162/19/132.

構築すべく、4月5日に政治局は、①外国貿易人民委員部はモンゴルへ計画以上に電信用ケーブル100トンを即時、50トンを第二四半期と第三四半期の前半に積み込むこと、②通信人民委員部はラマ・フレン Лама-Хурен からソ連国境まで、さらにソ連の直近の電信利用可能地点まで、ソ連の資金で早急に電信用ケーブルの建設に着手し、1936年末までに運用開始できるよう作業を終えること、以上を決定した³²⁹。

5月8日にも政治局は、「モンゴルに関する国防人民委員部の提案を承認する。グリニコ、ブラゴンラーヴォフ、レヴィチェフからなる小委員会にはこの作業のファイナンス的側面を検討し、中央委員会に報告すること」³³⁰と決定したが、これは2月にいったん延期されていた赤軍の自動化部隊の投入を意味していた。小委員会の検討結果について審議されたのが5月20日であった。同日の政治局は、

- ① 国防人民委員部に1800万ルーブルと630万トウグリクを、1936年5月8日の政治局決定で予定しているモンゴル人民共和国に関する方策に支出。
- ② 内務人民委員部（幹線道路総局に関連）に、ダラスン＝マングト＝クィラ間の道路建設の完成のために800万ルーブル、マングトからウンドゥルハンまでの道路建設を続行するため2700万ルーブル、内務人民委員部には幹線道路総局がモンゴル人民共和国領内で行う建設に関する支払いに300万トウグリクを支出。
- ③ 内務人民委員部の幹線道路総局は、この建設に関する設計、予算の作成を遅くとも1936年9月15日までに完成すること、ソ連財務人民委員部には設計図や予算の提示なしに、既述の建設期限までに資金提供することを許可。
- ④ 通信人民委員部はラマ・フレンからクィラまでの複線通信を1936年の建設用に通信人民委員部に割り当てられた補助金によって建設。
- ⑤ メジラウク В.И.は、この建設のための機械設備、資材フォンドの必要数を5日間で、内務人民委員部（幹線道路総局）と国防人民委員部に割り当てること³³¹。

以上を決定した。ダラスンはチタから南東へ65キロに位置し、ザバイカル鉄道も通過する。マングトとクィラはモンゴル国境の町であり、ボルジャとは別に前線から後退した地点にソ連との連絡路を構築しようとしていたことがわかる。ウンドゥルハンが赤軍の駐屯地である。ラマ・フレンなる地名を特定できていないが、以上の文書から、クィラとウンドゥルハンを結ぶ線上に近いところに位置していたのではないかと推定される。

6月25日には、「1936年の赤軍部隊の維持に関わり、5月8日の中央委員会政治局決定に

³²⁹ Там же, 17/162/19/133. 4月6日にストモニャコフからタイーロフにこの決定が伝えられた。この建設は1937年に完了した（ДВП, т. XIX, но.120）。

³³⁰ Там же, 17/162/19/165.

³³¹ Там же, 17/162/19/172-173.

より本年6月にヴァイネルに割り当てた支出に追加し、187万2652トゥグリクを支出する³³²とある。ヴァイネルは1936年1月7日のソ連とモンゴル代表団の会談に同席していたソ連の軍幹部であり³³³、これも駐モンゴル軍の維持経費であったことがわかる。ソ連の軍人がモンゴルで授与される勲章についても政治局は定めている³³⁴。

1936年5月11日には西シベリアとモンゴルを結ぶ幹線、チュイ道路の建設を迅速に推進することについても政治局は決定している³³⁵。東部国境ばかりでなく、戦時に備えてモンゴル西部との連絡路を整備しようとした意図の表れであるとみなせよう。ソ連とモンゴル間の河川輸送についても5月19日に政治局は、10年前の合意に基づいてモンゴル側に施設を与えることを決定したが、その内容からはあくまでもモンゴル国内における河川交通の管理をソ連側が握ろうとしていたことが明白である³³⁶。

オノン川上流でモンゴルの国境に近いクィラとチタを結ぶ基幹道路建設についても直後の

³³² Там же, 17/162/19/201.

³³³ Л.И.Шинкарев, указ.соч.,с.410.

³³⁴ 1936年4月23日の決定。①モンゴル人民共和国から勲章を授与されたソ連のすべての軍人、民間人はモンゴル勲章の規約に定められている金銭的報償をモンゴル人民共和国からは受け取らない。②モンゴル人民共和国における軍功に対してモンゴル人民共和国の勲章を授与されたソ連の軍人、民間人は、特にすぐれた功績を挙げた場合、モンゴル駐在のソ連全権代表、軍事顧問が国防人民委員を通して共同で請願すれば、ソ連の勲章の授与の対象となる（РГАСПИ, 17/162/19/154.）。

³³⁵ РГАСПИ, ф.17,оп.162, д.19, л.168. 内容は以下の通りである。①チュイ道路（イニヤ村→コシ・アガチ→タシャンタ哨所→ツァガンノール）建設の探索と設計、予算の作成実施が不可欠である、②チュイ道路の設計と完成までの予算の作成は遅くとも1937年1月1日までに終了させること、③1936年には、設計と予算の承認まで通過に特に困難な場所での作業に着手すること、④内務人民委員部の幹線道路総局（ГУШОСДОР）には、この作業にソ連ソヴナルコム備蓄ファンドより300万ルーブルを支出すること、⑤第③項にしたがい、ソ連プロムバンクは作業へのファイナンスを実行すること、⑥モンゴル人民共和国領内での道路の探索と建設に関する支出をモンゴル人民共和国が負担する手順について同国政府と交渉に着手するよう外務人民委員部に委任すること、以上である（5月13日に労働国防会議の布告にГАРФ,5446/16a/547/35.）。ツァガンノールはモンゴル、タシャンタ、コシ・アガチ、イニヤはソ連側の町である。

³³⁶ РГАСПИ, 17/162/19/170-171. 概要は以下の通りである。①「セレンガ、オルホン川航行に関するソ連とモンゴル人民共和国の合意」（1926年5月1日）第二項にしたがい、セレンガ汽船会社がモンゴル人民共和国領内のセレンガ、オルホン川の埠頭に建設した倉庫、住宅、その他の設備すべてを、無償でモンゴル人民共和国に1936年5月1日付けで引き渡すことが不可欠だが、セレンガ汽船会社の船隊の引渡しは1926年5月1日の協定では想定していなかったため拒否する、②モンゴル人民共和国に沿岸施設を引き渡すと同時に、セレンガ、オルホン川での航行を組織し、モンゴル政府に引き渡された資産を借りて利用する権限を水運人民委員部に付与することを規定する10年期限の新たな協定を同国政府と締結する、③外務人民委員部と水運人民委員部は以下の条件で新協定の草案を検討し、モンゴル政府と合意すること。A)水運人民委員部は1936年5月1日よりモンゴル政府に倉庫、住宅その他の沿岸施設の利用料を支払うこと。B)モンゴルの河川を使って貨物を輸送することで水運人民委員部が受け取る運送料金の10%をモンゴル政府に支払うことを定めた1926年5月1日の協定第12項を完全に維持すること。C)水運人民委員部には1926年の協定と同様の基盤にたってセレンガ、オルホン川での探索、改善活動を今後も続行する権利を付与すること。D)水運人民委員部にはモンゴル人民共和国の埠頭で必要な倉庫、住宅、その他の建設を行う権利を付与するが、これらの建築物は協定期限を迎えたらモンゴル政府が現産目録にしたがって（по их инвентарной стоимости）購入することとする。建設についてはその都度モンゴル政府と合意すること。E)水運人民委員部はモンゴル政府とモンゴルの河川を利用した輸送料金について合意すること。

7月10日政治局が決定した。外務人民委員部がモンゴル政府と連絡をとり、(1) 2万5000立方メートルの木工用材を製造するために必要な木材をモンゴル領内で調達、それらをモンゴル国内及びソ連の国境地域での道路建設に利用すべくオノン川で浮送する許可を得ること、(2) モンゴル領内における食料品製造についての許可を得ること、支出予定の300万トゥグリクから支払うこと、(3) 建設は囚人を利用するため、囚人警護のため内務人民委員部のイルクーツク連隊をモンゴル領内に入れる許可を得ること³³⁷、以上である。2ヶ月前の5月20日には、ダラスン=マングト=クィラ道路の整備を決定していたが、以後の諸決定を見る限り、ダラスンではなくチタを起点に、クィラを経由しさらにウンドゥルハンの赤軍駐留地への接続道路を、囚人労働を活用して整備しようとしたものと考えられる。

同時にこの時期、1936年5月23日、政治局はモンゴル解放の15周年を記念した一連の行事を決定した³³⁸。6月17日に政治局は、追加的なモンゴルへの商品輸送を決定した³³⁹。これまでの決定でも獣医関連の援助はなされてきたが、1936年6月17日、ストモニャコフはタイーロフに、モンゴルの畜産・農業省に援助すべく2年の期間で獣医学遠征隊を派遣することが決まると知らせている³⁴⁰。

1935年末に中断していた国境紛争をめぐる満洲国とモンゴルとの交渉は、その後もやり取りが行われていたが、モンゴル政府が満洲国に対して述べるべき内容について政治局が詳しく指示していた実態にももちろん変化はない。1936年の流れを政治局の文書から追ってみることにする。1936年4月3日、政治局はアモルが満洲国外務省に対して渡すべき覚書を承

³³⁷ РГАСПИ, 17/162/20/7. 7月11日にソヴナルコムで布告として採択された(ГАРФ, 5446/16a/547/32.)。

³³⁸ РГАСПИ, 17/162/19/182. 内容は以下の通り。①エリアヴァを代表とする代表团(外務人民委員部、国防人民委員部の代表を含む)を派遣、②贈り物として:5本の優良なソ連の映画、完全装備、映画装備を施した12台の扇動自動車、自動車に乗せた12台の移動診療所、住民が月、太陽、星の基本的知識を獲得するための望遠鏡やその他の天文学的設備、4機の民間航空機 モンゴル軍のための各種政治教育設備(遠征用自動車、モンゴル文字を印刷できる移動印刷所)、③サーカスグループの派遣(2ヶ月間、35-40人、記念行事終了までモンゴル国内での公演を終了)、④すべての関係機関はモンゴルへすべての上述の贈り物をあらかじめ発送(遅くとも7月10日にウランバートルに到着)。

5月27日にストモニャコフからタイーロフに内容が伝えられた(ДВП, т. XIX, но.170)。この15周年記念行事への参加者として1936年6月27日、政治局はロシャーリが内務人民委員部の代表としてウランバートルへ出張することに反対しないとも決議している(РГАСПИ, 17/3/978/78.)。

³³⁹ РГАСПИ, 17/162/19/196. ①外国貿易人民委員部は1936年の航行期間中、1936年の輸出プランに加えて追加的に250万ルーブル(古いレートで)の商品をモンゴルへ発送すること(商品のリストについてはストモニャコフと合意すること)、②労働国防会議はこの決定にしたがい、1936年のプラン、7月の四半期プラン以上にモンゴルへ商品を割り当て、ソ連財務人民委員部に対し、これらの商品を現金化することで得られる金額とその卸価格の間の差額に資金を供給すること、以上を決めた。

³⁴⁰ ДВП, т. XIX, но.191 и примечание 105(с.747). 1936年7月には9人(後にさらに2人が追加)の獣医学遠征隊がモンゴルに派遣された。動物伝染病の状況、伝染病の地方ごとの広がりの状況、地方の状況を考慮にいれたそれらへの対処方法などの研究を意図していた。モンゴル政府の要請で活動は1940年まで延長され、さらに遠征隊メンバーはモンゴル畜産・農業省、学術委員会のスタッフに招かれた。Юсупова, указ.соч., с.164.

認した³⁴¹。それまでの交渉の流れにも言及したこの覚書の概要をまとめると以下の通りとなる。3月29日に日満側が国境を侵犯したことについてモンゴル政府は3月30日に抗議したが、4月1日の満洲国側の覚書にはモンゴル側が侵犯したと事実を反する回答を寄せており再度3月30日の抗議を繰り返す。モンゴル政府としては1935—36年に両国国境で生じた紛争について検討、解決するために両国代表団が交渉することを必要とみなしているが、交渉場所として満洲国が提起したバイン・トゥメンは不適切であり、代替地としてタムスィク・スメまたは通信の便宜のため満洲里、または後者が満洲国にとって不適切ならば、チタ（3月30日にすでに提案）を提案する。3月6日の覚書で満洲国が交渉には合意したものの条件をつけてきたために交渉開始が遅れているのは遺憾である。満洲里での交渉でモンゴル側は双方が国境代表一人ずつを満洲里、タムスィク・スメに常駐させること、その仕事内容まで検討したがその話が進んでいない、以上である。これに続いて5月19日に政治局は、5月5日の満洲国の覚書に対するアモルの返答草案を承認した³⁴²。双方が国境紛争を処理するための委員会の設置などについて合意しているものの、満洲国の代表をモンゴル国内の二地点に任命すること、委員会の開催場所として依然としてバイン・トゥメンを指定していることに同意できないとし、あくまでもチタでの開催を提案する内容であった。1936年8月22日、政治局は①モンゴル・満洲会談の再開に関して、交渉を9月20日に開始することにして、満洲国に対するモンゴルの回答草案を承認し、②代表団の団長にサンブー、メンバーとしてルト・オチルを任命するというモンゴル人の提案を承認した³⁴³。

9月23日に政治局は、①満蒙国境における過去の紛争の調査を紛争の処理に関する常設合同国境委員会に委ねることに合意し、②モンゴル人民共和国と満洲国間の国境の点検に関する合意草案を承認した³⁴⁴。続いて9月26日に政治局は、クレスチンスキーが9月25日の覚書（No.4622）の中で提案したモンゴル政府の満洲国への回答草案に合意し³⁴⁵、1936年10月11日には、満洲国外務省に対するアモルの抗議に関する外務人民委員部の提案を採択した³⁴⁶。さらに10月13日には、外務人民委員部が提出した満洲国へのモンゴル政府の回答草案を承認した³⁴⁷。このあと10月26日より第三回満洲里会議が開かれたが、外交代表の交換について意見対立は解消せず、11月3日に交渉は中止された³⁴⁸。12月17日には、外務人

³⁴¹ РГАСПИ, 17/162/19/130,152.

³⁴² РГАСПИ, 17/162/19/171,180.

³⁴³ РГАСПИ, 17/162/20/57.

³⁴⁴ РГАСПИ, 17/162/20/81.

³⁴⁵ РГАСПИ, 17/162/20/83.

³⁴⁶ РГАСПИ, 17/162/20/96. 10月10日付けストモニャコフの覚書 No.5867 とあり、彼が草案を作成したものと考えられる。

³⁴⁷ РГАСПИ, 17/162/20/103. 1936年10月9日の外務人民委員部覚書 No.4665 とある。

³⁴⁸ 北川前掲書、36—37頁。

民委員部が提出した満洲国へのモンゴル人民共和国の回答草案（1936年10月9日の外務人民委員部覚書 No.4665）を承認した³⁴⁹。この当時満洲里での会議のモンゴル代表になったダリザフ（モンゴル国防省次官）はモスクワに招かれストモニャコフから指示されていた³⁵⁰。さらに半年経過した1937年6月2日に政治局は、満洲里での交渉に参加しているモンゴル代表団を、その会議が中断している間、ウランバートルに召還することに反対しないとの決議をしている³⁵¹。続いて9月27日にも、満洲国の外務省に対するアモルの回答テキストの草案を政治局が承認した³⁵²。以上、内容はともかくモンゴルと満洲国の交渉に関して、一貫して政治局が指示を出していたことが跡づけられたといえよう。

14. 【軍事協力の拡大と1937年1月16日の政治局決定、動員のための道路・鉄道の整備】

モンゴル国内での駐屯が始まった赤軍について1936年7月10日、政治局は、モンゴルに駐屯する部隊に対する商品供給の整備について決定した³⁵³。続く8月17日政治局は、グリニコ[ソ連財務人民委員]はモンゴル政府の顧問の資格で、モンゴルに常駐して働く質の高い財政家・予算専門家を15日間で検討し、エジョフの承認を得るよう指示した³⁵⁴。

1936年9月27日、政治局はモンゴルでの活動について決定しているが、秘密作戦のためか、決定さえカモフラージュされている。①「牧畜民」に対する援助に関してディミトロフ、ウリツキーが提出した作戦プランを承認する。②「牧畜民」のところへ飛行機でヴァンミンとアルト（または師団長のロヒРохи）同志の飛行を許可する。③152台の自動車、飛行機の購入、基地の設置、指揮スタッフへの支払い、組織活動のために57万4300ドル、134万7080ト

³⁴⁹ РГАСПИ, 17/162/20/103.

³⁵⁰ *История Монголии*, указ.соч., с.138.

³⁵¹ РГАСПИ, 17/162/21/52.

³⁵² Там же, 17/162/22/17. 決定には、「1937年9月27日付けのストモニャコフの覚書 No.3170 を見よ」と記されているが、その内容は不明。

³⁵³ Там же, 17/162/20/7-8. 内容は以下の通りである。①モンゴルに駐屯するソ連の軍事部隊のスタッフに、モンゴルの協同組合が定めた価格で商品を提供するために、ソ連の軍事部隊内に閉鎖商店を組織することをヴォエントルグ Военторг[軍隊内の商品流通を担当]に課すこと、②外国貿易人民委員部はソヴモンクトゥトルグを通じ、ヴォエントルグに対してこれらの商店のために1936年の第三四半期に、モンゴルとの貿易のために採用されている金価格表 золотой прејскуранг の価格にしたがって、100万金ルーブル相当の商品を提供すること、ヴォエントルグが外国貿易人民委員部とともに商品の品揃えを決定すること、③商品購入の資金は、ソヴィエトの軍事部隊の指揮スタッフの維持、特別作業のために国防人民委員部へ支出されるモンゴルへ送金予定の補助金から、ヴォエントルグに支出する、④第二項に基づいた商品の販売で得られる金は、ソ連の軍事部隊への給与の支払い、モンゴル人民共和国における特殊作業のために支払われる、⑤外務人民委員部と外国貿易人民委員部は、ソ連の軍事部隊に付設する閉鎖商店のための商品をヴォエントルグがモンゴルへ搬入する際の手順について、モンゴル人民共和国政府と合意すること、以上である。

³⁵⁴ РГАСПИ, 17/162/20/50.

ウグリク、142万1690ルーブルを支出する。グリニコ、ウリツキーはこの金額が正しいかどうか検討すること。④国防人民委員部には自動車部隊автомобильно-колоннаを補充すべく、モンゴル人民共和国政府の要請に基づき162人の運転手を割り当てること。⑤作戦の遂行と運転手、警備の提供について「会社」がモンゴル人民共和国政府と合意するのに反対しない。⑥「ソユーズネフテエクスポート」は「会社」との取り決めに従い、11月1日までにダランザダガド[文書にはダラン・ザダガイДалан-Дзадагайと記されている]に燃料基地を設置し、240トンの燃料を提供すること³⁵⁵。ダランザダガドとはモンゴル南部に位置する。ディミトロフはコミンテルン執行委員会書記長、ウリツキーは労農赤軍参謀部第4部長を務めていた。ヴァンミンとは中国共産党員で、当時モスクワのコミンテルンで書記を務めていた王明のことであろう。

これに先立つ3週間前、ソチで休養中のスターリンにカガノーヴィチ、モロトフが打った電信にこの作戦の意味するところが述べられている。中国共産党紅軍はこの時長征の途上にあり、今後進むべき二つの方向についてモスクワの指示を仰いでいた。二人はソ連との接近を図って一部がモンゴル国境から400キロ南の寧夏を1936年12月までに占領し、残りが甘肅西部を固め、新疆にはいかなることがあっても軍隊を進めないとする第一プランが好ましいとみなし、さらに寧夏地区占領後、15000から2万のライフル、8門の大砲、10門の迫撃砲、これらに応じた外国製の弾薬を12月までにモンゴル南部国境に準備し、寧夏までの搬送のための輸送手段を整え、ウリツキーが知っている外国企業を通じて売却することの是非についてスターリンの意見を尋ねたのである。9月9日、スターリンはこれに同意し、9月11日コミンテルン執行委員会書記局は寧夏占領などについての指示を出した³⁵⁶。

前年1935年7-8月のコミンテルン第7回大会は中国での「反帝統一戦線」を提起していたが、その新方針を伝えるべく駐コミンテルン中共代表団の張浩が同年11月陝北に到達し、紅軍主力が北か西北に向かってソ蒙国境に接近することに反対しないというスターリンの見解を伝えたため、国境に達してソ連の軍事的・技術的援助を獲得するという「国際路線」の具体化を目指すことになった。一方で1935年10月、西安の西北剿匪総司令部副司令官に任命されていた張学良（東北軍）とも中国共産党は周恩来が会談するなど接近し、西北軍とあわせての「三位一体」「西北大聯合」構想も存在したが、1936年8月段階でコミンテルンは張学良を同盟者とみなさず、国民党との合作方針を促し、それに基づいて中国共産党も動いていたというのがこの時期の中国をめぐる状況であった³⁵⁷。上述の作戦とは、ダランザダガドを拠点

³⁵⁵ Там же, 17/162/20/85.

³⁵⁶ Сталин и Каганович, указ.соч.,с.668-669. ВКП(б), Коминтерн и Китай документы, т.IV ВКП(б), Коминтерн и советское движение в Китае. 1931-1937 часть 2, Москва, 2003, с.1075-1077. 掲載されている文書は同じだが、後者の脚注を参照のこと。後者の注によると「ウリツキーが知る企業」は確定できなかったとのこと。

³⁵⁷ 田中仁『1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生』、勁草書房、2002年、20-22、26、47、182頁。

とし、中国の抗日勢力との接続へ向けたものであった。

モンゴルの首相兼外相アモルが1936年10月28日より翌1937年1月14日にかけてソ連を訪問していたが³⁵⁸、これは前年までゲンデンが呼びつけられていたのと同様である。このアモルに対してスターリンは、大規模なテロルによってラマ教を廃絶するように求め、さらに「あなたは首相として我々にモンゴルのラマ教徒を根絶することに同意したが、その後で我々は状況にいかに対処すべきかよりよく知っている」と述べた。アモルはモスクワで会ったモンゴル人医師リンチンに「このようなことは不可能だと説明しようとしたが、スターリンは私の話に耳を傾けなかった。10万人のラマ教徒を根絶することなど我々にできるはずはない」と反発していた³⁵⁹。この滞在中、タイエロフはスターリンの執務室を三回も訪れており³⁶⁰、彼から指示を受けつつ、アモルと交渉していたものと想像される。

この3ヶ月近いモンゴル首相の滞在中に行われた話し合いの成果とみなせるが、1937年1月16日、政治局は、タシヤンタからソ連モンゴル国境までの自動車幹線の建設について、①内務人民委員部の幹線道路本部 Главшоссдор は、ソ連領内のチュイ幹線、すなわちタシヤンタからソ連モンゴル国境までの追加建設を実施すること。この区間の建設作業は1937年に終了すること。②ソ連財務人民委員部は内務人民委員部の幹線道路本部にソヴナルコム の備蓄ファンドからこの作業の実行に必要な金額を支出すること。幹線道路本部は一ヶ月間で、ソ連財務人民委員部にこの作業の実行のためのふさわしい予算を提出すること³⁶¹を決定した。これは1936年5月11日の決定を受けたものであり、このときまでに設計や予算についての作業が進んでいたものと思われる。これと同時に政治局は、モンゴルに関して長大な決定を採択した。詳しくなるが、内容を要約して紹介する。

I ファイナンス部門

モンゴル政府に同国の軍事予算全体の30%を無償援助することに合意する。3300万ルーブルの軍事予算のうち、この援助で1937年には720万 トゥグリクの現物供与を軍と国境警備隊に、280万 トゥグリクを現金で支出する。モンゴルの国境警備への現物供与は内務人民委員部のルートを通じて実施し、今後、モンゴルの軍事支出への無償援助の供与手続きはモンゴル政府との覚書の交換を通じて実行する。以上の手続きはソ連がモンゴル人民共和国に

³⁵⁸ ДВП, т. XX, с. 759 (примечание 220).

³⁵⁹ Dashpurev, *Reign of terror*; p. 35-36., *История Монголии*, указ. соч., с. 103., Роцин, указ. соч., *Чойбалсан*, с. 77.

³⁶⁰ 1936年12月10日午後16時5分入室、18時10分退室（同席者はガマルニク、ラヴレンティエフ、デリバスですべて極東地方関係者）、1937年1月3日20時30分入室、22時退室（同席者はモロトフとヴォロシーロフ）、同年1月4日17時5分入室、19時10分退室（同席者はモロトフ、ヴォロシーロフ、ストモニャコフ、リトヴィノフ）。*На приеме у Сталина. Тетради (журналы) записей лиц, принятых И.В. Сталиным (1924-1953 гг.)*. *Справочник*, Москва, 2008, с. 194, 197.

³⁶¹ РГАСПИ, 17/162/20/162.

対して行った 1935 年、36 年の援助に関しても実施する。モンゴル政府には約 3000 万 トウグリクまで資金流通を拡大するよう、1937 年における トウグリクの発行額を増大するよう提案する。

II 通商部門

- ① 1937 年第一四半期に 2500kw のタービン発電機 1 個、プロムコンビナートのボイラー発電所再建に必要な設備を発送し（ゴスプランと重工業人民委員部が担当）、タービン発電機はモンゴル政府に利率 3% で 10 年のクレジットにより提供する（通商代表部とモンゴル政府が手続きを実行）。
- ② モンゴルへ輸出される繊維製品の種類と質の改善策として：ソ連軽工業人民委員部は品質と染色の強度改善のため必要な対策をとり、1937 年のダレンバ[サージ織りの織物]の生産プランを 1410 万メートルから 1800 万メートルへ拡大し、軽工業人民委員部（リュビーモフの個人的責任）は綿織物、絹織物、毛織物の種類、色合い、描画についてモンゴルの通商組織の 1937 年の注文に完全に応え、モンゴル市場における需要を調査し、地区ごとの好みに品揃えを近づけるべく、ソ連の外国貿易人民委員部、軽工業人民委員部は遅くとも 1937 年 2 月 1 日までに現地へ一人ずつ専門家を派遣し、モンコープソユーズ[モンゴルの協同組合組織]とモンゴル国家貿易協会には、ソ連で生産されているすべての織物のアルバムをモンゴル語の解説つきですべてのアイマクの中心に必要数提供すること。
- ③ 皮革製品に関して：2500 万立方デシメートルのロシア皮をゴスプランはモンゴルに割り当て、皮革製の軍装一式に対するモンゴルの要望にこたえるべく追加的に 400 万立方デシメートルのクロム革を出荷し、ロシア連邦軽工業人民委員部はそれを被服用羊なめし皮に加工し、軍装製造のためフランネル、サテン、毛皮を準備すること。
- ④ モンゴルからソ連への原料搬出の増加：1937 年に皮革原料を 15%、毛皮原料を 10% 増やし、さらに 30 万個のヤギ皮を再輸出のため輸入すること。
- ⑤ 以後、モンゴルとのあらゆる決済は外国貿易決済のため定められた新しいレートにしたがってルーブルで実行すること。

III 輸送部門

- ① ウランバートル＝ナライハ炭田間の狭軌鉄道の建設：同路線のために蒸気機関車、貨車、客車を送付し、運輸人民委員部は 1937 年中に建設に着手すべく技術的な見積もりと予算を作成すべく、遅くとも 2 月 1 日までにウランバートルへ熟練専門家を派遣し、モンゴル政府には建設、車両、その他の設備支払いのため長期クレジットを設定する（建設終了 10 年後から 10 年の均等支払いで完済、建設完了の翌年から 3% の利払いを開始）。

合意条項はモンゴル政府と全権代表の協定の形でまとめること。

- ② キャフタ＝ウランバートル基幹道路（スヘバートル埠頭を經由）の建設：内務人民委員部の幹線道路本部は1937年から建設を開始し、ハラ＝ウランバートル間170キロの区間を1937年末までに最初に完了し、幹線道路本部は1936年のクィラ＝ウンドゥルハン路線と同様の建設方針で進め、モンゴル政府は建設終了5年後から利子なし均等払いにより25年間で支払いを完了すること。モンゴル政府と全権代表の協定の形で合意するが、内務人民委員部、外務人民委員部の同意も取り付けること。
- ③ ソ蒙国境からツァガンノールまでの道路（モンゴル領内、22km）の建設：内務人民委員部の幹線道路本部は1937年に建設を完了すること。
- ④ 自動車輸送の強化策：モンゴル政府に3%の利率で10年間のクレジットを設定し、モンゴルトランスの自動車保有台数の増加を図るべく、ジスЗИС-5型トラック100台、モンゴルトランスの修理工場、ガレージ拡大のための必要資材を提供し、幹線道路本部はモンゴルトランスの活動拡大に必要なソ連の指導員、機械工、修理工、運転手を提供するが、運転手や労働者はできるだけ多くモンゴル人で補充すること。「ピックアップ」25台、軽自動車Газ АЗ-А25台も割り当て、37年第一四半期に積み込むこと。モンゴル国境までの適時の貨物輸送確保に関するアモルの要請と、モンゴルとの商品取引の著しい拡大に関連し、1937年には追加的に75台のジス型ЗИС-5自動車を提供すること。

IV モンゴルにおける機械・草刈ステーションの組織

不作時の干草の確保、その他の干草の需要を満たすためソ連農業人民委員部は熟練した指導員と必要な設備、修理施設をつけ、10箇所の機械・草刈ステーションを設置すること。ソ連の指導員はモンゴル政府が派遣するモンゴル人指導員とともに5月1日までに組織を完了、1937年の草刈キャンペーンを実行し、その後モンゴルの経済機関にこの組織を引き継ぐこと。ソ連からの無償の贈り物としてモンゴル政府と特別協定を締結すること。

V モンゴル人民共和国内の井戸網利用の拡大、改善

タイーロフは、現在モンゴルで作業に従事している重工業人民委員部の地質学遠征隊を技術的基盤として利用し、ウランバートルに到着後、アモルと井戸網の拡大、利用改善に関する具体策を検討すること。牧畜民が保有する家畜数に応じた水税の課税、井戸の警備をアモルに提案し（このため井戸の近くへ畜産家は経営とともに移住）、モンゴル政府がこの目的のために設立する特別組織へ2年以内に作業を引き継ぐべく、既述の地質学遠征隊へ必要な数のモンゴル人労働者を派遣するようモンゴル側には提案し、外国貿易人民委員部、重工業人民委員部は掘削と井戸の構築のため必要数のボーリング設備、ポンプ、風力発電機を提供し、

井戸の掘削に従事するスタッフを増強すること。

VI ファイナンスと各省庁の申請

各事業主体は必要な設備、資材を申請、予算案を提出し、ゴスプランは必要な設備等の提供を確保し、ソヴナルコムは補助金の総額を確定させ、ソ連財務人民委員部は各事業に関し、定められた期間の長期クレジットを組むこと。

VII モンゴルへの遠征隊の派遣

モンゴル政府からの書面による要請を受け、第二獣医遠征隊、科学アカデミー遠征隊を派遣する。セレブロフスキーは2ヶ月間で、モンゴルにおける金採掘の組織に関する問題について自身の結論を提出すること³⁶²、以上である。

この年からソ連はモンゴルの軍事予総額の30%を無償援助することになった。通商部門の軽工業部門に関する決定に見るとおり、繊維製品の品質に関する要望に対してきめ細かい対応を試みようとしていたことがわかる。輸送部門では、モンゴルで初めての鉄道を狭軌ではあるがウランバートルとエネルギー基地であるナライハ炭田の間で建設しようとしたことが注目されるが、ナライハ炭田については科学アカデミーによる調査³⁶³が奏功したものと思われる。ウランバートル＝ナライハ線について、運輸人民委員に就任していたカガノーヴィチは、赤軍の鉄道軍特別軍団³⁶⁴に建設を任せ、軍団から800-900人の大隊が割り当てられ作業が進行している模様をモロトフに伝えていた³⁶⁵。この路線を運行するスタッフについても両国間で検討が進められた³⁶⁶。この鉄道建設の協定は、同年11月初頭の全権代表ミローノフとアモル首相の書簡の交換の形で合意が成立した³⁶⁷。費用の支払いなど1月の合意内容と変更はない。ウランバートルへの石炭搬出はこの路線によって増大した模様だ³⁶⁸。キャプタ

³⁶² Там же, 17/162/20/186-190.

³⁶³ Т.И.Юсупова, *Монгольская комиссия Академии наук. История создания и деятельности (1925-1953 гг.)*, Санкт-Петербург, 2006, с.124,140.

³⁶⁴ この組織については、拙稿「ソ連極東における鉄道政策(二):バムと鉄道軍特別軍団」『西洋史学論集』第38号(2000年12月)、80-97頁、を参照のこと。

³⁶⁵ ГАРФ, 5446/20a/619/7.

³⁶⁶ 1937年10月14日、全権代表タイロフは運行のためには各種専門家241人が必要だと現地で見積もられていること、うち58人をソ連で教育する必要があるとし、アモル首相がこの件についてソ連政府と連絡し、その受け入れと教育にかかる費用の負担を求めていることを外務人民委員部に伝えた(ДВП, т. XX, но. 363)。これについて政治局は、10月23日「アモルの要請を受諾し、1937年1月16日の中央委員会決定に基づき、モンゴル政府へ借款される鉄道建設費用の総額にこの教育費を含めること」を決めた(РГАСПИ, 17/162/22/36.)。このことをストモニャコフは10月26日のタイロフ宛での電信で知らせた(ДВП, т. XX, но. 379.)。

³⁶⁷ ДВП, т. XX, но. 400。11月5日のミローノフの書簡と11月6日のアモルの書簡。この鉄道の建設は1940年に終了し、同年9月9日両国間でそのモンゴルへの引渡しと支払いに関する協定が締結された(Там же, с. 759(примечание 223))。

³⁶⁸ 1927年にナライハで採掘された石炭は7981トンだったが、1938年にウランバートルに搬出されたのは20万トンだった。14台の蒸気機関車、16台の客車、9台のタンク車、200台以上の貨車が移動していた。列車の平均重量は199トン、平均速度は時速30キロである。

道路についても同様に 11 月初めの二人の書簡のやり取りで合意が成立した³⁶⁹。鉄道、道路建設ともにあくまでもモンゴル側の要請にソ連側が応えた形を取っている。機械・草刈ステーションはソ連における機械・トラクターステーションを想起させる³⁷⁰。井戸網の拡大、その警備、課税はまさに 1934 年末のゲンデンとの会談でスターリンがアイデアとして出していたものであり、ゲンデンの解任後ここに政治局の決定として採択されることになったのである³⁷¹。③で運転手などをモンゴル人で充当するよう指示があったが、内務人民委員部のエジョフがこの項目の変更を求めるほど、モンゴル人からの補充は困難であった³⁷²。当時のソ連科学アカデミー総裁コマロフは、1937 年 4 月 15 日、モンゴルの学術会議議長デンドゥブ [モンゴル語ではデンドブとのこと]に宛てて、5 月に言語学者 1 人、畜産学者 2 人、考古学者 1 人、飼料スタッフ 5 人、地質学者 2 人、地形学者 1 人、遠征隊長が派遣されると知らせていた³⁷³。

これに続いて政治局は 1937 年 2 月 24 日、①モンゴル駐屯の強化部隊のために行う 1937 年の建設の規模を、406 万 5000 トウグリクと 520 万ルーブルと定めた。406 万 5000 トウグリクは 1936 年のモンゴルでの建設に支出された資金 (1936 年 4 月 5 日労働国防会議布告 но.ОК-79 と、36 年 5 月 23 日布告 но.121.) の残金で、ソ連ソヴナルコム の備蓄ファンドから支出される 520 万ルーブルは、国防人民委員部がソ連から搬入する建設資材、機材への支払いに充てることになった。一方で、②モンゴルにおける国防人民委員部の組織活動に関する支出 (労働国防会議の布告 но.ОК-79=1936 年 4 月 5 日、но.ОК-155=36 年 6 月 26 日) に、ソ連ソヴナルコム備蓄ファンドから 436 万 3738 トウグリクを 1937 年に割り当てた³⁷⁴。

³⁶⁹ ДВП, т. XX, но. 396. 11 月 4 日のミローノフの書簡と 11 月 6 日のアモルの書簡。

³⁷⁰ ステーションの設置に向けて 2 月 11 日にはソ連農業人民委員代理のツィリコがモンゴル駐在全権代表タイロフに必要な機械などを提案し、タイロフは現地の状況、設置すべき場所などについて 3 月 6 日返答している (ДВП, т. XX, но. 52, 59.)。4 月 17 日にツィリコがタイロフの提案が承認されたことを伝えている (ДВП, т. XX, но. 111.)

³⁷¹ 「1933-35 年にソ連科学アカデミーの遠征隊が、水不足のために広大な放牧地が利用されないままに置かれていたモンゴルのゴビ・アルタイ、東部、北西部やセレンガ川に流れ込む諸河川の流域で水の貯蔵量とその利用に関する調査を行い、モンゴルの水資源の大部分は地下にあり、井戸の数を増加させることで水不足を解消できると証明した」(История Советско-Монгольских отношений, с.112-113.) とある。このような学術的な成果が、スターリンが井戸網の拡大を勧めた背景にあった可能性もある。ちなみに、この 1937 年にソ連の遠征隊は水資源の発見に関して 115 人に井戸の掘削とその再建を教育した (Там же, с.105.)。井戸の数は 1932 年に 8000 箇所、1933 年に 9000 箇所、1935 年に 12200 箇所、1940 年に 14600 箇所へと増加している (前掲『モンゴル史』325、343 頁)。

³⁷² ГАРФ, 5446/20a/486/1-17.

³⁷³ ДВП, т. XX, но. 106. モンゴルのアモル首相も同年 2 月 17 日、モンゴル駐在ソ連全権代表にソ連からの学者の派遣を要請していた (Там же, с.716(примечание 71)).

³⁷⁴ РГАСПИ, 17/162/20/204.

同年 3 月にはモンゴル人民革命党中央委員会幹部会が、国境付近にあった 50 あまりの寺院を国境の内側に向かって 100 キロ以上移動させることを決定した³⁷⁵。寺院への攻撃は続き、1937 年当時、大小の礼拝堂、寺院あわせて 771 あったものが、1938 年にはそのうち 760 が閉鎖されるにいたった³⁷⁶。

この時期、1937 年 2 月 3 日、雑誌「現代のモンゴル」出版に対する 15000 トゥグリの毎年の支出を求めるタイロフの要請を政治局は承認した³⁷⁷。3 月 4 日に政治局はモンゴル問題について、3 月 2 日付けのリトヴィノフの覚書 **но.2666** に記されていた提案を承認³⁷⁸したが、内容は不明である。

さらに 1937 年 4 月 8 日に政治局は、モンゴルにおける特別ガソリンタンクの建設について決定し、①重工業人民委員部はモンゴルへ遅くとも 4 月 10 日までに、添付したソユーズネフテエクスポートの明細書にしたがい、設備と資材を発送すること（各種設備の一覧も添付されている³⁷⁹）、②運輸人民委員部は遅くとも 4 月 25 日までに上記の設備と資材をボルジャとウラン・ウデへ届けること、③ソ連財務人民委員部は重工業人民委員部に対し、ソユーズネフテエクスポートがモンゴル人民共和国で特殊タンクを建設するために、43 万ルーブルと、36 万 3000 トゥグリをソ連ソヴナルコム³⁸⁰の備蓄より至急支出すること、④重工業人民委員部は、モンゴル人民共和国に派遣させるために、グラヴネフチ **Главнефти**（その中の担当はネフテプロヴォドスクラドストрой **Нефтепроводскладстрой**〔石油パイプライン、石油タンクの製造に携わる組織〕よりソユーズネフテエクスポートのもとに、特殊タンク建設に関する専門家として作業監督の技師 1 人、技術者 3 人、仕上げ工 10 人を割り当て、遅くとも 4 月 15 日までに彼らがソ連から出発すること³⁸⁰、以上を決めた。

4 月 15 日には、ソロヴィヨフスクからバイン・トゥメンまでの狭軌鉄道建設問題に関するアモル、デミドの問い合わせに対するリトヴィノフの回答電信の草案を承認³⁸¹した。ソロヴィヨフスクは、いわゆるボルジャ道路上でソ連モンゴル国境のソ連側に位置する町である。アモル、デミドが 4 月 10 日付けの電信で、モンゴル東部とソ連の連絡路強化のためこの鉄

³⁷⁵ 前掲『モンゴル史』370、539 頁。1936 年 10 月に公開裁判が開かれ、南方国境沿いの 17 寺院から反革命組織に加わった 100 人以上の上級僧侶が粛清されたとあり（前掲『モンゴル史』378、540 頁。И.Я.Златкин, *Очерки новой и новейшей истории Монголии*, Москва, 1957, с.240 からの引用だが、筆者は未見）、組織が実在したのかどうかはともかく、寺院の強制移動に利用されたのは確かのように思われる。

³⁷⁶ 前掲『モンゴル史』378 頁。

³⁷⁷ РГАСПИ, 17/162/20/175.

³⁷⁸ Там же, 17/162/20/205.

³⁷⁹ Там же, 17/162/21/24..

³⁸⁰ Там же, 17/162/21/17-18.

³⁸¹ Там же, 17/162/21/22.

道建設を求めているのにリトヴィノフが肯定的に答える内容であり、ソ連がそれに必要な資材、人員、資金をすべて負担することを内容としていた³⁸²。さらに、4月25日に政治局は、マンガト=バイン・トゥメン間の道路建設と、マンガト=ウンドゥルハン、マンガト=バイン・トゥメン間の道路に沿って設置されるテレグラフ線敷設の費用を仕事量から総額 2560 万ルーブル、ファイナンス面から 2227 万ルーブル（うち 50 万ルーブルはモンゴル外貨）と算出し、道路建設用機械の取得に追加的に 190 万ルーブルを支出すること、ソ連財務人民委員部は計 2417 万ルーブルをソ連ソヴナルコム備蓄ファンドから建設を担当する内務人民委員部に支出（第二四半期には 1000 万ルーブル）するよう指示した³⁸³。

一方で 1936 年同様、1937 年 2 月 16 日にはモンゴル人民共和国へ派遣されているソ連の労働者の給与への 1937 年の補助金を 580 万ルーブルと定め³⁸⁴、さらに 3 月 13 日には、3 月 1 日付けでモンゴルでの仕事に派遣されるソ連の労働者に、外貨（トゥグリク）で支給される給与を 20%引き上げること政治局は決めている³⁸⁵。前年の 1936 年 12 月 2 日、外務人民委員代理クレチンスキーがソヴナルコムのルズタクに出した要請によれば、モンゴルにおける物価上昇とこれに応じた給与の増大の必要性を何度も訴えてきたモンゴルへの全権代表タイロフが帰国後の現在もモスクワで再度、この問題を提起しているとして外務人民委員部として給与の増額（例えば全権代表は 520→675、参事官は 450→600、領事は 390→510 など）を求めた。そのデータによれば、外交官の給与が変わっていないのに、生活に必要な最低限の費用が 1932 年から 1936 年にかけて 59.6%上昇したという³⁸⁶。3 月 13 日の政治局決定は一般職員を対象にしたものだが、このような物価上昇のデータは参考にはなる。5 月 26 日に政治局は、17 万 5000 トゥグリクをモンゴルにあるソ連の幼稚園、保育園の維持のために外務人民委員部へ支出すること、61 万ルーブルはトゥグリクでロシア連邦教育人民委員部に対し、ウランバートルのソヴィエトコロニーのために学校を建設する費用として支出すること、ウランバートルにあるソ連の労働者クラブの維持にも 7 万 5000 トゥグリク（1936 年のモンゴルバンクの株式から得られた配当金を利用）を提供することを決めた³⁸⁷。

このころ 1937 年 5 月にチョイバルサンがエジヨフソ連内務人民委員に送った報告には、すでに 5 回の高僧に対する見世物裁判が実行され、スターリンの助言を実行に移していることを知らせていた³⁸⁸。

³⁸² ДВП, т. XX, но. 108. リトヴィノフの回答は 4 月 17 日付けで出された。

³⁸³ РГАСПИ, 17/162/21/30.

³⁸⁴ Там же, 17/162/20/181.

³⁸⁵ Там же, 17/162/20/207.

³⁸⁶ ГАРФ, 5446/20а/882/27 и об 26.

³⁸⁷ РГАСПИ, 17/162/21/47.

³⁸⁸ Рошин, указ. соч., Чойбалсан, с. 77.

15. 【日中戦争に対応したモンゴルにおける軍事力増強】

このように前線モンゴルにおける動員体制の整備を着々と行っていたさなかに 1937 年 7 月 7 日の盧溝橋事件を機に勃発したのが日中戦争であり、モンゴルへの戦火の飛び火を警戒したと思われる対策を政治局は次々に打っていくことになる。1935 年 4 月に路線探索が指示されていたウラン・ウデ＝ウランバートル間の航空路線の再建について 1937 年 7 月 15 日政治局は、作業を実行するため、民間航空総局には 1937 年に外貨リミットとして総額 119 万 2570 トゥグリクを支出するとのソヴナルコム決定を承認した³⁸⁹。

1937 年 8 月 14 日、政治局は、「ソ連内務人民委員部には、ミローノフとともにチェキストのグループをモンゴル人民共和国における作戦行動のために派遣させる」³⁹⁰と決定した。ミローノフ *Миронов С.Н.*はこのとき内務人民委員部からタイエロフに代わってモンゴルへのソ連全権代表に任命された人物で、1938 年 4 月まで務めた³⁹¹。8 月 24 日にミローノフとともにウランバートルに到着したのは、内務人民委員代理のフリノフスキー *Фриновский М.П.*、国防人民委員代理スミルノフ *Смирнов С.М.*である。作戦の内容については不明である。彼らの派遣を決めた 8 月 14 日政治局は、モンゴル人民革命軍の強化のために部隊を追加投入することになった。送られた部隊、駐屯地、その他の対策は以下の通りである。

- ① フェクレンコ同志の機械化装甲旅団をウンドゥルハン経由、ザミン・ウデ[カルガン道路に存在、内モンゴルと国境を接する地点、モンゴル語では「ザミン・ウード」という発音に近いとのこと]へ移駐
- ② 第 11 機械化軍団の БТ 旅団一個をウランバートル経由、チョイレン[カルガン道路に存在]へ移駐
- ③ 第 36 射撃師団を機械化し次の地点へ配備：(1) ウランバートルに師団本部を射撃連隊、大砲連隊と (2) ハタン・ブラク・ソロンケル[内蒙古包頭の北約 300 キロに位置する]に射撃連隊一個 (3) サイン・ウス、サイン・シャンダ[ウランバートルから南東 400 キロ、カルガンに向かう幹線上に位置する]に射撃連隊一個
- ④ 騎兵連隊二個 (第 15、22 騎兵師団より一連隊ずつその大砲とともに) をバイン・ト

³⁸⁹ Там же, 17/162/21/103. 資金は「東方における貿易とは関係のない分野の外貨プランを増加させることで」調達することになった。これより前の 1936 年 7 月 7 日、ウラン・ウデとウランバートル間の定期航空路確立に関する協定が締結されていた (*Советско-монгольские отношения, указ.соч., с.92-97.* 22 項目の合意内容が記されている。ソ連側の責任機関はアエロフロートである)。通常、ウランバートル＝トロイツコサフスク間に航空路が開設されたのが 1925 年 5 月であるような記述がなされるが (例えば前掲『モンゴル史』241 頁)、このような経緯を見ても当時の航空路を用いた輸送は信頼される水準に達していなかったと想像される。

³⁹⁰ РГАСПИ, 17/162/21/149.

³⁹¹ Петров Н.В., Скоркин К.В., *Кто руководил НКВД, 1934-1941: Справочник*, 1999, с.301-302.

ウメン経由、シネ・ダイガンガ・ソモンまたはフルスプガイン・ソモン地区へ（騎兵部隊の駐屯地区の調査にしたがう）

- ⑤ バイン・トゥメンの航空兵力を航空旅団に増強（戦闘機大隊一個、軽爆撃機大隊一個、襲撃機大隊一個）
- ⑥ 国防人民委員部はバイン・トゥメン＝ウンドゥルハン間に、ザバイカル軍管区の重・軽飛行機の基地を設置（5回離陸のための燃料、5回分の爆弾セットを配備）
- ⑦ 第36射撃師団の機械化のための装備充足（大隊に26台の自動車、射撃連隊に200台の自動車、大砲連隊に200台の自動車、他の部隊に200台の自動車を配置することにし、国防人民委員部は追加的に1000台の1トン半自動車、全部隊に燃料、食料、飼料その他を供給するための2500台の3トン自動車、計3500台を10日で国防人民委員部は提供。うち3トンタンクローリーは500台）
- ⑧ 自動車大隊15個、移動修理大隊2個を展開するために国防人民委員部が予備役を召集することを許可
- ⑨ 国防人民委員部には、バルガ国境の警備をモンゴル人民革命軍からモンゴル内務省に完全移管するようモンゴル軍首脳部に提案するよう委任
- ⑩ フリノフスキーの小委員会は現地で、ソロヴィヨフスクの渡し場からバイン・トゥメンへの狭軌鉄道の緊急建設に関する許可についてモンゴル人民共和国政府と合意すること。ソ連内務人民委員部はこの鉄道建設に至急着手すること³⁹²、以上。

カルガン方面へ軍を展開して南部の防衛を強化するとともに、至急鉄道建設に取り掛かることを決めたことからわかるように東部地域でも防衛力の強化をはかった。ザミン・ウデへ移駐したのはウラルの部隊であった。ゴルブーノフによればその経緯は以下の通りである。1936年9月初め、ウラル軍管区司令官はモスクワから命令を受け、第二ビヤトカ地域射撃連隊が、第7特別任務機械化装甲旅団に再編された。1937年6月末、この旅団の一部はザバイカルへの移駐命令を受け、1937年7月11日までに命令された地点に到着した。しかし、8月12日の命令で旅団の戦闘車両、輸送車両はボルジャ駅からウンドゥルハン経由で、ザミン・ウデへ向かった。道のなく、ステップと砂に覆われた1000キロの行程を旅団は15日で踏破し、8月27日には、旅団のすべての部隊はザミン・ウデに集中した³⁹³。ザバイカル軍管区第11機械化軍団についてゴルブーノフの説明を引用すると、1937年8月19日、その第32機械化旅団が移動命令を受けた。途中で止まりながら、故障した機械の修理を行いつつ3週間を費やし、9月7日戦闘部隊はチャイレン[チョイレン]に到着し、9月14日旅団は

³⁹² РГАСПИ, 17/162/21/151.

³⁹³ Е.А.Горбунов, *20 августа 1939*, Москва, 1986, с.132.

ウンドゥルハンに全体が揃った。全く何もないところへ到着したため部隊はゼロから始める必要があった。暖を取るための薪や食料を含め、最も近いソ連の鉄道の駅からは数百キロの道路のない行程であった。この状況のなかですべての希望は自動車輸送に置かれ、3800台のトラックが鉄道の駅と部隊の間を間断なく往復した³⁹⁴。1937年10月5日、政治局は先の8月14日の決定を変更し、冬季間は「第32機械化旅団」をウンドゥルハンに駐留させることを決定³⁹⁵しているが、ゴルブーノフの説明とあわせて考えると、上記の決定②と符合することがわかる。部隊はチョイレンに到着したものの、駐留環境の厳しさか何らかの理由で再度ウンドゥルハンへ向かい、前線部隊の決定を政治局が追認した形をとったものと考えられる。

また1937年8月10日にはソヴナルコムがモンゴル領内の8箇所を追加的に气象台を設置することを決定した。この問題は軍、特に航空部隊の活動とも関係があった。それ以前の経緯を示す文書によれば、1934年から35年にかけてモンゴルとの協定に従い、1936年にソヴナルコム付属気象庁がモンゴルに7つの气象台（ウランバートル、バイン・トゥメン、ウンドゥルハン、ホヴド、ダラン・ザタガイ、ツェツェルリク、ウリヤスタイ）を設置し、ソ連から出張している8人が勤務に従事していた。ウランバートルの2人のうち1人は予報士であった。言語、翻訳の問題でモンゴル人によるスタッフの養成は困難であった。気象情報は、電信や無線でウランバートルへ、そこから総括文書としてイルクーツクの気象局へ、その後気象情報は極東、ザバイカルの气象台へ伝えられるが、伝達手段に問題があり、現状では極東軍、ザバイカル軍、民間航空の必要を満たす状態ではなく、軍からの不満も伝わった。さらに高層気象学的観測も不十分であった。このような状況の中でウランバートルには3人の予報士を追加するほか、他の气象台にも大幅に増員することが決められた³⁹⁶。以上のような経緯を考慮すれば、气象台の追加的な設置もやはり軍事的な対策であったとみなせよう。

部隊の追加的投入という緊急の対応策に付随してのものであると考えられるが、8月20日、政治局は、「モンゴルへ追加的に派遣される労農赤軍部隊にモンゴルの通貨を確保し、彼らに不可欠な商品を提供する」ためとして、①ソ連財務人民委員チュバリが8月22日までにウランバートルのゴスバンク支店の国防人民委員部の口座へ467万1253トゥグリクを送金すること、②ソ連国内商業人民委員ヴェイツェルは9月1日までに、ザバイカル軍管区のヴォエントルグ（軍事通商）のために、追加的に82万1835トゥグリク相当の個人の日用品、

³⁹⁴ Е.А.Горбунов, *20 августа 1939*, Москва, 1986, с.133.

³⁹⁵ РГАСПИ, 17/162/22/24.

³⁹⁶ ГАРФ,5446/20a/894/11, 22, 30. 1935年7月19日に両国間でモンゴルにおける气象台組織に関する合意が締結されていた（*Советско-монгольские отношения*, указ.соч., с.84–86.）。それによればウランバートルのほか、さらに7箇所气象台を設置すること、ソ連気象庁の資金で設置と運用すること（ウランバートルに4人、その他は2人ずつ）、モンゴル側が果たすべき施設整備の義務、モンゴル人を各所に一人ずつ専門家養成のために派遣することなどを定めていた。

食料品を発送すること、③ソ連国防人民委員ヴォロシーロフは、ウランバートルで 467 万 1253 トゥグリクを受け取る全権を有する法人を財務人民委員部に 8 月 25 日までに知らせ、ザバイカル軍管区のヴォエントルグに追加的に支出されるべき商品の一覧と個数を 8 月 23 日までに国内商業人民委員部に報告すること、以上のソ連ソヴナルコムによる布告を承認した³⁹⁷。

1937 年 8 月 21 日、日中戦争を機に中ソ両国は不可侵条約を締結したが、ゲンデンの盟友デミド軍事大臣が列車の中で毒殺されたのは 8 月末である。この件についても政治局は 1937 年 8 月 23 日、モンゴル人民共和国軍事相デミドが道中死去したとの西シベリア地方の内務人民委員部局長の報告に関連し、(1) ソ連内務人民委員部は、死のあらゆる状況を厳格に調査すること。そのために大臣に付き添っていたすべてのモンゴル人、客車のソ連人乗客係を逮捕、尋問すること、(2) 外務人民委員部（ポチョムキン）、国防人民委員部（ヴォロシーロフ）はモンゴル政府に対して哀悼の意を表明すること、(3) 死亡した人デミド大臣と師団長ジョンサンホルロの遺体は火葬のためモスクワへ運び、その後でモンゴルに送ること³⁹⁸、以上を決定した。外務人民委員部の記録には、「食物に含まれていた「外部からの毒の作用・・・の結果」死が訪れたとの取調べの医学的鑑定がなされた³⁹⁹とあるようだが、わざわざモスクワまで遺体を運び、火葬に処すとの決定は、その理由が明記されていればともかく当局の関与を強く疑わせるものがある。

さらに 8 月 30 日、モンゴルの強化部隊への燃料、減摩材を確保するためのソ連ソヴナルコムの布告草案を承認した⁴⁰⁰。燃料については、さらに 1937 年 9 月 19 日に、モンゴル領内に燃料のためのタンクを建設するという承認されたプランに追加し、同年 2900 トン分の

³⁹⁷ РГАСПИ, 17/162/21/155.

³⁹⁸ РГАСПИ, 17/162/21/159. ローシシンはデミドの死を 8 月 23 日とする（Рошцин, указ.соч., *Политическая история Монголии*, с.292.）一方で、バトバヤルは 8 月 18 日としている（前掲『モンゴル現代史』59 頁.）。この問題に関する政治局の決定が、デミドの死の当日になされるということについては無理がありそうである。二木によれば、毒殺ではなく撲殺されたことが近年明らかになった、とのこと（二木博史「日本軍の対モンゴル工作 ノモンハン戦の真相」『歴史読本ワールド』1991 年 3 月号、220 頁）。

³⁹⁹ Лузянин, указ.соч., с.231. ルジャニンとはデミドの死亡日時を 9 月 26 日としており、不正確である。

⁴⁰⁰ РГАСПИ, 17/162/21/167-168. 内容は以下の通りである。①モンゴル人民共和国領内に存在する外国貿易人民委員部の在庫分より国防人民委員部の管轄へ、3000 トンの燃料とそれに応じた量の減摩材を引き渡すこと、②ウランバートルからホブド（チルガランタ）へ 300 トンの容量を持つタンクを送るという決定を取り消し、タンクには国防人民委員部の指示に則って燃料を注入した上で、サイン・シャンダにある外国貿易人民委員部の管轄に置くこと、③外国貿易人民委員部はチョイレンに 1937 年のプランに追加して、本年中に 300 トンのガソリンタンクを建設し、国防人民委員部の指示に基づきそれに注入すること、④上記作業に対する資金の確保をゴスプラン、財務人民委員部に指示、⑤ソ連重工業人民委員部は、(1) 9 月 5 日までにモンゴルへ、機械組立据付工の作業班を派遣（4 月 8 日の労働国防会議決定にしたがう）、(2) ソ連外国貿易人民委員部に 3600 トンの燃料とそれに応じた量の減摩材を支出、⑥ソ連外国貿易人民委員部は、1937 年のプランに基づいて建設中のもの、本決定により追加的に建設されるモンゴルにおけるあらゆるガソリンタンクの建設を本年中に強化し終了すること、以上である。

タンクを建設することを政治局は決定した。ウランバートルに 900 トン、チョイレンに 200 トン、サイン・シャンダに 1400 トン（うち 200 トンは前線の飛行場の拠点のためのもの）、バイン・トゥメンに 200 トン、前線の飛行場の拠点のためにバイシクタに 200 トンというのが内訳である⁴⁰¹。まさに、軍の機械化、自動化が進んでいくと同時にその燃料供給網も急激に拡大していったことがわかる。

モンゴルに派遣されたフリノフスキーらはモンゴルの指導部とも国防問題について調整していたものと考えられる。1937 年 9 月 4 日政治局は、モンゴルについて、フリノフスキー、スミルノフ、ミローノフあての電信テキストを承認したが、その内容は、「①徴兵の期間を変更することなく、長期兵役者を 12 月 1 日まで除隊させないという問題をモンゴル人民共和国政府に提起するというあなた方の提案に同意する。②モンゴル人民革命軍の後方組織のために 200 台のトラックの引き渡しを求めるアモルの要請を、短期的なクレジットを賦与するというやり方で認めることに同意する。モンゴル政府には、彼らに提案するこのクレジットの償還方法、期間について質すこと」、というものであった⁴⁰²。自動車については約 1 ヶ月後の 10 月 20 日、政治局は、モンゴル政府に 1937 年の第四四半期のプラン以外に 20 台の軽自動車 M-1 を、モンゴル人民共和国との輸出に関する全体的な決済の中で処理することにして提供することを決めた⁴⁰³。

モンゴルとソ連の連絡路を強化すべく、政治局は 1937 年 9 月 4 日、戦車の投入さえ想定してセレンガ川にかかる橋を強化する決定を下す⁴⁰⁴一方で、9 月 5 日には、ウラン・ウデ＝ナウシキ間の広軌鉄道建設も決定した⁴⁰⁵。ナウシキはキャプタの西約 30 キロに位置する国

⁴⁰¹ Там же, 17/162/22/7.

⁴⁰² РГАСПИ, 17/162/21/170. これに続いて、外国貿易人民委員部（スティイン）にはモンゴル人民共和国政府に付与する 200 台のトラックを、輸出に割り当てた部分から振り向けるよう指示した。

⁴⁰³ РГАСПИ, 17/162/22/32.

⁴⁰⁴ РГАСПИ, 17/162/21/171. 国防人民委員部の以下の決定を承認した。①モンゴル人民共和国領内に駐屯する労農赤軍部隊への間断ない輸送を確保すべく、ソ連内務人民委員部は 1938 年 4 月 1 日までに、キャプタ道路のストレルカ地区でセレンガ川を渡る石の支柱を持ち金属製の開閉部分を有する木製橋を建設すること。橋はキャタピラに乗った 24 トンの重量に耐えられること。②この期間に作業を終了するため、ソ連内務人民委員部は 9 月 4 日から、プロジェクトと予算が承認されるまでの作業へのファイナンスを 100 万ルーブルの限度内で行うこと、以上である。ストレルカとはセレンガ川とチコイ川が合流する地点にある村。

⁴⁰⁵ РГАСПИ, ф.17,оп.162,д.21,л.173-174. 決定の内容は、詳しくなるが以下の通りである。

- ①. ウラン・ウデ＝ナウシキ間の広軌鉄道建設に着手する。
- ②. 鉄道建設は内務人民委員部に委ねる。鉄道建設への資金は直接内務人民委員部へ項目ごとに割り当てる。
- ③. 運輸人民委員部は：a)ウラン・ウデ＝ナウシキ間の鉄道の設計と予算の作成を、予算については内務人民委員部と合意しながら 1938 年 1 月 1 日までにソヴナルコム承認を受けるべく提出すること。b)建設にあたり、この建設に技術的な設計と作業工程表を適時に提供すべく設計ビューローを組織すること。
- ④. 内務人民委員部は 1939 年 1 月 1 日までにウラン・ウデ＝ナウシキ間の運行を開始すること。
- ⑤. 運輸人民委員部（モストトレスト Мострест、橋梁建設を担当する組織）には、ケーソン基盤に立つ橋脚建設作業と、橋の径間部の取り付け作業を、それぞれ 1938 年 4 月 1 日と 8 月 1 日に完了時期を設定

境の町であり、この路線はソ連領内の鉄道であったが、将来的には国境を越えてウランバートルまでの延長を想定したものであった。キャフタ道路に並行してシベリア鉄道と接続する鉄道支線を建設しようとするプランは革命前から持ち上がり、シベリア鉄道のどの駅と接続するかについて主としてウラン・ウデ、ムィソヴァヤ案があったことが知られている⁴⁰⁶。ムィソヴァヤはナウシキからほぼ真北に位置するバイカル湖岸の町バーブシキンの駅である。ここに至ってソ連政府は、両国を接続する主要な幹線において少なくとも国境までは鉄道を建設することで、輸送能力の向上を図ろうとしたものと考えられる。

この路線を最終決定する際に、内務人民委員エジョフがスターリン、モロトフに宛てて、ウラン・ウデ＝ナウシキ線のほかに四案を提示し、比較検討している文書がある。この路線は1936年にも探索し最も詳しく調査され、ウランバートルまで接続するのが簡単であり、人口も多いとして最適案としている。セレンガ川沿いを通る第二案は河を越えずにすむので安上がりだが、人口が少なく、このコースを通る地域は疑いなく隣国が最も詳しい情報を有しているに違いなく、簡単に空襲を受ける可能性があるとして指摘していた。推薦されたウラン・ウデ＝ナウシキ線もウラン・ウデから40キロの地点に大きな橋があり、それが壊されるとシベリア鉄道から孤立するとも指摘している通り、鉄道路線の選択にさえ空襲その他の軍事的攻撃を考慮していたことがわかる⁴⁰⁷。その後1年間さらに検討を加えた結果、ナウシキから国境を越えたスヘバートルまで10キロ延長すると、道路とすぐに接続可能で貨物輸送に便利であるという理由で1938年9月25日スヘバートルまでの延長をソヴナルコムは決定し

して委ねる。

- ⑥. 内務人民委員部には1937年中に、準備作業と資材、設備、ラーゲリ施設の搬入に対する資金として1000万ルーブルを支出し、設計や予算の確定までの準備作業への支出を認める。
- ⑦. 運輸人民委員部は工区の区間責任者として5人の建設・技師、人工構築物の現場監督として10人の技師、1人を建設局長或いはその代理として内務人民委員部の管轄下へ派遣すること。
- ⑧. 水運人民委員部は9月、10月に、準備作業に不可欠な資材をセレンガ川で搬入すべく船舶を確保し、1938年のプランで鉄道建設のための河川による輸送を見込んでおくこと。
- ⑨. ソ連財務人民委員部は内務人民委員部とともに1937年10月1日までに、ソ連ソヴナルコムに流動資産の分配についての提案を提出すること。
- ⑩. ソ連ゴスプランは第四四半期のプランの中で準備作業のために内務人民委員部が必要とする資材、設備を検討すること。
- ⑪. ソ連ゴスプランはグラウタイプテント30張りを割り当て、軽工業人民委員部は10月15日までにそれらを搬出すること。
- ⑫. ソ連ゴスプランは1938年第一四半期プランの中で、橋の金属製径間部に使用する金属、重工業人民委員部は径間建築物を、遅くとも4月1日までに搬出できるよう準備すること。
- ⑬. 東シベリア州党委員会は鉄道建設のために、行政・経済活動へ50人の党員を割り当てること。
- ⑭. 内務人民委員部には建設に必要な場合、ブリヤート・モンゴル共和国のソヴナルコムと合意の上、コルホーズの土地を占拠することを許可するが、ソ連ソヴナルコムの事後承認も得ること。

⁴⁰⁶ В.Г.Третьяков, указ.соч., *История сотрудничества СССР и МНР*, с.29.

⁴⁰⁷ ГАРФ,5446/22a/137/61-57.

た。全体予算を2億2490.5万ルーブルと見積もった⁴⁰⁸。

チョイバルサンは1937年9月2日、第一副首相、内務相に加え、最高司令官と軍事相に任命されていた。「反革命的陰謀」の疑いのあるものとしてフリノフスキーが提示したのが115人のリストであった。9月10日より、このリストに掲載されている人の逮捕が始まった⁴⁰⁹。政治局は、1937年9月19日の決定で、チョイバルサン、法務大臣、モンゴル人民革命党中央委員会書記の三人で、モンゴルのラマ教徒に関する問題を検討する特別トロイカを結成することについてのフリノフスキーの提案を採択した⁴¹⁰。10月2日に形成されたこの特別トロイカは、チョイバルサン以外に法相ツェレンドルジ、中央委員会書記ルヴサンシャラフから構成された。1937年10月22-26日に開催されたモンゴル人民革命党第三回総会は内務省の活動を完全に容認した。総会の決議には特に「我々の革命的な達成が、増大し強化されていくにつれ、敵の陰謀は減ってくばかりか強まっていく。ラマ教のセンターとゲンデン・デミド一派の陰謀の摘発で日本のエージェントとの闘争が尽きるわけではない……スパイと祖国の裏切り者の大多数は依然として暴露されていない。総会はモンゴル人民革命党の全党員に対し、日本やその他の諜報員の摘発に関して内務省に最大限の活発な支持を示すようよびかける」と述べていた⁴¹¹。日本人への幫助の罪にとわれて23人のラマ教の高僧に対する公開裁判が行われた。これもスターリンがゲンデンらに実行を促していた仕事の一つであった。こうして、「ゲンデン・デミド反革命組織」への参加が疑われ、隣国ソ連と同様テロルがモンゴルを席捲した⁴¹²。1938年8月のゴルブチクの報告には、主要なラマ僧はほぼすべて排除され、771の寺院のうち、615が灰燼に帰したこと、26の寺院が活動していること、85000のラマ僧のうち、残っているのは17338人で残りは逮捕されるか、還俗したと

⁴⁰⁸ Там же, 5446/22a/137/76-80, 90-91, 95. 1938年9月28日、外務人民委員代理ポチョムキンはモンゴル駐在全権代表に対し、同年9月25日に経済評議会(ЭКОСО)で、1939年にナウシキースへバートル線の建設が決まったことを伝え、この路線はモンゴル領内を通るのであらかじめモンゴル政府に建設の許可、調査隊の入国、それによる調査の実施、必要な機械・物資の搬入などの許可、必要な場合の現地での物的な協力を求めるよう指示した(ДВП, т. XX I, но.383.)。他国における鉄道建設を決定後、事後承諾を求めているわけである。これに対するモンゴル政府の承諾は10月1日にモスクワに報告された(Там же, с.737(примечание 156))。

⁴⁰⁹ Рошин, указ.соч., Чойбалсан, с.78.

⁴¹⁰ Там же, 17/162/22/7.

⁴¹¹ История Монголии, указ.соч., с.104.

⁴¹² Рошин, указ.соч., Чойбалсан, с.с.78-79. 1934年の第9回モンゴル人民革命党大会で選出された中央委員会幹部会メンバー11人のうち、1940年までに残ったのはチョイバルサン一人であり残りは一人を除き粛清され、中央委員会メンバーの73%が粛清された。1934年の第9回党大会の時までに約8000人いた党員のうち、1935-39年に3500人が党から除名された(История Монголии, указ.соч., с.106.)。モンゴルで当時の粛清関連の文書を閲覧した鎌倉によると、1937年10月から39年4月まで、特別粛清委員会の会合が51回開催され、計2万5785人が粛清されたとのことである(鎌倉英也『ノモンハン隠された「戦争」』日本放送出版協会、2001年、135頁)。モンゴルにおける粛清に関する500ページにのぼる史料をローマキナはサンクトペテルブルグの連邦保安局のアルヒーフで閲覧を許された。その概要を彼女はまとめている(Ломакина, указ.соч., с.184-187.)。

あった⁴¹³。一方でソ連国内でもモンゴル問題に携わっていた学者の中には肅清の犠牲になるものも多数存在した⁴¹⁴。

先のモンゴル人民革命党中央委員会総会でチョイバルサンは、潜在的な敵、日本帝国主義の社会的基盤になる民族グループとして中国人、バルガ、ブリヤートを挙げ、とくにブリヤートについては「ブリヤートは約2万人わが国に居住しているが、日本人はラマ僧同様その中にスパイとなるものを探している。わたしがすべてのブリヤートに反感をもっていると思われたくないが、私は人々には批判的に接近する。モンゴルに居住しているブリヤートとは何ものか？彼らの一部はセミヨーノフ、ウンゲルン一味その他の白衛將軍らの残党である。誰がダウリヤ政府を主導したのか？ブリヤートと日本のエージェントセミヨーノフである。誰がモンゴル人にこの政府への合併を提案したのか？ブリヤート人サンピロンとジャムツァラーノである。モンゴルで誰が最後の日まで日本の諜報機関の指導者だったか？ブリヤート人のロビク・ドルジ、ジャムツァラーノ、ツオクト・バドマジャポフ、リンチノ、ビンバーエフ、ガロン、ガルゾトフその他である」⁴¹⁵と述べている。このようにブリヤート人が肅清のターゲットの一つだったことは重要である。

1937年10月10日、モンゴル政府はモスクワの指示を受け、1938年予算を決定したが、その際に全権代表ミローノフは、国防費増額の必要性から、ラマ（700万から1300万トゥグリク）、牧畜民（100万から200万トゥグリク）への増税による追加的な歳入増大策を盛り込もうとした。これに反発したアモル首相は、「あなたの提案、これは左翼的な行き過ぎである。チョイバルサンは罪のない何百人のラマ僧、牧畜民を逮捕しているが、あなたはさらに彼らに増税したいのか？どこからラマ僧が1300万トゥグリクも支払うのか？我々は彼らを銃殺し、寺院からは追放し、彼らはステップで乞食をしており、ジャス[寺院経営⁴¹⁶]もはや存在せず、高位の僧侶もすでにいない。牧畜民に増税することは、牧畜経営を完全に採算のとれないものにする」と述べた⁴¹⁷、という。ソ連のこのような圧力に反発するアモル首相にも次第に危険が迫っていた。

このころモンゴル軍に対するソ連のコントロール強化を目指して任命されたとと思われるの

⁴¹³ Рошин, указ.соч., *Чойбалсан*, с.77.ルーペンは1937年から1939年にかけて寺院のラマ僧の数が72000人から15000人に減少したとのデータを挙げている (Rupen, op.cit.,p.244.)。

⁴¹⁴ Юсупова, указ.соч., с.160.

⁴¹⁵ Лузянин, указ.соч., с.232. ロシアの内戦中にブリヤートから4000家族、15800人がモンゴルへ移住したというデータ、さらにソ連における集団化の時代にもブリヤートからモンゴルへの移住の波が訪れ1930年にはモンゴルに30000人のブリヤート人が居住していたというデータがある (Rupen, op.cit.,p.218.)。ブリヤートに対する肅清については、Rupen,op.cit.,pp.236-239も参照のこと。

⁴¹⁶ 前掲『モンゴル史』534頁。家畜・財産を所有し寺院の経済を維持するもので、各寺院にいくつかあり、1920年代末には約7500存在した。

⁴¹⁷ Лузянин, указ.соч., с.230.

が軍事顧問である。1937年9月20日、政治局は、モンゴル人民革命軍の総司令部付き政治担当軍事顧問にカメンスキー-Каменский П.Г.、モンゴル人民革命軍総司令部付き軍事顧問にリトヴィノフ Литвинов Н.Н.を任命した⁴¹⁸。その後、1939年2月7日、政治局はモンゴル人民共和国への軍事顧問団長リトヴィノフ Литвинов Н.Н.を解任し、ポズニャコフ Поздняков М.П.を承認している⁴¹⁹。一方、1937年段階でモンゴル内務省の中央、地方合わせて274人の職員のうち71人（ほぼ26%）はソ連からの顧問、インストラクター、通訳であり、彼らは特権を受け、物質的に保障されていた⁴²⁰、という。

1937年10月16日に政治局は、ソ連ソヴナルコム決定を了承したが、その内容は、プロムバンクがマンガト=ウンドゥルハン、キャフタ=ウランバートル、マンガト=バイン・トゥメン、タシヤンタ=ツァガンノールの諸道路、キャフタ道路沿いでセレンガ川にかかる橋の建設に、10月1日現在でこれらの建設に利用されていない900万ルーブルを充てることで手当てすることを許可するものであった⁴²¹。すべてソ連・モンゴル間の連絡路の強化策である。

続いて10月21日には、10月革命20周年の記念日にモンゴル人民革命軍の指揮官10人をソ連に招待することも決めた⁴²²。一方で同じ10月21日、政治局はモンゴルのソ連への統合された旧債務を金ルーブルからドルに換算することに関するストモニャコフの提案を却下した⁴²³。ストモニャコフによる提案の理由、及び却下の理由については不明である。

1937年11月2日、政治局は、1937年1月16日付決定に代えて、モンゴル政府に対し同年の銀行券の発行限度額を約3700万トゥグリクのレベルに定めるようモンゴル政府に提案することを決めた⁴²⁴。1月段階では3000万トゥグリクを限度としていたので、限度額を引き上げていることがわかる。

1937年10月までには、モンゴル内に、兵士・将校の3万人、数千の機関銃、重機関銃、数百の大砲、280台の装甲自動車、265台の戦車からなるソ連の強大な軍部隊が集中した。この部隊は第57特別軍団と名づけられ、参謀部はウランバートルに置かれた。部隊の移動を5000台の各種自動車が支え、飛行場や滑走路には107台の飛行機が存在した。この軍団に入ったのは、第36自動化射撃師団その他の部隊で、ウンドゥルハン、バイン・トゥメン、ザミン・ウデ、ユゴズィリなどにも展開していた⁴²⁵。

⁴¹⁸ РГАСПИ, 17/162/22/7.

⁴¹⁹ Там же, 17/162/24/102.

⁴²⁰ Роцин, указ.соч., *Чойбалсан*, с.84.

⁴²¹ Там же, 17/162/22/29.

⁴²² Там же, 17/162/22/33.

⁴²³ Там же, 17/162/22/36.

⁴²⁴ Там же, 17/162/23/50.

⁴²⁵ Е.А.Горбунов, *20 августа 1939*, Москва, 1986, с.133, 154.

1937年12月17日、詳細は明らかではないが、政治局はモンゴル・満洲国国境における事件について検討した⁴²⁶。1938年1月10日、政治局は、①内務人民委員部に対し、国境・内務警備軍事学校、内務人民委員部の国家警備総局 ГУТБ НКВД の諸学校に150人までのモンゴル人を学習のために受け入れることを許可、②カルムイク州委員会には、ロシア語と母語の両方をよく操る30人のカルムイク人を通訳としての仕事のために1ヶ月以内に選抜すること、を指示した⁴²⁷。同じモンゴル系のカルムイク人も動員していたことになる。

16. 【1938年の軍備増強】

1938年初めから政治局は国境地帯における警備強化策を打ち出していく。モンゴルとも深く関わってくるチタ州、ブリヤート共和国についても特に言及されているので、簡単にまとめておきたい。2月1日には日本、朝鮮、満洲、モンゴルとのソ連国境警備を強化すべく、極東地方、チタ州、ブリヤート・モンゴル共和国に禁止国境ゾーンを設定する決定を行った。そこにはイルクーツク駅からハバロフスク駅までの鉄道、この区間の鉄道路線より南部に位置する全区域、ウスリー川、アムール川より東にある地域、カムチャツカ州、ニジネ・アムール州、極東地方の全地域を含んでいた。極東地方、チタ州、ブリヤート・モンゴル自治社会主義共和国から反ソ分子、好ましくない分子を移住させるプランの策定を内務人民委員部に委ね、これらの地域の執行委員会には国境体制（禁止国境ゾーン内での移動の決まり、国境から500メートル地帯における道路閉鎖、猟、漁業、放牧、家畜の移動）に関する決定を出すように指示し、内務人民委員部にはこの3地域から国内外のパスポートを所持しない外国人を強制的に移住させ、スパイ、破壊、その他の反ソ的活動に従事している疑いのある者を逮捕し、それらを超法規的にトロイカで処罰するよう指示した。これら3地域の禁止国境ゾーンへの外国人の進入はトランジットの旅客やソ連が招待した者、外国のコンセッション勤務者を除いて禁止し、運輸人民委員部にはイルクーツク以東のすべての駅でこれら3地域の禁止国境ゾーンへ入る権利を示す文書を提示した場合にのみ乗車券を販売する制度を確立するよう指示した⁴²⁸。続いて2月20日には、国境禁止ゾーンに鉄道で切り取られるチタ州

⁴²⁶ РГАСПИ, 17/162/22/90. 決定には、トゥイルグン哨所地区におけるモンゴル・満洲国国境での事件に関する問題についての外務人民委員部の提案（ストモニャコフの覚書 No.3396 を見よ）を承認する、とある。

⁴²⁷ Там же, 17/162/22/102.

⁴²⁸ Там же, 17/162/22/115, 121-123. その後、この決定には警備体制の強化策として労農ミリツィアの人数増大（極東地方で1800人、チタ州で600人、ブリヤートで300人）、その募集策、給与水準の増大策をまとめ、さらに内務人民委員部には国家安全保障策として機関の人員増大策を指示し、最後に極東に存在するラゲリでスパイ、テロルなどで裁かれた12000人を第一カテゴリー（銃殺）で粛清することにした。今後このような罪に問われた犯罪者を極東地方のラゲリに送ること、日本人、中国人、朝鮮人、ドイツ人、ポーランド人、ラトヴィア人、エストニア人、フィン人、ハルビン人【中東鉄道に勤務した人】を送ることも禁止した。

北部地域も含めるようにとのチタ州の党委員会による提案を政治局は採択する一方、国境から500メートル地帯にあるもののコルホーズの経済活動にはきわめて不可欠な道路を閉鎖しないことを許可し、チタ州には500メートルゾーン内の居住地点からの強制移住策について提案するよう指示した⁴²⁹。

1938年には特に春以降、モンゴル国内の第57特別軍団、モンゴル人民革命軍の強化に関して政治局は様々な決定を下すことになる。それ以外の対策も含めて時系列的に諸決定を追っていくことにする。1938年2月7日、モンゴル駐在全権代表より外務人民委員部にモンゴル地質調査団の活動について報告があり、その中で「軍事的な目的のために水供給に関する要求が、モンゴル人民革命軍、強化軍、国境警備部隊に関して当初計画されていたよりも高まっていることを考慮し、熟練した幹部を遠征隊のスタッフに増強すること」を求めていること⁴³⁰が注目される。この調査団は1937年1月の政治局決定で派遣が決定された科学アカデミーによるものと思われる。2月14日、政治局は、フリノフスキーが1938年2月13日付けの覚書(No.100891)に述べた提案を承認する⁴³¹とあるが、覚書がどのような内容だったのか不明である。

1938年2月17日、政治局は、①13の機械・草刈ステーションを組織するための設備を現金支払いでモンゴルへ輸送してほしいとのモンゴル政府の要請を承認し、外国貿易人民委員部には38年5月1日までにこの設備を実行するよう指示した。②農業人民委員部にはモンゴル政府の申請にしたがい機械・草刈ステーションに勤めるのに必要な30人のソ連人職員の選抜、手続きに早急に着手するよう指示した⁴³²。

1938年3月7日、政治局は、ソ連が長期クレジットの条件で自動車修理、レンガ、石灰工場、食肉コンビナートをモンゴルに建設するよう要請していることに関連し、この問題を

⁴²⁹ Там же, 17/162/22/131. ところが2月26日、政治局は2月20日の中央委員会決定に代えて、①チタ州の禁止国境ゾーンに鉄道幹線により切り取られる国境地区の一部領域を含める、②チタ州党委員会、党執行委員会には、経済活動に必要な最も重要ないくつかの道路を国境より500メートル以内の地帯で閉鎖しないことを許可する、同時にチタ州党委員会、執行委員会には、この500メートル地帯に現在含まれている道路が1939年までには閉鎖されるよう、この地帯の範囲外に新たな田舎道の建設を着手することを課す(РГАСПИ, 17/162/22/140.)、以上を決定した。しかしこの直後の3月15日政治局は、鉄道幹線によって切断される地域の北部を禁止国境ゾーンに含めている2月20日の中央委員会決定の第一項を、有効なままにしてほしいとのチタ州党委員会の要請を受け入れると決定している(Там же, 17/162/22/151-152.)。これらの決定については、具体的な地域に即して検討する必要がある。

⁴³⁰ ДВП, т. XX I, но.37., с.703(примечание 18).

⁴³¹ РГАСПИ, 17/162/22/125.

⁴³² Там же, 17/162/22/127. 2月19日、この決定を外務人民委員代理ストモニャコフがモンゴルの全権代表に伝えている(ДВП, т. XX I, но.47.)。1937年1月16日の政治局決定で機械・草刈ステーションの設置が始まったが、10箇所のステーションにトラクター40台、草刈り機470台あまりを配備し124人のソ連専門家が働いていた。翌1938年にはステーションは24箇所に拡大し、1937年の7万haから1938年の15万2000haへと草刈りの面積が拡大した(前掲『モンゴル史』363-364頁)。

あらゆる側面から検討し、政治局に具体的な提案をするようモンゴル委員会に委ねることを決定した⁴³³。

1938年4月13日、政治局は国防委員会の決定を承認した。内容は、モンゴルにおける第57特別軍団の部隊のための1938年における部隊建設に関するもので、その総額を4302万5537ルーブルと853万9671トゥグリクと定め、ソ連ソヴナルコム（国家銀行）の備蓄ファンドから支出することになった⁴³⁴。

1938年5月29日に政治局は、モンゴルに派遣されている軍人への新たな報酬規定を1938年1月1日付けで制定するとともに、その基準をもとに1938年に必要な予算を確定した。報酬規定の概要は、指揮スタッフ、将校クラス以上には極東派遣手当をつけてルーブル支払いとしソ連にある個人口座か家族へ支払い、モンゴル国内ではトゥグリク支払いで追加的に支給することになった。そのモンゴル国内での毎月の追加支給額は階級によって小隊長の150から師団長の300トゥグリク、軍団長の500トゥグリクまで様々に規定された。現役兵士及び若手将校はルーブルの代わりにトゥグリクで給与が支払われる（最低の8からパイロットの50トゥグリクまで）が、モンゴル滞在中の食費は無料とされた。またモンゴルでの従軍は遠方勤務と見なして勤務年限を2年とし、1年勤務すると1か月分の報酬を与えること、年に45日の休暇を賦与すること、家族には不在中の居住権を確保することなどを定めている。軍隊維持のための必要経費は1人当たり毎月15トゥグリク（内訳は燃料の準備8、住居等2、風呂他2、政治・文化0.5、規定外の冬季用軍装の購入1、建物の修理0.5、その他の支出1）、したがって年間180トゥグリクと算定した。以上の算定方法により、軍を維持するための支出は人数が変更しないとの条件で各四半期に475万トゥグリク、すなわち年間1900万トゥグリクと定められた。報酬が約7割の1347.5万トゥグリク、燃料や日常生活のための費用に約3割があてられた。また同日、政治局は37年の8月20日から12月31日にかけてのモンゴルに駐屯する軍への兵士補充による追加支出を約667万9487トゥグリクと算定し、すでに前年8月20日の決定で支出された467万1253トゥグリク以外のカバーのやり方を定めた⁴³⁵。

⁴³³ Там же, 17/162/22/145.

⁴³⁴ Там же, 17/162/23/11.

⁴³⁵ Там же, 17/162/23/36-37, 56-60. 補填は、道中に従事した輸送から得た収入14893トゥグリク、1936-37年の建設総額の残額からの借り入れ199万3341トゥグリクから行った。このほかに、テント代金43万2000ルーブルの支払いも決定した。部隊の中には党员もいたが、政治局は1938年4月25日、特別軍団の部隊の党员の党员書類をザバイカル軍管区の政治部に保管するというやりかたを改め、特別軍団部隊の党员、同候補には党员文書を直接手渡し、その登録は他のすべての赤軍部隊と同様の一般原則に則って行うこと、この決まりを特別軍団のコムソモール員に対しても当てはめる、と決定した（РГАСПИ, 17/3/998/57.）。少なくともこの段階までモンゴル駐留部隊の党员に対しては異なる対応をしていたわけである。また「道中に従事した輸送から得た収入」という文言からは、軍が移駐する際に本務以外の輸送業務に携わっていたと読める。にわかには信じ難く確認の必要があるということだけ記しておきたい。

続いて1938年6月15日に政治局はモンゴル人民革命軍の再編を決定した。モンゴル政府に提案すると決定にはあるが、もちろんソ連主導による再編である。この時点におけるモンゴル軍の編成がわかるので、その概要についてもまとめてみることにしよう。

- ① 騎兵師団を現状の五個から各々に2000人を配備する六個へ増大(内訳は騎兵連隊二個、大砲二門からなる大砲大隊、21台の装甲自動車からなる装甲大隊)
- ② ダ・アン・ザタガイ Да ан Дзатагай[ダランザドガド]にある第35独立騎兵中隊を、667人からなる騎兵連隊に改編
- ③ 現存の民兵連隊三個を、各々200人の常備兵からなる均質な部隊に再編
- ④ 現存の装甲旅団を中型装甲車48台、軽装甲車28台からなる中隊二個からなる大隊三個に再編
- ⑤ 各々飛行機15機で編成される飛行中隊二個からなる軽爆撃と襲撃の連隊二個と、飛行機15機で編成される飛行中隊からなる飛行学校、計75機からなる飛行旅団を設置
- ⑥ ウランバートルの統合軍事学校の生徒数を600人まで増大、赤軍の教育機関で学ぶモンゴル人の数をそれに応じて削減
- ⑦ 生徒数125人からなる予備学校は維持
- ⑧ バイン・トゥメンの高射砲大隊は維持し、ウランバートルに高射砲中隊を新たに編成
- ⑨ ウランバートルの独立通信連隊400人を維持
- ⑩ 軍事省とモンゴル人民革命軍の中央スタッフを247人まで削減
- ⑪ モンゴル人民革命軍の後方支援組織を1133人まで削減
- ⑫ 新編成のモンゴル人民革命軍の総数を17800人と規定
- ⑬ 再編される部隊の所在は不変、新編成の第10騎兵師団はウルゲイ・ヒドに駐屯、以上である。

中央と後方組織を削減しつつ、地方に展開する部隊の増強をはかったものといえる。この時点までの統合軍事学校の生徒数の規模がわからないので、増加した人数は不明だが、ソ連への留学組が帰国して教育スタッフにも加えられ、したがってソ連への留学の必要性も減少していったものと推定される。同時にこのモンゴル人民革命軍と国境警備隊に対する1938年の供給についても定めている。それについても簡単にまとめておきたい。

- ① モンゴルの軍事予算の30%を無償援助するとした1937年1月19日のソヴナルコム布告に基づき、1938年の援助額を1170万トゥグリク(現物支給の内訳は軍に930万、国境警備隊に240万)と規定
- ② 外国貿易人民委員部は1935年3月17日の政治局決定に基づき、この1170万トゥグリクの物資を1937年販売時の価格でモンゴル政府へ販売

- ③ これ以外に軍の再編と非常用 (неприкосновенный) フォンド形成のため総額 772.8 万 トウグリク (内訳 : P-5 型 22 機等各種飛行機とそれらへの部品合わせて約 223.3 万、自動車装甲戦車関連で約 261.5 万、弾薬 288 万) の物資を、国防人民委員部はモンゴル人民革命軍へ赤軍のフォンドから特別の長期クレジットで提供
- ④ 駐モンゴルソ連全権代表ゴルブチク、モンゴル人民革命軍顧問リトヴィノフは、本決定に基づきモンゴル側がソ連に現物供給を申請するようモンゴル政府に提案
- ⑤ 外務人民委員部、財務人民委員部は総額 772.8 万 トウグリクの特別長期クレジット (金利 2%、支払いは 1939 年より 10 年の均等払い) をモンゴル政府と締結、以上である⁴³⁶。

1170 万 トウグリクが軍事予算の 30%にあたるため、この年のモンゴルの軍事予算は 3900 万 トウグリクだったことになる。追加的な物資援助は政治局が決定しながらも、形式的にはモンゴル側がソ連に申請する形を取らせようとしていたことがわかる。10 年をかけて支払うこの長期クレジットについては 7 月 30 日に調印された⁴³⁷。

この時期、ソ連にとっては国防上の懸念を呼び起こす事件が極東で生じていた。1938 年 6 月 13 日未明、ソ連内務人民委員部極東地方全権代表であったリュシコフが琿春東南の国境地域を超えてソ連から満洲国へ逃亡したのである⁴³⁸。日本側にはソ連の内情、特にモンゴルを含む極東の国防の状況を詳しく知らせる情報源として重要であったが、日本陸軍省の将校から話を聞いたクックスによれば、ソ連軍の内情について日本側はそれに先立つ 5 月 29 日に、モンゴル駐屯の第 36 自動車化歩兵師団から自動車で脱走したフロントヤルマル・フランツェヴィッチ少佐からの情報により重きを置いていたとのことである⁴³⁹。さらに 1938 年

⁴³⁶ Там же, 17/162/23/82-84,111. ちなみに、労農赤軍よりモンゴル人民革命軍に引き渡される自動化装甲旅団の装備は、①中型装甲車 40 台、②軽装甲車 30 台、③水・オイル補給車 6 台、④「А」2 型緊急自動車修理車 легучка、⑤「Б」3 型緊急自動車修理車、⑥基本セット БА-6 を 0.5 (РГАСПИ, 17/162/23/110.) 以上である。⑥の意味するところがよくわからないが、このまま記しておく。

⁴³⁷ ДВП, т. XX I, но.281. ここには 1939 年から 1948 年にかけて各年の支払い額を示す表が添付されている。金利だけで 10 年間に 85 万 トウグリクとなり、モンゴルは元本と合わせて 857 万 8080 トウグリクを支払うことになった。

⁴³⁸ アルヴィン・D・クックス (小林康男訳)「リュシコフ保安委員の亡命—リュシコフの越境・スターリン大粛清・張鼓峰事件—」『軍事史学』92 号 (第 23 卷第 4 号) 60—86 頁。

⁴³⁹ 同上、77、84 頁。1937 年秋にザミン・ウデに駐屯するモンゴル国境警備隊のロシア人顧問がフロントヤルマルに語ったところによれば、国境地域には情報員がやすやすと潜入できるので、国境に沿って展開する日本軍部隊についての情報はいつも正確であったとのことである。1935 年 10 月 10 日にモンゴルの国家内務警護局は 27 人のモンゴル人、中国人に援助された Zhu Shifu という名のエージェントがウランバートルから中国へ諜報活動を実行するために派遣されたこととコミンテルン執行委員会、ソ連外務人民委員部に報告していた

(Boikova, Aspects of Soviet-Mongolian, p.111)。一方で、日本の特務機関員も満洲国内のモンゴル人を雇って偵察させていた (アルヴィン・D・クックス『ノモンハン』上、31 頁)。リュシコフ及びフロントをいかに利用したのかについては、西原征夫『全記録ハルビン特務機関』毎日新聞社、1980 年、68、131、143、156、159 頁等を参照のこと。

8月末にモンゴル東部国境から満洲国へ逃亡してきたのが、「モンゴル赤軍第二軍団第6師団宣伝班長」ビンバー騎兵大尉であった。彼の手記は朝日新聞に連載され、翌1939年にまとめられて出版された⁴⁴⁰。彼はウランバートルの士官学校を卒業後、1933年にレニングラードの赤軍騎兵士官学校へ留学（1935年7月帰国）した時代を回想し、モンゴルにおけるソ連の政策、特に軍内部における粛清に反発して亡命したという。軍隊内部の親ソ連派と反ソ連派の存在を明らかにしている。一方で、この手記を利用してモンゴル内部の反対派の存在を主張する研究者を批判し、これを日本軍によるデッチあげとするのが二木博史である⁴⁴¹。出版がノモンハン事件と重なる「タイミングの良さ」以外に、説得力のある論拠が欲しいところだが、その後開かれたノモンハン事件に関するシンポジウムでモンゴルの研究者が、二木も可能性として挙げていた、モンゴルによるビンバーの日本への故意の送り込みの可能性を示唆したという⁴⁴²。日本によるでっち上げならば、当時の日本軍当局周辺の調査、ビンバーが本当にモンゴルから送り込まれたのならば、彼の本当の経歴と手記との照合などのモンゴルにおける調査、またモンゴル国内における粛清の全貌についてはやはりソ連の治安当局の詳しい史料の調査が必要になる。いずれにしても筆者がこれらの課題に深く立ち入ることはできないので、この手記の信憑性に対する疑義が存在することについてのみ述べておきたい。

さて、先の6月の決定に続いて1938年8月3日、政治局は国防人民委員部のために、モンゴルで石油製品保管用の特殊タンクを下表に示す通りの場所[場所をすべて特定しているわけではないが、そのまま記すことにする]と容量で建設することを決定した。外国貿易人民委員部は1939年5月1日までに建設を終了するよう指示された。総額は774万9150トゥグリクと444万1500ルーブルである。重工業人民委員部はこの建設のために必要な技能を有する各種スタッフ総計約150名（内訳は略）を派遣することになった⁴⁴³。このタンク建設については、すでにノモンハンでの武力衝突発生後になるが、1939年6月27日に政治局は、建設価格についてあらゆる余計な点を排除し、予算を774万9150トゥグリクから398万3621トゥグリクへと削減するという外国貿易人民委員部の提案を了承する決定を行って

⁴⁴⁰ 『ビンバー大尉手記』古木俊夫訳、朝日新聞社、1939年。手記の後半には、「ノモンハン事件の経過」（1939年8月初めまでのノモンハン状況を解説）が添付されている。

⁴⁴¹ 二木博史「日本軍の対モンゴル工作：ノモンハン戦の真相」『歴史読本ワールド』1991年3月号、214-221頁。

⁴⁴² 二木博史「国際シンポジウム「ハルノ河戦争 その歴史的真實の探求」について」『日本モンゴル学会紀要』25号(1994年)、79-84頁。

⁴⁴³ РГАСПИ, 17/162/23/133-134.

る⁴⁴⁴。

場所	中国村	ウラン バートル	電話局	イルゲ ネヒアド	チョイ レン	ハラア イロ ン・ソモ ン	サイル ス	ウンド ウルハ ン	ムクハン ヌイフ・ ソモン	合計
容量 (t)	200	560	200	200	500	200	200	700	250	3010

1938年8月5日に政治局は、第57特別軍団の再編を決定した。これも相当詳しくなるが、ノモンハンにおける戦闘から約1年前の赤軍の状況をみるためにも概要をまとめておきたい。

I. 組織問題：

- ① 第57特別軍団はあらゆる面で国防人民委員の指揮下へ
- ② 96名の指揮スタッフ（航空部隊、道路・運行部隊、測量部隊、滞空防衛その他）を追加して指導部を強化
- ③ 第36狙撃師団を9938名からなる自動車化射撃師団へ再編（射撃連隊三個、大砲連隊、対戦車防衛大隊、高射砲大隊、偵察大隊、通信大隊、工兵大隊、戦車大隊、後方支援部隊等）、主たる戦力は自動車1392台、各種機関銃（手動506、重139、高射37）、各種大砲（45mm、76mm、76mm高射）、BT型戦車、装甲車等より構成
- ④ 1085名から1438名に増員して、独立自動車化装甲連隊を第八独立自動車化装甲旅団へ再編
- ⑤ ザバイカル軍管区の騎兵師団より計587名、砲兵中隊三個からなる大砲大隊を移駐し、大砲で騎兵旅団を強化
- ⑥ 軍事・輸送車両修理のため、ウランバートルに300人の修理施設を設置
- ⑦ 1938-39年に高射砲大隊二個を設置
- ⑧ 通信部隊を398人増加し、436人構成の独立通信大隊二個を設置
- ⑨ モンゴル内の道路修理のため165名の道路建設中隊を設置
- ⑩ ウランバートルに重爆撃機TB-3、11機からなる飛行中隊を設置
- ⑪ 飛行機の修理改善策として、364人からなる新しい飛行基地をウランバートルに、46人からなる修理工場をバイン・オボ・ソモンに設置
- ⑫ 機動飛行場建設のため、457人からなる飛行場技師大隊を設置
- ⑬ 飛行機基地の空中監視・通信機能（ВНОС=Воздушное Наблюдение, Оповещение и

⁴⁴⁴ Там же, 17/162/25/79.

Связь) 445を、哨兵 27 名増員して強化

- ⑭ 医療・衛生サービスの向上のため、ウランバートルの後送病院を 70 人の軍勤務者と 185 人の民間雇用者からなる 400 床の常設病院へと再編
- ⑮ 35 人の軍勤務者、165 人の民間雇用者からなる 200 床の常設軍事病院をバイン・トゥメンに建設
- ⑯ 総計 30 名のスタッフで衛生・伝染病実験室をバイン・トゥメンに、衛生・細菌学実験室を第 3 独立騎兵旅団、第 7 機械化装甲旅団にそれぞれ設置
- ⑰ バイン・トゥメンと ウランバートルの守備隊に政治部を設置し、特別部隊を統括
- ⑱ 指揮スタッフの休息を確保すべく、ウランバートルに 100 人収容の休息の家 (12 人の軍勤務者、45 人の民間雇用者から構成) を設置

このほか、入浴・洗濯部隊、軍装の裁縫部隊の設置も決定した (詳細は略)。

II. 戦場の準備 :

- ① 通信ラインの建設計画、モンゴル国内の無線網の状況に関する通信人民委員、国防人民委員の報告を国防委員会の会議で聴取
- ② 1938 年のモンゴル人による 18 の坑井、126 の井戸の建設が極めて不十分だったことを考慮し、ボーリングパーティーと装備を増やし、1938 年末までに追加的な 8 本の坑井を建設すべく援助
- ③ 赤軍の大部隊が駐屯し他に燃料備蓄のないサイン・シャンダ、ユゴズィリにおける石炭採掘をモンゴル政府に要請

最後に、この特別軍団に関する建設の指揮を、建設資材、設備を確保してソ連ソヴナルコム付属の「グラヴヴォエンストロイ (軍事建設総局)」の特別部に委ねること、国防委員会の会議で外国貿易人民委員部より、指揮スタッフのための日常品確保の問題について報告を聞くことを決めた⁴⁴⁶。本書では省略するが、この決定に続いてザバイカルイカル軍管区における方策についても検討されている。これに先立つ 1938 年 7 月 21 日の軍事総評議会 (Главный Военный Совет) 第 15 回会議で、第 57 特別軍団の軍団長コーネフが報告しており⁴⁴⁷、その議論をもとにこの政治局決定が下されたことがわかる。組織問題については、

⁴⁴⁵ 防衛省発行の文書では、上空観測警戒通信部門との訳が当てられている (防衛省防衛研究所『ノモンハン事件関連史料集』2007 年、648 頁)。

⁴⁴⁶ РГАСПИ, 17/162/23/137-139.

⁴⁴⁷ *Главный военный Совет РККА. 13 марта 1938 г. – 20 июня 1941 г.: Документы и материалы*, Москва, 2004, с.122-130. この労農赤軍軍事総評議会 ГВС РККА (1940 年からは赤軍軍事総評議会) は 1938 年 3 月 13 日に設立され、当初はスターリン、ヴォロシーロフを含む 7 人 (同年 3 月 22 日にさらに 2 人追加) で構成され、ソ・フィン戦争後の 1940 年 7 月にスターリン、ヴォロシーロフら 4 人が離脱し、独ソ戦争の開始まで存続した機関で国防に関する最重要の問題を議論していた。本文書集は、断片的にしか知られていなかったこの総評議会の議事録を収録するものである (там же, с.3-10.)。

軍事総評議会の決定に変化はないが、その他の問題については総評議会で検討されていた項目のうち政治局決定から抜け落ちているものもある。モンゴルの戦場に関する軍事地図を準備し、軍団に必要な数確保するようとの参謀部長への指示が目をつく。コーネフは長文（「96頁」）の報告を準備したようだが、刊行されているその冒頭部分によると第57軍団の人員はこの時点で33125人、戦闘車両567台、飛行機87機、自動車6288台であった⁴⁴⁸。

この軍事総評議会会議の直後に満洲国東南部で朝鮮軍と極東ソ連軍が大々的に武力衝突する張鼓峰事件（ハサン湖事件）が勃発する⁴⁴⁹。8月31日に開かれた軍事総評議会で極東赤旗フロント司令官ブリュッヘルは死者408人、負傷者2807人を出したこの紛争で適切に指揮をとれなかったと痛烈に非難されて司令官から解任され、極東フロントも第一独立赤旗軍、第二独立赤旗軍に分割されることになった⁴⁵⁰。一方、ザバイカル地域では、国境地域における「清掃」が同時に行われていた。1938年9月24日政治局は、チタ州の党委員会に、国境地区で粛清された3226家族を国境から離れた主として州の北部地域へ移住させ、彼らを農業、森林、金産業に従事させること、州の国境地域へ移住させるために労農赤軍から同年に除隊された2000人の赤軍兵士を募集することを許可した⁴⁵¹。先に1938年2月26日に政治局が採択したチタ州国境地域の道路使用制限に関する決定を紹介したが、この「清掃」はそれと合わせて考えたい。潜在的に敵と密通する危険性ありとみなされた国境周辺居住家族に代えて、より信頼しうる兵士に国境監視を委ねたものである。

1938年11月14日、政治局は「第57特別軍団の指揮・将校スタッフの子弟に対する文化的・日常生活サービスの改善のため」、軍団の児童施設の建設、設備、維持にかかる費用96万977トゥグリクを国防人民委員部に支出するというソ連ソヴナルコム付属国防委員会の布告を承認した。1938年第四四半期に23万2262トゥグリク、残りの72万8715トゥグリクを1939年の第三四半期までに支出し、国防人民委員部の全体の予算からカバーすることにした⁴⁵²。家族に関しては、1939年1月5日に政治局が、1939年1月1日より、指揮・将校スタッフと兵役義務期間以上に勤務する兵士の被扶養者で、モンゴルにともに居住し独

⁴⁴⁸ Там же, с.403-404.

⁴⁴⁹ 張鼓峯事件については、アルヴィン・D・クックス『もう一つのノモンハン張鼓峯事件：1938年の日ソ紛争の考察』岩崎博一、岩崎俊夫訳、原書房、1998年を参照のこと。

⁴⁵⁰ *Главный военный Совет, указ.соч., с.135-142.* この時期のソ連軍全体の状況について簡単にまとめておく。1937年11月29日の国防委員会の決定により、1939年1月段階での赤軍の人数は149万5310人（海軍を除く）、1939-40年にはさらに69710人増やして156万5020人にすることを計画していたが、1938年6月27日の国防委員会の決定で「極東の軍隊の戦闘態勢を強化する必要」から、極東軍への76820人を含め、計10万4344人を増やすことになり、1940年までに計166万9364人へと増大することになった。*Русский архив: Советско-японская война 1945 года: история военно-политического противоборства двух держав в 30-40-е годы. Документы и материалы.* В 2 т.Т.18(7-1), Москва, 1997, с.82-83.

⁴⁵¹ РГАСПИ, 17/162/24/10.

⁴⁵² Там же, 17/162/24/42.

立した生計の手段がない者に対し、成人には 75 トゥグリク、16 歳までの子弟には 50 トゥグリクを毎月支払うことを決めた⁴⁵³。前年の 1938 年 7 月 21 日に開かれた軍事総評議会で、指揮幹部が家族と居住できるように住宅建設を計画すること、指揮幹部の子弟が通う 6 つの学校を建設することを計画しており⁴⁵⁴、これらの決定はそれが具体化したものであるとみなせよう。1938 年 12 月 9—10 日に開かれた軍事総評議会で第 57 軍団についても検討され、1939 年のその非軍事的建設に 4500 万ルーブルを支出することを決めている。また 1938 年 8 月 5 日の政治局決定を受け、サイン・シャンダ、ユゴズィリにおける石炭採掘のため、モンゴルへ 100 人の炭鉱夫と必要な数の技師・技術スタッフを派遣するよう重工業時人民委員部に依頼することも決めている⁴⁵⁵。1938 年 12 月 30 日、政治局は、国防人民委員部には 1493 万 3751 ルーブル 85 コペイカと 45000 トゥグリクを支出することを決定したが、費用の大部分はスペインへの武器売却であり、後半部分にモンゴルについて言及されている。そこには ЗЕТ (ゼット) 作戦に関して 280 万 2425 ルーブルと 45000 トゥグリク支出するとあった⁴⁵⁶。

このようにモンゴルにおける軍事的な増強策が進められる中で、1938 年 11 月 23 日政治局は、チョイバルサンに「労農赤軍 20 周年」記念メダルを贈呈することを決めた⁴⁵⁷。この当時チョイバルサンは 1938 年 9 月から翌 39 年 1 月にかけてモスクワに滞在していた。モスクワで新しい内務人民委員部の指導者となったベリヤとも会見しているが⁴⁵⁸、1939 年 2 月 11 日ベリヤはヴォロシーロフに対し、チョイバルサンが進めるモンゴル軍内の粛清について詳しく説明している⁴⁵⁹。すでにモンゴルに帰国していたチョイバルサンは 1939 年 2 月 9 日、駐モンゴルソ連全権代表代理スクリプコを訪問し、モスクワでのスターリン、ヴォロシーロフとの会談の内容、特にアモルを排除するよう指示を受けたこと、その他彼が粛清するつもりである政府高官の名前などを列挙した⁴⁶⁰。その話のとおり、3 月 9 日にはアモルが解任さ

⁴⁵³ Там же, 17/162/24/79.

⁴⁵⁴ *Главный военный Совет*; указ.соч., с.124.

⁴⁵⁵ Там же, с.170-171.

⁴⁵⁶ РГАСПИ, 17/162/24/72. スペインに関しては、①1938 年 12 月 15 日の政治局決定 66—101(1938 年 12 月 15 日)にしたがって売却された武器を X へ送るための組織的支出として 543 万ルーブル、②1938 年の後半に実行された支出と 1939 年 1 月 1 日までの X におけるオペレーションに関する支出のカバーに 670 万 1326 ルーブル 85 コペイカを支出するというものであり、12 月 15 日の決定には、スペインへクレジットを供与して売却した総額 5535 万 9660 ドルの武器の品目一覧を承認する (Там же, 17/162/24/67.) というものである。このように、X や ЗЕТ という文字をあてているのは、作戦の秘密性の高さを示すものと思われる。

⁴⁵⁷ Там же, 17/162/24/46.

⁴⁵⁸ *История Монголии*, указ.соч., с.104-105, Рощин, указ.соч., Маршал Чойбалсан, с.81.

⁴⁵⁹ *Русский архив: Советско-японская война 1945 года: история военно-политического противоборства двух держав в 30-40-е годы. Документы и материалы*. В 2 т.Т.18(7-1), Москва, 1997,с.109-110.

⁴⁶⁰ Там же, с.113.

れ、チョイバルサン自身が首相に就任することになる⁴⁶¹。1939年2月14日には、政治局がモンゴル人民共和国への指導員（инструктор）として、グラスコフ Глазков М.Ф.、ミリツィン Милицин М.М.の派遣を承認した⁴⁶²。政治局のプロトコールには、内務人民委員部の問題として採択されており、以上の流れを考慮すると、二人はチョイバルサンが進める予定のモンゴル国内における粛清について、ソ連側から援助すべく派遣された可能性が高いのではないかと推測される。アモルはゲンデン同様逮捕され、1939年7月にはソ連に送られ、長期間の取調べと反革命的陰謀を非難された。彼は最終的に1941年10月銃殺された⁴⁶³。

1939年2月2日、政治局はモンゴルバンクへの発券限度額を総額6500万トゥグリクに設定した⁴⁶⁴。1937年1月に3000万、同年11月に3700万トゥグリクが限度額であったことから、約2倍に増加していることを確認しておきたい。モンゴルに関する問題の処理について1939年3月5日に興味深い決定がなされている。モンゴル、新疆、タナ・トゥヴァの諸問題に関する委員会を設置するという提案を却下するというものであった。2月23日にリトヴィノフがスターリンに宛てた書簡に、その趣旨が詳しく説明されている⁴⁶⁵。以前存在していた諸委員会が廃止されたため、モンゴル、トゥヴァ、新疆に関する現地からの問い合わせに責任をもって応える体制がなく、問題が放置されていると彼は見ていた。政治局は提案却下に続けてこれら諸国に関する問題は関連した人民委員部に送付するよう外務人民委員部に指示した。通商、経済状況については外国貿易人民委員部、国内秩序、この地方の権力の各種組織間の相互関係、人事問題などは内務人民委員部を担当とし、社会政治的な発展、党やコミンテルンの問題は直接中央委員会に出すこととした。担当の人民委員部はその権限の範囲内で検討、回答し、その権限を越える問題については中央委員会が検討することとした⁴⁶⁶。

1939年3月31日には政治局が、極東における内務人民委員部による鉄道建設について決定したが、モンゴル関連ではウラン・ウデーナウシキ間247キロの路線を1939年中に完成させ、運行を開始すること、それに8900万ルーブルを投下すること（6月1日までに内務人民委員部は追加作業の予算を提出すること）を決めていた⁴⁶⁷。1937年9月5日に建設を決定した時点では、1939年初めに運行開始を予定していたことを想起したい。この段階で1939年いっぱい完成へと時期を遅らせていることがわかる。

⁴⁶¹ Роштин, указ.соч., *Чойбалсан*, с.82-83. チョイバルサンを選出したのは、1939年3月22日の小ホラル会議。

⁴⁶² РГАСПИ, 17162/24/103.

⁴⁶³ Роштин, указ.соч., *Чойбалсан*, с.90.

⁴⁶⁴ РГАСПИ, 17162/24/100.

⁴⁶⁵ ДВП, т. XX II, книга 1, но.104.

⁴⁶⁶ РГАСПИ, 17162/24/118.

⁴⁶⁷ Там же, 17162/25/12-16.

4月28日に政治局は、モンゴル駐屯の軍の維持に関して、その人数、1938年5月29日制定の給与体系にしたがい1939年に3752万5000トゥグリクを支払うことを決定した⁴⁶⁸。1938年が1900万トゥグリクであったことを考えると、1938年後半に行われた軍の増強により単純に計算して軍事力が2倍に増大したことを示している。

17. 【ノモンハン事件】

本節ではいわゆるノモンハン事件、ロシア、モンゴルではハルヒンゴール事件[またはハルハ河戦争]と呼ばれる[以下、ソ連側文書を引用する際には、ハルヒンゴールと記述することもある]武力衝突に関して、ソ連がどのように対応したのかを問題とする。オシマチコ⁴⁶⁹やゴルブーノフ⁴⁷⁰の著作、最近翻訳されたシーシキンの分析⁴⁷¹を参考にしたが、1939年5月から8月にかけての戦闘については、ソ連の文書がいくつか刊行されている⁴⁷²。この事件に関する文献は日本でも多数にのぼり、ソ連の動きについて叙述するためにもそれらを参照せねばならない。公式の戦史叢書⁴⁷³のほか、防衛省防衛研究所が最近になって史料集⁴⁷⁴を刊行した。アメリカの研究者クックスによる大著⁴⁷⁵のほか、実際の戦闘については日本、モンゴル、

⁴⁶⁸ Там же, 17/162/25/27-28. 主な経費として給与に1877万、自由雇用者の追加給与に185万、燃料、住居などその他の支出に768万など。

⁴⁶⁹ С.Г.Осьмачко, *Красная Армия в локальных войнах и военных конфликтах(1929-1941гг.): боевой опыт и военная политика*, Ярославский зенитный ракетный институт противовоздушной обороны, 1999. 本書は戦間期の軍事的紛争(1929年の中ソ紛争、スペイン内戦や日中戦争へのソ連の軍事的援助、ハサン湖(張鼓峰)事件、ハルヒンゴール(ノモンハン)事件、ソ・フィン戦争)を様々な角度から分析し、それらの経験が独ソ戦争を前にしたソ連軍の改革に生かされたのか、それとも生かされなかったのかについて論じている。ソ連崩壊後に活発化した独ソ戦争に関する見直しもふまえつつ、アルヒーフ史料を渉猟し、概してソ連の軍事的勝利を強調しがちであったこれらの戦間期の戦いの負の側面について興味深い事実を多数発掘している点で、非常に興味深い著作である。

⁴⁷⁰ Е.А.Горбунов, *20 августа 1939*, Москва, 1986.

⁴⁷¹ S.N.シーシキン『ノモンハンの戦い』田中克彦訳、岩波現代文庫、2006年。シーシキンの原著は1946年に出た。本翻訳の後半には、従軍した作家シーモノフの回想の抄訳も掲載されている。ハマル・ダバーの司令部でシーモノフが目にした日本兵の残した写真や屍体の記述は生々しい。オシマチコによれば、シーシキンが執筆した「1939年のハルヒンゴール川における日満軍の壊滅」は、1941年2月になってやっと労農赤軍の参謀本部の軍事史部が極秘の印をつけて、各軍管区に配布したという(Осьмачко, указ.соч., с.53.)。

⁴⁷² *Русский архив*, указ.соч., с.116-132.

⁴⁷³ 防衛庁防衛研修所戦史室『関東軍<1>—対ソ戦備・ノモンハン事件—』1969年、朝雲新聞社。

⁴⁷⁴ 防衛省防衛研究所『ノモンハン事件関連史料集』2007年。前半部分は小松原道太郎第23師団長の日記その他日本語史料が収録され、最後の部分には戦史室がロシアのアルヒーフで発掘したロシア側の文書が翻訳・収録されている。後者の史料には、バイン・トゥメン、ウンドゥルハンの基地における備蓄量(ガソリン、弾薬、糧食、タイヤ、ゴム等)、軍需物資の輸送手法、野戦病院の設置、第57特別軍団による弾薬使用量のデータ、通信連絡用の電線設置、移動修理車(自動車、航空機)、前線行動部隊の保有兵器・弾薬のデータなどの史料が収録されており参考になる。最も興味深いのは、前線集団司令官シュテルンと第1軍集団司令官ジュエーフによる「ノモンハン作戦全般報告」である。

⁴⁷⁵ アルヴィン・D・クックス『ノモンハン』上・下、岩崎俊夫訳、朝日新聞社、1989年。

ソ連の文献を精査、比較、批判して書かれた牛島の著書⁴⁷⁶、小田、田端の著書⁴⁷⁷が詳しい。1990年代以降、関係各国の関係改善による研究者の交流⁴⁷⁸や新史料をもとにした新たなアプローチ⁴⁷⁹も行われつつある。戦闘に参加したモンゴル人兵士の回想の翻訳⁴⁸⁰もある。ソ連の軍事的諜報活動に関する史料⁴⁸¹の中にもノモンハンに関するものが掲載されている。事件から50周年を記念して1989年に写真集⁴⁸²も刊行された。まさに軍事的な問題であるが、筆者は軍のアルヒーフ史料は閲覧しておらず、戦闘の詳しい内容については、これらの先行研究に譲ることとするが、本書ではこれまで述べてきたモンゴルにおける動員体制の整備との関連を中心に、ソ連政治局がいかに事件に対応しようとしていたのかに焦点を絞ってまとめることにしたい。

紛争は、ハルハ廟事件以来一貫して、清朝統治下の行政区分を継承したハルハ川東方13キロに国境線があると主張するモンゴルと、ハルハ川にあると主張する日本・満洲国双方の主張が異なることが原因で生じたが、日本側にも当時から日本の主張には無理があるとの考えがあったにもかかわらず、「国境線明確ナラサル地域ニ於イテハ防衛司令官ニ於テ自主的ニ国境線ヲ認定シテ之ヲ第一線部隊ニ明示シ」という文言を含む「満ソ国境紛争処理要綱」が作成され、1939年4月25日の作戦命令により示達されたことが紛争を拡大させたとの指摘には説得力がある⁴⁸³。時期についても日本では1939年5月11日にモンゴル軍が満洲軍監視哨に攻撃をしかけたことに事件の始まりを見るが、モンゴルでは2月頃から日・満軍が国境を侵犯し小競り合いが続いていたと主張する。日本側は5月11日に満洲国軍が敗退したた

⁴⁷⁶ 牛島康允『ノモンハン全戦史』自然と科学社、1988年。

⁴⁷⁷ 小田洋太郎、田端元『ノモンハン事件の真相と戦果：ソ連軍撃破の記録』有朋書院、2002年。スターリンが始めた戦争という見地に立ち、日本の航空機、戦車などの武器や兵士の優秀さを強調している。

⁴⁷⁸ ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編『ノモンハン・ハルハ河戦争：国際学術シンポジウム全記録：1991年東京』原書房、1992年。

⁴⁷⁹ 鎌倉英也『ノモンハン隠された「戦争」』日本放送出版協会、2001年は、ロシアの軍事史料館で発掘した史料が利用されているほか、モンゴルにおける肅清の問題についても触れている。

⁴⁸⁰ O・プレブ編、D・アルマース訳『ハルハ河会戦：参戦兵士たちの回想』田中克彦監修、恒文社、1984年。

⁴⁸¹ *Военная разведка информирует. Документы Разведуправления Красной Армии. Январь 1939-июнь 1941 г.*, Сост. В. Гаврилов, Москва, 2008. 例えば、戦闘地域における諜報組織の形成許可要請(1939年6月16日、no.2.18)や、日本による満洲への軍隊の投入(39年7月19日、no.2.19.)に関する文書である。

⁴⁸² *Халхин-Гол 1939 фотоальбом*, Москва, 1989.

⁴⁸³ この要綱は関東軍参謀辻政信が作成したとみなされており、植田謙吉関東軍司令官が同意・決裁して出された。日本側の当時の国境認識については、北川四郎『ノモンハン：元満洲国外交官の証言 戦争と人間の記録』現代史出版会、1979年や石田喜與司『帰らざるノモンハン：日満ソ蒙国境確定交渉秘話』芙蓉書房、1985年等の著作を参照のこと。後者は事件後の国境画定交渉に参加した著者による回想であり、実際に目撃した現地の状況が伝えられている。アリウンサイハンが当時の議論を検証し、関東軍は当時からモンゴル側の主張が正しいことを認識していたと論じている(マンダフ・アリウンサイハン「ノモンハン事件発生原因と「国境線不明」論」『一橋論叢』、第135巻第2号(2006年)23—47頁)。

めに関東軍が一個連隊を派遣し、5月末まで続いた第一次事件と、ソ蒙軍がハルハ河を越えて6月半ばに兩岸に部隊を展開したのに対応し、6月下旬から約1ヶ月関東軍の第23師団と第二飛行集団がソ蒙軍に攻撃するものの7月下旬以後守勢に回る第二事件に区別しているが、8月末にソ蒙軍が全面攻撃をしかけ9月初めに停戦に至るといった経過をたどった。事件の背後でソ連はドイツとの接近を推進し、ノモンハン事件の最終局面で独ソ不可侵条約が締結(8月21日に発表、8月23日に締結)されたことも考慮に入れつつ事件を見る必要がある。

ノモンハン事件が進行中であったこの時期の政治局決定について、国境紛争とは直接関係ない問題も含めて列挙することにしよう。1939年6月1日政治局は、モンゴル人民革命軍の126名の指揮官に、軍事アカデミーや軍学校で教育を受けさせることについてのチョイバルサンの要請を承認した⁴⁸⁴。これは第一次事件直後の決定であり、将来の軍首脳の養成を目指しての対策であろう。これに続いて7月5日、労農赤軍軍事総評議会は、1938年のハサン湖事件における失態を理由にブリュッヘルを解任し、沿海地方の第一赤旗軍(シュテルン Г.М.Штерн 司令官、太平洋艦隊も指揮下に入る)とハバロフスク、ブラゴヴェシチェンスク方面の第二軍(コーネフ Конев 司令官、アムール小艦隊も指揮下に入る)に分割されていた極東の軍隊とザバイカル軍管区軍(レメゾフ Ф.Н.Ремезов 司令官、モンゴル駐留第57特別軍団もその指揮下に入る)を統合した前線グループをチタに設置し、その司令官にシュテルンを任命する決定を行った。この前線グループ司令官は、それぞれが国防人民委員に直属し相互に関係を持たなかつこれらの軍隊の軍事的、作戦的準備、動員準備、物資確保をコントロールすることが任務⁴⁸⁵とされた。ブリュッヘル肅清後に分割されていた特別赤旗極東軍が再度統合されたわけだが、これはもちろんノモンハンばかりでなく、極東全方面で関東軍との戦闘が拡大する可能性を考慮し、それを調整することをシュテルンに委ねたものと推定される。これより先、白ロシア軍管区司令官代理を務めていたジューコフが6月1日急遽モスクワに呼ばれ、翌2日出頭した彼に対しヴォロシーロフはモンゴルへ行くよう命じた。6月5日にタムツァク・ブラクの第57軍団司令部に現われたジューコフは軍団の状況を視察してその不十分な点をヴォロシーロフに報告したところ、フェクレンコに代わって軍団司令官に任命されることになった⁴⁸⁶。

戦争を控えた緊張感が感じられないのが7月9日の政治局決定で、18回目のモンゴル独立記念日に関して7月1日に要請されたのに応え、27人のサーカス団を80日間モンゴルに派遣するというものである⁴⁸⁷。また同日7月9日に政治局は、全軍事予算の30%をモンゴル

⁴⁸⁴ РГАСПИ, 17/162/25/56.

⁴⁸⁵ *Главный военный Совет*, указ.соч., с.257, Е.А.Горбунов, указ.соч., с.189.

⁴⁸⁶ Г.К.Жуков, *Воспоминания и размышления*, том 1, Москва, 1990, с.238-242.

⁴⁸⁷ РГАСПИ, 17/3/1012/2. 費用は23万922ルーブルである。同時にトゥヴァにも12人を45日間送ることも決めている(費用は64631ルーブル)。

政府に無償で協力することに関する 1937 年 1 月 19 日のソ連ソヴナルコム布告に基づき、1939 年のモンゴル軍維持経費への支援として 901 万 5000 トゥグリク (1184 万 5710 ルーブル)、モンゴル人民共和国の国境警備隊に 120 万 トゥグリク (157 万 6800 ルーブル) を支出すること、外国貿易人民委員部には、1935 年 3 月 17 日の政府決定にしたがい、モンゴル政府の注文に応じて 1939 年中に、モンゴルの軍と国境警備隊に上記金額の供給物資を輸出するよう指示⁴⁸⁸した。1938 年の援助額 1170 万 トゥグリク (現物支給の内訳は軍に 930 万、国境警備隊に 240 万) と比較すると、軍に対しては微増、国境警備隊は半減となっている。

続いて 7 月 14 日、政治局はソ連最高会議幹部会の命令を採択したが、そこにはザバイカル軍管区の軍と第 57 特別軍団強化のために訓練召集を受けた予備の指揮、下級将校、一般兵士を東方国境の脅威を及ぼす状況を考慮して 1940 年 2 月 1 日まで動員状態におき、赤軍にとどめることを内容としていた⁴⁸⁹。前線に最も近いザバイカル軍管区よりいつでも増派可能な状態に兵員を置いていたことが見てとれる。同日政治局は、①モンゴル人民革命軍の部隊への労農赤軍の指導教官の定員を承認し、その指導教官の 1939 年における維持経費として 246 万 4669.8 ルーブル (187 万 5700 トゥグリク) の資金を割り当てた⁴⁹⁰。

動員面で特に興味深いのが、同じく 1939 年 7 月 14 日に政治局が採択した、ボルジャからソロヴィヨフスク村経由バヤン・トゥメンまで鉄道を建設する決定⁴⁹¹である。決定によれば 1939 年 10 月 1 日までの臨時運用の開始、40 年 10 月 1 日までの通常運行を目指し、建設のために鉄道連隊二個を派遣するほか、チタ州の党委員会には 8 月 1 日にボルジャ駅に集合するように 2000 人の労働者を募集すること、内務人民委員部のラーグリ総局には 7 月 25 日にボルジャ駅に集合するようにバム建設から 3000 人の労働者を派遣すること、建設に必要な機械、レール、木材などの資材の準備、資金の手当て等に関連する各人民委員部に指示し、建設の責任者に鉄道建設軍団司令官代理コンドラチェフを任命した。この時期に進められていた自動車輸送による前線への大々的な動員策と並行し、鉄道で一気に前線まで貨物・兵員を輸送する意図をもち、囚人労働も活用してわずか 2 ヶ月半の突貫工事で臨時運用開始を目指すという野心的かつ無謀なこのプランは、当時のスターリン建設の典型例といえよう。こ

⁴⁸⁸ Там же, 17/162/25/102-103.

⁴⁸⁹ Там же, 17/162/25/106,127. 命令の中で支払われる給与、家族への補助金、召集期間のアパートや仕事の確保などについて言及している。この命令が適用される部隊の詳細な一覧も添付されている (Там же, 17/162/25/128.)。

⁴⁹⁰ Там же, 17/162/25/107,129. 添付された表によると例えば人数と毎月の俸給は、軍事顧問 1 名 700 トゥグリク、軍や軍団、師団の参謀部への教官 71 人 470 トゥグリク、連隊、騎兵中隊への教官 230 人 400 トゥグリク、小隊への教官 416 人 325 トゥグリクなどとなっていた。このほか政治、行政、医療、獣医、技術関連の教官がおり定員表を合計すると軍事顧問も含めて 1135 人にのぼった。毎月の経費を合計すると 46 万 8925 トゥグリク、年間で 562 万 7100 トゥグリクとなる。したがって 187 万 5700 トゥグリクは、8 月以降の 4 か月分ということになる。

⁴⁹¹ Там же, 17/162/25/107,130-134.

の鉄道はノモンハンの前線まで延長され、関東軍との戦いに利用された⁴⁹²。さらに 7 月 29 日、政治局は 1939 年の「モンゴルにおける通信の国防建設」に関する国防委員会の決定を承認し、1000 万ルーブルを投入することになった⁴⁹³。

8 月の決戦を前に、ソ連側はボルジャ駅から前線基地へと部隊を集結させた。シーシキンによれば、攻撃の開始までボルジャ駅から 780 キロ、未舗装道路により、弾薬、ガソリン、食料、燃料など全体で 36000 トンの貨物を運ぶ予定であった。そのために 5000 台の自動車が必要なところ、2600 台しかなく増強する必要があった⁴⁹⁴。ハルヒンゴールでは、はじめ統合された混合倉庫が稼動していたが、そこには供給されたあらゆる種類の物資が含まれていた。これらの倉庫の管理者は全体の指揮に従属していたが、部隊の指揮官には従属してなかったため、その注文に機動的に答えることができなかった。したがってザバイカル軍管区との連携を強化して後方を調整する必要に迫られた。このようにハルヒンゴールでの戦闘の当初、後方の準備のなさが明らかになった。シュテルンはヴォロシーロフに「よく考え抜かれた後方の組織は、・・・まったく存在しなかった。完全なる即興性と計画性の無さがみられる」と報告せねばならなかった。必要な後方の組織化がなされていないことを軍事人民委員代理のクリクも指摘した⁴⁹⁵。貨物の発送の秩序、一貫性、隊列の移動の運行表などを定めず、輸送に番号がつけられず、修理用具が行路ごとに配分されず、兵站・道路作業は調整されていなかった⁴⁹⁶。ジューコフの到着後、様々な対策が打たれ状況は改善したという⁴⁹⁷。

⁴⁹² ソロヴィヨフスクからエレンツァフ（ソ連・モンゴル国境の町）を經由し、バヤン・トゥメンまでの 243 キロはソ連と同様 1524 mm の広軌鉄道で、バヤン・トゥメンからタムツァク・プラグまで 380.5 キロは 750 mm の狭軌鉄道である。バヤン・トゥメンから前線までの鉄道はその後撤去されたが、ウランバートル鉄道長ドルギー・А.И.Долгий は 1988 年、ハルヒンゴール事件 50 周年を記念した行事に参加し、当時狭軌線が存在した地区を含むかつての前線 94 キロを自動車で訪れたことについて述べているという（Третьяков, указ.соч., докторская диссертация, с.187-188.）。

⁴⁹³ РГАСПИ, 17/162/25/121-122. 内訳は、連絡線の建設に 893 万ルーブル（新線 1175 km の建設、鉄線の吊り上げ 7885 km、現存のラインの修復 285 km）、連絡拠点の建設 74.5 万ルーブル、1940 年における新線の建設探索とプラン作成に 32.5 万ルーブルとなっていた。この作業を実行すべく通信人民委員部には 1414 万ルーブル（既述の 1000 万ルーブルのほか、本来の資本投資に 150 万、労働者募集に 56 万、特別作業服などの購入に 28 万、流動資産として 180 万）を支出することを決めた。

⁴⁹⁴ シーシキン前掲書、48、51 頁。ゴルブーノフは次のように説明している。ボルジャから前線まで 700 キロの道路を使って武器、飛行機、タンク、装甲車のための燃料、食料、医薬品、各種物資を輸送した。作戦準備のための全輸送量は 55000 トンで、自動車輸送の往復は 1300 キロ、一台の自動車の往復には 5 日と定められた。成功裏に輸送を完了するには 5000 台の自動車が必要だったが、第一軍グループは様々な種類の 2636 台しか所有しておらず、したがってザバイカル軍管区の自動車輸送やソ連の他地区から持ち込まれた自動車も利用した（Е.А.Горбунов, указ.соч., с.199.）。ジューコフの戦後の作戦全般報告にもより詳しく述べられている（前掲、防衛省防衛研究所『ノモンハン事件関連史料集』678—679 頁）。

⁴⁹⁵ Осьмачко, указ.соч., с.85.

⁴⁹⁶ Там же, с.86.

⁴⁹⁷ Там же, с.86. 7 月 10 日まで、戦闘地域には毎日 600 トンの貨物が運びだされていたのが、7 月 11 日以降約 1000 トンに増加した。先のシーシキンやゴルブーノフと異なるデータが紹介されている。「8 月の攻勢に備えて 18000 トンの大砲の弾薬、6500 トンの飛行機の弾薬、4000 トンの食糧、7500 トンの燃料、180000 トンのその他の貨物、それに 18000 人の兵士を送り届ける必要があった。この課題は輸送組織の改善と自動車の追加供給で達成することができた。」

ボルジヤからハルヒンゴールまで6つの兵站地があり、その中でより整備されている地点では毎日1000人に食事を提供し、5-15トンの燃料の予備があった。実際にこれらの兵站地では、1日に2-3千人(特別な日には1万人)と約1000台の自動車が通過した⁴⁹⁸。約700キロの距離に6箇所ということは、100キロごとに1箇所、中継地点があったということである。これは日中戦争の後方で中国を支援するソ連の作戦の遂行の経験が役立っていた可能性もある。ソ連のサラオゼクから中国のランチョウ[蘭州]まで3750キロを5260台以上の自動車が輸送に従事した。この軍事輸送を統括していたアルマアタ所在の作戦本部は、輸送の改善により目標地点までの輸送日数を24日から18日半に短縮することに成功した。行路の途中で20箇所の宿泊、食事、修理、燃料補給の地点と特別の警備部隊を設置した⁴⁹⁹。サラオゼクはアルマアタ北東約100キロに位置し、蘭州まではウルムチ、ハミなどを経由した。

ハルヒンゴールの兵士への食料はザバイカル軍管区の倉庫より、前線から40-50キロの地点にある軍の倉庫へ送られ、そこから部隊に転送された。肉はモンゴルが特別の契約にしたがって提供した。水と固形燃料の不足で、暖かい食事の提供が最大の問題であったが、作戦準備のために4000トンの食糧と7500トンの薪、4000トンの水が輸送された⁵⁰⁰。

戦闘部隊の移動も大きな困難を伴った。ハルヒンゴールへは戦車旅団は630-800キロを行軍する必要があったため、移動の際に第6旅団は13台の故障、第9旅団は8台の故障と61の破損、第11旅団は30の故障と178の破損があった。集結地点でタンク部隊は戦闘体制を整え、遅れた戦車の到着を待つのに5日かかった。特に第11旅団は2日半で800キロ走破せねばならなかったので50%は行路途中で置いていかれたという⁵⁰¹。

第57軍団の参謀部は、当初主要な作戦方向は東部ではなく南部ゴビ(カルガン)方面であるとみなしていたことも移動に多大な労力を要した原因の一つであり、予備部隊の転送が完了したのは1939年7月初めになってからであった⁵⁰²。一方で、シベリア鉄道では、旅客列車、貨物列車は特別軍事列車に道を譲り、それは途中で停車せずにウラン・ウデに向かい、そこからは射撃師団、大砲連隊、技師部隊はウランバートルを經由しハルヒンゴールへ行軍⁵⁰³した。

困難を伴いながらこのような動員を実行したソ連軍に対し、ノモンハン前の日本陸軍を支配していた兵站常識は、「集中及び兵力補充も作戦諸資材の補給輸送も、鉄道沿線の基地から

⁴⁹⁸ Там же, с.86.

⁴⁹⁹ Там же, с.86.

⁵⁰⁰ Там же, с.89.

⁵⁰¹ Там же, 25-26, 86.

⁵⁰² Там же, с.14, 85.

⁵⁰³ Горбунов, указ.соч., с.174.

200—250 km内外の距離を限度とし、それ以上に及ぶ場合は距離が伸びれば伸びるほど困難性が倍加し、特にその付近一帯が広漠不毛地である時は、大兵力の使用は不可能に近い⁵⁰⁴ というもので、動員という観点から事件を見るとき足の足がかりとなる。ノモンハンの場合、日本はハイルから約200キロで到達でき、ボルジャからの距離と比較すると4分の1に近い。この点について「参謀本部も関東軍もソ連の戦略機動力の実体にまで考えが及ばず、鉄道沿線の基地から大兵力を繰り出すことなどまず不可能であろうとし、戦場に集中する兵力も外蒙軍のほかは戦場からほど近い同国領域内に駐屯する一部のソ連軍が付加される程度であろうと予測」していたという。ところが実際には上述した通り、ハルハ川のソ蒙側の岸が高く、ソ蒙側からは日満軍は数キロにわたって遠望可能であったという満蒙側の地理上の不利に加え、ソ連軍の動員は大きな威力を発揮することになったのである。1930年代に進められた道路や鉄道などの輸送網の整備、ガソリタンク網の建設などが奏効したことは間違いない。

18. 【ノモンハン事件以後】

戦闘終了後、1939年9月1日第57狙撃軍団の諜報部長ゴルシコフは日本軍から奪った貴重な文書類の一覧を中央に報告した⁵⁰⁵。押収した文書のリストのほか、すでに一部の翻訳作業に取り掛かっていることがわかる。また、戦争の結果、日満軍の捕虜は日本人が155人、バルグート（満洲国内のバルガ[ホロンバイル]に居住するモンゴル系民族）、中国人、朝鮮人ら71人計226人で、1939年9月18日のまとめによれば、そのうち6人が死亡し、10人の日本人がモスクワに移送され、200人が残っていた⁵⁰⁶。ドイツ軍がポーランドに侵攻するこの9月1日、政治局はソ連軍の構成について、51個の通常の強化射撃師団（8900人を有する33個の師団、14000人を有する17個の師団、12000人を有する1個の師団）のほか、6000人からなる射撃師団を76個、3000人からなる山岳師団または山岳タイプの師団を13個、合計で173個の射撃師団（うち13個は山岳師団）を持つことを決定している⁵⁰⁷。ドイツに次いで9月17日にはソ連がポーランドへ侵攻することになる。

戦争を有利に終結させ、ソ・蒙側の主張どおりの国境線で停戦に合意したものの、ソ連はモンゴルの国防力強化に関して、引き続き対策を怠ることはなかった。最後にそれらを列挙

⁵⁰⁴ 前掲『関東軍』429頁。

⁵⁰⁵ *Военная разведка информирует, но.2-24, с.163-164*。一方でソ連側が獲得した戦利品についても詳しいリストが作成されている（*Осьмачко, указ.соч., с.47, с.198-199*）。

⁵⁰⁶ *Русский архив, указ.соч., с.134*。その後、9月中の捕虜の交換などを経て、1940年3月3日現在、日本人捕虜117人がチタの刑務所に収容されていた（*там же, с.135-136, 139*）。

⁵⁰⁷ РГАСПИ, 17/162/25/164。

しておく。1939年9月17日、政治局は国防委員会の以下の決定、すなわち「労農赤軍の駐屯軍のためのモンゴル人民共和国における石炭採掘の展開が不十分な状態にある」ことを認識し、①モンゴル人民共和国における石炭採掘の経営管理を国防人民委員部に委ねること、②重工業人民委員部は、遅くとも9月20日までに技師、炭坑夫、設備をモンゴル人民共和国へ派遣すること、③ソ連財務人民委員部には、ソ連ソヴナルコム備蓄ファンドよりソヴィエト外貨74万3112ルーブル、10万5105トゥグリクを、モンゴル人民共和国へ派遣される労働者と専門家の本年12月31日までの維持経費として支出すること⁵⁰⁸、以上を承認した。翌18日には同じく国防委員会の決定、①ソ連財務人民委員部には、ソ連通信人民委員部のために、100万トゥグリクをモンゴル人民共和国における通信手段建設のために支出させる。その際に、1939年7月31日のソ連ソヴナルコム附属国防委員会の布告によって通信人民委員部のために支出された費用をもって、この金額の外貨支出をカバーする。②ソ連通信人民委員部は、10月15日までにソ連ソヴナルコム附属国防委員会が承認するように、1939年7月31日の国防委員会布告にしたがってモンゴル人民共和国における通信手段の建設への外貨支出の予算を提出すること⁵⁰⁹、以上を承認した。次の戦闘に備えてのエネルギー、通信手段の整備を進めていたことがわかる。

一方で1939年10月2日に政治局は、モンゴル人民共和国の東部国境から第一方面軍の一部を撤退させ、移駐させることを決めた⁵¹⁰。東部における再度の衝突をにらみつつ、当初の駐屯地へ戻り、南部を含めて対応できる態勢を整えようとしたものと思われる。

⁵⁰⁸ Там же, 17/162/26/8

⁵⁰⁹ Там же, 17/162/26/12. ノモンハン以前からモンゴルにおける通信状況の改善について対策が練られていたようにも思ったが、ジューコフの戦後の報告には、当初「200 kmの電話・電信線と電柱線は軍部隊が展開予定の前線の要求を満たさず」、7月半ば以降補充された結果、電話線1398 km、電柱線395 km、無線機843台を備えるに至った、と述べられていた（前掲、防衛省防衛研究所『ノモンハン事件関連史料集』636頁）。

⁵¹⁰ Там же, 17/162/26/20-21. 移駐先は以下の通りである。①ハマルバダのマタト・ソモン、タムツァク・ブラクにある前線に第57射撃師団を14000人まで兵力を削減して残すが、総司令部予備軍（РГК）第185大砲連隊の一個大隊、第6戦車旅団の戦車大隊一個、高射砲大隊一個、自動車化装甲旅団一個で増強すること、②第82射撃師団を6000人からなる師団に改組し、前線から撤退してバヤン・トゥメンへ移駐、③第36射撃師団を12000人からなる師団に再編し、前線から撤退させ、カルガン街道の以前の駐屯地たるザミン・ウデ、ソロンケル、サイン・シャンダへ移駐、④前線に残された大隊一個を除き、第6戦車旅団をバイン・トゥメンへ、第11戦車旅団をウンドゥルハンへ移駐、⑤自動車化装甲旅団一個をウンドゥルハンに、自動車化装甲旅団一個をウランバートルに配置、⑥現存する射撃大隊（СВ）の戦闘（исторобительный）連隊四個、連隊三個の代わりに、第一軍集団には戦闘連隊三個、連隊二個を残し、戦闘連隊はマタト・ソモン、バイン・トゥメンに、連隊は射撃大隊の連隊は、バイン・オボ・ソモン、ウンドゥルハンに配備、⑦残りの部隊、すなわち第212航空落下傘旅団を第二特別赤旗軍へ、ザバイカル軍管区には、第114射撃師団、第152射撃師団の第5射撃・機関銃旅団、連隊、総司令部予備軍の第126大砲連隊の大隊一個、第267大砲連隊の122ミリ長距離砲中隊、襲撃飛行連隊1個、射撃大隊の連隊1個、大砲大隊を伴った第32騎兵連隊を戻す、⑧これらの方策を実行する際には、第一軍グループの中で、演習のために召集されていた登録スタッフを解散する、以上である。

モンゴルへの物資供給は事件後になっても変化はない。1939年11月23日、政治局は1939年におけるモンゴル人民共和国への供給について、国防委員会の決定を承認した⁵¹¹。一方で同日、モンゴルに駐屯するソ連軍部隊に関するソ連ソヴナルコム の布告を承認した⁵¹²。

1940年1月4日政治局は、1939年におけるモンゴル人民革命軍への強化軍[すなわちソ連の駐屯軍]の維持のための国防人民委員部の外貨支出への追加予算額1011万461トゥグリクを承認し、1939年11月2日付けのソヴナルコム布告を基礎に支出された前払い金を除外して外貨支出に手当てするように財務人民委員部には指示するという、ソ連ソヴナルコム の布告を承認した⁵¹³。

ノモンハン事件終結後の人事になるが、政治局は1939年12月8日、モンゴル人民革命軍の顧問団長より、ポズニャコフ Поздняков М.П.を責任を果たしていないとみなして解任、代わりにグスティシェフ Густышев Д.И.を(軍団の騎兵グループ供給部長から)任命した⁵¹⁴が、3ヶ月足らずの1940年2月27日には、グスティシェフに代えて、ツェイトリン Цейтлин В.Л.を、モンゴル人民革命軍への顧問団長に任命した⁵¹⁵。1940年1月2日には、プリホドフ Приходов Ю.К.をモンゴル人民革命党への顧問に任命している⁵¹⁶。

第二次大戦前夜、ソ連はモンゴルの外国貿易のほとんど唯一のパートナーとなっていたが、ソ連にとってもモンゴルの比重は大きく、1940年の同国の外国貿易相手国のうちモンゴルは

⁵¹¹ Там же, 17/162/26/115. 内容は、①各人民委員部(国防人民委員部、飛行機産業人民委員部、軍備人民委員部、弾薬人民委員部、造船人民委員部、鉄金属人民委員部、非鉄金属人民委員部、化学産業人民委員部、電気産業人民委員部、石油産業人民委員部、重機械人民委員部、中型機械人民委員部、一般機械人民委員部、通信人民委員部、ソ連繊維産業人民委員部、ソ連食肉産業人民委員部、ソ連食料産業人民委員部、ソ連商業人民委員部、ロシア連邦教育人民委員部、ロシア連邦地方産業人民委員部、ウクライナソヴィエト社会主義共和国地方産業人民委員部、アゼルバイジャンソヴィエト社会主義共和国軽工業人民委員部、フセコプロムソヴィエト、フセコプロムレスソユーズ)は、国防委員会の布告に添付された文書 No.1-13 にしたがって、総額で901万5000トゥグリク(1184万5710ルーブル)、国防委員会の布告に添付された文書 No.14 にしたがって、モンゴルの国境警備軍への総額120万トゥグリク(157万6800ルーブル)の供給物資を、外国貿易人民委員部の段取りにしたがい、1939年12月15日までに発送すること。②ソ連財務人民委員部は、第一項の決定に基づいて実際にモンゴルへ供給された供給物資とその国境での引き渡しに要した、生産者及び国防人民委員部の費用をソ連ソヴナルコム の備蓄ファンドより、外国貿易人民委員部に支払うこと。ソ連財務人民委員部は1939年11月に、外国貿易人民委員部に対し、モンゴルへの供給の前払いとして200万ルーブルを支払うこと、以上である。

⁵¹² Там же, 17/162/26/115-116. 内容は、①ソ連財務人民委員部はモンゴル人民共和国における強化軍の維持のために国防人民委員部に対して1000万トゥグリクを1939年予算の追加として前払いする。②前払いのチェルヴォーネツ(1チェルヴォーネツは10ルーブルに相当)による補填は1939年の国防人民委員部の全体予算の中から行うこと。③国防人民委員部は遅くとも12月1日までに、ソ連ソヴナルコム の承認を受けるべく、強化軍維持のための追加的な外貨支出に関する見積もりを提出すること、以上である。

⁵¹³ Там же, 17/162/26/165.

⁵¹⁴ Там же, 17/162/26/121.

⁵¹⁵ Там же, 17/162/27/47.

⁵¹⁶ Там же, 17/162/26/164.

英国 (40.4%)、米国 (19.7%) に次ぐ第3位 (6%、ちなみに第4位の中国は 5.4%) を占めていた⁵¹⁷。ソ連が独ソ戦争に突入すると、鉄道の建設は中断し、ナウシキ＝スヘバートル＝ウランバートル線 400 キロの建設が再開されたのは 1947 年で、開通は 1950 年 12 月 20 日まで待たねばならなかった⁵¹⁸。

1939 年 11 月 18 日、チョイバルサンをリーダーにモンゴルは代表団をモスクワに派遣し各種組織と会合を持った。スターリンとは 1940 年 1 月 3 日に会談している⁵¹⁹。モンゴルにはジューコフを中心に経験豊かな軍事専門家が派遣され軍事力強化に協力した (ジューコフは 1940 年 5 月までモンゴルに滞在)。独ソ戦が始まると、今度は逆にモンゴルはソ連の後背地として援助することになった⁵²⁰。1940 年 1 月 7 日政治局は、チョイバルサンにレーニン賞を授与することを決定している⁵²¹。

19. 【おわりに】

1930 年代ソ連の対モンゴル政策の特徴を以下に箇条書きに列挙することでまとめにかえたい。

- ① ソ連国内では、反発を招いた富農 (クラーク) 絶滅政策、農業集団化政策を正当化し、中止することはなかったが、モンゴルでは反乱の拡大、国内の混乱とそれに対する外部、すなわち日本からの介入を危惧し、それまでの左翼路線を推進した指導部を更迭、新たな指導部を登用して「新路線」と呼ばれる政策を採用、集団農場の解体を進めた。しかも路線変更を促すソ連側からの要求には、「発達した工業とプロレタリアートを有する社会主義国」たるソ連の政策を、盲目的にコピーした点に失政の原因があると、それまでの経緯を都合よく忘却して指摘している。政治局にはモンゴル問題に特化したモンゴル委員会が設置され、1932 年 10 月からはスターリンもそのメンバーに加わったが、それ以前から彼がこの問題に強い関心を抱き、政治局の同僚に宛てた手紙の内容が、反論をほとんど許さずにはぼそのまま政治局の決定になっていることから、彼の意向どおりに問題解決に向けた対策が練られていたこと、したがってソ連のモンゴルへの介入はスターリンというパーソナリティー抜きには語れないということは明らかである。
- ② いったんはモンゴル指導部に穏健路線 (ソ連ではネップ路線を想起させる) への回帰、

⁵¹⁷ Борисова, указ.соч., с.87. またソ連の輸出におけるモンゴルの比重は、羊毛で 23.8%、皮革原料で 28.4%、家畜で 47.8%を占めていた (Там же)。

⁵¹⁸ ДВП, т. XX I, с.737-738.

⁵¹⁹ Роштин, указ.соч., Чойбалсан, с.95.

⁵²⁰ там же, с.104-106. 1945 年までにモンゴル軍は 8 万人にまで増大した。

⁵²¹ РГАСПИ, 17/3/1018/30.

「新路線」の採用を認めたものの、スターリンはモンゴル指導部をモスクワに呼び出しでは、「前線」で「敵」（日本）と対峙しているとの強い自覚を持つことを要求していた。この「前線」はソ連国防の前線でもあるわけだが、戦時の動員に即応できるよう、セレンガ川、オルホン川の船舶輸送とともに、主として自動車輸送に適した道路の整備、ガソリン補給を円滑にするための主要連絡地点におけるタンクの建設、頻繁な故障に対応しうる修理や部品供給体制の構築、運転手の養成などに一貫して努め、1933年春に関東軍が熱河省攻略作戦を開始すると、緊急的な動員とともに、規律を高めるべく輸送に携わるスタッフを「軍事化」する措置もとった。ノモンハンの前線基地に向けてシベリア鉄道からの支線建設が突貫工事で始められたのは1939年7月になってからであり、ウランバートル近郊の炭坑からの狭軌鉄道を除けば、シベリア鉄道からソ連モンゴル国境への接続線建設が計画されるだけで、モンゴルにおける実質的な鉄道利用は第二次世界大戦の終了を待たねばならなかった。1940年になっても畜力輸送がモンゴルの総輸送量の6-7割を占めるほど、動員という観点からは遅れた土地で、その体制を整備することが政治局の主たる関心であった。

- ③ 一方で、モンゴルの国内状況で特にスターリンの気に食わなかったのは、モンゴル人の多数がその寺院で教育を受け、大きな影響を受けるラマ教寺院と僧侶集団の存在（人口に占める僧侶の比率の高さから、軍隊への若者の徴兵にとって障害）であり、モンゴル人にとってのその存在の大きさから弾圧を躊躇する新路線指導部（ゲンデンら）を排除、スターリンに忠実な人物チョイバルサン登用のバックアップした。彼のもとで、ラマ僧はもとよりモンゴル全土でソ連同様の粛清が実行に移されていくことになる。
- ④ 1930年代を通じてモンゴルへの関与を深めていく中で、モンゴルがソ連に負っている負債の帳消し、貿易関係の独占のほか、1930年代半ば以降になると、モンゴルの国家予算策定への関与、とくにモンゴル軍事予算へのソ連の援助（3割を負担）、モンゴル国内に流通する貨幣量の制限などモンゴルの経済面もほぼモスクワがコントロールし、軍隊の駐留と並んで、モンゴルをほとんど自国領土の一部として取り扱っていたということが判明した。
- ⑤ ソ連にとってモンゴルは、希薄な人口（1930年代で70万人、現在250万人）よりも、長い国境にわたって中国と直接対峙せずすむという地政学的な利点が最大の魅力であり、中国からの独立を後押しした革命時の指導部も、スターリン時代も、そしておそらくは21世紀の現在も、この利点を失わないように同様のアプローチをとっているものと推定される（*逆にモンゴルからすれば国境を接するのは南北の両大国だけで、選択肢の幅は狭いが、人口的に圧倒的な存在を示す中国を前に独立喪失を恐れて、中国か

らの離反と比べロシアからの離反は、危険とみなしているのではないだろうか)。満洲国・日本及び中国に対するソ連にとっての緩衝国家であった 1930 年代のモンゴルは、戦後のソ連が勢力圏を拡大し西欧に対する緩衝国家群として構築する東欧諸国と類似した地位を占めているという意味で、この地域に対する先例としての意味を持っている。

- ⑥ 緩衝地帯ということでは、モンゴルと類似した例に中国の新疆があり、軍事力の行使を含めソ連は 1930 年代初めから関与を深めるが、モンゴルとは異なり、完全独立の支持にまで踏み込まず、あくまでも中国領と認識していた。逆に同じくモンゴル系で、かつてウリヤンハイと呼ばれていた地域はトゥヴァ自治州として 1944 年にソ連に編入され、今日もトゥヴァ共和国としてロシア連邦の構成体の一つである。このように、新疆の中国からの独立と自陣勢力への完全な取り込みを主張しなかった理由、トゥヴァを取り込んだ理由など、モンゴル周辺地域に対するソ連の関与の濃淡について、改めて考察する必要がある。
- ⑦ その際に重要なのは、国境地帯特有の要素、すなわち国境を跨いで同系統の民族が居住する例が多く、したがってこれらの住民の統合を志向するグループも生み出すことになったということである。単純化すれば、モンゴルの場合、ロシア内のブリヤートやウリヤンハイ、中国の内モンゴル、満洲のモンゴル系住民も含めて統合する考え「大モンゴル主義」、フィン系ならばカレリアとフィンランドを結合する考え、いわゆる大フィンランド主義となって表れることになる。例えば 1920 年代のモンゴルで指導的立場にたったリンチノはブリヤート出身だが、彼は革命直後には汎モンゴル主義運動に積極的に参加したことで知られている⁵²²。その後彼は、日本のスパイとして粛清の犠牲になるが、汎モンゴル主義は、ブリヤートのロシアからの離脱とモンゴルその他周辺地域との合体、ロシア本体を侵食する強力な中核の出現を意味し、スターリンにとっては許し難く思われたにちがいない。この点で想起されるのは、1937 年 9 月 26 日のソ連政府布告で東シベリア州がイルクーツク州とチタ州に分割された際に、ブリヤート・モンゴル自治ソヴェト社会主義共和国より、アガ自治管区がチタ州へ、ウスチ・オルダ自治管区がイルクーツク州に編入されてブリヤート・モンゴル自治共和国が寸断されたことである⁵²³。

⁵²² リンチノは 1919 年ごろサンピロンへの書簡の中で、「ブリヤートの自治に向けた我々のプログラムを実行するのに最も必要なのは日本とセミョーフグループとのコンタクトを確立することである…セミョーフの背後には日本が立っている…日本とセミョーフは我々の自治へ向けた動きを助けてくれる」と述べていた (Rupen, op.cit., p.135)。

⁵²³ ソ連崩壊後、ブリヤート民族主義の立場からこの恣意的な政策を批判し、元に戻すような要求もなされた。Ш.Б.Чимитдоржиев, *Как исчезла единая Бурят-Монголия (1937 и 1958 годы)*, Улан-Удэ, 2004. 本書によると 8 月 16 日から 9 月 28 日にかけてブリヤート共和国のリーダーはほぼすべて粛清された。結局、チタ州とアガ・ブリヤート自治管区は統合され 2008 年 3 月 1 日にザバイカル地方が形成され、ウスチ・オルダ自治管区はイルクーツク州に統合され 2008 年 1 月 1 日に存在を停止した。

この行政的な区画変更は、ソ連国内を基盤に大モンゴル主義によるモンゴル民族の統合の動きを事前に封じておきたいという考慮が働いたものと考えられる。ルーペンによれば特にアガ地区はブリヤートの中でも知識人の層が厚く、独立宣言後のモンゴルで役割を果たした知識人の多くはこの出身者であった。紹介したチョイバルサンのブリヤートに対する攻撃的な発言に見られるとおり、モンゴルにおける粛清の犠牲者に多くのブリヤート人が含まれたのも、このような判断が働いていたためであるとみなせよう。さらに遼れバルフンベ事件における犠牲者に多くのブリヤート人が含まれていた。本論ではブリヤートの内政についてはほとんど触れる機会がなかったが、ソ連の対モンゴル政策を考察するにはやはり対ブリヤート政策についても配慮する必要がある。

- ⑧ 反乱のもとになったモンゴル住民の不満を除去すべく、彼らが求めていた必需品その他の物資をソ連から大量に提供する計画をたて、工業建設も実行した。同時にそれまでのソ連人職員、指導員らの大国主義的な態度の改善を政治局決定は求めていることがわかるが、これもモンゴルの国家運営にとって、ソ連からの職員に頼らざるを得ないほど、近代化のためのスタッフが不足していたことに原因があった。当時のモンゴルにおける識字率の低さも深刻であったため、モンゴル人の中から人材を育てるべく、幹部要員のソ連の各種機関における研修、学生のソ連における教育、現地での学校建設などの整備を進めた。一方、本書はソ連の対モンゴル政策を焦点にしているとはいえ、当時のモンゴル国民の対ソ観に関して、親ソ的なグループももちろん存在したであろうが特に反ソ的な潮流の存在についてほとんど明らかにしていない。
- ⑨ 国境紛争の頻発など、日本による軍事的脅威が高まっていくと、ソ連はモンゴルと 1936 年に新たに条約を結び、1920 年代半ばに撤退させた赤軍の駐留を開始する。ソ連の「前線」たるモンゴルに対して 1930 年代を通じて一貫して進めた軍事的・動員の政策の効力が発揮されたのがノモンハンにおける関東軍・満洲国軍との軍事衝突であった。軍事的な勝敗はともかく、ソ連軍侮り難しとの強烈な印象を日本に与え、日本が北進よりも南進へと比重を傾けることになったとすれば、背後に粛清・戦争による多数の犠牲者を抱えながらもスターリンの戦略が奏功したことを示している。

【参考文献】

- 1 РГАСПИ (Российский Государственный Архив Социально-Политической Истории (ロシア国立社会政治史史料館 通称ルガスピ))
- 2 ГАРФ (Государственный Архив Российской Федерации) (ロシア連邦国家史料館 通称ガルフ)
- 3 Документы Внешней Политики СССР. (ДВП と略す)
- 4 *Сталин и Каганович Переписка. 1931-1936гг.*, составитель О.В.Хлевнюк, Р.У.Дэвис, Л.П.Кошелева, Э.А.Рис, Л.А.Роговая, Москва, 2001.
- 5 *История Монголии. XX век, Москва*, Институт востоковедения РАН, 2007.
- 6 *Россия и Монголия: новый взгляд на историю взаимоотношений в XX веке*, Москва, 2001.
- 7 С.К.Роштин, *Политическая история Монголии (1921-1940гг.)*, Москва, 1999.
- 8 С.К.Роштин, *Маршал Монголии Х.Чойбалсан: штрихи биографии*, Москва, 2005.
- 9 С.К.Роштин, Пэлжидийн Гэндэн, монгольский премьер, *Восток*, 1999,но.5, с.116-125.
- 10 С.Г.Лузянин, *Россия-Монголия-Китай в первой половине XX века: Политические взаимоотношения в 1911-1946 гг.* - Изд. 2-е, испр. и доп., Москва, 2003. これは次の本の改訂増補版。引用は新版より。С.Г.Лузянин, *Россия –Монголия- Китай в первой половине века: Политические взаимоотношения в 1911-1946гг.*, Москва, 2000.
- 11 Л.И.Шинкарев, *Цеденбал и его время, том 2, Документы. Письма. Воспоминания*, Москва, 2006.
- 12 И.Д.Борисова, *Россия и Монголия: очерки истории российско-монгольских и советско-монгольских отношений(1911-1940гг.)*, Владимир, 1997.
- 13 *Советско-монгольские отношения, 1921-1966: сборник документов*, Москва, 1966.
- 14 В.Ц.Ганжуров, *Россия-Монголия(история,проблемы,современность)*, Улан-Удэ, 1997.
- 15 Е.И.Лиштованный, *Исторические взаимоотношения Сибири и Монголии: культура и общество(XIX в. – 30-е гг. XX в.)*, Улан-Удэ, 1998.
- 16 И.И.Ломакина, *Монгольская столица, старая и новая (и участие России в ее судьбе)*, Москва, 2006.
- 17 Т.И.Юсупова, *Монгольская комиссия Академии наук. История создания и деятельности (1925-1953 гг.)*, Санкт-Петербург, 2006.
- 18 *Жизнь и научная деятельность С. А. Кондратьева (1896-1970) в Монголии и России*,

Санкт-Петербург, 2006.

- 19 П.К. Козлов, *Дневники Монголо-Тибетской экспедиции :1923-1926*, СПб, 2003.
- 20 И.Ю.Морозова, «Социальные преобразования в Монголии в 20-40-х гг. XX века», кандидатская диссертация, 2003.
- 21 Н.В.Скорупинская, «Инфраструктура приграничных торговых связей Алтайской губернии с Монголией в 20-е гг. XX в», *Сибирь, Центральная Азия и Дальний Восток: взаимодействие народов и культур. Вторые научные чтения памяти Е.М.Залкинда 20 мая 2005 года: Материалы конференции*, Барнаул, 2005, с.308-315.
- 22 Л.Б.Санжиева, «Монгольские аспекты информационной политики СССР в 30-е гг. XX века», *Россия и Монголия сквозь призму времени: материалы международной научно-практической конференции «Ульмжиевские чтения - Э»*, Улан-Удэ, 2007, с.113-117.
- 23 В.Г.Третьяков, *История сотрудничества СССР и МНР в сфере железнодорожного транспорта (1930-е – 1990 год)*, Иркутск, 1999.
- 24 *Железнодорожная артерия Монголии: Очерки истории железнодорожного транспорта в Монголии*, Иркутск, 2001.
- 25 В.Г.Третьяков, «История сотрудничества России и Монголии в сфере железнодорожного транспорта, 1890-е – 1990-е гг.», докторская диссертация, Иркутск, 2003.
- 26 *Магистраль у Байкала: к 70-летию Улан-Удэнского отделения дороги*, Улан-Удэ, 2004.
- 27 Н.В.Дьяченко, *Сибирь в системе советско-монгольских торгово-экономических отношений в 1917-1939 гг.*, Барнаул, 2005. (автореферат кандидатской диссертации)
- 28 Н.А.Сердобов, *Коминтерн и революционная Тува (1921-1944 г.)*, Кызыл, 1985.
- 29 С.В.Саая, *Россия – Тува – Монголия: «центрально-азиатский треугольник» в 1921-1944 годах*, Абакан, 2003.
- 30 *Россия и Тува: 60 лет вместе*, Кызыл, 2004.
- 31 Н.П.Москаленко, *Этнополитическая история Тувы в 20 веке*, Москва, 2004.
- 32 В.А.Судец, *Боевое содружество, СССР – МНР: страницы братской дружбы. Воспоминания*, Москва, 1981, с.84-105.
- 33 А.С.Немой, *Жизнь, отданная за свободу и процветание Монголии, СССР – МНР: страницы братской дружбы. Воспоминания*, Москва, 1981, с.114-121.

- 34 Т.Лхагва, «Что же думал Сталин о монголах....?», *Проблемы Дальнего Востока*, 1991, но.3, с.83-96.
- 35 Санжаасурэн,Цэвээний, "Политика "нового курса" МНРП в отношении единоличных аратских хозяйств 1932-40 гг", кандидатская диссертация, Москва, 1969.
- 36 В.С.Шумихин, *Советская военная авиация 1917-1941*, Москва, 1986.
- 37 *Очерки истории российской внешней разведки*, том 2, Москва, 1996.
- 38 *Сталинские Политбюро в 30-е годы. Сборник документов*, сост. Хлевнюк О.В.,Квашонкин А.В.,Кошелева Л.П.,Роговая Л.А.,Москва,1995.
- 39 Г.С. Матвеева, *Монгольский Революционный Союз Молодежи : история и современность*, Москва, Наука, 1983.
- 40 *История Советско-Монгольских отношений*, Москва, Наука, 1981. (ред.Б.Г.Гафуров, и др.)
- 41 *Роль и значение помощи международного коммунистического движения в становлении и развитии МНРП*, Москва, 1978.
- 42 *Советско-монгольские отношения, 1921-1974 : документы и материалы*, советская часть, Ф.И. Долгих (отв. ред.) и др., монгольская часть, Г. Цэрэндорж (отв. ред.) и др., Москва, Уланбатор, 1975-1979, т.1. 1921-1940.
- 43 А.И.Андреев, *Тибет в политике царской, советской и постсоветской России*, Санкт-Петербург, 2006.
- 44 *Русский архив: Советско-японская война 1945 года: история военно-политического противоборства двух держав в 30-40-е годы. Документы и материалы*. В 2 т.Т.18(7-1), Москва, 1997.
- 45 *Военная разведка информирует. Документы Разведуправления Красной Армии. Январь 1939 – июнь 1941 г.* Сост. Гаврилов. Москва, 2008.
- 46 Е.А.Горбунов, *20 августа 1939*, Москва, 1986.
- 47 *Люди и судьбы. Библиографический словарь востоковедов - жертв политического террора в советский период(1917-1991)*, Санкт-Петербург, 2003.
- 48 С.Г.Осьмачко, *Красная Армия в локальных войнах и военных конфликтах(1929-1941гг.): боевой опыт и военная политика*, Ярославский зенитный ракетный институт противовоздушной обороны, 1999.
- 49 *Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б) и Коминтерн: Документы*, Москва, 2004.
- 50 *Политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б). Повестки дня заседаний. 1919-1952: Каталог*. Т.

- II. 1930-1939, Москва, 2001.
- 51 ВКП(б), Коминтерн и Китай документы, т. IV ВКП(б), Коминтерн и советское движение в Китае. 1931-1937 часть 2, Москва, 2003.
 - 52 Россия и СССР в войнах XX века: Статистическое исследование, Москва, 2001.
 - 53 Петров Н.В., Скоркин К.В., Кто руководил НКВД, 1934-1941: Справочник, 1999.
 - 54 На приеме у Сталина. Тетради(журналы) записей лиц, принятых И.В.Сталиным(1924-1953гг.).Справочник, Москва, 2008.
 - 55 Советское руководство. Переписка. 1928-1941 гг., Москва, 1999.
 - 56 Энциклопедия секретных служб России, Москва, 2004.
 - 57 Главный военный Совет РККА. 13 марта 1938 г. – 20 июня 1941 г.:Документы и материалы, Москва, 2004.
 - 58 Ш.Б.Чимитдоржиев, Как исчезла единая Бурят-Монголия (1937 и 1958 годы), Улан-Удэ, 2004.
 - 59 Г.К.Жуков, Воспоминания и размышления, том 1, Москва, 1990.
 - 60 Е.В.Бойкова, Библиография отечественных работ по монголоведению :1946-2000 гг., Москва, 2005.
 - 61 Большая цензура: Писатели и журналисты в Стране Советов. 1917-1956 / Под общ. ред. А.Н.Яковлева; сост. Л.В.Максименков. - М. Материк, 2005.
 - 62 Robert A.Rupen, *Mongols of the Twentieth Century*, Indiana Univirsity Publications, 1964.
 - 63 D.Dashpurev, S.K.Soni, *Reign of terror in Mongolia, 1920-1990*, New Delhi, South Asian Publishers, 1992.
 - 64 Sandag, Shagdariin, *Poisoned arrows: the Stalin-Choibalsan mongolian massacres, 1921-1941*, Boulder, 2000.
 - 65 Elena Boikova, Aspects of Soviet-Mongolian Relations, 1929-1939, Stephen Kotkin and Bruce A.Elleman, eds., *Mongolia in the twentieth century: landlocked cosmopolitan*, New York, 1999, 107-121.
 - 66 А.Симуков, Заметки о положении на периферии МНР за 1931 год, *Восток*, 1994, но.5, с.146-155.
 - 67 Alan J.K.Sanders, *Historical Dictionary of Mongolia*, London, 1996.
 - 68 Монгол科学アカデミー歴史研究所『モンゴル史』1、二木博史、今泉博、岡田和行訳、恒文社、1988年。

- 69 Ts.バトバヤル『モンゴル現代史』 芦村京、田中克彦訳、明石書店、2002年。
- 70 『ニコラス・ポッペ回想録』 村山七郎監修、下内充、板橋義三訳、三一書房、1990年。
- 71 S.N.シーシキン『ノモンハンの戦い』 田中克彦訳、岩波現代文庫、2006年。
- 72 O・プレブ編、D・アルマース訳『ハルハ河会戦：参戦兵士たちの回想』 田中克彦監修、恒文社、1984年。
- 73 防衛庁防衛研修所戦史室『関東軍<1>—対ソ戦備・ノモンハン事件—』 1969年、朝雲新聞社。
- 74 防衛省防衛研究所『ノモンハン事件関連史料集』 2007年。
- 75 アルヴィン・D・クックス『ノモンハン』 上・下、岩崎俊夫訳、朝日新聞社、1989年、朝日新聞社。
- 76 アルヴィン・D・クックス『もう一つのノモンハン張鼓峯事件：1938年の日ソ紛争の考察』 岩崎博一、岩崎俊夫訳、1998年、原書房。
- 77 アルヴィン・D・クックス（小林康男訳）「リュシコフ保安委員の亡命—リュシコフの越境・スターリン大粛清・張鼓峰事件—」『軍事史学』 92号（第23巻第4号）60—86頁。
- 78 西原征夫『全記録ハルビン特務機関』 毎日新聞社、1980年。
- 79 『ビンバー大尉手記』 古木俊夫訳、朝日新聞社、1939年。
- 80 鎌倉英也『ノモンハン隠された「戦争」』 日本放送出版協会、2001年。
- 81 小田洋太郎、田端元『ノモンハン事件の真相と戦果：ソ連軍撃破の記録』 有朋書院、2002年。
- 82 北川四郎『ノモンハン：元満洲国外交官の証言 戦争と人間の記録』 現代史出版会、1979年。
- 83 石田喜與司『帰らざるノモンハン：日満ソ蒙国境確定交渉秘話』 芙蓉書房、1985年。
- 84 牛島康允『ノモンハン全戦史』 自然と科学社、1988年。
- 85 牛島康允『蒙古—50年の夢』 自然と科学社、1990年。
- 86 三島康夫、後藤富男『外蒙人民共和国—ソ聯極東の前衛—』 東京伊藤書店、1939年。
- 87 ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編『ノモンハン・ハルハ河戦争：国際学術シンポジウム全記録：1991年東京』 原書房、1992年。
- 88 森久男『徳王の研究』 創土社、2000年。
- 89 内田知之、柴田善雅編『日本の蒙疆占領 1937—1945』 研文出版、2007年。
- 90 田中仁『1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生』、勁草書房、2002年。
- 91 二木博史「ダムバドルジ政権の敗北」『東京外国語大学論集』 第42号（1991年）、265—283頁。
- 92 二木博史「日本軍の対モンゴル工作：ノモンハン戦の真相」『歴史読本ワールド』 1991年3月号、214・221頁。

- 93 二木博史「国際シンポジウム「ハルハ河戦争 その歴史的眞実の探求」について」『日本モンゴル学会紀要』25号(1994年)、79-84頁。
- 94 生駒雅則「ダムバドルジ政権下のモンゴル—第一次国共合作とモンゴル民族解放運動—」『一九二〇年代の中国—京都大学人文科学研究所共同研究報告—』汲古書院、1995年、259-301頁。
- 95 マンダフ・アリウンサイハン「モンゴルにおける大粛清の眞実とその背景—ソ連の対モンゴル政策の変化とチョイバルサン元帥の役割に着目して—」『一橋論叢』第126巻第2号(2001年8月号)、56-70頁。
- 96 マンダフ・アリウンサイハン「満州里會議に関する一考察」『一橋論叢』第134巻第2号(2005年)、49-70頁。
- 97 マンダフ・アリウンサイハン「ノモンハン事件前夜におけるソ連の内政干渉とモンゴルの大粛清問題」『富士ゼロックス小林節太郎記念基金2003年度研究助成論文』2005年、23頁。
- 98 マンダフ・アリウンサイハン「ノモンハン事件発生原因と「国境線不明」論」『一橋論叢』第135巻第2号(2006年)23-47頁。
- 99 マンダフ・アリウンサイハン「モンゴル・ソ連相互援助規定書の締結と日本・ソ連・中国」『一橋社会科学』第2号、19-42頁。
- 100 Terayama Kyosuke, "Soviet Policies Toward Mongolia After the Manchuria Incident, 1931-1934", in Tadashi Yoshida & Hiroki Oka eds., *Facets of Transformation in Northeast Asian Countries*, Tohoku University, 1998, pp.37-66.
- 101 拙稿「戦間期のソ連西北部国境における民族問題とスターリンの政策：フィンランドとレニングラード、カレリア」『史林』90巻1号、147-178頁、2007年1月。
- 102 拙稿「1930年代初頭のソ連の対新疆政策」『東北アジア研究』第6号、2002年3月、103-120頁。
- 103 拙稿「ソ連極東における動員政策：1931-1934年」『ロシア史研究』、第66号、2000年4月、61-82頁。
- 104 拙稿「ソ連極東における鉄道政策：軍事化と政治部設置(1931-34年)」『西洋史学論集』第36号(1998年12月)、1-18頁。
- 105 拙稿「ソ連極東における鉄道政策(二)：バムと鉄道軍特別軍団」『西洋史学論集』、第38号(2000年12月)、80-97頁。
- 106 拙稿「満州事変とソ連における備蓄の構築」『東北アジア研究』2号、173-198頁。

1930年代ソ連の対モンゴル政策
— 満洲事変からノモンハンへ —
(東北アジア研究センター叢書 第32号)

2009年3月31日発行 非売品

監 修 寺山 恭輔
編 者 寺山 恭輔
発 行 者 東北大学東北アジア研究センター
〒980-8576 仙台市青葉区川内
印 刷 北日本印刷株式会社
〒984-0064 仙台市若林区石垣町35-6

CNEAS

**CENTER FOR NORTHEAST ASIAN STUDIES
TOHOKU UNIVERSITY**